

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・％)	平成25年度(千円・％)
市町村名		成田市		地方交付税種地	1-5		財政健全化等	×	歳入総額	66,712,750	63,300,027	実質収支比率	6.7	4.9
							財源超過	○	歳出総額	63,189,360	58,022,542	経常収支比率	81.8	82.6
							首都	○	歳入歳出差引	3,523,390	5,277,485	(※1)	(81.8)	(82.6)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,027,460	3,533,353	標準財政規模	36,982,678	35,747,499
									実質収支	2,495,930	1,744,132	財政力指数	1.25	1.25
人口		22年国調(人)	128,933	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	751,798	-512,364	公債費負担比率	10.4	9.8	
		17年国調(人)	121,139			過疎	×	積立金	1,397,068	1,632,965	健全化判断比率			
		増減率(％)	6.4			山振	×	繰上償還金	-	48,620	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	131,418	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,087,097	2,157,421	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	127,977	第1次	2,617	3,742	指数表選定	○	実質単年度収支	1,061,769	-988,200	実質公債費比率	6.0	6.2
		26.01.01(人)	131,224								将来負担比率	61.5	60.3	
		うち日本人(人)	127,944	第2次	9,765	10,352								
		増減率(％)	0.1											
		うち日本人(％)	0.0	第3次	46,929	46,999								
面積(k㎡)		213.84			79.1	75.5								
人口密度(人/k㎡)		603												
世帯数(世帯)		52,894												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		26,195,726	25,193,128	資金不足比率(※4)	
	市区町村長	1	9,300		一般職員	1,114	3,295,212	2,958	基準財政需要額		20,512,839	20,427,100		
	副市区町村長	2	8,000		うち消防職員	247	682,708	2,764	標準税収入額等		34,182,610	32,948,141		
	教育長	1	7,400		うち技能労務職員	9	27,981	3,109	経常経費充当一般財源等		30,512,310	29,905,009		
	議会議長	1	5,300		教育公務員	27	100,503	3,722	歳入一般財源等		42,769,829	43,911,157		
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-	地方債現在高		45,190,004	44,372,338		
	議会議員	28	4,700		合計	1,141	3,395,715	2,976	うち公的資金		26,530,727	28,912,436		
					ラスパイレス指数		100.6		債務負担行為額(支出予定額)		16,782,604	15,199,321		
									収益事業収入		-	-		
								土地開発基金現在高		1,500,000	1,500,000			
								積立金現在高	財政調整基金	5,027,222	4,717,251			
									減債基金	912	911			
									その他特定目的基金	2,463,722	3,019,236			

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	公設地方卸売市場特別会計	(11)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	成田市スポーツ・みどり振興財団	
		(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(22)	成田市農業センター	
		(4)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(23)	成田市土地開発公社	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(24)	ティ・ティ・エス	
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	印旛郡市文化財センター	
								(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	芝山鉄道	
								(17)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)			
								(18)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道事業会計)			
								(19)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)			
								(20)	印旛利根川水防事務組合(一般会計)			

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	31,842,440	47.7	31,643,443	84.8	普通税	31,632,847	99.3	365,025
地方譲与税	546,863	0.8	546,863	1.5	法定普通税	31,632,847	99.3	365,025
利子割交付金	34,109	0.1	34,109	0.1	市町村民税	11,147,622	35.0	365,025
配当割交付金	150,116	0.2	150,116	0.4	個人均等割	236,358	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	105,241	0.2	105,241	0.3	所得割	7,333,223	23.0	-
地方消費税交付金	1,967,028	2.9	1,967,028	5.3	法人均等割	555,679	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	210,900	0.3	210,900	0.6	法人税割	3,022,362	9.5	365,025
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,062,101	59.9	-
自動車取得税交付金	79,350	0.1	79,350	0.2	うち純固定資産税	19,015,886	59.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	212,446	0.7	-
地方特例交付金	90,562	0.1	90,562	0.2	市町村たばこ税	1,209,268	3.8	-
地方交付税	3,015,363	4.5	2,330,905	6.2	鉱産税	500	0.0	-
普通交付税	2,330,905	3.5	2,330,905	6.2	特別土地保有税	910	0.0	-
特別交付税	325,507	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	358,951	0.5	-	-	目的税	209,593	0.7	-
（一般財源計）	38,041,972	57.0	37,158,517	99.6	法定目的税	209,593	0.7	-
交通安全対策特別交付金	20,210	0.0	20,210	0.1	入湯税	10,596	0.0	-
分担金・負担金	658,566	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	824,359	1.2	95,814	0.3	都市計画税	198,997	0.6	-
手数料	507,805	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,740,760	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,384,096	3.6	-	-	合計	31,842,440	100.0	365,025
財産収入	78,775	0.1	32,086	0.1	区分		平成26年度	平成25年度
寄附金	4,821	0.0	-	-	徴収率	現・計	合計	99.0 95.2 98.9 94.7
繰入金	1,689,119	2.5	-	-	(%)	年	市町村民税	98.3 93.4 98.2 92.7
繰越金	5,277,485	7.9	-	-			純固定資産税	99.4 96.5 99.3 96.0
諸収入	5,767,782	8.6	1,782	0.0				
地方債	4,717,000	7.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	66,712,750	100.0	37,308,409	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,647,788	実質収支	453,522
下水道	578,369	再差引収支	378,726
上水道	271,462	加入世帯数(世帯)	19,964
簡易水道	205,938	被保険者数(人)	34,654
市場	78,389	被保険者	79
国民健康保険	1,661,130	1人当り	92
その他	1,852,500	保険税(料)収入額	249
		国庫支出金	
		保険給付費	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	458,963	0.7	49	458,946		
総務費	7,367,615	11.7	324,180	6,888,278		
民生費	17,678,793	28.0	1,218,020	9,072,958		
衛生費	6,586,706	10.4	881,921	4,831,212		
労働費	56,459	0.1	-	55,904		
農林水産業費	1,132,488	1.8	421,349	893,399		
商工費	2,311,097	3.7	313,864	819,975		
土木費	10,622,707	16.8	8,771,556	3,154,839		
消防費	2,468,706	3.9	233,933	2,190,774		
教育費	9,794,166	15.5	4,224,903	6,419,181		
災害復旧費	252,425	0.4	-	11,188		
公債費	4,459,235	7.1	-	4,449,785		
諸支出費	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	63,189,360	100.0	16,389,775	39,246,439		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	24,595,047	38.9	17,560,405	17,555,418	47.1	
人件費	9,995,774	15.8	9,516,941	9,512,094	25.5	
うち職員給	6,939,760	11.0	6,540,421	-	-	
扶助費	10,140,038	16.0	3,593,679	3,593,539	9.6	
公債費	4,459,235	7.1	4,449,785	4,449,785	11.9	
内 訳	元利償還金	4,459,235	7.1	4,449,785	4,449,785	11.9
	うち元金	3,899,334	6.2	3,889,925	3,889,925	10.4
	うち利子	559,901	0.9	559,860	559,860	1.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,952,113	34.7	17,537,775	12,956,892	34.7	
物件費	10,573,484	16.7	8,179,367	7,662,402	20.5	
維持補修費	605,118	1.0	581,980	581,980	1.6	
補助費等	3,795,059	6.0	3,410,663	2,185,213	5.9	
うち一部事務組合負担金	90,724	0.1	90,724	90,606	0.2	
繰出金	4,170,388	6.6	3,790,097	2,427,827	6.5	
積立金	1,406,355	2.2	1,395,440	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,401,709	2.2	180,228	99,470	0.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	16,642,200	26.3	4,148,259	-	-	
うち人件費	489,488	0.8	489,488	-	-	
普通建設事業費	16,389,775	25.9	4,137,071	-	-	
うち補助	3,810,476	6.0	116,554	-	-	
うち単独	12,552,570	19.9	4,013,924	-	-	
災害復旧事業費	252,425	0.4	11,188	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	63,189,360	100.0	39,246,439	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	66,774	63,251	3,523	2,496	1,652	45,190	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	66,774	63,251	3,523	2,496		45,190	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	13,577	13,124	454	454	1,527	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(施設勘定)	170	168	2	2	0	-	-	-	
3 介護保険特別会計	5,705	5,618	87	87	782	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	837	823	14	14	173	-	-	-	
5 水道事業会計	1,992	1,833	159	2,410	246	9,508	884	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	324	324	-	394	206	2,280	1,943	-	法適用企業
7 公設地方卸売市場特別会計	224	215	9	9	78	-	-	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	2,063	1,984	79	116	451	6,394	3,523	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	168	163	5	5	127	1,407	1,218	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,489		19,589	7,568		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
7 印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	291	268	23	23	-	-	-	
8 印旛都市広域市町村圏事務組合(水道事業会計)	3,579	2,973	606	1,734	59	3,290	8	
9 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)	4,621	4,415	206	206	132	566	5	
10 印旛利根川水防事務組合(一般会計)	13	12	1	1	1	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				18,334		3,856	13	

公債費負担の状況

実質公債費比率率（千円・％）					
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		4,265,213	4,284,513	4,452,213	13.1
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	680,373	698,412	559,931	1.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,578	5,542	7,029	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	47,237	34,122	94,116	0.3
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 4,996,401	5,022,589	5,113,289	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	47,237	34,122	94,116	0.3
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額		(B) 165,241	164,094	69,094	
標準財政規模		(C) 35,203,182	35,747,499	36,982,678	
算入公債費等の額		(D) 2,808,844	2,869,758	3,066,597	
		(C)－(D) 32,394,338	32,877,741	33,916,081	
実質公債費比率（単年度）		6.2	6.0	5.8	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3年平均)		6.5	6.2	6.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
将来負担額	一般会計に係る地方債の現在高	43,782,094	44,372,338	45,190,004	133.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	603,398	936,820	630,420	1.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	7,730,942	8,012,894	7,568,429	22.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	38,328	20,086	12,631	0.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	9,886,218	8,940,008	7,931,311	23.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	16,402	9,796	6,897	0.0	依頼土地の買い戻しに係るもの	603,398	936,820	630,420	1.9	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	62,057,382	62,291,942	61,339,692	債務負担行為	-	-	-	-	
	充当可能財源等	充当可能基金	10,043,256	8,816,542	8,772,180	25.9	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
充当可能特定繰入	1,790,924	2,231,193	1,849,590	5.5	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		
基準財政需要額算入見込額	32,336,370	31,388,093	29,843,283	88.0							
合計	(F)	44,170,550	42,436,538	40,465,053							
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D)×100		55.2	60.3	61.5							
						企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	3,636,405	3,815,696	3,523,098	10.4
							簡易水道事業特別会計	2,348,158	2,208,858	1,942,742	5.7
							農業集落排水事業特別会計	1,357,117	1,281,827	1,218,321	3.6
							水道事業会計	529,011	706,513	884,268	2.6
							その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	16,402	9,796	6,897	0.0
健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率	-	11.54	20.00								
連結実質赤字比率	-	16.54	30.00								
実質公債費比率	6.0	25.0	35.0								
将来負担比率	61.5	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県成田市

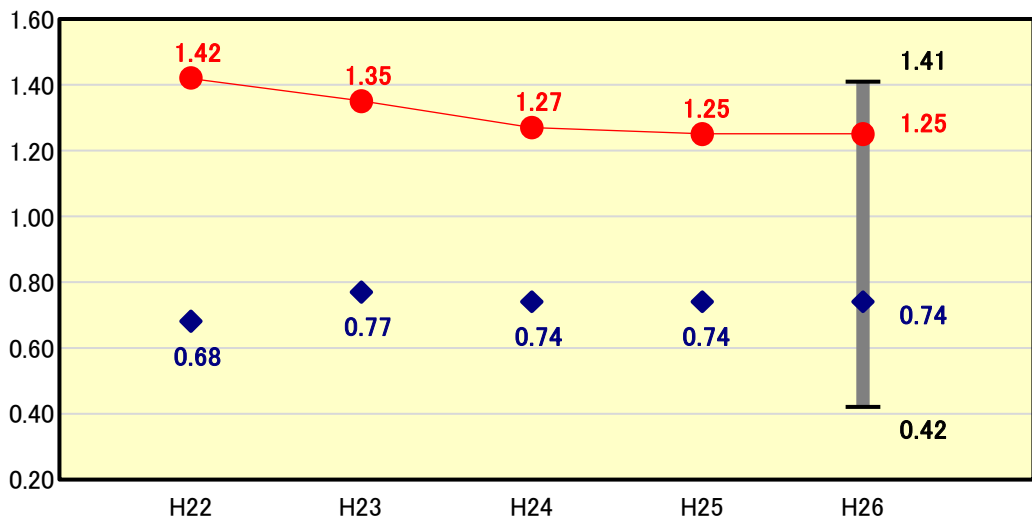
人	口	131,418	人(H27. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
う	日	127,977	人(H27. 1. 1現在)	連	結	実	赤	字	率	-	%			
ち	本	213.84	km ²	実	質	公	債	費	比	6.0	%			
面	積	66,712,750	千円	将	来	負	担	比	率	61.5	%			
歳	入	63,189,360	千円											
歳	出	2,495,930	千円	市	町	村	類	型	H22	Ⅲ-1	H23	Ⅲ-1	H24	Ⅲ-1
実	質	36,982,678	千円	(	年	度	毎	)	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1		
標	準	45,190,004	千円											
方	債													
地	現													
方	高													



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.25]



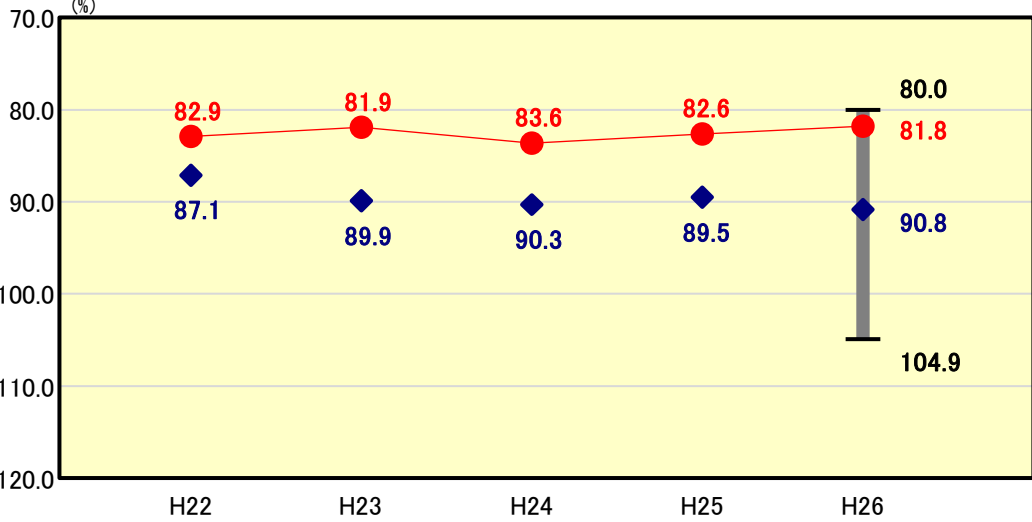
類似団体内順位 3/87 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

固定資産税をはじめとする空港関連の税収に支えられ、類似団体内で上位の財政力指数となっているものの、平成20年度以降は下降傾向にある。今後も大幅な地方税の増収は期待できないことから、より一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努めることにより、財政の健全性を確保する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.8%]



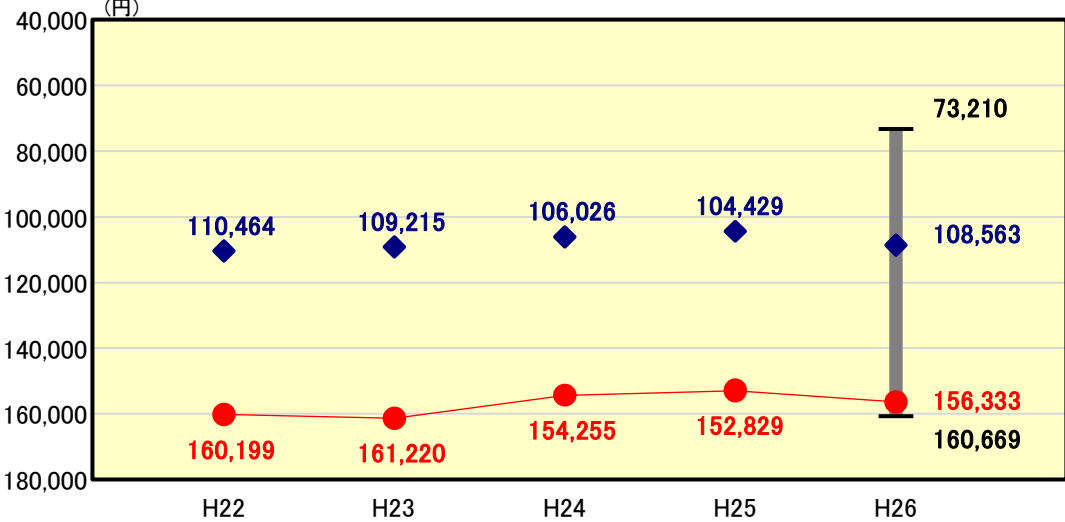
類似団体内順位 2/87 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

法人市民税の増などにより、経常収支比率は、前年度比で0.8%減となった。類似団体の平均は上回っているが、公債費等の義務的経費が増加傾向にあることなどから、引き続き行政評価等の活用により事務事業の見直しを図り、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,333円]



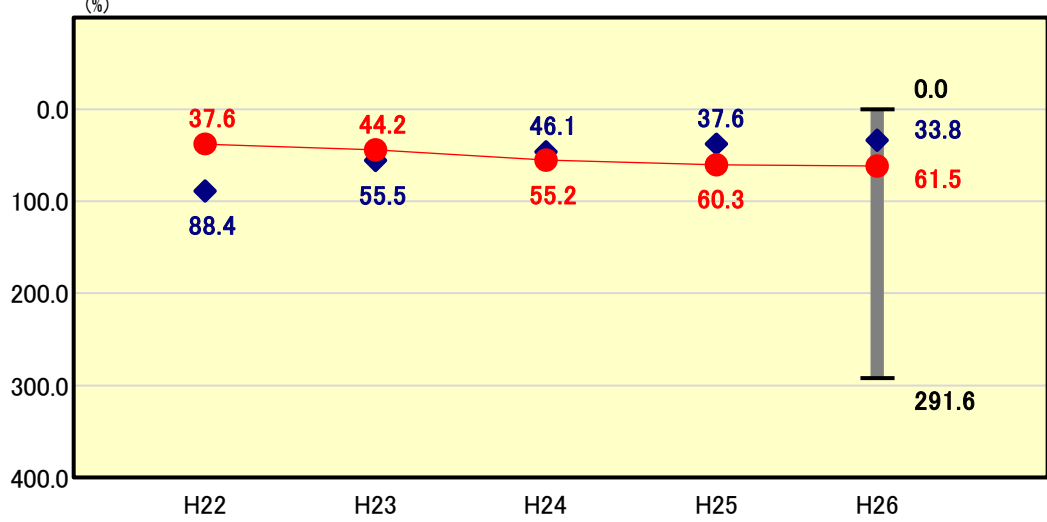
類似団体内順位 86/87 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

空港を抱えているなどの特殊要因により、相当の職員数を確保し、騒音対策及び消防関係等の行政需要に対応していること、並びに平成17年度に近隣の2町との合併により職員数が増加したことに伴い、類似団体と比較して1人当たりの決算額が大きくなっている。今後も事務事業の見直し、職員定数の削減及び職員給与の適正化等により経費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.5%]



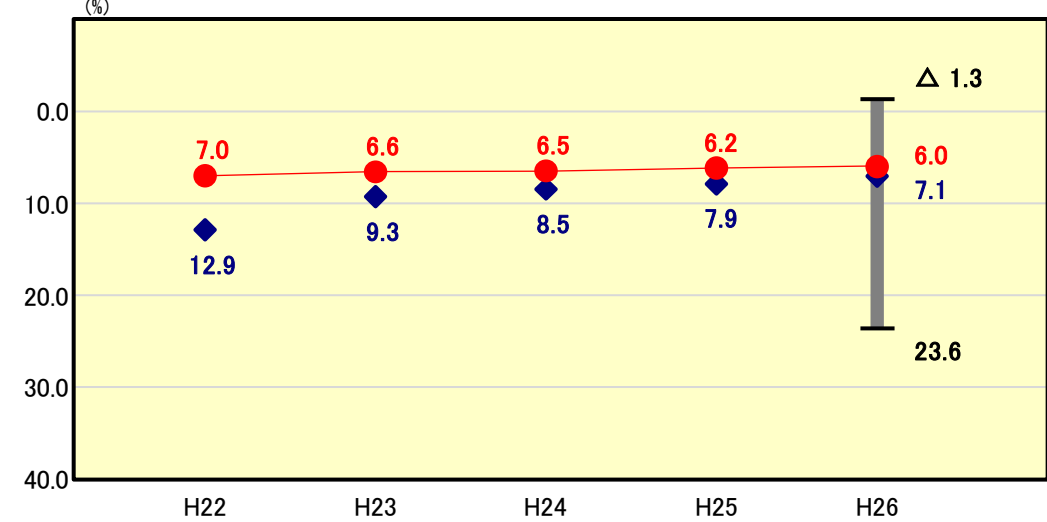
類似団体内順位 66/87 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

大規模事業の進捗に伴う市債残高及び債務負担行為の増加により、対前年度比1.2%増加となった。平成24年度以降は類似団体と比較すると高い数値となっているため、効率的な財政運営による歳出の削減などに取り組むとともに、歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.0%]



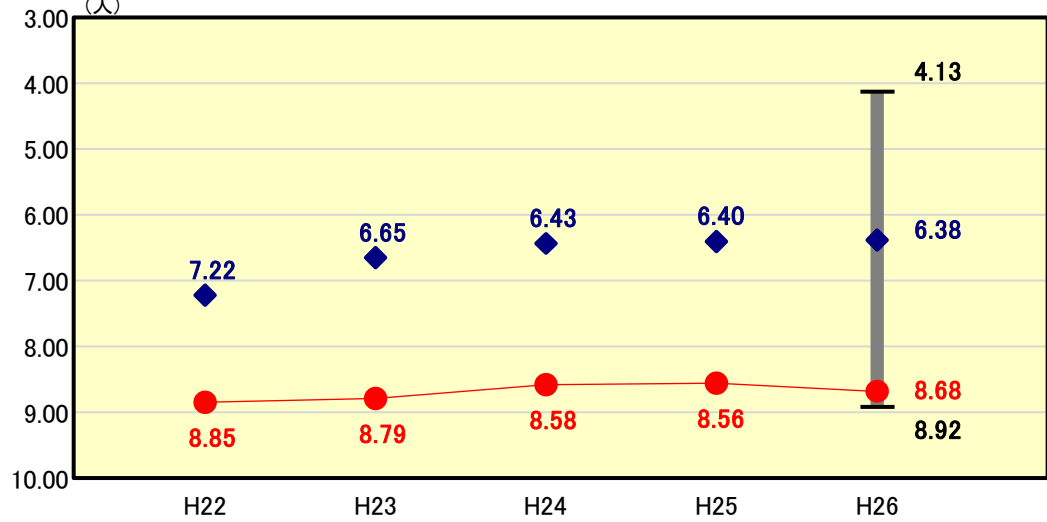
類似団体内順位 40/87 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

適切に事業を実施していることにより、類似団体と比較してやや低い数値となっているが、大規模事業の進捗に伴い、市債償還額の増加が予想されることから、中長期的な財政運営という視点に立ち、財政の健全性を確保する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.68人]



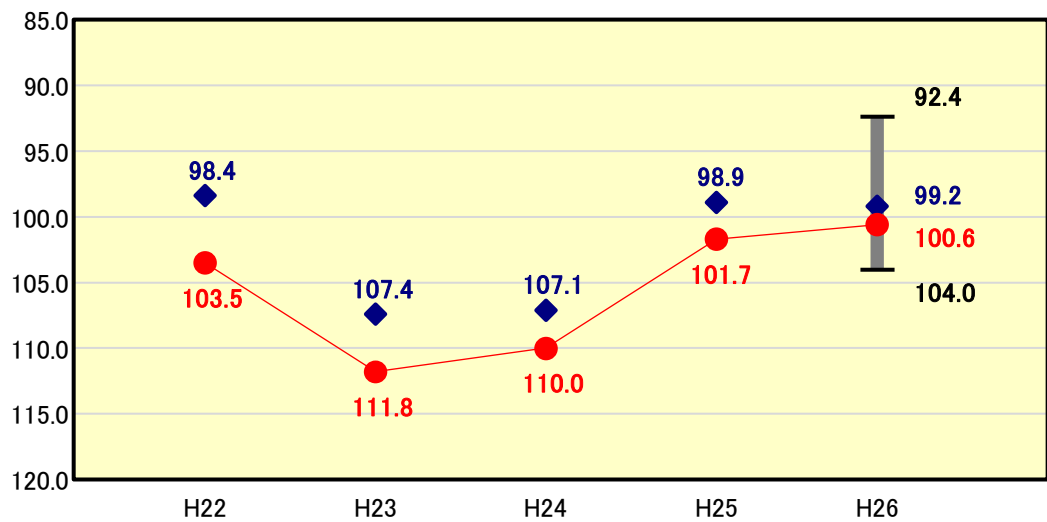
類似団体内順位 84/87 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

空港を抱えているため、空港対策部門や空港内消防署を設置していることから、類似団体の平均職員数を上回っている。現在、事務事業の見直しや民間委託の推進等により職員数の削減を行っており、今後も適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [100.6]



類似団体内順位 64/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

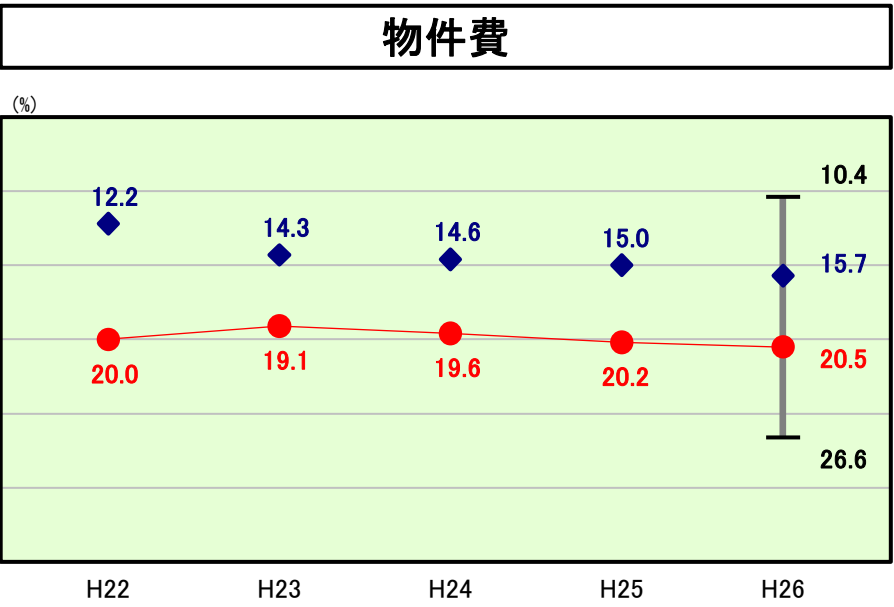
近隣2町との合併があったことから、給与構造改革の導入時期が国に遅れたことが主な要因となり、類似団体と比較して高い水準となっている。現在、昇給の停止や職制の見直しを実施しており、ラスパイレス指数は低下しているが、今後も給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	131,418	人(H27.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日	本	人(H27.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	213.84	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.0	%					
歳	入	総	額	66,712,750	千円	将	来	負	担	比	率	61.5	%				
歳	出	総	額	63,189,360	千円	市	町	村	類	型	H22	Ⅲ-1	H23	Ⅲ-1	H24	Ⅲ-1	
実	質	収	支	2,495,930	千円	(	年	度	毎	)	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1			
標	準	財	政	規	模	36,982,678	千円										

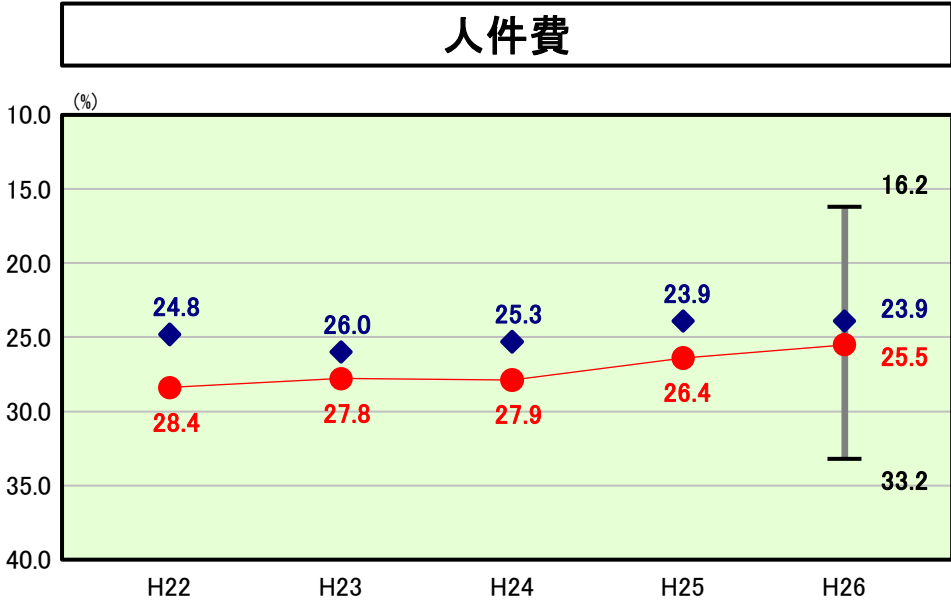
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 83/87 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

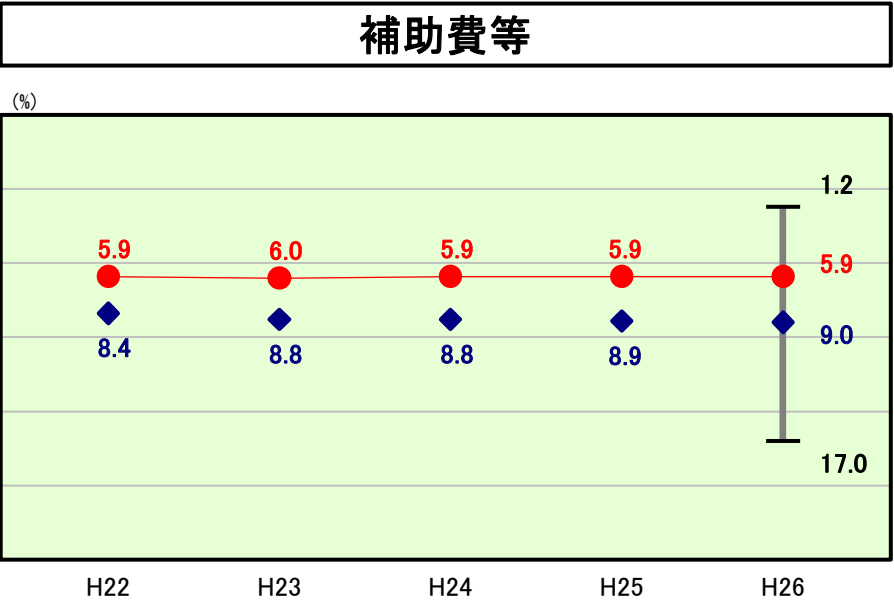
空港を抱えているため、騒音対策の行政需要に対応している等の要因から、物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている。今後も事務事業の見直しにより経費の抑制に努める。



類似団体内順位 58/87 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

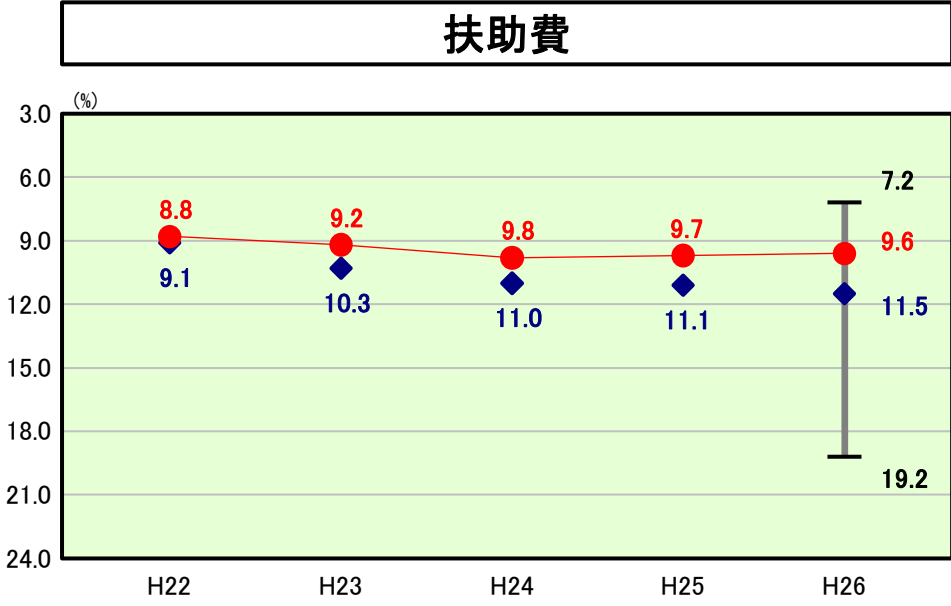
空港関係の行政需要に対応するため、相当数の職員を確保していること及び平成17年度に近隣の2町と合併し職員数が増加したことにより、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている。今後も事務事業の見直し、時間外手当等の削減、職員定数の削減及び職員給与の適正化等により人件費の削減に努める。



類似団体内順位 25/87 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

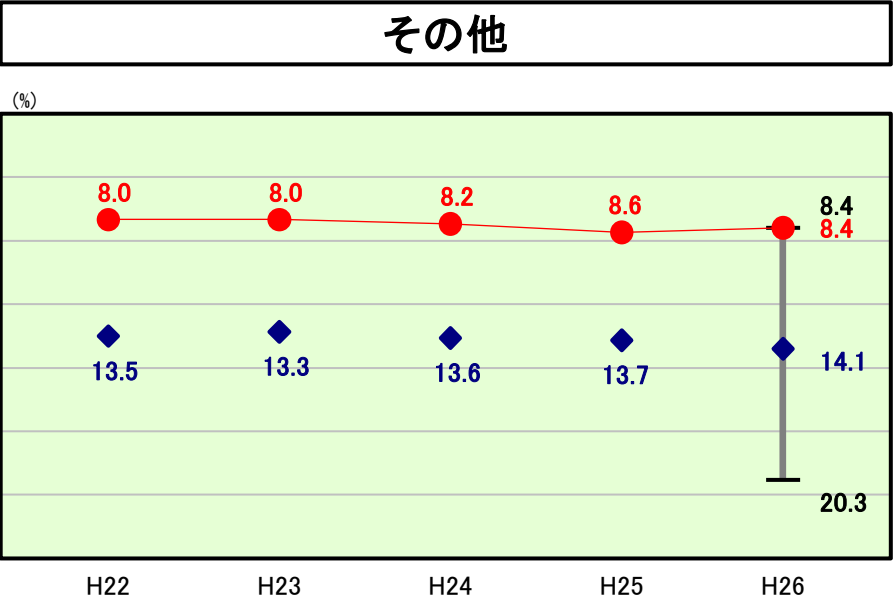
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、適正な水準を維持しているが、引続き補助金の適正化を図るため、行政効果を精査しながら積極的に見直しに取り組む。



類似団体内順位 18/87 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

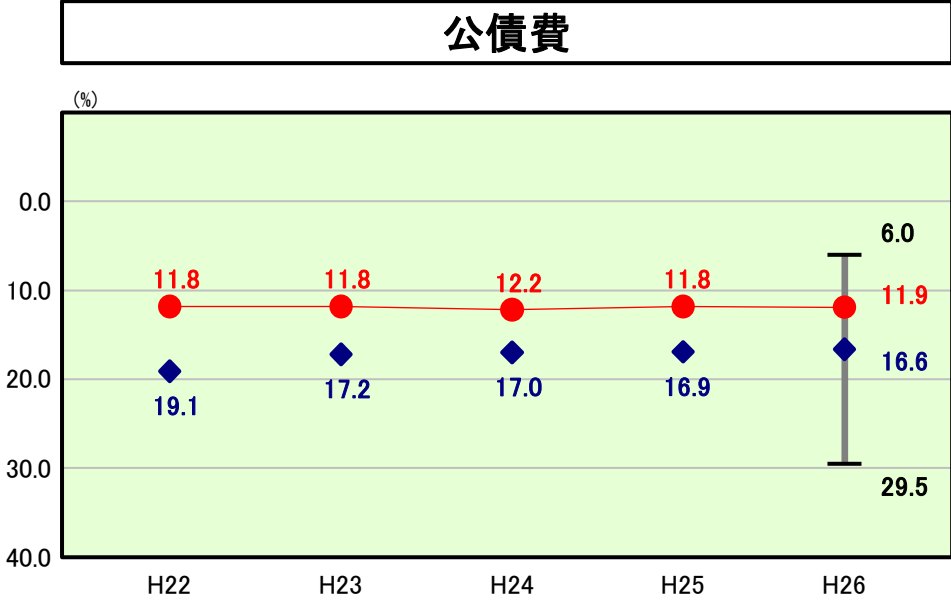
扶助費の経常収支比率は、平成24年度以降はほぼ横ばいとなっている。今後、高齢化の進行等により扶助費の増加が想定されることから、資格審査や給付の適正化に努めるなどして、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 1/87 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

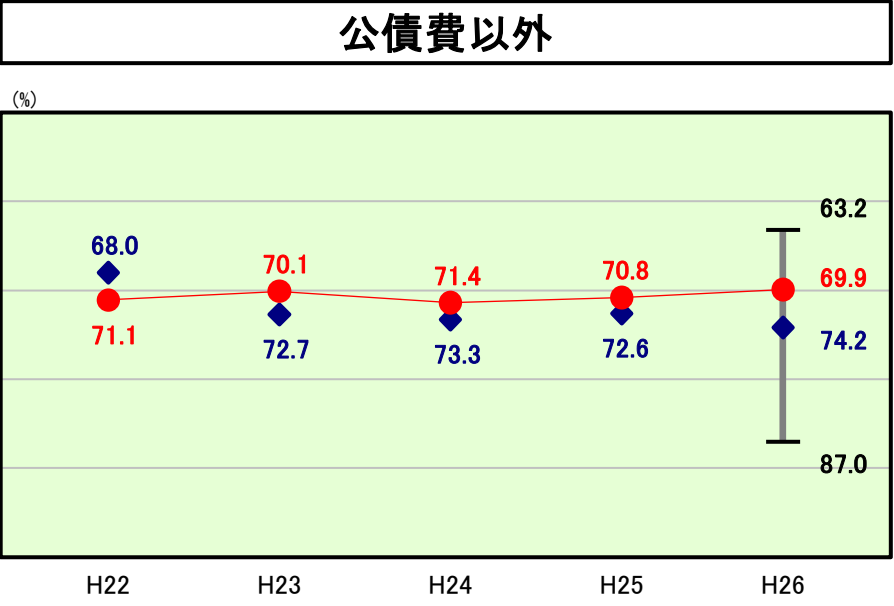
平成21年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均も大きく下回っている。今後も計画的かつ効率的な財政運営に努める。



類似団体内順位 14/87 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

適切な事業の実施により、類似団体と比較して低い数値となっている。大規模事業の進捗に伴い、市債償還額の増加が予想されることから、中長期的な財政運営という視点に立ち、財政の健全性を確保する。



類似団体内順位 17/87 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

公債費以外の分析欄

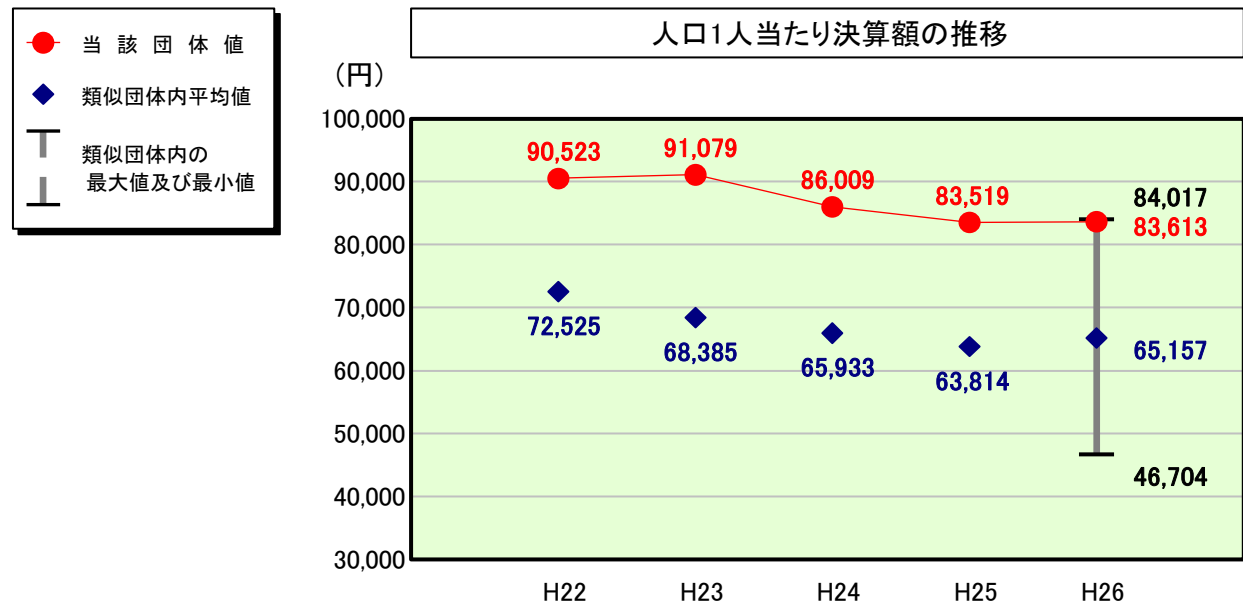
空港を抱えているなどの特殊要因により、人件費及び物件費が類似団体の平均を上回っているものの、昨年度比で0.9%の減となった。今後も経費の抑制に努め、より健全な財政運営を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県成田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



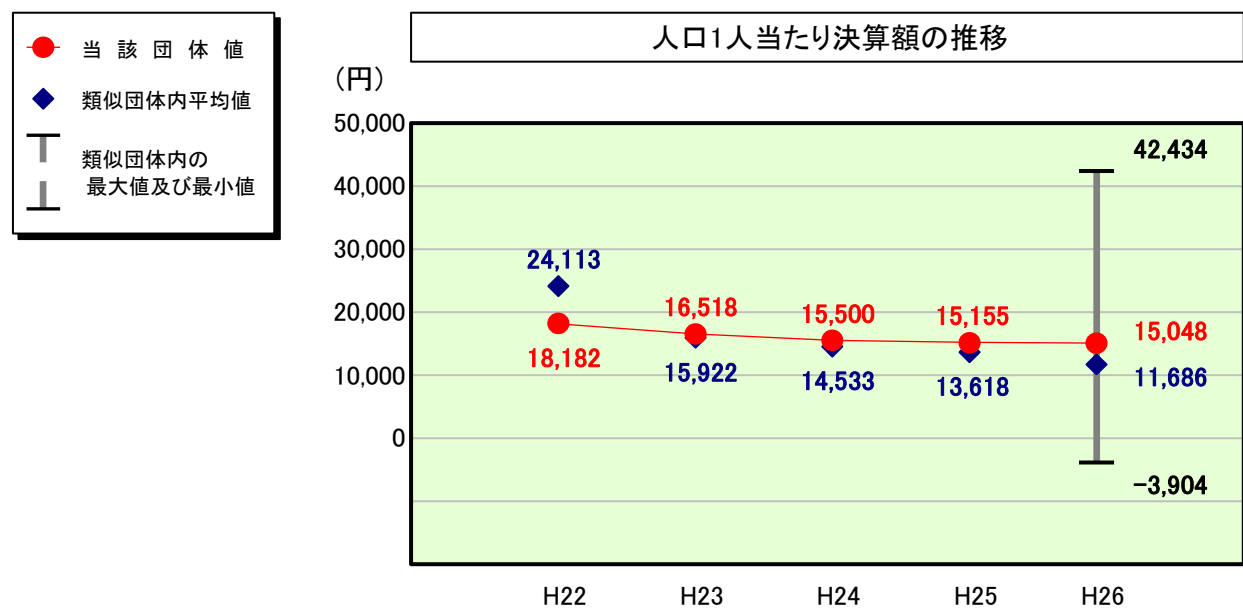
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,995,774	76,061	58,961	29.0
賃金 (物件費)	1,069,310	8,137	3,996	103.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	58,189	443	3,773	▲ 88.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,162	176	594	▲ 70.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	471,142	3,585	2,438	47.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	489,488	3,725	1,435	159.6
▲退職金	▲ 1,118,874	▲ 8,514	▲ 6,041	40.9
合計	10,988,191	83,613	65,157	28.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.68	6.38	2.30
ラスパイレス指数	100.6	99.2	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

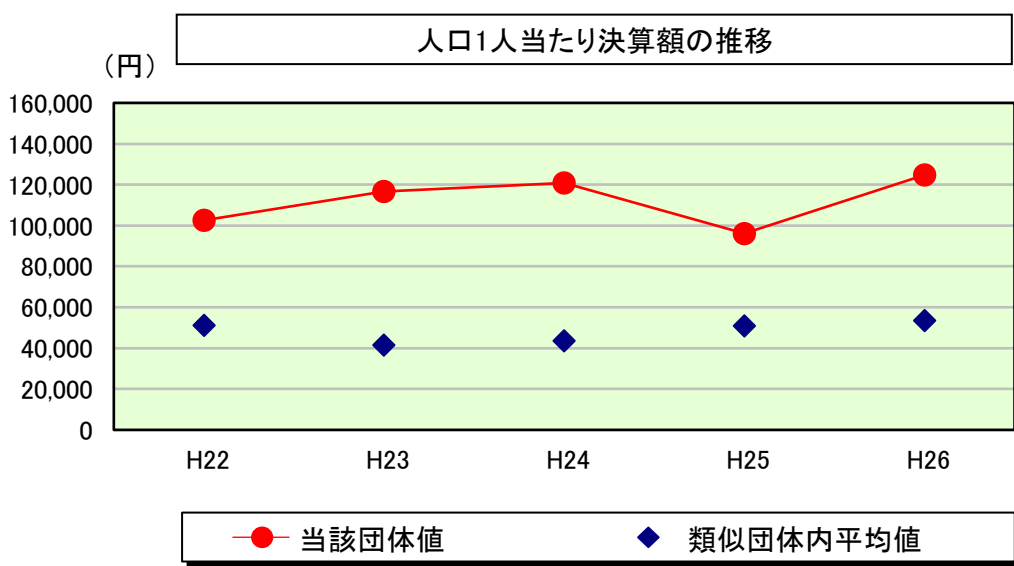


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,452,213	33,878	38,103	▲ 11.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	559,931	4,261	9,772	▲ 56.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,029	53	1,367	▲ 96.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,116	716	888	▲ 19.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 69,094	▲ 526	▲ 6,931	▲ 92.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,066,597	▲ 23,335	▲ 31,548	▲ 26.0
合計	1,977,598	15,048	11,686	28.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

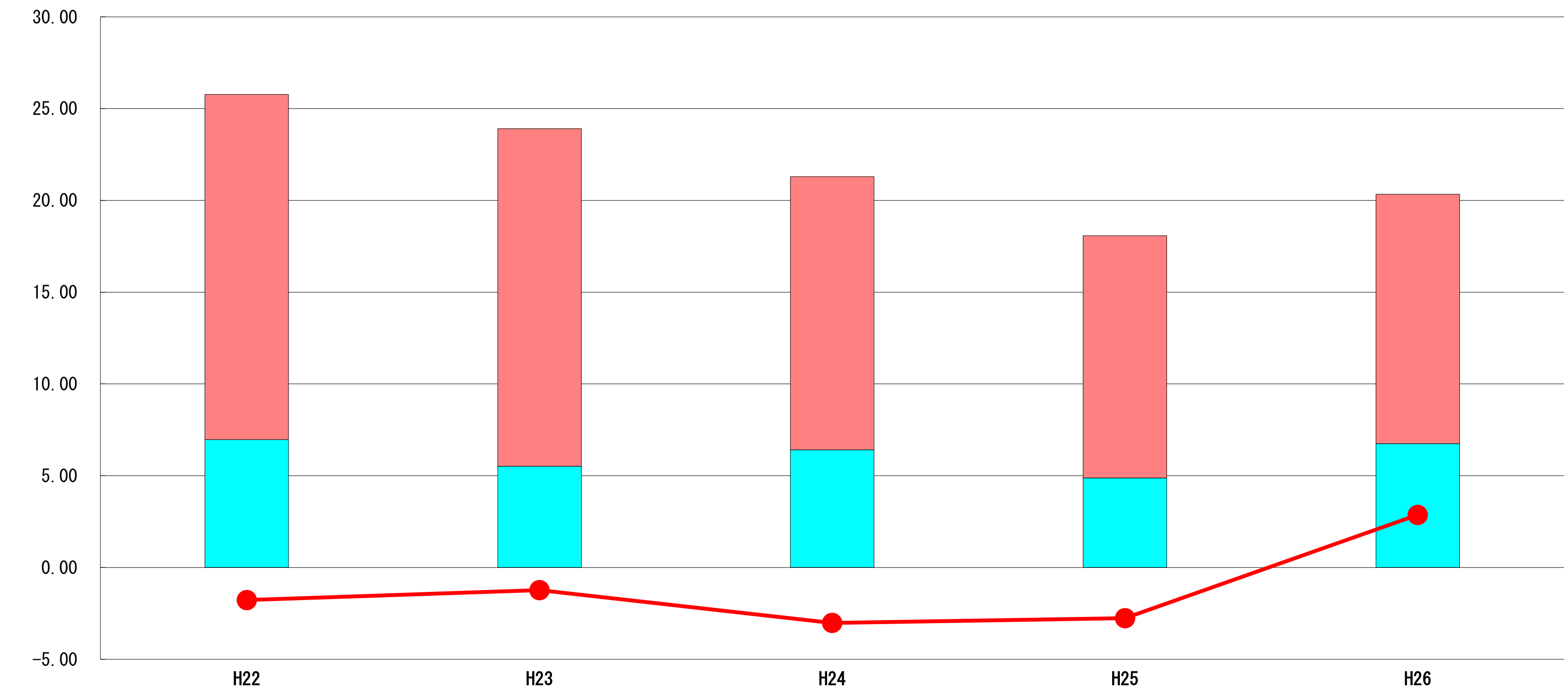
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	12,947,868	102,570	▲ 6.9	51,263	▲ 4.9	▲ 2.0
うち単独分	8,538,146	67,637	28.9	29,061	▲ 15.2	44.1
H23	14,804,871	116,757	13.8	41,433	▲ 19.2	33.0
うち単独分	7,121,595	56,164	▲ 17.0	22,351	▲ 23.1	6.1
H24	15,766,674	120,846	3.5	43,493	5.0	▲ 1.5
うち単独分	9,739,583	74,651	32.9	23,254	4.0	28.9
H25	12,614,305	96,128	▲ 20.5	50,840	16.9	▲ 37.4
うち単独分	8,742,783	66,625	▲ 10.8	25,367	9.1	▲ 19.9
H26	16,389,775	124,715	29.7	53,605	5.4	24.3
うち単独分	12,552,570	95,516	43.4	28,343	11.7	31.7
過去5年間平均	14,504,699	112,203	3.9	48,127	0.6	3.3
うち単独分	9,338,935	72,119	15.5	25,675	▲ 2.7	18.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県成田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H22	H23	H24	H25	H26
	財政調整基金残高	18.82	18.40	14.89	13.20	13.59
	実質収支額	6.96	5.51	6.41	4.88	6.75
	実質単年度収支	▲ 1.77	▲ 1.23	▲ 3.02	▲ 2.76	2.87

分析欄

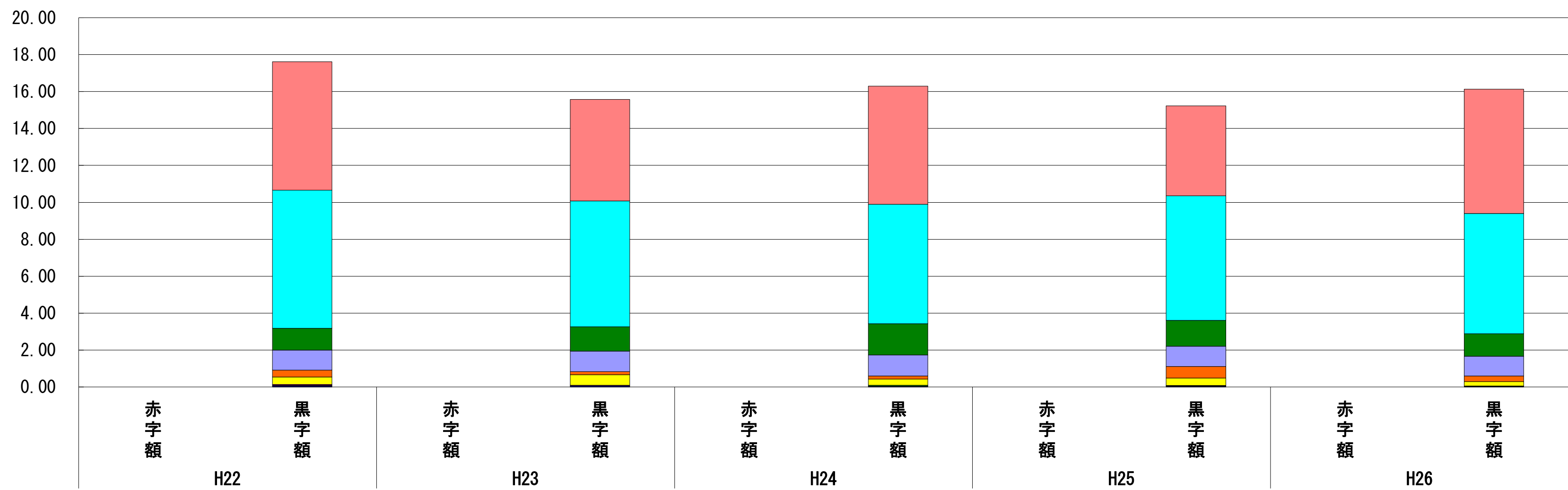
実質単年度収支がプラスに転じたが、大規模事業の実施に伴い、財政調整基金の繰入額増加が想定されるため、中長期的な財政運営計画のもと、今後も健全性を確保していくように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県成田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.95	5.50	6.40	4.87	6.74
水道事業会計		7.49	6.82	6.46	6.75	6.51
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.18	1.32	1.70	1.40	1.22
簡易水道事業特別会計		1.08	1.11	1.14	1.10	1.06
下水道事業特別会計		0.37	0.17	0.16	0.63	0.31
介護保険特別会計		0.41	0.56	0.34	0.40	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.01	0.03	0.03
公設地方卸売市場特別会計		0.02	0.00	0.04	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.05	0.04	0.04	0.01

分析欄

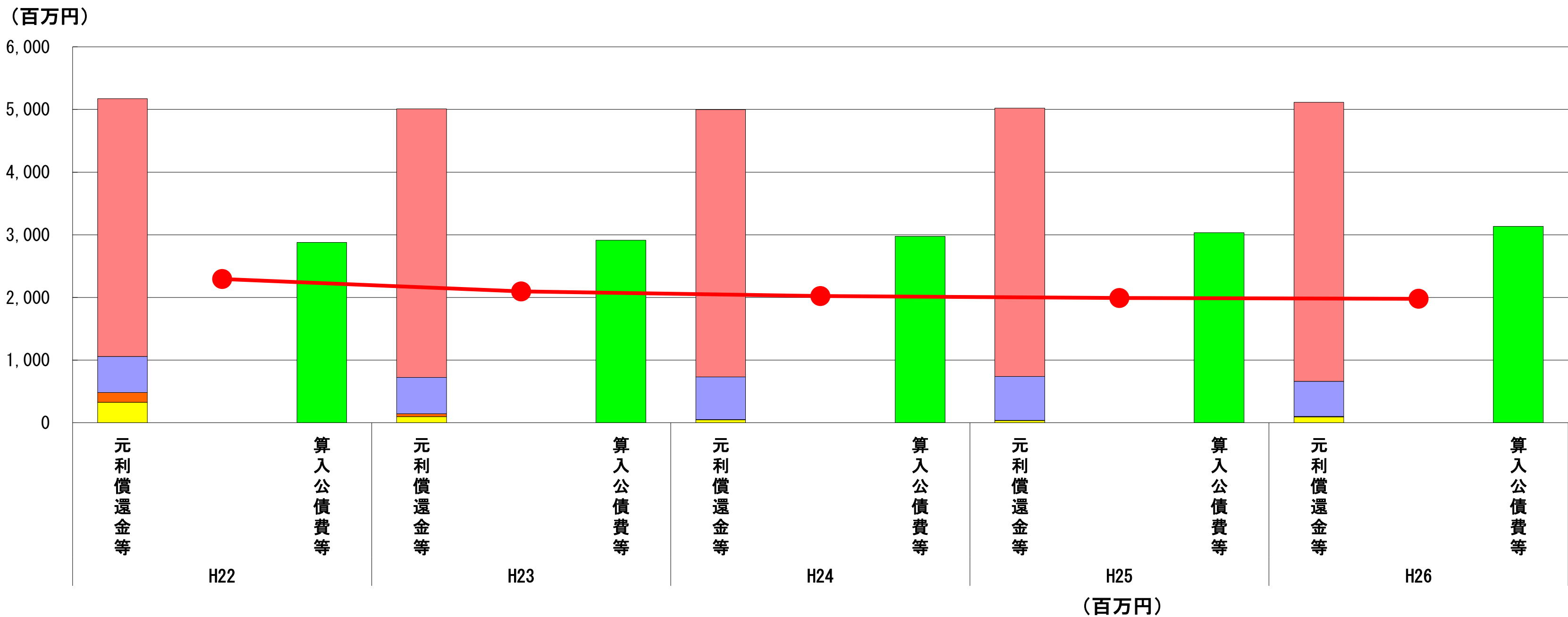
一般会計及び特別会計の全会計において黒字を継続しているが、引き続き健全な運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県成田市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,114	4,288	4,265	4,285	4,452
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		579	577	680	698	560
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		154	48	4	6	7
	債務負担行為に基づく支出額		326	97	47	34	94
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,879	2,914	2,975	3,033	3,135
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,294	2,096	2,021	1,990	1,978

分析欄

公債費が増加傾向にある中で、算入公債費等も微増しているため、実質公債費比率の分子の構造としては微減が続いている。しかしながら、大規模事業の実施により今後増加が予想される公債費等によって数値の上昇が懸念されるため、適正な財政運営に努める。

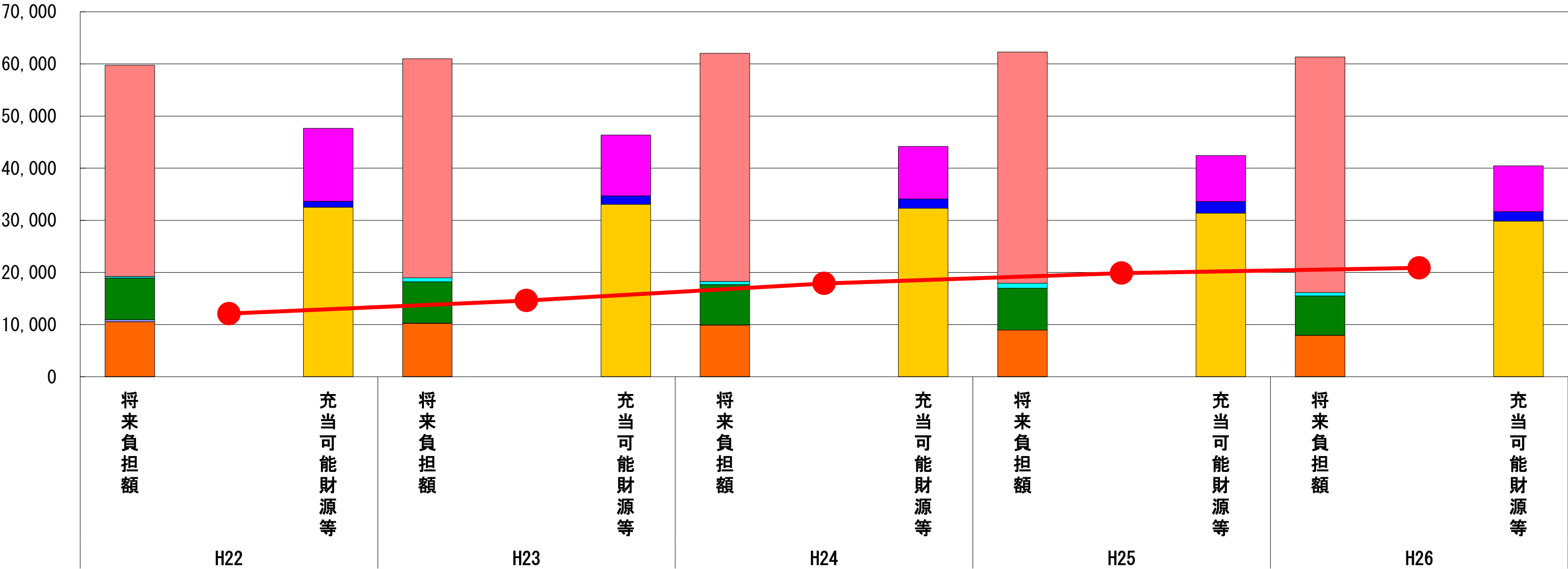
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県成田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		40,549	42,023	43,782	44,372	45,190
	債務負担行為に基づく支出予定額		317	734	603	937	630
	公営企業債等繰入見込額		8,008	7,958	7,731	8,013	7,568
	組合等負担等見込額		394	56	38	20	13
	退職手当負担見込額		10,500	10,200	9,886	8,940	7,931
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	12	16	10	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,011	11,690	10,043	8,817	8,772
	充当可能特定歳入		1,139	1,632	1,791	2,231	1,850
	基準財政需要額算入見込額		32,522	33,048	32,336	31,389	29,843
(A) - (B)		将来負担比率の分子	12,107	14,613	17,887	19,855	20,875

分析欄

大規模事業の進捗に伴う市債残高及び債務負担行為の増加、並びに充当可能基金の減による充当可能財源等の減少により、近年増加傾向を示している。今後も大規模事業の進捗状況等により将来負担比率の分子が上昇することが予想されるため、効率的な財政運営による歳出の削減に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	48,092,645	46,745,355	実質収支比率	7.6	9.0			
市町村名	佐倉市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	45,431,800	43,650,870	経常収支比率	91.9	93.6						
				首都	○	歳入歳出差引	2,660,845	3,094,485	(※1)	(99.2)	(100.9)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	438,441	472,402	標準財政規模	29,297,106	29,190,293						
						実質収支	2,222,404	2,622,083	財政力指数	0.90	0.90						
人口	22年国調(人)	172,183	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-399,679	557,847	公債費負担比率	10.0	10.7				
	17年国調(人)	171,246				過疎	×	積立金	1,921,205	1,799,626	健全化判断比率						
	増減率 (％)	0.5				山振	×	繰上償還金	-	5,159	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	177,601	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,000,000	2,354,374	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	175,342	第1次	1,195	1,721	指数表選定	○	実質単年度収支	521,526	8,258	実質公債費比率	4.1	5.1				
	26.01.01(人)	177,652									将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	175,526	第2次	14,980	16,878												
	増減率 (％)	-0.0			20.0	20.4											
	うち日本人(%)	-0.1	第3次	58,884	62,259												
面積 (km ²)	103.69			78.5	75.2												
人口密度 (人/km ²)	1,661																
世帯数 (世帯)	65,035																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		19,313,957	18,966,408	資金不足比率 (※4)				
	市区町村長	1	9,400		一般職員	884	2,889,796	3,269	基準財政需要額		21,217,103	21,017,334					
	副市区町村長	2	8,000		うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等		24,967,936	24,569,348					
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	5	14,815	2,963	経常経費充当一般財源等		27,223,919	27,147,045					
	議会議長	1	5,200		教育公務員	32	115,855	3,620	歳入一般財源等		35,581,721	35,886,643					
	議会副議長	1	4,800		臨時職員	-	-	-	地方債現在高		30,913,347	30,438,170					
	議会議員	26	4,600		合計	916	3,005,651	3,281	うち公的資金		27,789,168	26,950,116					
										債務負担行為額(支出予定額)		6,863,127					7,488,895
										収益事業収入		-					-
									土地開発基金現在高	2,261,252	2,256,676						
									積立金現在高	7,771,653	6,850,448						
									財政調整基金	295,443	294,655						
									減債基金	6,784,389	6,747,791						
									その他特定目的基金								

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(10)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	財団法人佐倉国際交流基金
(2)	公共用地取得事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(11)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	(21)	財団法人佐倉緑の基金
(3)	災害共済事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	財団法人印旛郡市文化財センター
								(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
								(14)	千葉縣市町村総合事務組合(一般会計)		
								(15)	千葉縣市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		
								(16)	千葉縣市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		
								(17)	千葉縣市町村総合事務組合(千葉縣市町村交通災害共済特別会計)		
								(18)	佐倉市酒々井町清掃組合		
								(19)	佐倉市八街市酒々井町消防組合		

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	23,959,236	49.8	22,358,733	81.5	普通税	22,358,733	93.3	-	
地方譲与税	427,729	0.9	427,729	1.6	法定普通税	22,358,733	93.3	-	
利子割交付金	51,779	0.1	51,779	0.2	市町村民税	12,504,331	52.2	-	
配当割交付金	227,037	0.5	227,037	0.8	個人均等割	295,894	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	158,613	0.3	158,613	0.6	所得割	10,754,089	44.9	-	
地方消費税交付金	1,674,955	3.5	1,674,955	6.1	法人均等割	360,099	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	39,020	0.1	39,020	0.1	法人税割	1,094,249	4.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,726,249	36.4	-	
自動車取得税交付金	84,970	0.2	84,970	0.3	うち純固定資産税	8,706,800	36.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	182,697	0.8	-	
地方特例交付金	121,404	0.3	121,404	0.4	市町村たばこ税	945,456	3.9	-	
地方交付税	2,133,440	4.4	1,902,084	6.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,902,084	4.0	1,902,084	6.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	174,209	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	57,147	0.1	-	-	目的税	1,600,503	6.7	-	
（一般財源計）	28,878,183	60.0	27,046,324	98.6	法定目的税	1,600,503	6.7	-	
交通安全対策特別交付金	20,611	0.0	20,611	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	331,679	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	761,727	1.6	231,150	0.8	都市計画税	1,600,503	6.7	-	
手数料	114,512	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,633,508	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,812,732	5.8	-	-	合計	23,959,236	100.0	-	
財産収入	258,786	0.5	19,240	0.1					
寄附金	35,110	0.1	-	-					
繰入金	1,041,708	2.2	-	-					
繰越金	3,093,135	6.4	-	-					
諸収入	401,654	0.8	112,804	0.4					
地方債	3,709,300	7.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,200,000	4.6	-	-					
歳入合計	48,092,645	100.0	27,430,129	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	23,959,236	49.8	22,358,733	81.5	普通税	22,358,733	93.3	-	
地方譲与税	427,729	0.9	427,729	1.6	法定普通税	22,358,733	93.3	-	
利子割交付金	51,779	0.1	51,779	0.2	市町村民税	12,504,331	52.2	-	
配当割交付金	227,037	0.5	227,037	0.8	個人均等割	295,894	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	158,613	0.3	158,613	0.6	所得割	10,754,089	44.9	-	
地方消費税交付金	1,674,955	3.5	1,674,955	6.1	法人均等割	360,099	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	39,020	0.1	39,020	0.1	法人税割	1,094,249	4.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,726,249	36.4	-	
自動車取得税交付金	84,970	0.2	84,970	0.3	うち純固定資産税	8,706,800	36.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	182,697	0.8	-	
地方特例交付金	121,404	0.3	121,404	0.4	市町村たばこ税	945,456	3.9	-	
地方交付税	2,133,440	4.4	1,902,084	6.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,902,084	4.0	1,902,084	6.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	174,209	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	57,147	0.1	-	-	目的税	1,600,503	6.7	-	
（一般財源計）	28,878,183	60.0	27,046,324	98.6	法定目的税	1,600,503	6.7	-	
交通安全対策特別交付金	20,611	0.0	20,611	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	331,679	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	761,727	1.6	231,150	0.8	都市計画税	1,600,503	6.7	-	
手数料	114,512	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,633,508	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,812,732	5.8	-	-	合計	23,959,236	100.0	-	
財産収入	258,786	0.5	19,240	0.1					
寄附金	35,110	0.1	-	-					
繰入金	1,041,708	2.2	-	-					
繰越金	3,093,135	6.4	-	-					
諸収入	401,654	0.8	112,804	0.4					
地方債	3,709,300	7.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,200,000	4.6	-	-					
歳入合計	48,092,645	100.0	27,430,129	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	23,959,236	49.8	22,358,733	81.5	普通税	22,358,733	93.3	-	
地方譲与税	427,729	0.9	427,729	1.6	法定普通税	22,358,733	93.3	-	
利子割交付金	51,779	0.1	51,779	0.2	市町村民税	12,504,331	52.2	-	
配当割交付金	227,037	0.5	227,037	0.8	個人均等割	295,894	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	158,613	0.3	158,613	0.6	所得割	10,754,089	44.9	-	
地方消費税交付金	1,674,955	3.5	1,674,955	6.1	法人均等割	360,099	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	39,020	0.1	39,020	0.1	法人税割	1,094,249	4.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,726,249	36.4	-	
自動車取得税交付金	84,970	0.2	84,970	0.3	うち純固定資産税	8,706,800	36.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	182,697	0.8	-	
地方特例交付金	121,404	0.3	121,404	0.4	市町村たばこ税	945,456	3.9	-	
地方交付税	2,133,440	4.4	1,902,084	6.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,902,084	4.0	1,902,084	6.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	174,209	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	57,147	0.1	-	-	目的税	1,600,503	6.7	-	
（一般財源計）	28,878,183	60.0	27,046,324	98.6	法定目的税	1,600,503	6.7	-	
交通安全対策特別交付金	20,611	0.0	20,611	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	331,679	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	761,727	1.6	231,150	0.8	都市計画税	1,600,503	6.7	-	
手数料	114,512	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,633,508	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,812,732	5.8	-	-	合計	23,959,236	100.0	-	
財産収入	258,786	0.5	19,240	0.1					
寄附金	35,110	0.1	-	-					
繰入金	1,041,708	2.2	-	-					
繰越金	3,093,135	6.4	-	-					
諸収入	401,654	0.8	112,804	0.4					
地方債	3,709,300	7.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,200,000	4.6	-	-					
歳入合計	48,092,645	100.0	27,430,129	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	23,959,236	49.8	22,358,733	81.5	普通税	22,358,733	93.3	-	
地方譲与税	427,729	0.9	427,729	1.6	法定普通税	22,358,733	93.3	-	
利子割交付金	51,779	0.1	51,779	0.2	市町村民税	12,504,331	52.2	-	
配当割交付金	227,037	0.5	227,037	0.8	個人均等割	295,894	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	158,613	0.3	158,613	0.6	所得割	10,754,089	44.9	-	
地方消費税交付金	1,674,955	3.5	1,674,955	6.1	法人均等割	360,099	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	39,020	0.1	39,020	0.1	法人税割	1,094,249	4.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,726,249	36.4	-	
自動車取得税交付金	84,970	0.2	84,970	0.3	うち純固定資産税	8,706,800	36.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	182,697	0.8	-	
地方特例交付金	121,404	0.3	121,404	0.4	市町村たばこ税	945,456	3.9	-	
地方交付税	2,133,440	4.4	1,902,084	6.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,902,084	4.0	1,902,084	6.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	174,209	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	57,147	0.1	-	-	目的税	1,600,503	6.7	-	
（一般財源計）	28,878,183	60.0	27,046,324	98.6	法定目的税	1,600,503	6.7	-	
交通安全対策特別交付金	20,611	0.0	20,611	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	331,679	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	761,727	1.6	231,150	0.8	都市計画税	1,600,503	6.7	-	
手数料	114,512	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,633,508	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,812,732	5.8	-	-	合計	23,959,236	100.0	-	
財産収入	258,786	0.5	19,240	0.1					
寄附金	35,110	0.1	-	-					
繰入金	1,041,708	2.2	-	-					
繰越金	3,093,135	6.4	-	-					
諸収入	401,654	0.8	112,804	0.4					
地方債	3,709,300	7.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,200,000	4.6	-	-					
歳入合計	48,092,645	100.0	27,430,129	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	23,959,236	49.8	22,358,733	81.5	普通税				

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	48,123	45,446	2,657	2,221	1,042	30,913	
2	公共用地取得事業特別会計	5	5	-	-	-	-	
3	災害共済事業特別会計	5	1	4	4	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	48,093	45,432	2,661	2,225		30,913	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	19,397	19,013	385	385	883	-	-	-	
2	介護保険特別会計	10,657	10,195	462	459	1,507	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,633	1,632	1	1	213	-	-	-	
4	水道事業会計	3,755	3,333	421	4,456	4	2,304	5	-	法適用企業
5	下水道事業会計	3,122	2,985	137	531	200	4,351	1,140	-	法適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	25	25	-	-	22	38	38	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				5,832		6,693	1,183		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	印旛都市広域市町村圏事務組合（一般会計）	291	268	23	23	-	-	-	
2	印旛都市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	3,579	2,973	606	1,734	59	3,290	17	
3	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
4	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	551,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
5	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
6	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	170	118	52	52	-	-	-	
7	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	109	101	8	8	2	-	-	
8	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	129	96	33	33	-	-	-	
9	佐倉市酒々井町清掃組合	1,426	1,403	23	23	-	910	812	
10	佐倉市八街市酒々井町消防組合	4,268	4,239	29	24	-	2,469	1,773	
11	印旛衛生施設管理組合	778	773	5	5	-	678	164	
12	佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合	295	285	10	10	1	-	-	
13	印旛利根川水防事務組合	13	12	1	0	1	-	-	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,189		7,347	2,766	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	財団法人佐倉国際交流基金	1	302	285	-	-	-	-	-	
2	財団法人佐倉緑の基金	7	452	200	-	-	-	-	-	
3	財団法人印旛郡市文化財センター	▲ 32	130	3	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			488	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	4,105,864	3,932,615	3,639,536	13.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	142,641	166,783	138,728	0.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	428,126	405,900	411,745	1.6
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	13,931	9,688	9,688	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 4,690,562	4,514,986	4,199,697	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	9,688	9,688	9,688	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	4,243	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 478,019	455,338	437,368	
標準財政規模	(C) 29,155,310	29,190,293	29,297,106	
算入公債費等の額	(D) 2,830,592	2,880,754	3,039,845	
	(C)－(D) 26,324,718	26,309,539	26,257,261	
実質公債費比率	(単年度)	5.2	4.5	2.8
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D)) × 100	(3ヵ年平均)	5.8	5.1	4.1

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	31,001,316	30,438,170	30,913,347	117.7	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	523,950	514,262	504,573	1.9	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	676,116	977,978	1,182,305	4.5	国営土地改良事業に係るもの		398,000	398,000	398,000	1.5	
	組合等負担等見込額	3,433,630	3,045,961	2,766,022	10.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		125,950	116,262	106,573	0.4	
	退職手当負担見込額	6,223,997	5,631,348	5,115,349	19.5	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	10,396	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
	合計	(E)	41,869,405	40,607,719	40,481,596	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
							その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	16,246,088	15,284,597	17,926,993	68.3	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	-	-	1,140,074	4.3	
	充当可能特定歳入	1,870,612	1,661,081	1,414,152	5.4		農業集落排水事業特別会計	48,405	43,098	37,623	0.1	
	基準財政需要額算入見込額	30,581,855	30,848,431	31,716,480	120.8		水道事業会計	2,473	4,795	4,608	0.0	
	合計	(F)	48,698,555	47,794,109	51,057,625		-	-	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	-	-	-			-	-	-	-	
						公社・ 三セク等	その他の会計	625,238	930,085	-	-	
							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	10,396	-	-	-	
健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	11.84	20.00								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県佐倉市

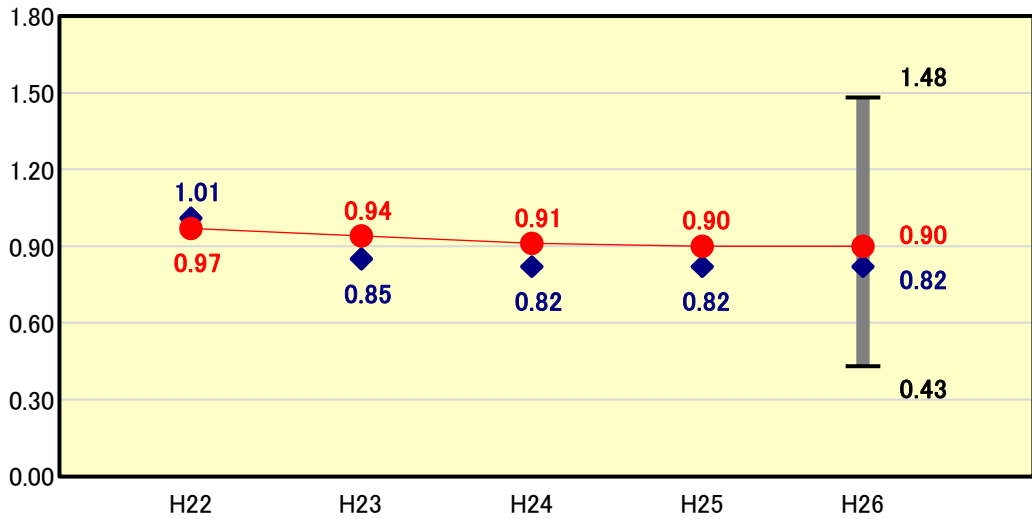
人口	177,601人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	175,342人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.69km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	48,092,645千円	将来負担比率	-%
歳出総額	45,431,800千円		
実質収支	2,222,404千円	市町村類型	H22Ⅳ-3 H23Ⅳ-1 H24Ⅳ-1
標準財政規模	29,297,106千円	(年度毎)	H25Ⅳ-1 H26Ⅳ-1
地方債現在高	30,913,347千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.90]



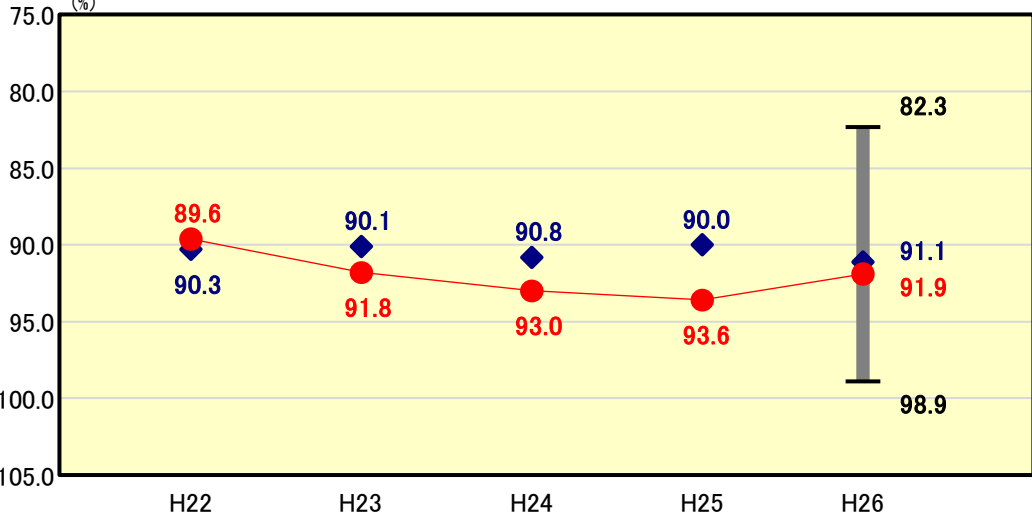
類似団体内順位 17/50 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は、個人市民税等が増額となったため、全体では前年より増額となった。また、基準財政需要額は、公債費が減少したものの社会保障関係経費の増や人口減少等特別対策事業費が皆増したため、全体では前年より増額となった。単年度では対前年比で改善したものの、平成22年度には及ばなかったため、3カ年平均の財政力指数は横ばいとなった。今後も、社会保障関係経費の増加等に伴い、財政力指数の下降が見込まれるが、経常経費の抑制など財源の有効活用に努め、また企業誘致や産業振興による自主財源の確保に一層努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.9%]



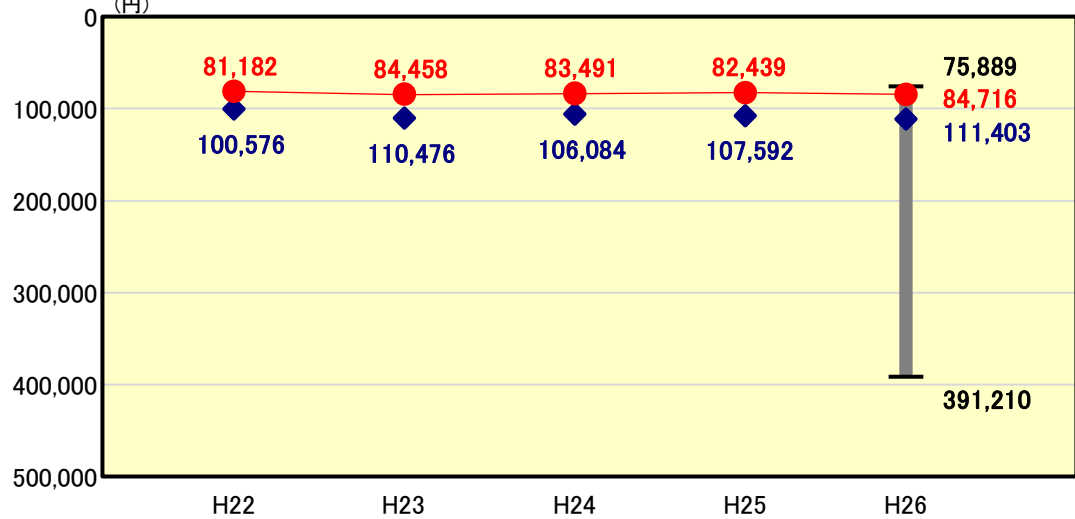
類似団体内順位 26/50 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

前年度比で1.7ポイント改善したものの、類似団体内平均値より0.8ポイント上回った。分子の経常経費充当一般財源は、人件費や公債費が減少したものの、扶助費の増により若干の増となったが、分母となる経常一般財源は、市税や配当割交付金などの増により前年比で増額となり、分子以上に増額となったものである。今後も社会保障関連経費は増加していくことが見込まれるが、人件費や公債費など経常経費の抑制に努め、また、市税収入の増加につながる施策を進めることで財政構造の弾力性を確保できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [84,716円]



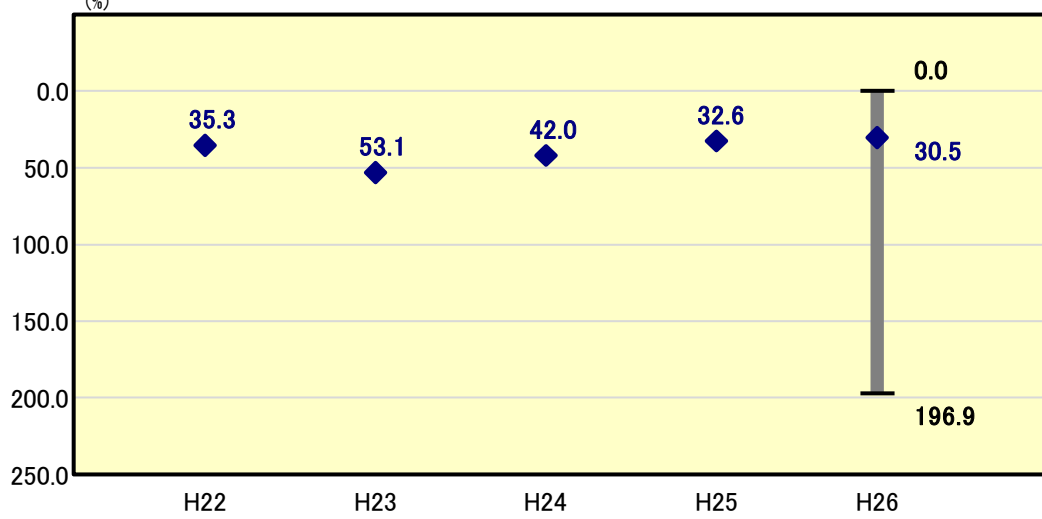
類似団体内順位 4/50 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度比で2,277円増となり、ほぼ横ばいである。人件費は減額となっているものの、委託料等物件費は増額となった。なお、類似団体内平均値からは26,687円と大きく下回っているが、これは定員管理による人件費の削減効果によるところが大きい。また、消防業務や清掃事業について一部事務組合で実施しているため、人件費として計上される経費の一部が補助費等となっていることも影響している。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



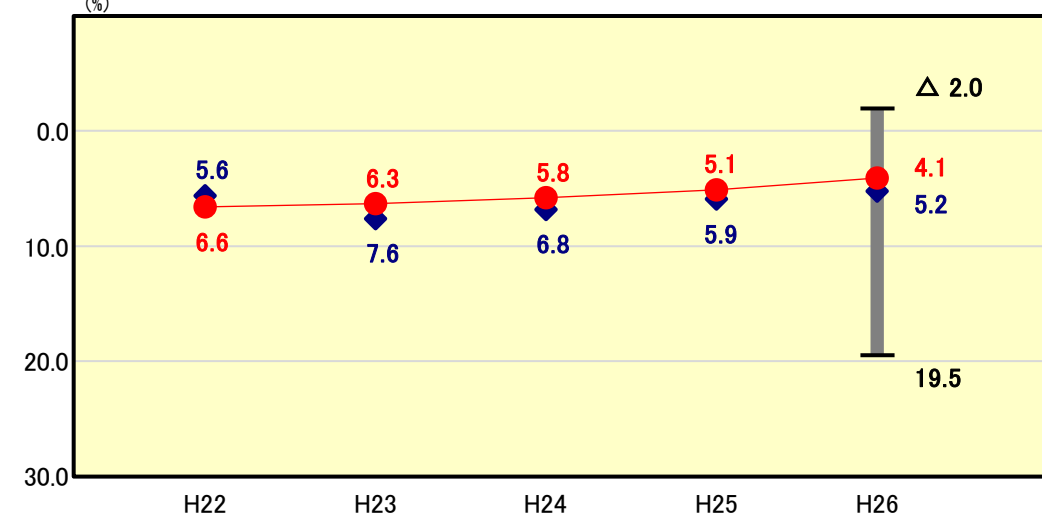
類似団体内順位 1/50 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

類似団体内平均値よりも下回り、前年度に引き続き、将来負担比率はマイナスとなっている。これは、学校耐震改修等のため地方債現在高は増加したものの、財政調整基金などの充当可能基金も増え、債務負担行為残高が減少したことが主な要因である。今後も地方債の発行や債務負担行為の設定については、将来負担の見込み額が健全な範囲となるよう努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.1%]



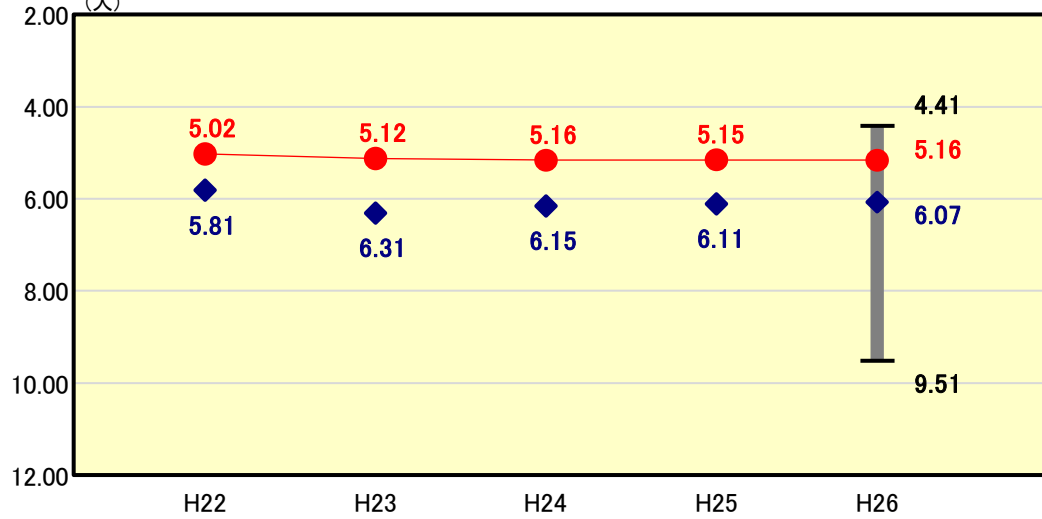
類似団体内順位 20/50 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

類似団体内の平均を1.1ポイント下回り、また、前年度よりも1.0ポイント減少している。これは地方債の借入れを計画的に行い、借入残高を減少させてきたことにより、公債費が減少しているためである。ただし、平成26年度は、学校耐震化等のため、地方債の借入が増えており、今後も、道路、下水道などのインフラや公共施設の老朽化対策で、借入が増加することが想定されるが、将来負担を考慮した適性な地方債の活用に努める。また、一部事務組合についても、地方債借入を計画的に行うよう要請していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.16人]



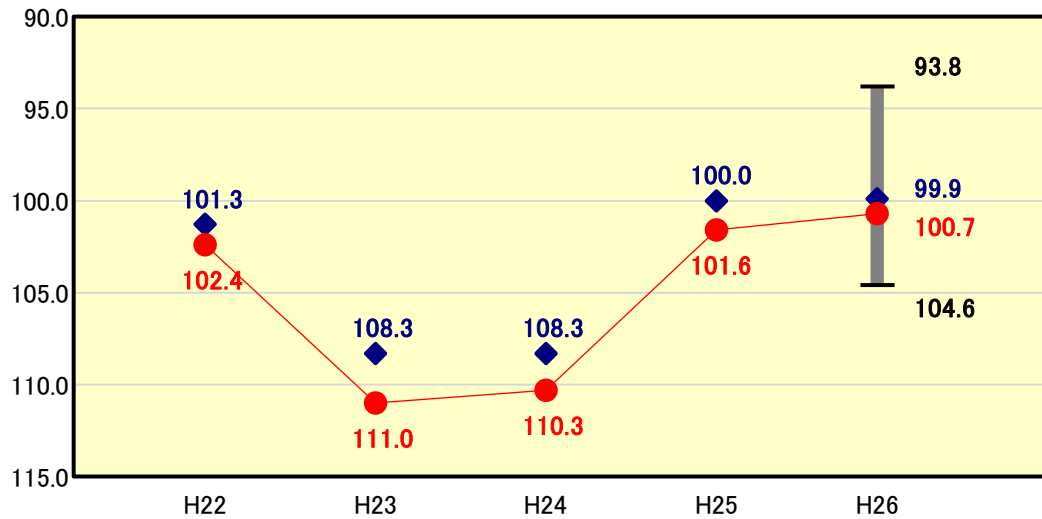
類似団体内順位 11/50 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体内平均値を0.91人下回っており、前年度比でもほぼ横ばいである。これは、平成17年度から実施している第2次定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ってきたこともあるが、消防業務等を一部事務組合で実施していることが大きく影響している。今後も第3次定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しなど効率化の推進を図り、職員数の適正化に努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [100.7]



類似団体内順位 33/50 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

前年度比で0.9ポイント下降したが、依然として類似団体内平均値を0.8ポイント上回っている。職員給与については、これまでどおり、千葉県人事委員会の勧告を尊重し、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

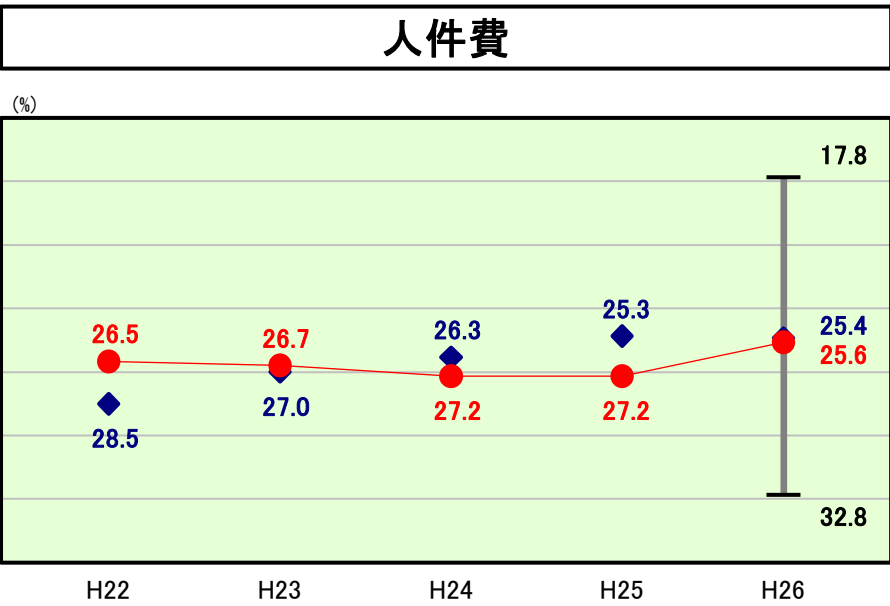
平成26年度

千葉県佐倉市

経常収支比率の分析

人口	177,601	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	175,342	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.69	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	48,092,645	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	45,431,800	千円	市町村類型	H22 IV-3 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	2,222,404	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	29,297,106	千円			

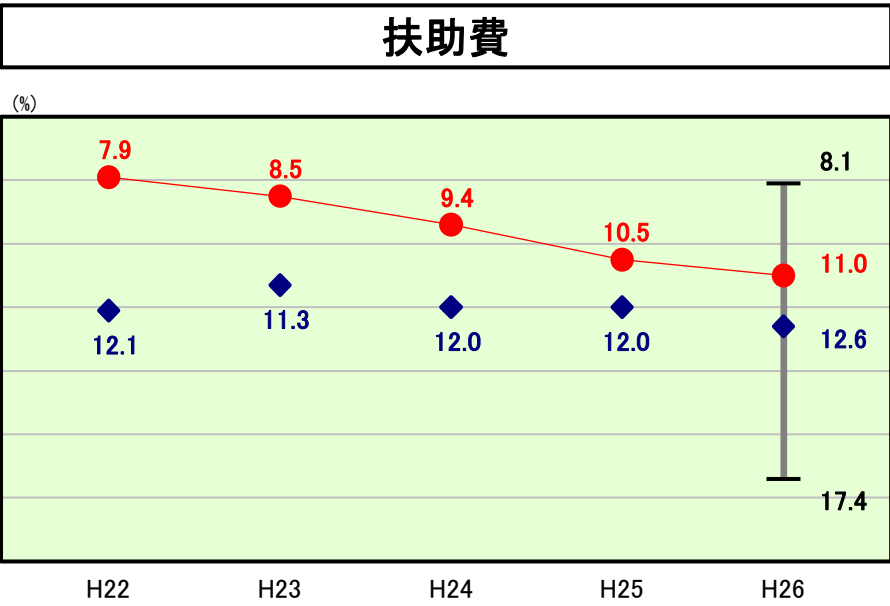
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 32/50 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

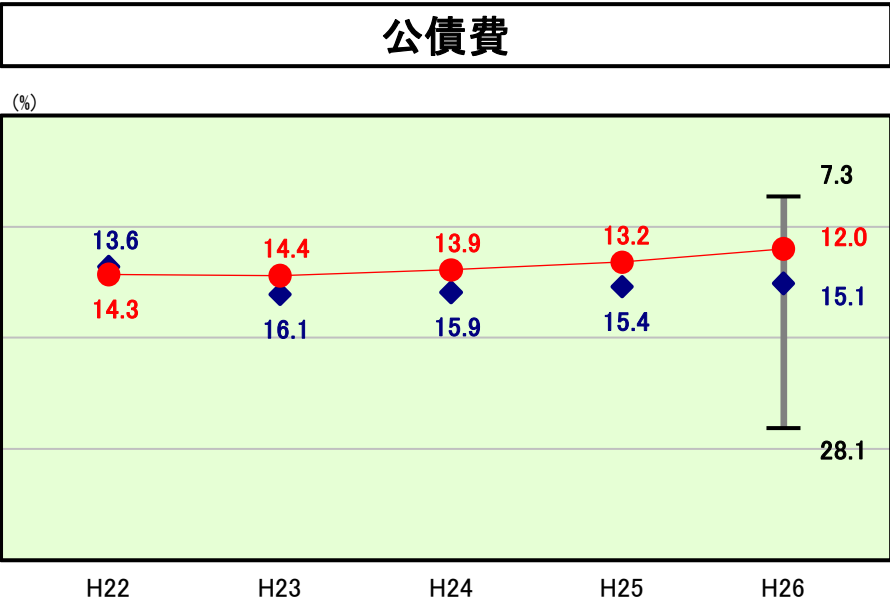
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.2ポイント上回った。これまで、第2次定員適正化計画に基づき職員数を大幅に削減してきたが、行財政改革による事務改善も限界にきている。今後は第3次定員適正化計画に基づき、現状の職員数を維持していく状況となる。



類似団体内順位 18/50 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

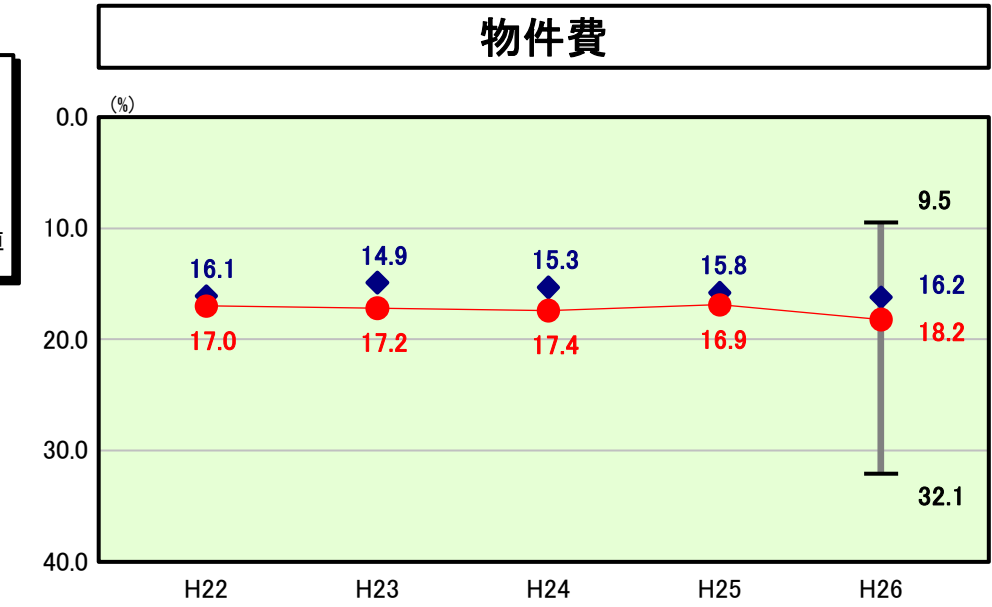
類似団体や千葉県の平均と比較すると下回っているものの、前年度比では0.5ポイントの増加となり、経常収支比率の上昇の要因となっている。生活保護費や障害福祉など、法律に基づく義務的経費の増加の他、臨時福祉給付金などによるものだが、今後は子育て支援など、喫緊の課題である少子高齢化対策の実施により、上昇傾向は続いていくものと見込まれる。



類似団体内順位 14/50 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

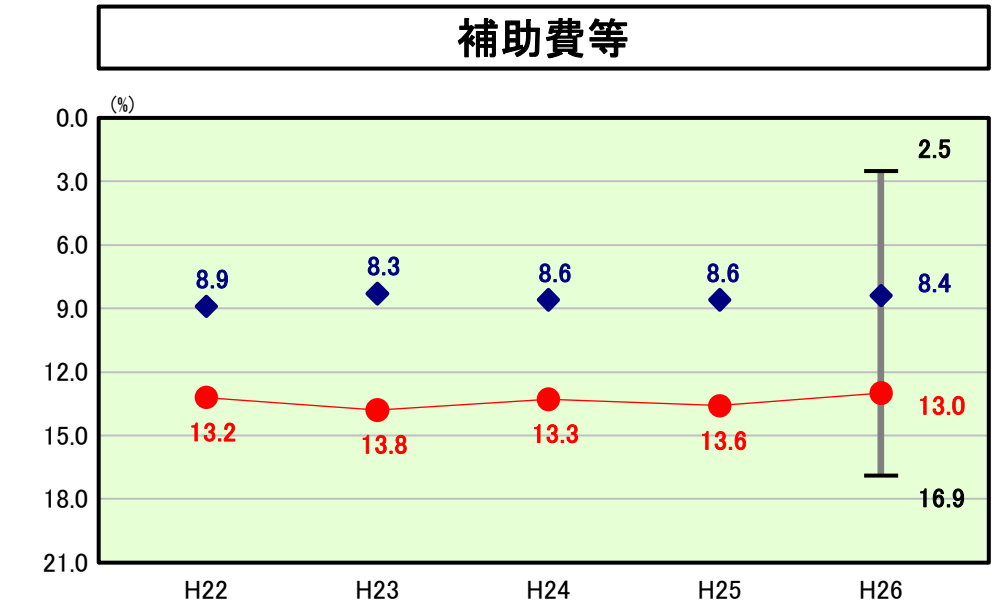
前年度比では、1.2ポイントの減少となり、類似団体平均との比較でも3.1ポイント下回っている。
地方債の借入は、ここ数年は元金償還額の範囲内として、毎年借入残高を減少させてきたため、当面は減少傾向が続いていくが、今後は、臨時財政対策債や平成26年度に実施した学校耐震化等にかかる償還経費が増加していくことが見込まれる。



類似団体内順位 34/50 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

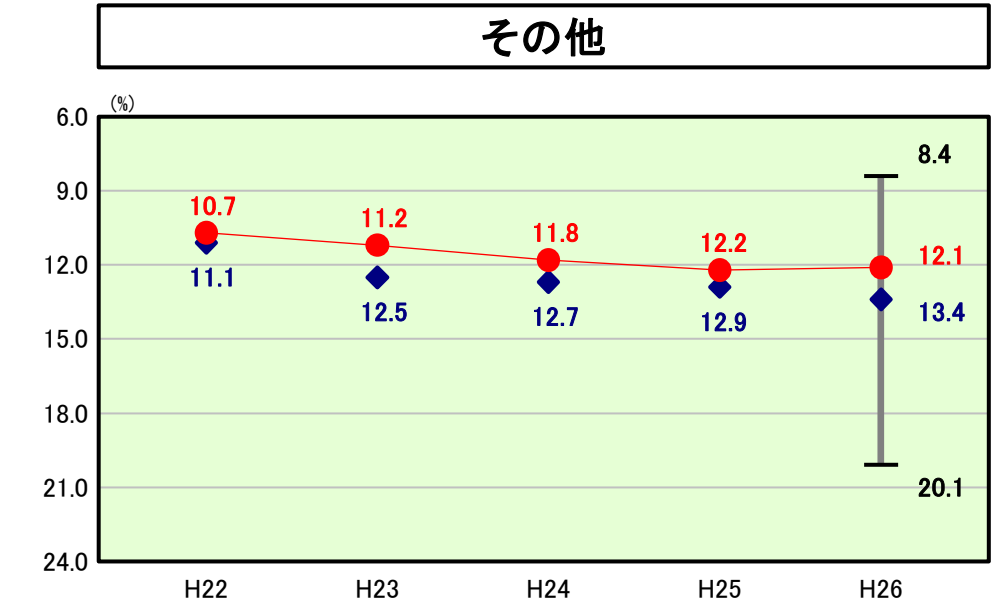
前年度より1.3ポイント上昇しているが、主な要因は、学童保育所の指定管理者制度移行に伴う委託料などの増によるものである。今後も行財政改革による経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 42/50 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

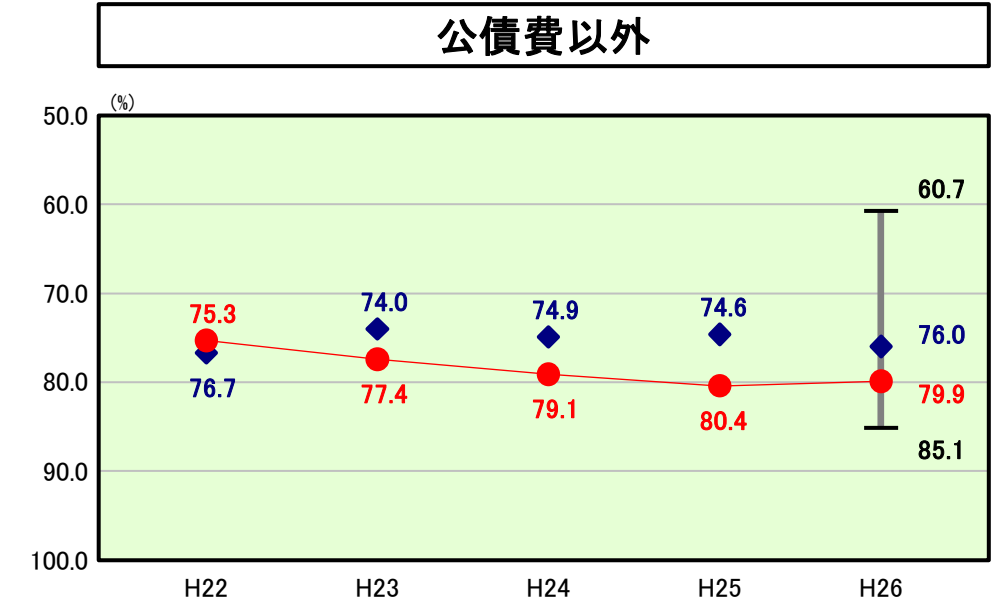
類似団体との比較では、4.6ポイント上回っているが、これは、消防や清掃などの事業を一部事務組合で実施しているため、人件費、物件費、公債費などが補助費等(負担金)として算定されるためである。
一部事務組合の負担金については、事務改善などにより削減するよう引き続き要請していく。



類似団体内順位 17/50 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

前年度より0.1ポイントの減少と、ほぼ横ばいである。これは、国民健康保険、介護保険特別会計への繰出金の増加したものの、充当された経常一般財源も増加したことが主な要因である。
医療、介護などの社会保障関連経費は、高齢化の進展により今後も増加傾向が継続していくことが見込まれる。



類似団体内順位 40/50 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

公債費以外の分析欄

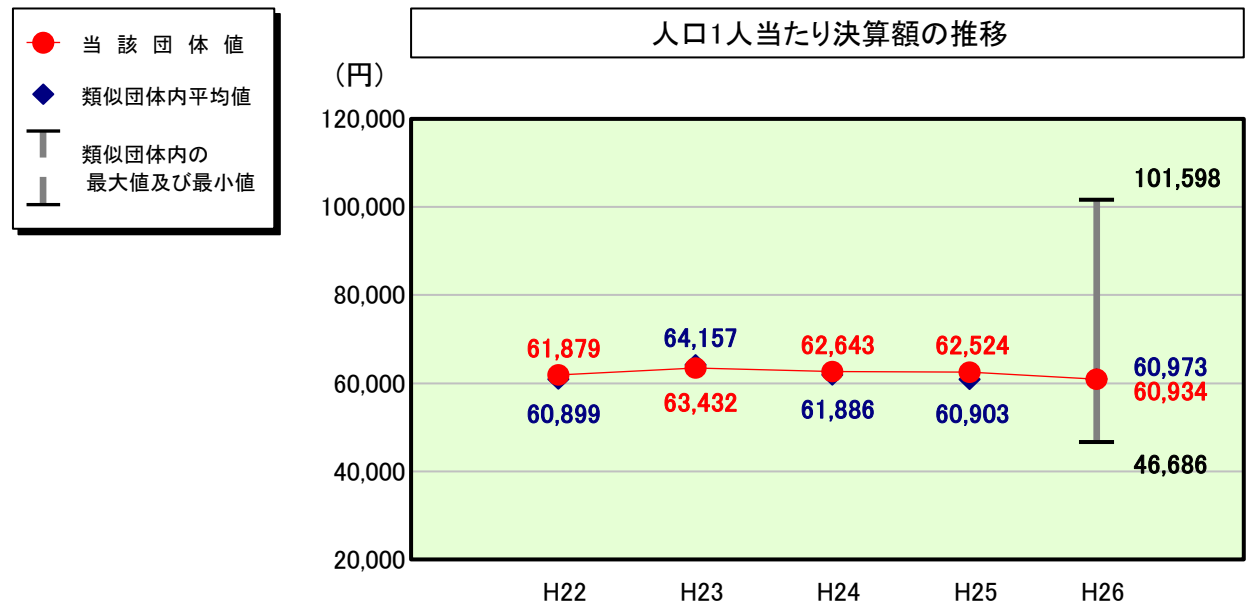
物件費や扶助費、繰出金などへ充当する一般財源が増えたものの、分母となる経常的な一般財源が増加したため、前年度比で0.5減少となった。
少子高齢化により、扶助費の増加が今後も見込まれるため、経常経費の抑制や自主財源の確保に努めることで、財政構造の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県佐倉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



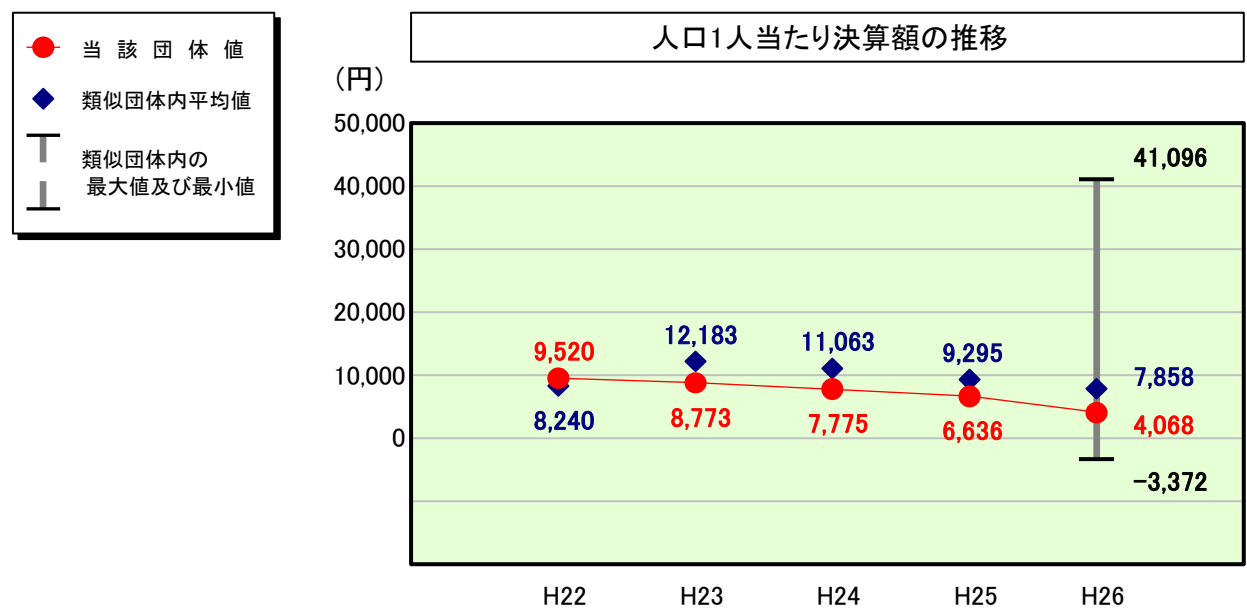
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,147,389	45,875	57,009	▲ 19.5
賃金 (物件費)	595,046	3,350	3,340	0.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,992,457	11,219	1,813	518.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,314	24	675	▲ 96.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	594,070	3,345	2,354	42.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	122,941	692	1,355	▲ 48.9
▲退職金	▲ 634,299	▲ 3,571	▲ 5,590	▲ 36.1
合計	10,821,918	60,934	60,973	▲ 0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.16	6.07	▲ 0.91
ラスパイレス指数	100.7	99.9	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

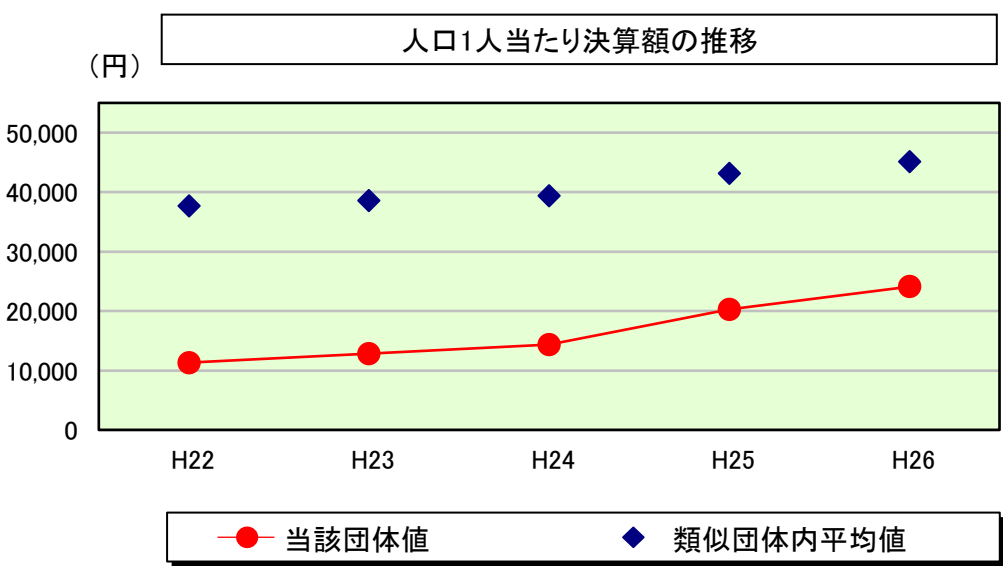


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,639,536	20,493	31,696	▲ 35.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	138,728	781	8,185	▲ 90.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	411,745	2,318	857	170.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,688	55	1,599	▲ 96.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 437,368	▲ 2,463	▲ 7,786	▲ 68.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,039,845	▲ 17,116	▲ 26,731	▲ 36.0
合計	722,484	4,068	7,858	▲ 48.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

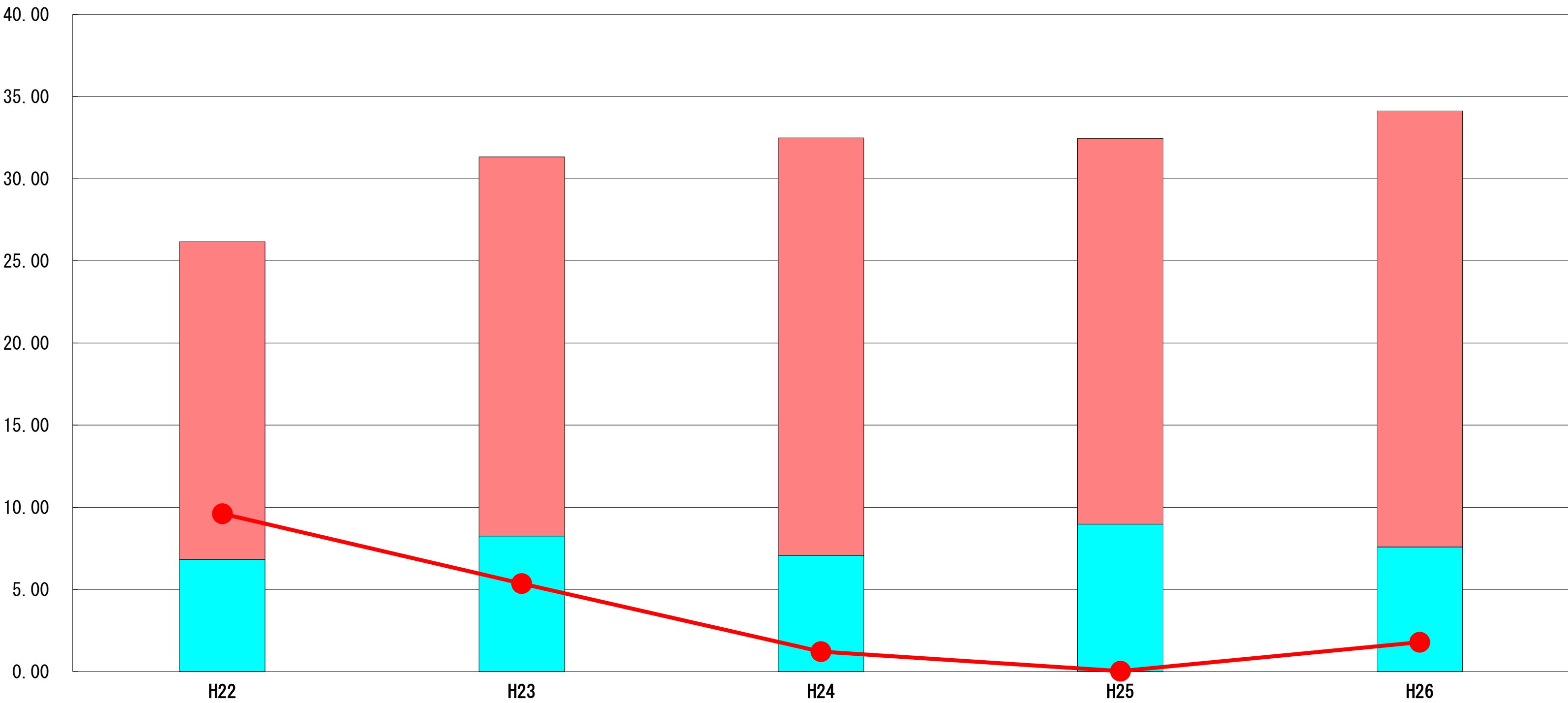
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,994,520	11,322	▲ 38.4	37,688	▲ 1.7	▲ 36.7
うち単独分	1,511,140	8,578	▲ 5.5	22,661	0.3	▲ 5.8
H23	2,254,123	12,802	13.1	38,606	2.4	10.7
うち単独分	1,499,082	8,514	▲ 0.7	22,435	▲ 1.0	0.3
H24	2,554,210	14,370	12.2	39,425	2.1	10.1
うち単独分	1,628,649	9,163	7.6	22,414	▲ 0.1	7.7
H25	3,603,113	20,282	41.1	43,141	9.4	31.7
うち単独分	1,798,651	10,125	10.5	21,887	▲ 2.4	12.9
H26	4,278,352	24,090	18.8	45,117	4.6	14.2
うち単独分	1,949,540	10,977	8.4	25,589	16.9	▲ 8.5
過去5年間平均	2,936,864	16,573	9.4	40,795	3.4	6.0
うち単独分	1,677,412	9,471	4.1	22,997	2.7	1.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県佐倉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H22	H23	H24	H25	H26
	財政調整基金残高	19.33	23.09	25.40	23.47	26.53
	実質収支額	6.83	8.24	7.08	8.98	7.59
	実質単年度収支	9.61	5.35	1.22	0.03	1.78

分析欄

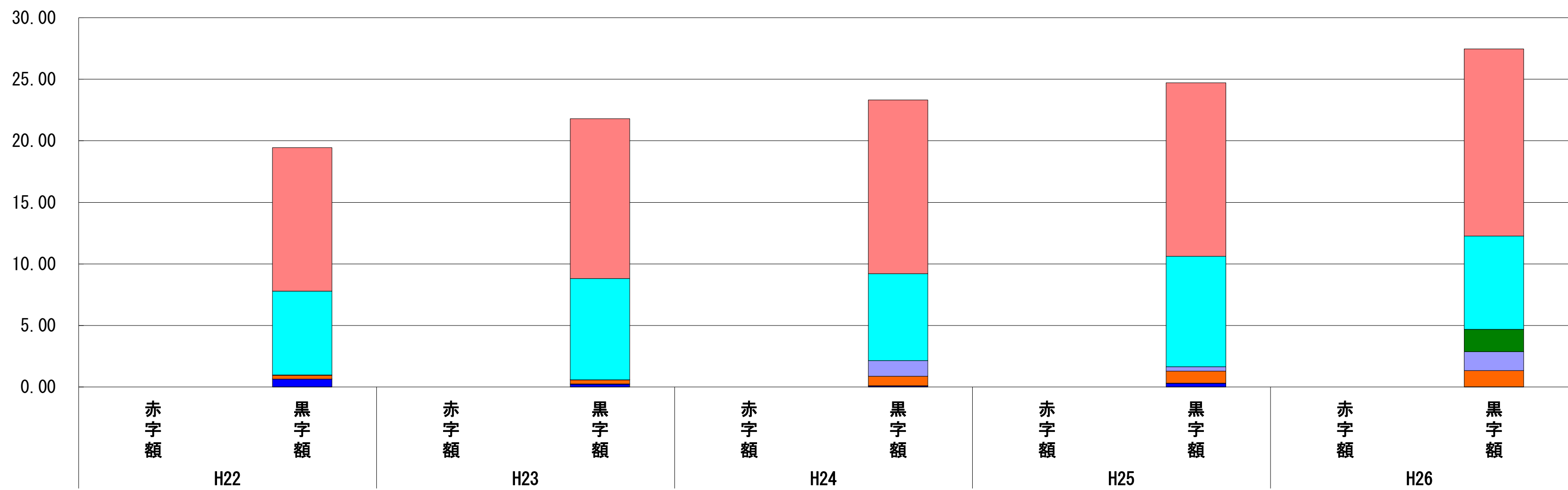
少子高齢化に伴う市税収入の減少、扶助費など社会保障関係経費の増加という厳しい状況下において、歳入規模に見合った財政運営に努め、実質単年度収支の黒字を続けてきた。前年より財政調整基金の残高は増加したものの、今後は公共施設の老朽化対策に経費を要するため、財源として地方債の借入や財政調整基金の取り崩しも視野に入れていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県佐倉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業会計		11.67	12.98	14.12	14.09	15.20
一般会計		6.81	8.22	7.06	8.97	7.58
下水道事業会計		-	-	-	-	1.81
介護保険特別会計		0.02	0.02	1.27	0.36	1.56
国民健康保険特別会計		0.30	0.33	0.77	0.99	1.31
災害共済事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.02	0.00
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.64	0.22	0.09	0.28	0.00

分析欄

一般会計及び特別会計、また、公営企業である上下水道事業などすべての会計において赤字額は発生していないことから、連結実質赤字比率は算出されない。

一般会計では、予算編成時に歳入予算を過大に見積もることなく、また、歳入に見合った歳出予算を組んでいるので、実質収支が赤字となることはない。また、特別会計においては、保険料や使用料などの特定の歳入に対し、必要となる歳出が不足する場合は、一般会計からの繰入で対応していることから、これも実質収支が赤字となることはない。

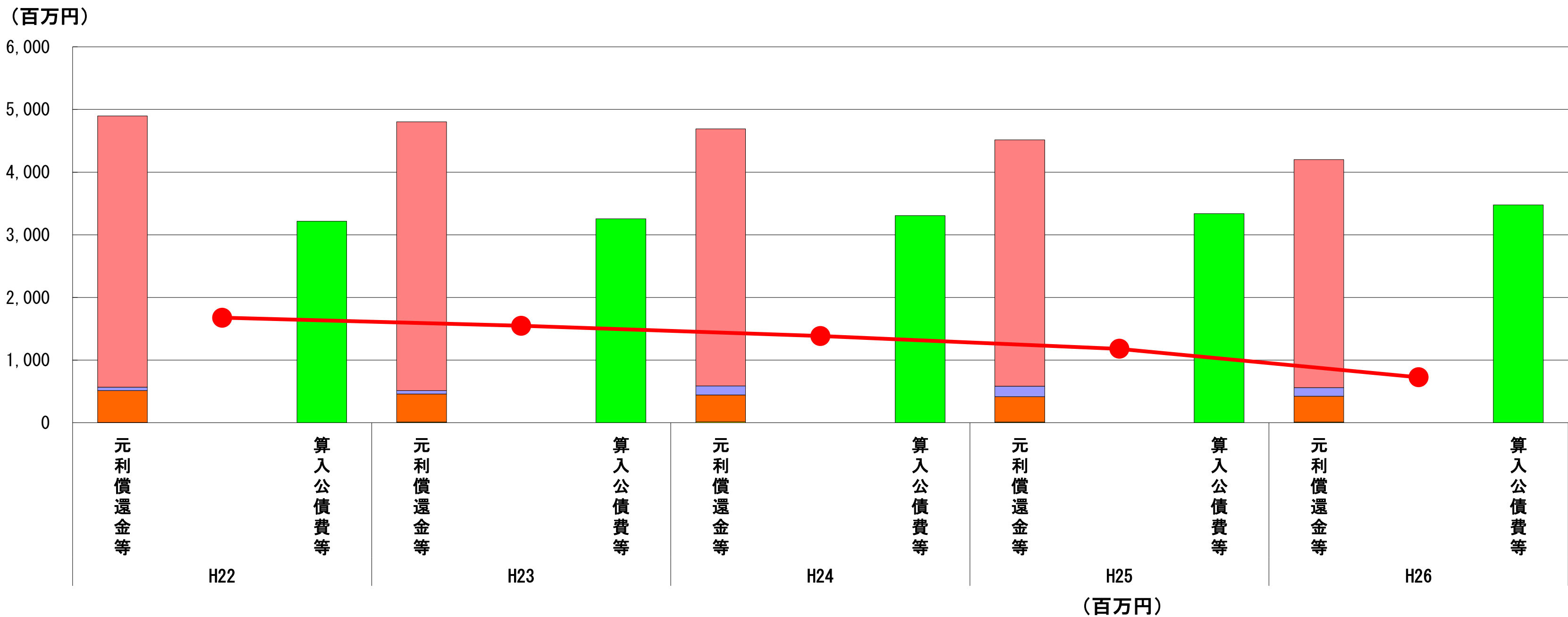
今後は、医療の給付費の増加に伴い、法定外の財源補てん繰入金が増加傾向になることも想定されるが、料金改定の検討により独立採算に努め、引き続き健全な運営を維持していく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県佐倉市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,328	4,289	4,106	3,933	3,640
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		56	54	143	167	139
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		509	449	428	406	412
	債務負担行為に基づく支出額		2	10	14	10	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,218	3,255	3,307	3,336	3,476
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,677	1,547	1,384	1,180	725

分析欄

元利償還金については、地方債の計画的な借入により借入残高の減少に努めてきたことから、平成22年度をピークに減少している。また、算入公債費等の額は、臨時財政対策債が基準財政需要額に算入されることから、発行額に比例して今後は増加していく見込みである。

以上の要因により、実質公債費比率の分子は当面減少ないしは横ばいで推移するものと予想される。

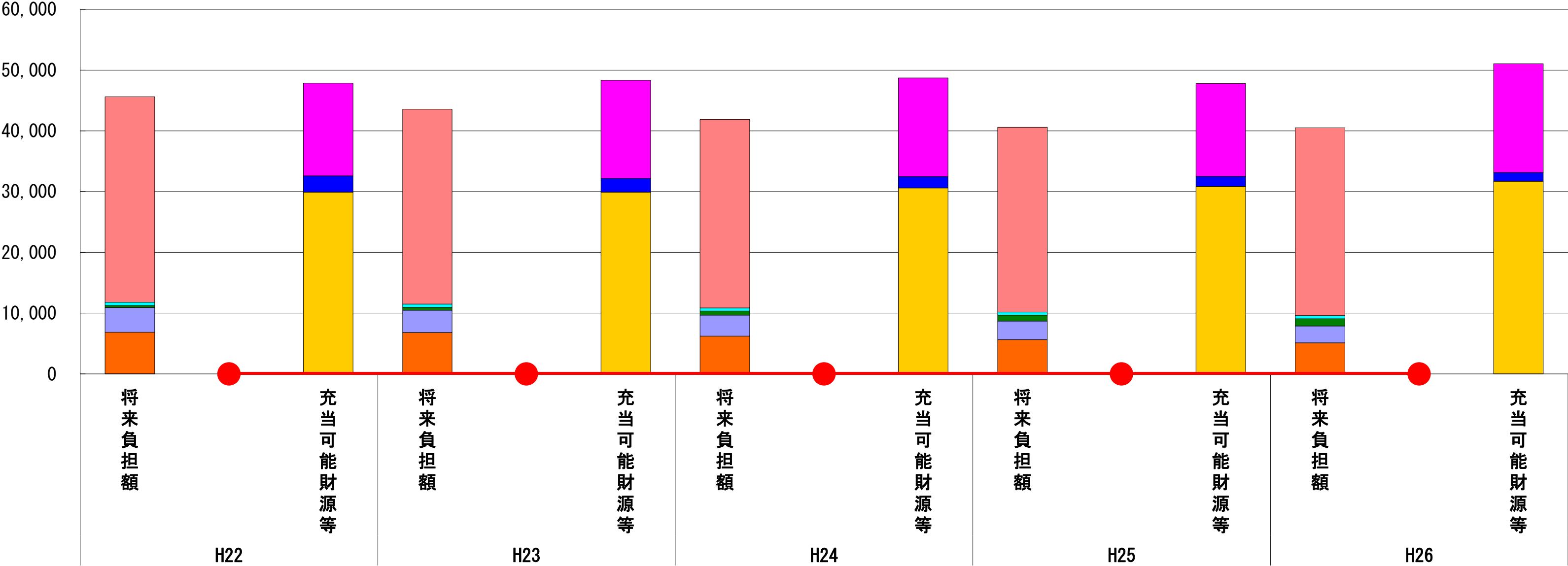
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県佐倉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,806	32,070	31,001	30,438	30,913
	債務負担行為に基づく支出予定額		543	534	524	514	505
	公営企業債等繰入見込額		371	460	676	978	1,182
	組合等負担等見込額		4,024	3,687	3,434	3,046	2,766
	退職手当負担見込額		6,854	6,801	6,224	5,631	5,115
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	2	10	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,278	16,174	16,246	15,285	17,927
	充当可能特定歳入		2,677	2,273	1,871	1,661	1,414
	基準財政需要額算入見込額		29,893	29,895	30,582	30,848	31,716
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 2,249	▲ 4,788	▲ 6,829	▲ 7,186	▲ 10,576

分析欄

一般会計等の地方債残高は毎年減少しているため、将来負担額総額も逓減となっている。

一方で充当可能財源のうち、基金の残高を一定額確保しているため、平成22年度から将来負担比率はマイナスとなっている。

ただし、学校耐震化等による借入に伴う償還経費の増も予想されることから、今後も地方債の借入や基金の取り崩しなど、将来負担を視野にいて、中長期的な視点にたった財政運営に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・％)	平成25年度(千円・％)								
							財政健全化等		×	歳入総額	19,692,819	24,157,842	実質収支比率		4.0	3.9								
							財源超過		×	歳出総額	19,094,194	23,670,246	経常収支比率		93.6	89.6								
市町村名		東金市		地方交付税種地	2-4		首都		×	歳入歳出差引	598,625	487,596	(※1)		(102.3)	(98.7)								
							近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	110,327	12,958	標準財政規模		12,207,368	12,135,271								
							中部		×	実質収支	488,298	474,638	財政力指数		0.68	0.68								
人口		22年国調(人)	61,751	産業構造(※5)			過疎		×	単年度収支	13,660	-206,197	公債費負担比率		11.6	11.5								
		17年国調(人)	61,701				山振		×	積立金	3,085	3,196	健全化判断比率											
		増減率(％)	0.1				低開発		×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率		-	-								
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	60,424	区分	22年国調	17年国調	指数表選定		○	積立金取崩し額	600,000	200,000	連結実質赤字比率		-	-								
		うち日本人(人)		58,946	第1次	1,624	2,046				実質単年度収支	-583,255	-403,001	実質公債費比率		4.3	6.0							
		26.01.01(人)		60,821		6.0	7.1				将来負担比率	55.1	32.7											
		うち日本人(人)		59,357	第2次	6,255	6,963				基準財政収入額		6,507,314	6,292,346	資金不足比率(※4)									
		増減率(％)		-0.7		23.1	24.0				基準財政需要額	9,325,824	9,192,938											
		うち日本人(％)		-0.7	第3次	19,245	19,466				標準税収入額等	8,361,890	8,106,235											
面積(k㎡)		89.12				71.0	67.2				経常経費充当一般財源等	11,336,414	10,938,940											
人口密度(人/k㎡)		693								歳入一般財源等	13,904,046	13,602,599												
世帯数(世帯)		24,378																						
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		22,312,458	22,182,845												
	市区町村長	1	8,500 <th>一般職員</th> <td>397</td> <td>1,233,876</td> <td>3,108<th colspan="2">うち公的資金</th><td>20,977,578</td><td>20,473,050</td><th colspan="2"></th><td></td><td></td></td>		一般職員	397	1,233,876	3,108 <th colspan="2">うち公的資金</th> <td>20,977,578</td> <td>20,473,050</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>	うち公的資金		20,977,578	20,473,050												
	副市区町村長	1	7,300 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th><td>1,822,254</td><td>1,340,929</td><th colspan="2"></th><td></td><td></td></td>		うち消防職員	-	-	- <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>1,822,254</td> <td>1,340,929</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>	債務負担行為額(支出予定額)		1,822,254	1,340,929												
	教育長	1	6,500 <th>うち技能労務職員</th> <td>6</td> <td>16,428</td> <td>2,738<th colspan="2">収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td><th colspan="2"></th><td></td><td></td></td>		うち技能労務職員	6	16,428	2,738 <th colspan="2">収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>	収益事業収入		-	-												
	議会議長	1	4,150 <th>教育公務員</th> <td>43</td> <td>119,067</td> <td>2,769<th colspan="2">土地開発基金現在高</th><td>413,209</td><td>413,039</td><th colspan="2"></th><td></td><td></td></td>		教育公務員	43	119,067	2,769 <th colspan="2">土地開発基金現在高</th> <td>413,209</td> <td>413,039</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>	土地開発基金現在高		413,209	413,039												
	議会副議長	1	3,820 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th rowspan="2">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>3,276,917</td><td>3,633,832</td><th colspan="2"></th><td></td><td></td></td>		臨時職員	-	-	- <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>3,276,917</td> <td>3,633,832</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>	積立金現在高	財政調整基金	3,276,917	3,633,832												
	議会議員	20	3,550 <th>合計</th> <td>440</td> <td>1,352,943</td> <td>3,075<th>減債基金</th><td>102</td><td>102</td><th colspan="2"></th><td></td><td></td></td>		合計	440	1,352,943	3,075 <th>減債基金</th> <td>102</td> <td>102</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>		減債基金	102	102												
						ラスパイレス指数		101.4		その他特定目的基金		1,020,519	555,919											
一般会計等の一覧																								
項番	会計名			事業会計の一覧	項番	会計名		公営企業(法適)の一覧	項番	会計名		公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名		関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名		(※3)
(1)	一般会計			(4)	東金市国民健康保険事業特別会計			(8)	東金市ガス事業会計		(9)	東金市下水道事業特別会計		(11)	山武郡市広域行政組合(一般会計)		(21)	東金文化・スポーツ振興財団						
(2)	東金市病院事業特別会計			(5)	東金市介護保険事業特別会計						(10)	東金市農業集落排水事業特別会計		(12)	東金市外三市町清掃組合(一般会計)		(22)	東金九十九里地域医療センター		○				
(3)	山武郡市予防接種健康被害調査特別会計			(6)	東金市介護予防防支援事業特別会計									(13)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)		(23)	東金元気づくり						
				(7)	東金市後期高齢者医療特別会計									(14)	山武郡市広域水道企業団(水道事業会計)									
														(15)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)									
														(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
														(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
														(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
														(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
														(20)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,369,129	37.4	6,978,269	63.0	普通税	6,978,269	94.7	-	-
地方譲与税	239,354	1.2	239,354	2.2	法定普通税	6,978,269	94.7	-	-
利子割交付金	12,366	0.1	12,366	0.1	市町村民税	3,303,554	44.8	-	-
配当割交付金	54,363	0.3	54,363	0.5	個人均等割	89,138	1.2	-	-
株式等譲渡所得割交付金	38,073	0.2	38,073	0.3	所得割	2,603,861	35.3	-	-
地方消費税交付金	698,195	3.5	698,195	6.3	法人均等割	174,680	2.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	79,861	0.4	79,861	0.7	法人税割	435,875	5.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,990,240	40.6	-	-
自動車取得税交付金	47,393	0.2	47,393	0.4	うち純固定資産税	2,982,764	40.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	124,537	1.7	-	-
地方特例交付金	32,152	0.2	32,152	0.3	市町村たばこ税	557,583	7.6	-	-
地方交付税	3,200,781	16.3	2,818,510	25.4	鉱産税	2,355	0.0	-	-
普通交付税	2,818,510	14.3	2,818,510	25.4	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	354,172	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	28,099	0.1	-	-	目的税	390,860	5.3	-	-
（一般財源計）	11,771,667	59.8	10,998,536	99.3	法定目的税	390,860	5.3	-	-
交通安全対策特別交付金	9,085	0.0	9,085	0.1	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	10,641	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	285,796	1.5	62,054	0.6	都市計画税	390,860	5.3	-	-
手数料	129,634	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	2,830,471	14.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	1,561,074	7.9	-	-	合計	7,369,129	100.0	-	-
財産収入	16,005	0.1	11,038	0.1	区分	平成26年度	平成25年度		
寄附金	5,506	0.0	-	-	徴収率	現・計	合計	96.3	86.2
繰入金	617,966	3.1	-	-	(%)	年	市町村民税	96.1	85.9
繰越金	247,596	1.3	-	-			純固定資産税	95.8	84.9
諸収入	628,978	3.2	529	0.0				96.0	85.0
地方債	1,578,400	8.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,026,900	5.2	-	-					
歳入合計	19,692,819	100.0	11,081,242	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	261,471	1.4	-	261,471		
総務費	2,172,652	11.4	96,148	1,955,107		
民生費	6,709,009	35.1	37,080	3,167,206		
衛生費	2,820,680	14.8	7,678	1,910,836		
労働費	-	-	-	-		
農林水産業費	726,993	3.8	209,570	636,506		
商工費	261,717	1.4	16,434	140,255		
土木費	1,347,502	7.1	496,695	1,059,023		
消防費	867,588	4.5	38,020	854,008		
教育費	2,201,526	11.5	613,770	1,703,529		
災害復旧費	8,229	0.0	-	453		
公債費	1,716,827	9.0	-	1,617,027		
諸支出費	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	19,094,194	100.0	1,515,395	13,305,421		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	9,033,318	47.3	5,748,022	5,738,127	47.4	
人件費	3,461,196	18.1	3,112,738	3,103,250	25.6	
うち職員給	2,250,257	11.8	1,913,349	-	-	
扶助費	3,855,295	20.2	1,018,257	1,017,850	8.4	
公債費	1,716,827	9.0	1,617,027	1,617,027	13.4	
内 訳	元利償還金	1,716,827	9.0	1,617,027	1,617,027	13.4
	うち元金	1,448,787	7.6	1,448,787	1,448,787	12.0
	うち利子	268,040	1.4	168,240	168,240	1.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,537,252	44.7	6,841,327	5,598,287	46.2	
物件費	2,257,041	11.8	1,933,654	1,819,976	15.0	
維持補修費	223,186	1.2	217,562	217,562	1.8	
補助費等	2,668,979	14.0	2,488,562	1,691,013	14.0	
うち一部事務組合負担金	1,465,548	7.7	1,465,389	1,425,249	11.8	
繰出金	2,488,914	13.0	2,140,668	1,869,736	15.4	
積立金	485,651	2.5	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	413,481	2.2	60,881	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,523,624	8.0	716,072	-	-	
うち人件費	161,919	0.8	161,919	-	-	
内 訳	普通建設事業費	1,515,395	7.9	715,619	-	-
	うち補助	836,370	4.4	153,242	-	-
	うち単独	679,025	3.6	562,377	-	-
	災害復旧事業費	8,229	0.0	453	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,094,194	100.0	13,305,421	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	18,839	18,240	599	488	751	14,441	
2 東金市病院事業特別会計	1,529	1,529	-	-	542	7,871	
3 山武郡市予防接種健康被害調査特別会計	0	-	0	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	19,693	19,094	599	488		22,312	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 東金市国民健康保険事業特別会計	8,040	7,631	408	408	735	-	-	-	
2 東金市介護保険事業特別会計	3,801	3,791	10	10	655	-	-	-	
3 東金市介護予防支援事業特別会計	16	16	-	-	5	-	-	-	
4 東金市後期高齢者医療特別会計	459	454	5	5	119	-	-	-	
5 東金市ガス事業会計	1,197	1,182	15	530	-	-	-	-	法適用企業
6 東金市下水道事業特別会計	1,480	1,476	4	4	484	6,999	5,270	-	法非適用企業
7 東金市農業集落排水事業特別会計	307	304	3	3	257	3,267	3,267	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				960		10,266	8,537		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益 (歳入)	経費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	山武郡市広域行政組合(一般会計)	4,614	4,424	190	190	-	1,344	387	
2	東金市外三市町清掃組合(一般会計)	1,780	1,583	197	197	-	192	71	
3	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	7,044	6,436	608	5,164	-	9,462	6	
4	山武郡市広域水道企業団(水道事業会計)	4,898	4,798	100	5,512	-	1,327	-	
5	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
6	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
7	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
8	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計一部事務組合等					27,433		12,325	464	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		1,644,983	1,608,208	1,716,827	16.3
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	652,214	634,079	685,409	6.5
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	284,940	97,603	108,505	1.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	54,164	45,028	44,801	0.4
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 2,636,301	2,384,918	2,555,542	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	712	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	53,032	44,744	44,465	0.4
	利子補給に係るもの	420	284	336	0.0
特定財源の額	(B) 387,465	429,019	481,920		
標準財政規模	(C) 12,070,321	12,135,271	12,207,368		
算入公債費等の額	(D) 1,659,876	1,585,930	1,670,544		
	(C)－(D)	10,410,445	10,549,341	10,536,824	
実質公債費比率	(単年度)	5.7	3.5	3.8	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100					
(3年平均)		8.3	6.0	4.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）										
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	16,311,220	22,182,845	22,312,458	211.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	367,178	300,294	276,455	2.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	8,824,631	8,843,547	8,537,346	81.0	国営土地改良事業に係るもの	712	-	-	-
	組合等負担等見込額	612,107	530,860	464,175	4.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	4,225,828	4,149,103	3,787,912	35.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,177	1,140,244	10.8	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E) 30,340,964	36,009,826	36,518,590		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	充当可能財源等	充当可能基金	4,370,537	4,841,283	4,078,235	38.7	その他上記に準ずるもの	366,466	300,294	276,455
	充当可能特定歳入	7,236,113	7,804,582	7,236,556	68.7					
	基準財政需要額算入見込額	18,052,546	19,911,583	19,395,819	184.1	東金市下水道事業特別会計	5,251,343	5,415,382	5,270,463	50.0
	合計	(F) 29,659,196	32,557,448	30,710,610		東金市農業集落排水事業特別会計	3,573,288	3,428,165	3,266,883	31.0
						東金市ガス事業会計	-	-	-	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100										
						その他の会計	-	-	-	
						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	3,177	-	
健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準						
実質赤字比率		-	13.03	20.00						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県東金市

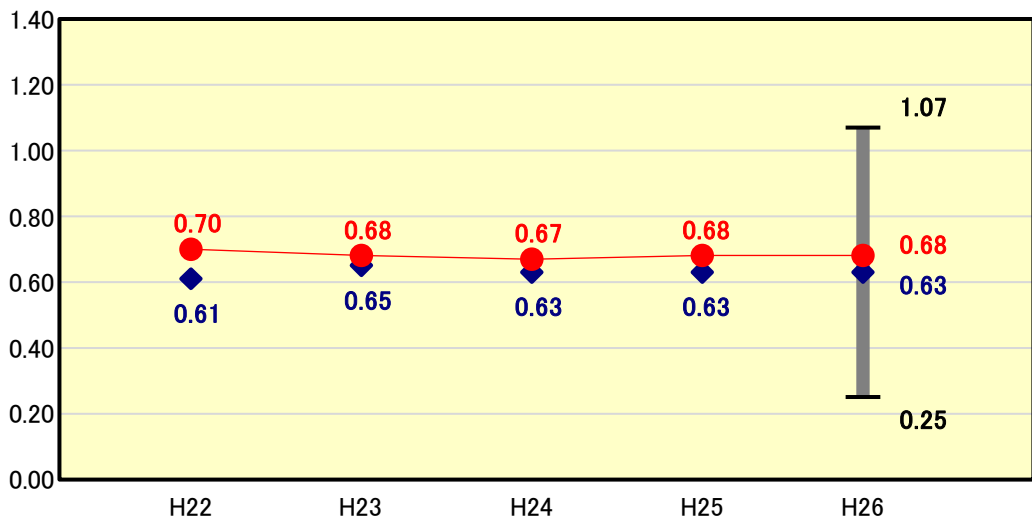
人口	60,424	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,946	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.12	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	19,692,819	千円	将来負担比率	55.1	%
歳出総額	19,094,194	千円			
実質収支	488,298	千円	市町村類型	H22Ⅱ-1H23Ⅱ-1H24Ⅱ-1	
標準財政規模	12,207,368	千円	(年度毎)	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	
地方債現在高	22,312,458	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.68]



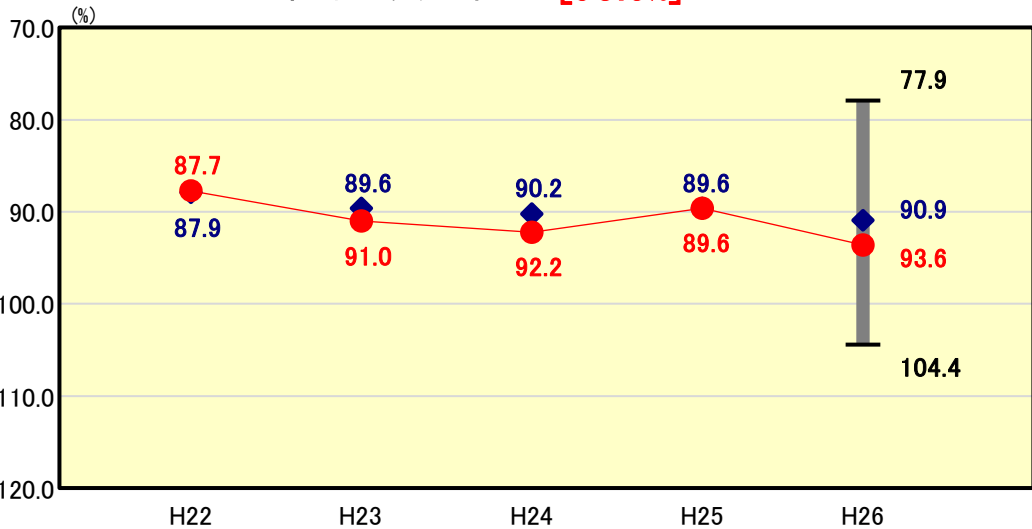
類似団体内順位 77/198 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷等による市税収入の減収等を主な要因として、平成21年度を境に指数は下降傾向にあったが、歳入について、国の経済対策等による法人の業績の向上などによる法人市民税の増収や、新築家屋等の増加等に伴う固定資産税の増収などにより市税全体で前年度比0.4%の増、また消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が前年度比19.4%の増となったことなどにより、指数の分母(基準財政収入額)については前年度比3.4%の増となった。一方、歳出について、平成25年度における国家公務員給与費の減額との協調による職員給与の減額の復元などにより人件費が前年度比5.2%の増、生活保護費等の増加により扶助費が前年度比6.8%の増、また臨時財政対策債の償還元金の増などに伴い公債費が前年度比6.8%の増となったことなどにより、指数の分子(基準財政需要額)についても前年度比1.4%の増となり、3か年平均で算出される本指数については前年度と同数値となった。
市独自の行財政改革プランである行財政リフレッシュ・プランに基づき、引き続き歳入の確保や歳出

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.6%]



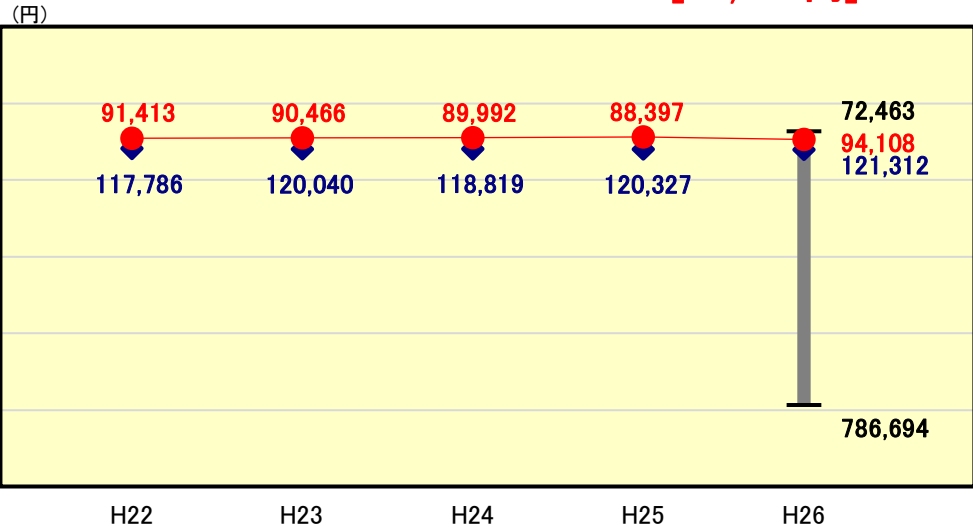
類似団体内順位 143/198 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

人件費や物件費の増加などを受け、経常経費充当一般財源が前年度に比べ3.6%の増、また経常一般財源が微減となったことから、前年度比で4.0ポイントの増となった。公債費については、平成20年度をピークに近年減少傾向にあったが、今後は義務教育施設の耐震改修及び新築工事等に係る地方債や、病院事業に係る地方債などの償還等に伴い増加が見込まれること、また依然として扶助費が増加傾向にあることなどから、引き続き市独自の行財政改革プランである行財政リフレッシュ・プランに基づく取組を通じて経常経費の削減に努めるとともに、徴収体制等の強化や、未利用地の売却・利活用、また新たな歳入確保策などにより、経常一般財源の増加に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,108円]



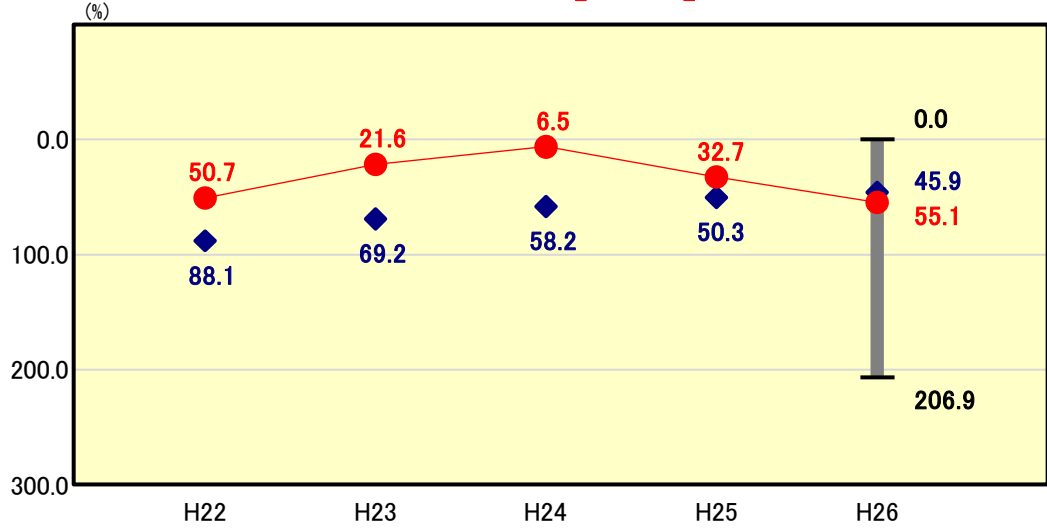
類似団体内順位 39/198 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内平均値を下回っている主な要因は、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることなどが挙げられる。
平成25年度における国家公務員給与費の減額との協調による職員給与の減額の復元などを要因とした人件費の増加、施設等の老朽化や震災対応等に伴う維持補修費の増加、また小中学校給食業務委託料の増加、職員用パソコンの入替えや消費税率の引上げなどを要因とした物件費の増加などにより、全体的には増加傾向にある。
今後も各種保守・点検等の維持管理経費や公共施設の管理経費の見直し等による物件費の抑制に努めるとともに、臨時職員の占める割合が大きい保育所等の今後の運営手法等について、子ども・子育て支援新制度を踏まえたなかでの検討を行っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [55.1%]



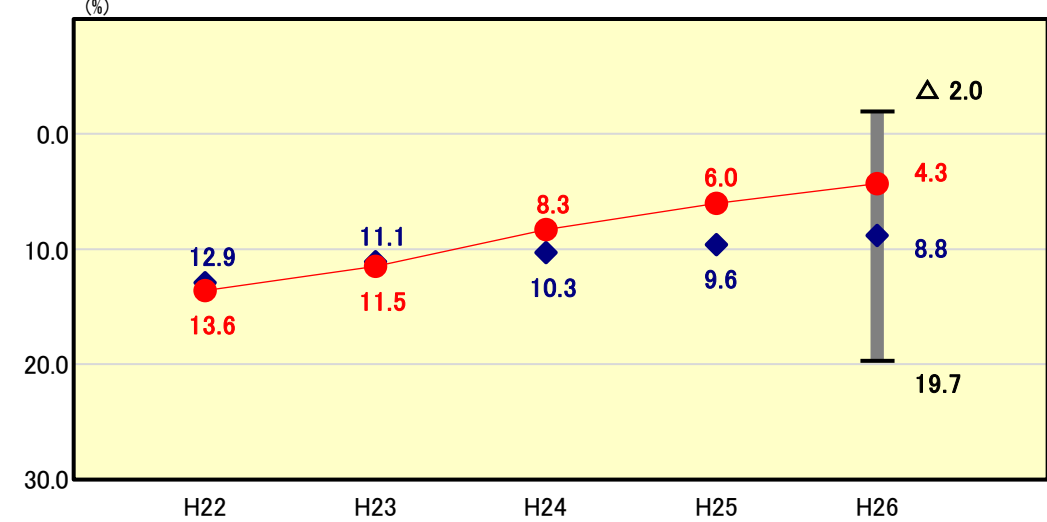
類似団体内順位 123/198 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

類似団体内平均を上回る状況となり、前年度に比べ22.4ポイントの大幅な増加となった。
この主な要因として、病院事業に係る設立法人の負債額等の負担見込額の増加などが挙げられることから、病院事業の経営健全化に向けた取組等を進める。
なお、今後も病院事業に係る地方債の継続的な発行や、義務教育施設の耐震改修及び新築工事等に係る地方債等の発行に伴い、地方債残高が増加することが見込まれるため、引き続き財政状況を考慮したなかでの計画的な地方債の発行等による将来負担額の抑制に努めるとともに、基金の取り崩しの抑制等による充当可能財源等の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.3%]



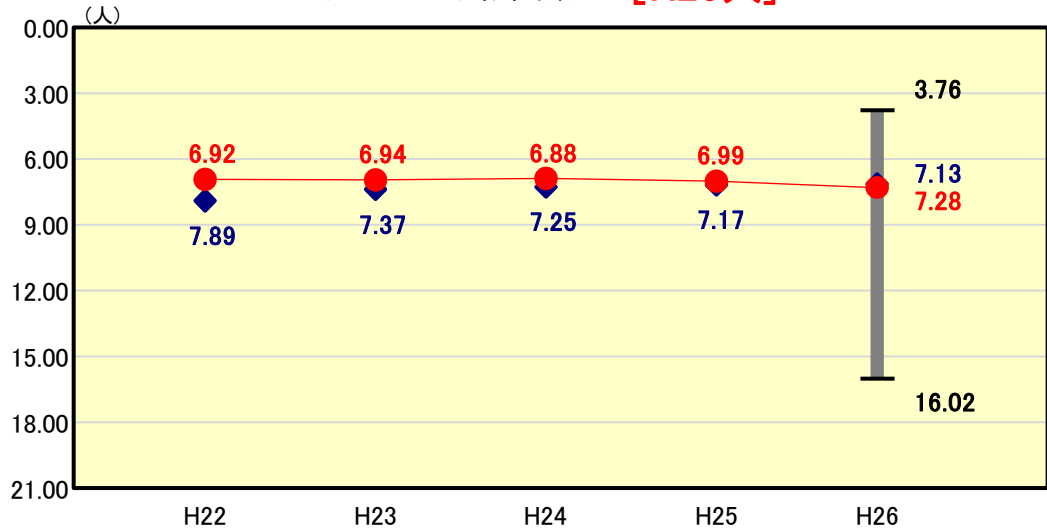
類似団体内順位 31/198 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

前年度に比べ1.7ポイントの減少、また前年度に引き続き類似団体平均を下回る結果となった。
この主な要因としては、本比率が3か年平均により算出されるなか、平成23年度と平成26年度との比較において、大規模施設建設事業に係る地方債の償還の完了などにより公債費が減少したことや、一部事務組合における公債費の減少による公債費充当負担金の減少などが挙げられる。
公債費については平成20年度をピークに近年減少傾向にあったが、今後は義務教育施設の耐震改修及び新築工事等に係る地方債、また病院事業に係る地方債などの償還等に伴う増加が見込まれることから、引き続き財政状況を考慮したなかでの計画的な地方債の発行などに努め、類似団体内平均値を下回る状況を維持できるよう取り組んでいく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.28人]



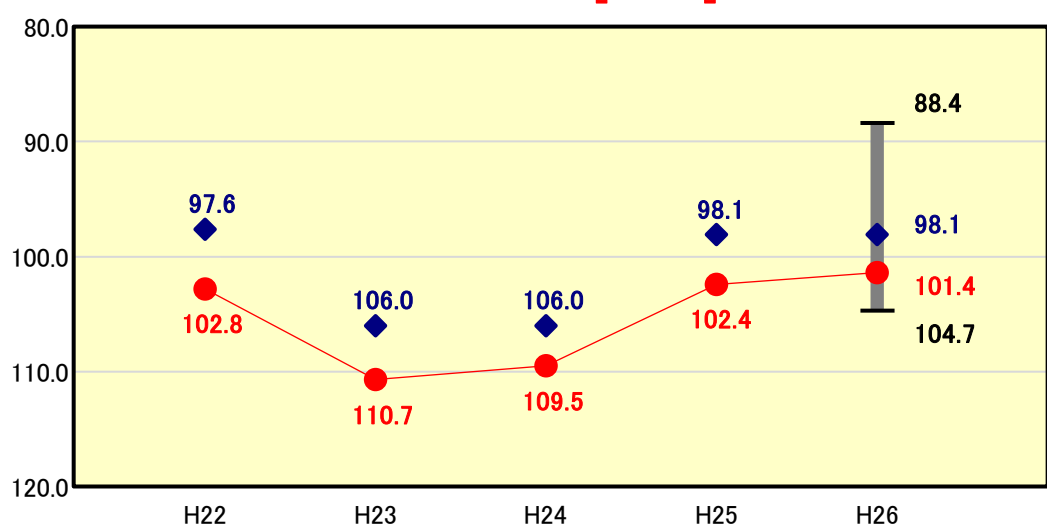
類似団体内順位 121/198 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

他の自治体に先駆けて人員の削減に取り組んできたが、退職者の補充に加え、地方創生に向けた取組やこども園への制度改正等に係る事務量の増加などへの対応として、新規職員の採用者数を増加させていることから、類似団体平均を上回る結果となった。
今後も引き続き事務事業等の効率化を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.4]



類似団体内順位 180/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

近年指数の高い状況が続いていたことから、平成24年度において指数に直結する本給の抑制策(昇給抑制及び初任給決定時の前歴加算の見直し)を実施し、平成24年度の指数は平成23年度に比べ減少となった。平成25年度の指数については、職員分布の変動と、国の勧告にはない千葉県人事委員会勧告に基づく若年層の月例給の引上げなどにより、国家公務員給与との削減措置に伴う相違分を考慮した参考値(平成24年度の参考値:101.2)との比較では1.2ポイントの上昇となった。
平成26年度の指数については、退職や人事異動に伴う、指数の上昇に影響していた者の職員分布の変動などにより、平成25年度に比べ1.0ポイント減少した。
依然として指数は高い状況にあるが、この主な要因は「職員分布の変動」であることから、今後の職員分布の変動を見極めつつ、類似団体や国、県の動向も注視したなかで、給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県東金市

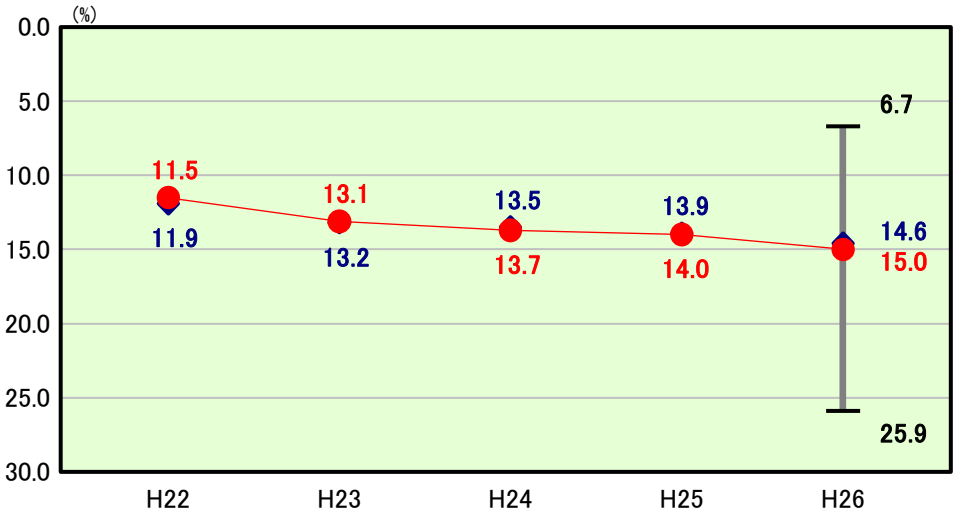
経常収支比率の分析

人口	60,424	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,946	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.12	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	19,692,819	千円	将来負担比率	55.1	%
歳出総額	19,094,194	千円	市町村類型	H22Ⅱ-1H23Ⅱ-1H24Ⅱ-1	
実質収支	488,298	千円	(年度毎)	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	
標準財政規模	12,207,368	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費



類似団体内順位
105/198

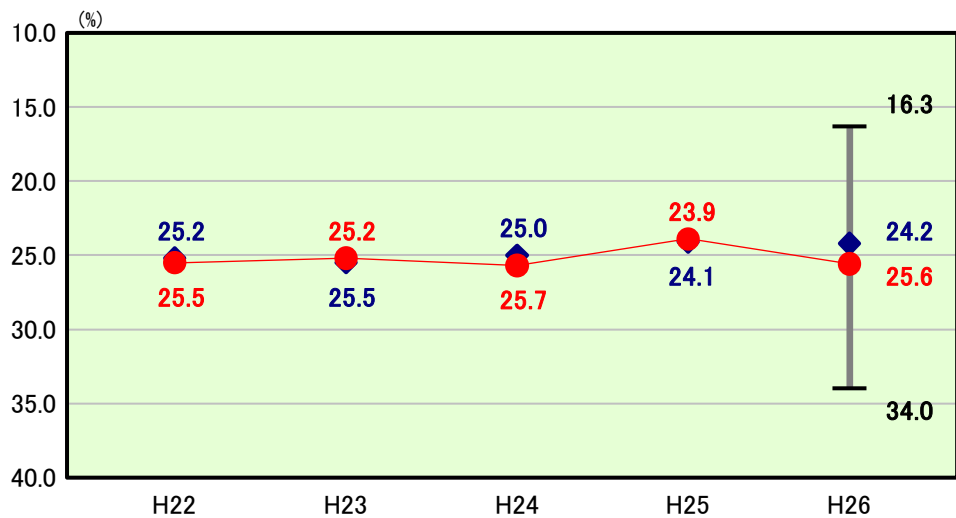
全国平均
14.3

千葉県平均
18.1

物件費の分析欄

ごみの処理や消防等の業務を一部事務組合により行っているといった減少要素はあるものの、公立保育所や公立幼稚園などの直接運営に携わる定数外職員の賃金等の増加などにより、近年、類似団体内平均値を若干上回る状況で推移している。
今後も人件費の抑制等に伴う賃金等の増加が見込まれるが、引き続き経費の削減に努める。

人件費



類似団体内順位
131/198

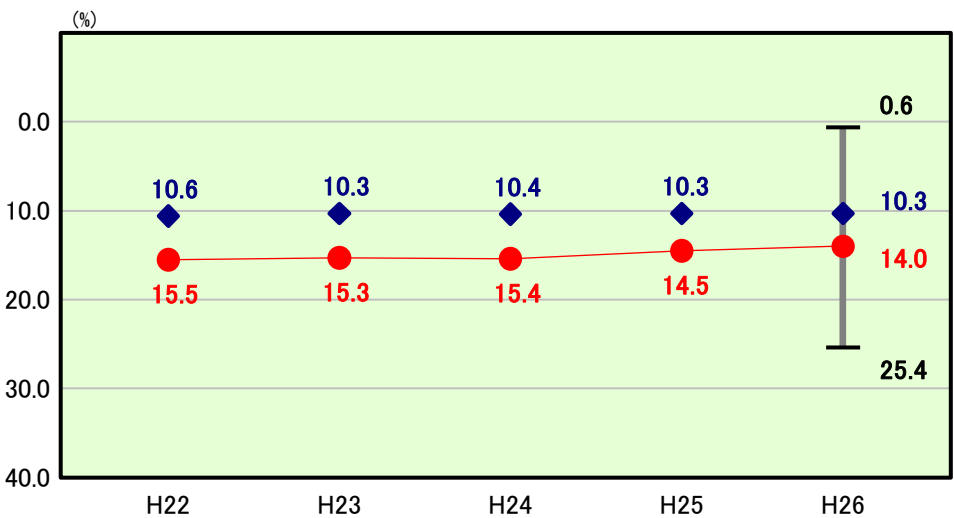
全国平均
23.8

千葉県平均
27.2

人件費の分析欄

国家公務員給与の減額との協調による職員給与の減額の復元などにより、人件費に係る経常収支比率が前年度に比べ上昇し、類似団体内の平均値も上回る状況となった。
今後も団体規模に見合った人件費水準の維持に向け、退職・新規採用に伴う職員構成の適正化等に努める。

補助費等



類似団体内順位
149/198

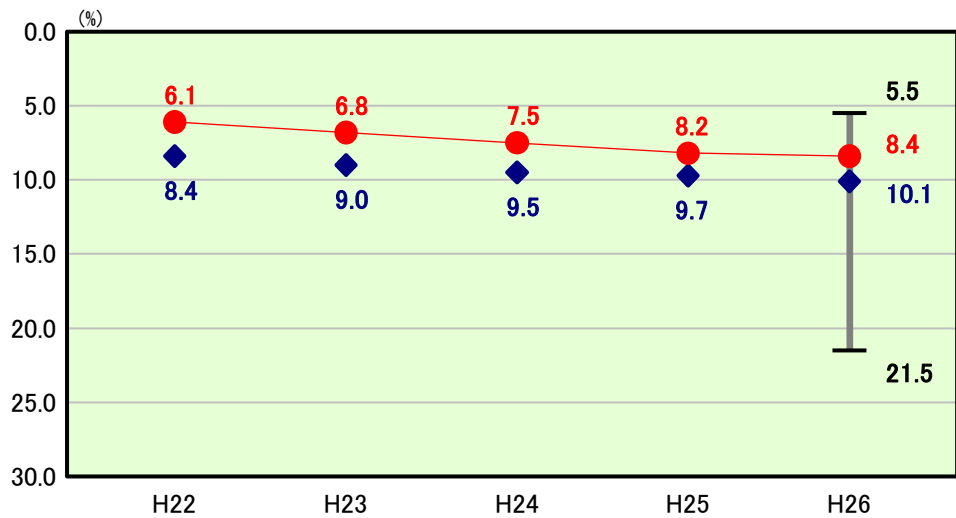
全国平均
10.1

千葉県平均
7.7

補助費等の分析欄

類似団体内平均値を上回っている状況となっている主な要因としては、ごみの処理や消防等の業務を一部事務組合により行っていることが挙げられる。
補助費等全体の約55%が関係一部事務組合への負担金等であることから、各組合に対し、負担金の抑制等に係る申入れを構成団体連名により行っている。
今後も補助金等の適正化を推進するとともに、継続的な見直しを行っていく。

扶助費



類似団体内順位
39/198

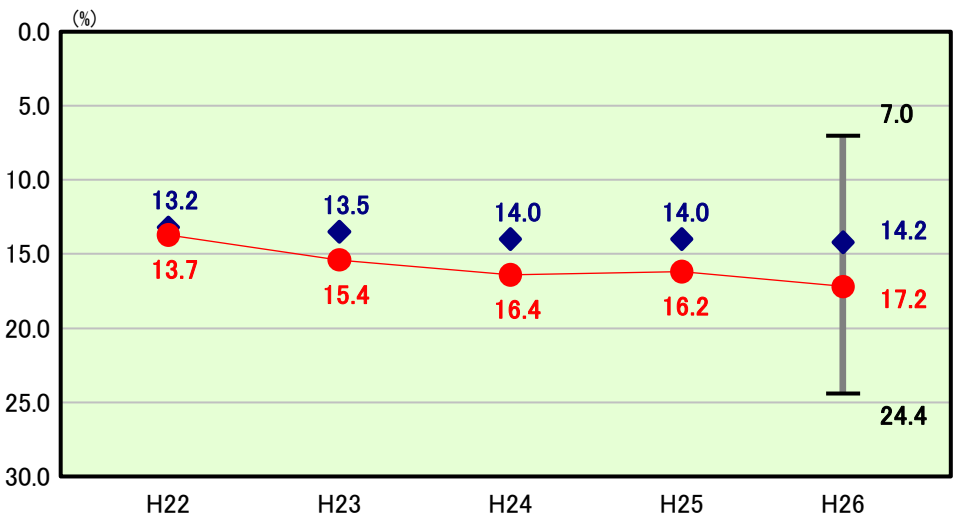
全国平均
11.7

千葉県平均
11.7

扶助費の分析欄

類似団体内平均値を下回る状況を維持しているが、児童福祉費や生活保護費などの増加を主な要因として、依然として増加傾向にある。
今後も財政の健全性を確保するため、資格審査や給付の適正化等に努める。

その他



類似団体内順位
167/198

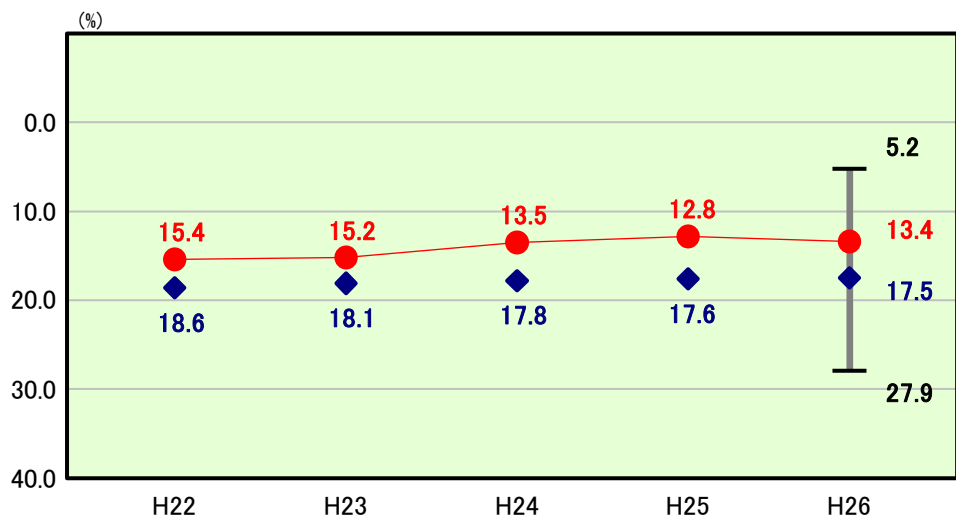
全国平均
13.2

千葉県平均
12.0

その他の分析欄

類似団体内平均値を上回る状況にある主な要因としては、下水道事業特別会計への繰出金の支出が挙げられる。
下水道事業特別会計については、平成22年度からの資本費平準化債の発行等により繰出金は減少傾向にあったが、平成26年度においては基準外繰出金が前年度に比べ増加となった。
今後も特別会計における独立採算を原則とした事業運営を基本方針としたなかで、基準外繰出金の抑制に努める。

公債費



類似団体内順位
47/198

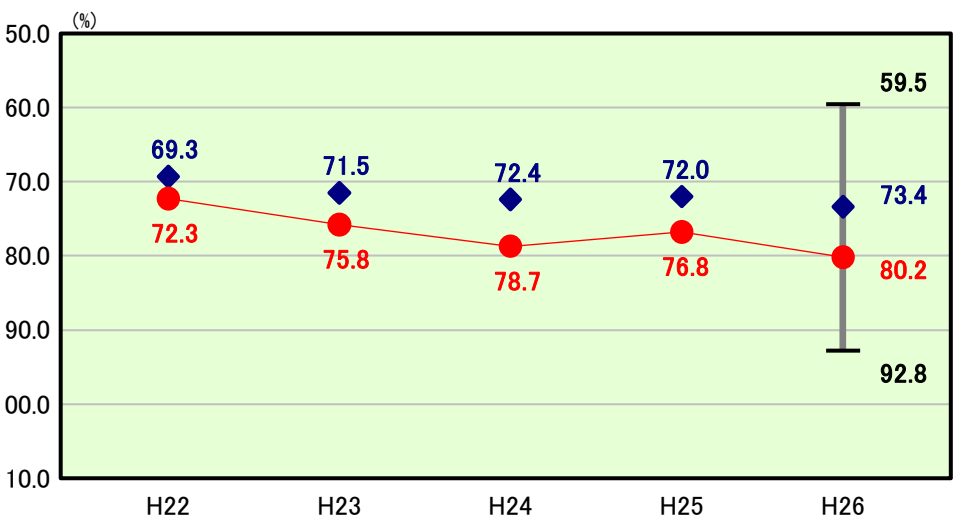
全国平均
18.2

千葉県平均
15.7

公債費の分析欄

財政状況を考慮したなかでの適切な事業の選択等による地方債の発行により、公債費及び公債費に係る人口一人当たりの決算額とも、類似団体内平均値を下回る状況を維持している。
大規模施設建設事業に係る地方債の償還が完了したことなどにより、平成20年度をピークに近年減少傾向にあったが、今後は義務教育施設の耐震改修及び新築工事等に係る地方債、また平成22年度より継続的に発行してきている病院事業に係る地方債などの償還等に伴う増加が見込まれることから、引き続き財政状況を考慮したなかでの計画的な地方債の発行や対象事業費の精査などに努め、類似団体内平均値を下回る状況を維持できるよう取り組んでいく。

公債費以外



類似団体内順位
173/198

全国平均
73.1

千葉県平均
76.7

公債費以外の分析欄

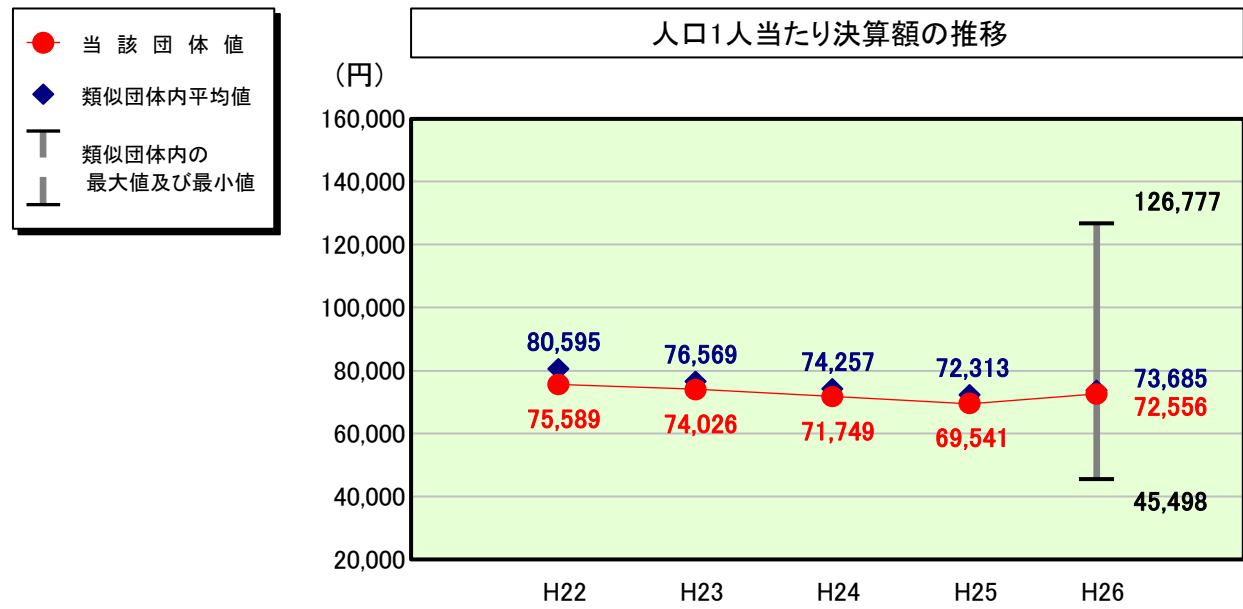
扶助費については依然として増加傾向にあり、物件費についても増加傾向にあるなか、平成25年度における国家公務員給与の減額との協調による職員給与の減額の復元などにより前年度に比べ人件費も増加となったことから、公債費以外の経常収支比率は前年度に比べ3.4ポイント増となり、引き続き類似団体内平均値を上回る状況となった。
今後も、市独自の行財政改革プランである行財政リフレッシュプランに基づく取組みを通じて経常経費の削減に努めるとともに、徴収体制等の強化などによる経常一般財源の増加に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県東金市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



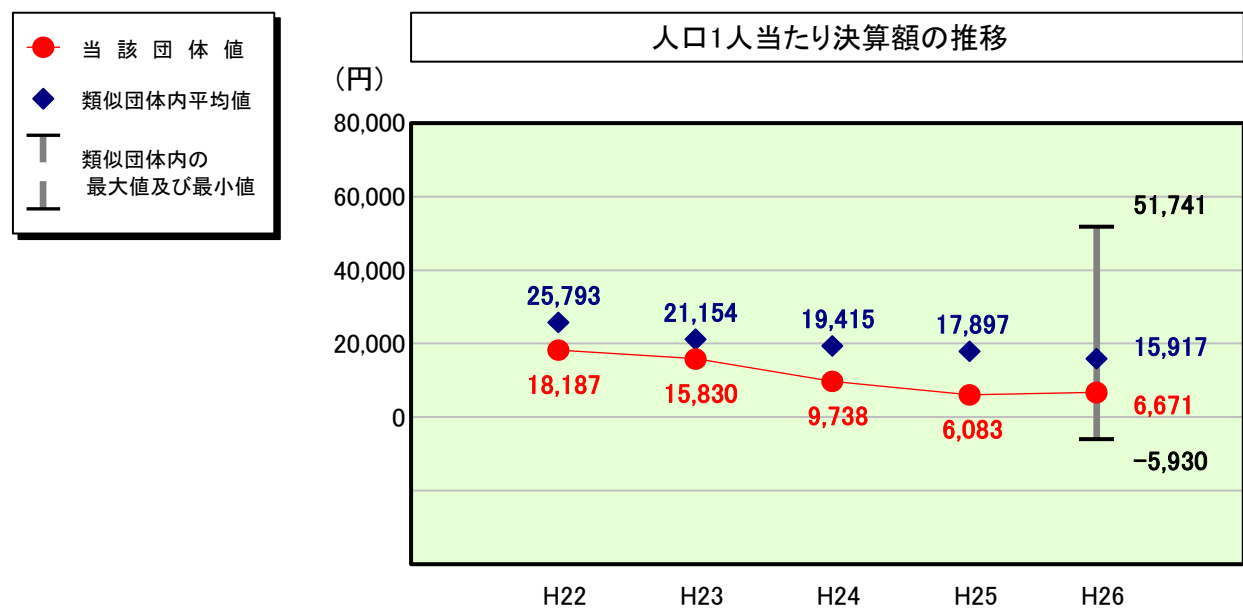
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,461,196	57,282	65,114	▲ 12.0
賃金 (物件費)	300,207	4,968	4,538	9.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	689,068	11,404	5,513	106.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	953	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	188,675	3,123	2,887	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	161,919	2,680	1,642	63.2
▲退職金	▲ 416,959	▲ 6,901	▲ 6,965	▲ 0.9
合計	4,384,106	72,556	73,685	▲ 1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.28	7.13	0.15
ラスパイレス指数	101.4	98.1	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

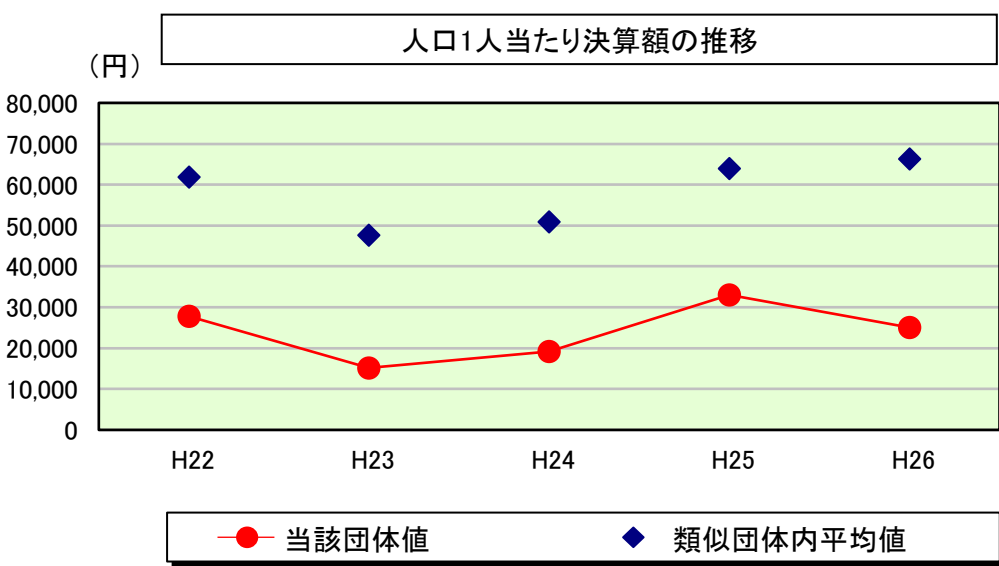


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,716,827	28,413	43,359	▲ 34.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	685,409	11,343	11,806	▲ 3.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	108,505	1,796	1,910	▲ 6.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44,801	741	1,129	▲ 34.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 481,920	▲ 7,976	▲ 5,126	55.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,670,544	▲ 27,647	▲ 37,205	▲ 25.7
合計	403,078	6,671	15,917	▲ 58.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

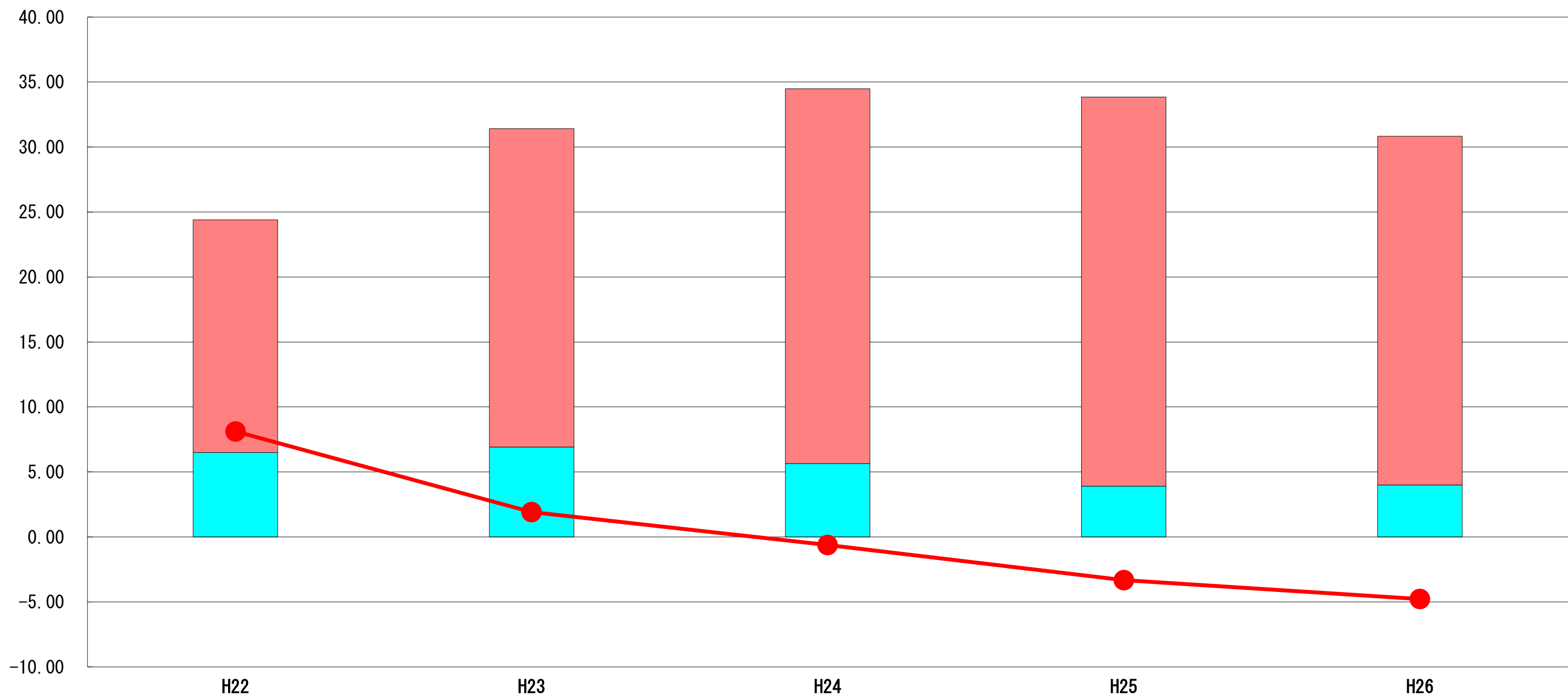
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,654,000	27,843	16.9	61,882	6.7	10.2
うち単独分	601,480	10,125	▲ 29.0	32,175	0.0	▲ 29.0
H23	899,250	15,177	▲ 45.5	47,569	▲ 23.1	▲ 22.4
うち単独分	305,939	5,164	▲ 49.0	26,255	▲ 18.4	▲ 30.6
H24	1,163,289	19,234	26.7	50,880	7.0	19.7
うち単独分	469,760	7,767	50.4	26,879	2.4	48.0
H25	2,008,590	33,025	71.7	63,956	25.7	46.0
うち単独分	998,470	16,417	111.4	29,239	8.8	102.6
H26	1,515,395	25,079	▲ 24.1	66,255	3.6	▲ 27.7
うち単独分	679,025	11,238	▲ 31.5	31,822	8.8	▲ 40.3
過去5年間平均	1,448,105	24,072	9.1	58,108	4.0	5.1
うち単独分	610,935	10,142	10.5	29,274	0.3	10.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県東金市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
区分	財政調整基金残高	17.90	24.51	28.84	29.94	26.84
	実質収支額	6.50	6.91	5.64	3.91	4.00
	実質単年度収支	8.12	1.92	▲ 0.62	▲ 3.32	▲ 4.78

分析欄

歳出については、平成25年度における国家公務員給与費の減額との協調による職員給与の減額の復元などにより人件費が前年度比5.2%の増、生活保護費等の増加により扶助費が前年度比6.8%の増、また臨時財政対策債の償還元金の増などに伴い公債費が前年度比6.8%の増となったが、歳入についても、市税において、国の経済対策等による法人の業績の向上などにより法人市民税が増収したことや、新築家屋等の増加等に伴い固定資産税が増収したことなどにより市税全体で前年度比0.4%の増、また消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が前年度比19.4%増となった。

これにより、実質収支については前年度比2.9%の増となり、一般的に望ましいとされる3%～5%程度で推移していることから、今後もこの水準の維持に努める。

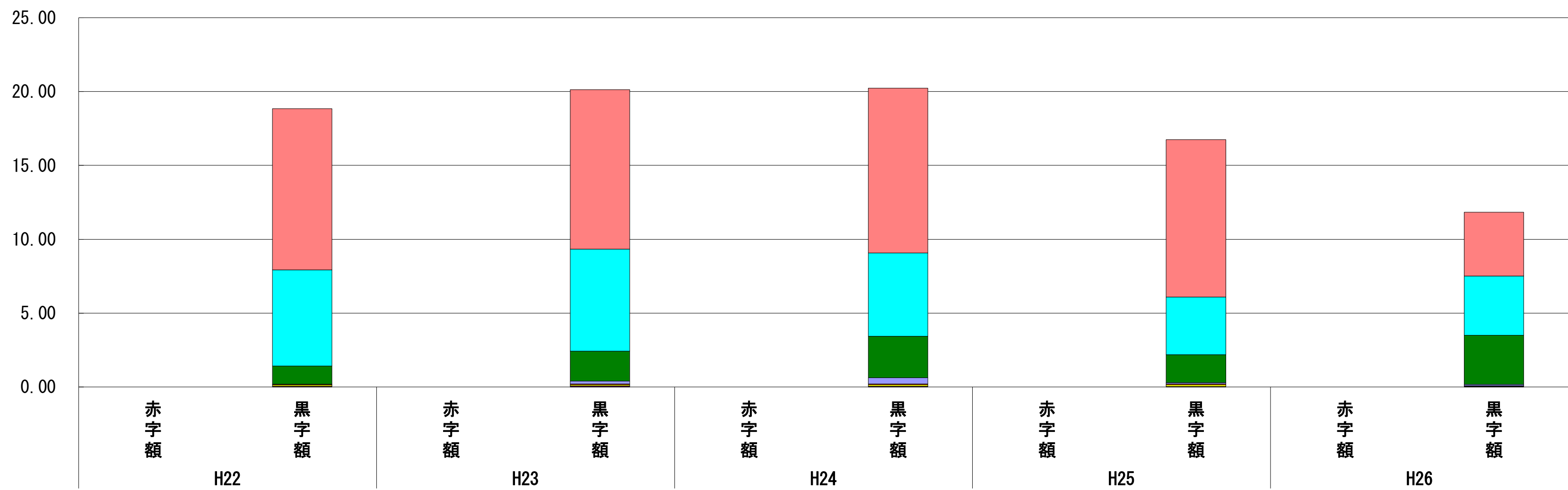
財政調整基金については、取崩額の増加（前年度比200.0%の増）により残高は減少（前年度比9.8%の減）となったが、引き続き限られた財源の効率的・効果的な配分や、補助金等特定財源付き事業予算の積極的な活用などを徹底し、後年度に持続可能な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県東金市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
東金市ガス事業会計		10.92	10.78	11.16	10.65	4.33
一般会計		6.50	6.91	5.64	3.91	4.00
東金市国民健康保険事業特別会計		1.24	2.03	2.81	1.89	3.34
東金市介護保険事業特別会計		0.00	0.20	0.42	0.08	0.08
東金市後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.04	0.05	0.04
東金市下水道事業特別会計		0.09	0.10	0.11	0.12	0.03
東金市農業集落排水事業特別会計		0.05	0.06	0.05	0.04	0.02
山武都市予防接種健康被害調査特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成26年度も、引き続き一般会計、またそれ以外の特別会計等を含めた全ての会計において黒字となり、連結赤字比率は算出されない状況となった。

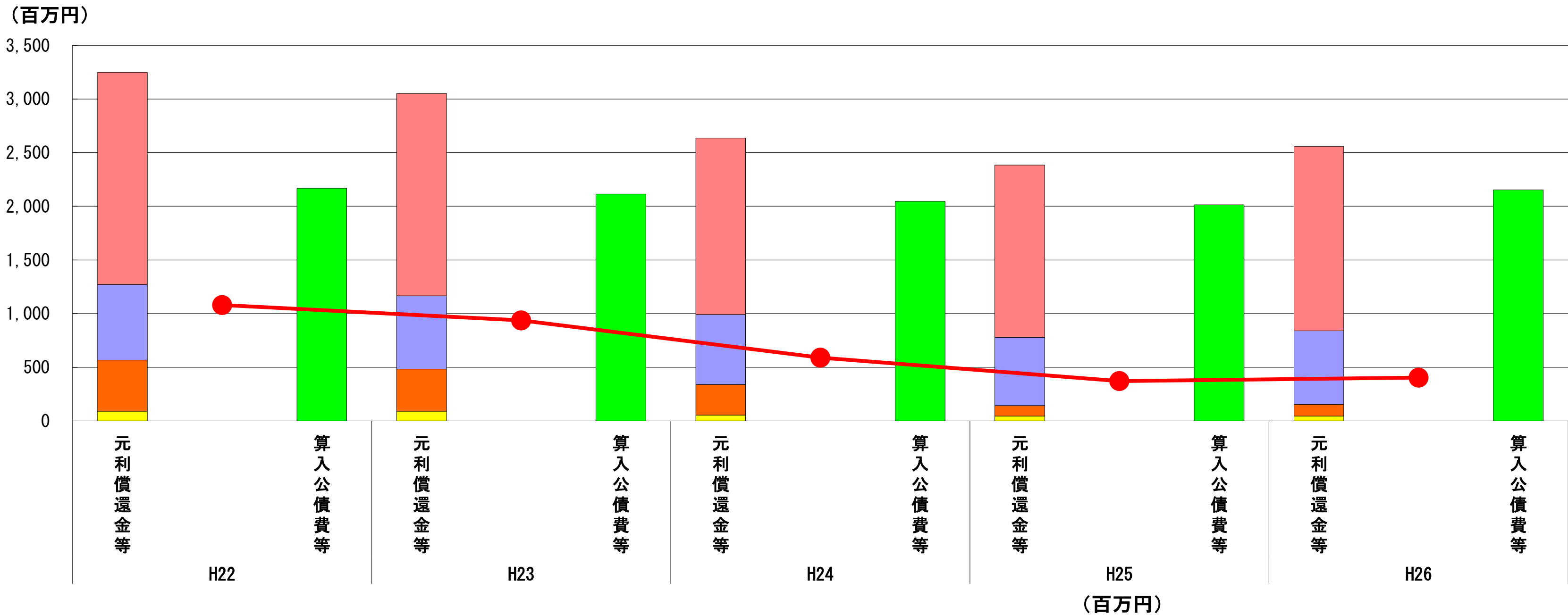
公営企業や公営事業については、一般会計からの法定外の繰入金に過度に依存することのない独立採算による運営を基本としたなかで、各会計が引き続き健全な財政運営を行っていけるように努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県東金市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,979	1,887	1,645	1,608	1,717
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		705	682	652	634	685
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		475	392	285	98	109
	債務負担行為に基づく支出額		91	91	54	45	45
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,170	2,115	2,047	2,014	2,153
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,080	937	589	371	403

分析欄

元利償還金等（公債費）については、大規模施設建設事業に係る地方債の償還が完了したことに加え、公営企業債（下水道事業、農業集落排水事業）の元利償還金に対する一般会計からの繰出金及び一部事務組合に対する地方債の元利償還金に対する負担金などの減少により、近年減少傾向にあったが、臨時財政対策債の償還元金の増などに伴い、前年度比6.8%の増となった。

また、今後は義務教育施設の耐震改修及び新築工事等に係る地方債、また平成22年度より継続的に発行してきている病院事業に係る地方債などの償還等に伴う増加が見込まれる。

なお、算入公債費等については、財政状況を考慮したなかでの適切な事業選択による抑制的な起債の発行に努めてきたことから近年減少傾向にあったが、基準財政需要額に算入された病院事業に係る地方債の元利償還金の増加などにより前年度比6.9%の増となり、今後も増加することが見込まれる。

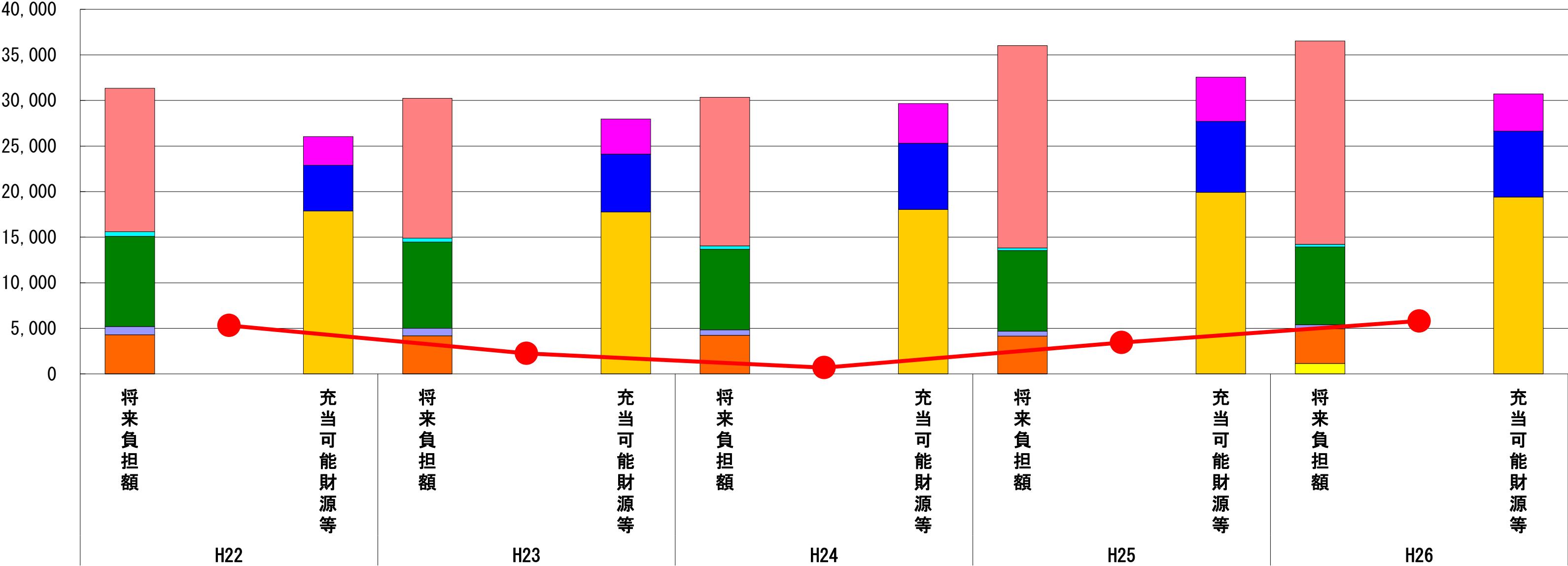
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県東金市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,731	15,322	16,311	22,183	22,312
	債務負担行為に基づく支出予定額		532	426	367	300	276
	公営企業債等繰入見込額		9,878	9,490	8,825	8,844	8,537
	組合等負担等見込額		927	805	612	531	464
	退職手当負担見込額		4,276	4,172	4,226	4,149	3,788
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	11	-	3	1,140
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,130	3,868	4,371	4,841	4,078
	充当可能特定歳入		5,026	6,335	7,236	7,805	7,237
	基準財政需要額算入見込額		17,875	17,769	18,053	19,912	19,396
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,316	2,254	682	3,452	5,808

分析欄

将来負担額について、一般会計等に係る地方債現在高のうち近年減少傾向にあった一般会計分が、義務教育施設の耐震改修及び新築工事等に係る地方債の発行や臨時財政対策債の継続的な発行などに伴い前年度に比べ増加となり、病院事業に係る地方債の継続的な発行も受け、今後も増加していくことが見込まれる。

なお、公営企業債等繰入見込額及び組合負担等見込額については、公営企業（下水道事業、農業集落排水事業）に係る地方債現在高、また一部事務組合に係る地方債現在高ともに減少していることから、将来負担額も減少傾向にある。

また、充当可能財源等については、財政調整基金の取崩しによる充当可能基金の減少などにより、今後減少していくことが見込まれる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・％)	平成25年度(千円・％)		
市町村名		旭市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等		歳入総額	歳出総額	31,931,899	28,562,877	32,021,168	28,944,638	実質収支比率	12.2	11.2	
							財源超過	×										
							首都	×										
							近畿	×										
							中部	×										
人口		22年国調(人)		69,058		産業構造(※5)		歳入歳出差引		3,369,022	3,076,530	経常収支比率	(※1)	(92.1)	(91.2)			
								過疎	×									
								山振	×									
住民基本台帳人口		27.01.01(人)		68,020		区分	22年国調	17年国調	低開発		198,621	169,474	1,003,758	1,393,210	公債費負担比率	13.0	13.3	
									指数表選定									○
																		○
面積(k㎡)		130.45		第1次		6,461	7,125			1,202,379	1,607,775	基準財政収入額	6,515,046	6,337,114	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/ｋ㎡)		529		第2次		18.5	19.7			27,732,246	27,702,369	基準財政需要額	13,041,601	12,710,592				
世帯数(世帯)		23,157		第3次		20,013	19,852			1,385,487	137,396	標準税収入額等	8,320,798	8,116,696				
職員の状況									経常経費充当一般財源等		22,653,834	22,302,466						
特別職等		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高							歳入一般財源等	
										うち公的資金								
										債務負担行為額(支出予定額)								
										収益事業収入		-						
										土地開発基金現在高		-						
										積立金現在高	財政調整基金	6,248,916			5,245,158			
											減債基金	75,650			75,605			
		その他特定目的基金	6,167,970	6,246,663														
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(2)	旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	(6)	旭市水道事業会計	(8)	旭市下水道事業特別会計	(10)	東総衛生組合(一般会計)	(20)	㈱千葉県食肉公社							
		(3)	旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	(7)	旭市病院事業会計	(9)	旭市農業集落排水事業特別会計	(11)	東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(21)	旭市土地開発公社							
		(4)	旭市介護保険事業特別会計					(12)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)									
		(5)	旭市後期高齢者医療特別会計					(13)	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)									
								(14)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)									
								(15)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)									
								(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
								(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
								(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,285,268	22.8	7,039,417	42.2	普通税	7,032,180	96.5	25,915	
地方譲与税	318,383	1.0	318,383	1.9	法定普通税	7,032,180	96.5	25,915	
利子割交付金	12,854	0.0	12,854	0.1	市町村民税	3,406,365	46.8	25,915	
配当割交付金	56,836	0.2	56,836	0.3	個人均等割	113,918	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	40,018	0.1	40,018	0.2	所得割	2,817,966	38.7	-	
地方消費税交付金	760,257	2.4	760,257	4.6	法人均等割	157,140	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	317,341	4.4	25,915	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,885,709	39.6	-	
自動車取得税交付金	63,073	0.2	63,073	0.4	うち純固定資産税	2,882,354	39.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	153,723	2.1	-	
地方特例交付金	29,633	0.1	29,633	0.2	市町村たばこ税	586,263	8.0	-	
地方交付税	9,875,898	30.9	8,314,441	49.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	8,314,441	26.0	8,314,441	49.8	特別土地保有税	120	0.0	-	
特別交付税	927,001	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	634,456	2.0	-	-	目的税	253,088	3.5	-	
（一般財源計）	18,442,220	57.8	16,634,912	99.7	法定目的税	253,088	3.5	-	
交通安全対策特別交付金	10,849	0.0	10,849	0.1	入湯税	7,237	0.1	-	
分担金・負担金	146,865	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	348,605	1.1	25,121	0.2	都市計画税	245,851	3.4	-	
手数料	283,142	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,539,124	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,404,690	4.4	-	-	合計	7,285,268	100.0	25,915	
財産収入	45,474	0.1	8,926	0.1					
寄附金	16,325	0.1	-	-					
繰入金	1,249,695	3.9	-	-					
繰越金	3,076,530	9.6	-	-					
諸収入	677,980	2.1	4,697	0.0					
地方債	2,690,400	8.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,199,000	3.8	-	-					
歳入合計	31,931,899	100.0	16,684,505	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	244,365	0.9	-	244,365
総務費	5,137,475	18.0	326,887	3,768,526
民生費	7,880,255	27.6	11,820	4,087,354
衛生費	3,844,201	13.5	198,179	3,422,283
労働費	1,462	0.0	-	1,462
農林水産業費	657,610	2.3	169,103	478,656
商工費	394,260	1.4	58,456	260,159
土木費	2,138,800	7.5	1,255,379	1,052,380
消防費	1,186,669	4.2	201,986	1,001,147
教育費	4,091,737	14.3	2,214,821	2,018,545
災害復旧費	28,333	0.1	-	1,317
公債費	2,957,710	10.4	-	2,948,618
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,562,877	100.0	4,436,631	19,284,812

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,604,419	44.1	9,070,933	9,069,931	50.7
人件費	4,958,268	17.4	4,618,222	4,617,954	25.8
うち職員給	3,350,586	11.7	3,021,810	-	-
扶助費	4,688,441	16.4	1,504,093	1,503,359	8.4
公債費	2,957,710	10.4	2,948,618	2,948,618	16.5
元利償還金	2,957,710	10.4	2,948,618	2,948,618	16.5
うち元金	2,660,523	9.3	2,652,107	2,652,107	14.8
うち利子	297,187	1.0	296,511	296,511	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,493,494	40.2	9,100,641	6,303,562	35.2
物件費	3,331,561	11.7	2,373,664	2,245,635	12.6
維持補修費	135,063	0.5	122,289	122,289	0.7
補助費等	3,255,991	11.4	3,095,967	2,146,080	12.0
うち一部事務組合負担金	173,954	0.6	173,954	173,954	1.0
繰出金	2,527,290	8.8	2,175,686	1,787,273	10.0
積立金	2,110,554	7.4	1,300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	133,035	0.5	33,035	2,285	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,464,964	15.6	1,113,238	-	-
うち人件費	126,593	0.4	126,593	-	-
普通建設事業費	4,436,631	15.5	1,111,921	-	-
うち補助	1,957,425	6.9	398,244	-	-
うち単独	2,433,339	8.5	696,236	-	-
災害復旧事業費	28,333	0.1	1,317	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,562,877	100.0	19,284,812	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,738,675	実質収支	354,157
病院	2,200,730	再差引収支	255,685
下水道	415,880	加入世帯数(世帯)	12,783
上水道	10,655	被保険者数(人)	25,446
工業用水道	-	被保険者	104
国民健康保険	727,188	1人当り	97
その他	1,384,222	保険税(料)収入額	216
		国庫支出金	
		保険給付費	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	31,932	28,563	3,369	2,186	1,222	27,732	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	31,932	28,563	3,369	2,186		27,732	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	9,416	9,061	354	354	697	-	-	-	
2	旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	82	78	4	4	11	-	-	-	
3	旭市介護保険事業特別会計	4,595	4,519	76	76	634	-	-	-	
4	旭市後期高齢者医療特別会計	516	501	15	15	155	-	-	-	
5	旭市水道事業会計	1,476	1,309	167	1,195	8	591	3	-	法適用企業
6	旭市病院事業会計	35,305	34,934	366	13,475	2,201	27,489	15,449	-	法適用企業
7	旭市下水道事業特別会計	713	615	97	97	389	4,127	4,033	-	法非適用企業
8	旭市農業集落排水事業特別会計	58	53	5	5	27	229	229	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				15,221		32,436	19,714		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東総衛生組合(一般会計)	565	530	35	35	-	960	466	
2	東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,606	1,523	83	3,165	-	1,667	10	
3	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	48	46	2	2	-	-	-	
4	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふもと市町村圏事業特別会計)	12	10	1	1	9	-	-	
5	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)	143	79	64	21	-	-	-	
6	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
7	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
8	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
9	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				19,594		2,627	476	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）						
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
元利償還金		3,030,256	2,929,875	2,957,710	19.7	
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	
準元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,245,846	1,255,617	1,359,428	9.1	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	32,093	9,696	25,097	0.2	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	33,893	32,457	31,920	0.2	
	一時借入金の利子	-	-	-	-	
	合計	(A)	4,342,088	4,227,645	4,374,155	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
	利子補給に係るもの	33,893	32,457	31,920	0.2	
特定財源の額	(B)	174,512	196,023	198,272		
標準財政規模	(C)	17,501,981	17,776,837	17,858,696		
算入公債費等の額	(D)	2,435,812	2,576,520	2,879,979		
	(C)-(D)	15,066,169	15,200,317	14,978,717		
実質公債費比率	(単年度)	11.5	9.6	8.7		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100		(3年平均)	13.2	11.6	9.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	27,941,210	27,702,369	27,732,246	185.1	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	21,533,566	20,825,319	19,713,195	131.6		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	500,336	498,888	475,993	3.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	3,630,262	3,569,819	3,258,063	21.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	405,338	69,531	50,711	0.3		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	54,010,712	52,665,926	51,230,208		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	充当可能財源等	充当可能基金	7,118,668	8,093,010	9,463,009		63.2	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能特定繰入	1,245,473	2,521,080	2,551,911	17.0	企業債等繰入見込額	旭市病院事業会計	16,958,480	16,406,293	15,448,977	103.1	
基準財政需要額算入見込額	33,109,867	33,235,463	33,047,266	220.6		旭市下水道事業特別会計	4,284,103	4,163,076	4,032,534	26.9	
合計	(F)	41,474,008	43,849,553	45,062,186		旭市農業集落排水事業特別会計	257,562	243,283	228,729	1.5	
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	83.2	58.0	41.1	旭市水道事業会計		33,421	12,667	2,955	0.0		
				その他の会計		-	-	-	-		
健全化判断比率	健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質赤字比率	-	12.60	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	319,255	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	86,083	69,531	50,711	0.3	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県旭市

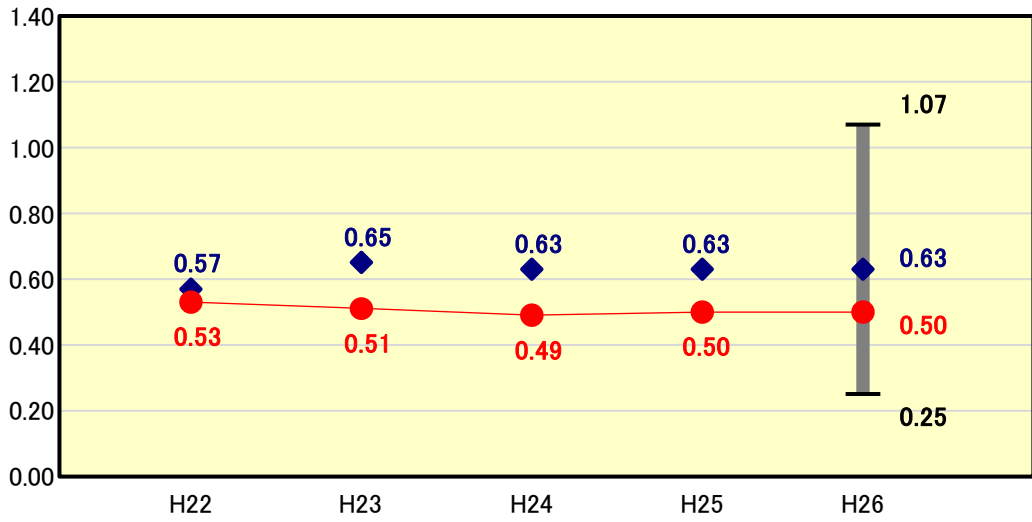
人口	68,020	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,951	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	31,931,899	千円	将来負担比率	41.1	%
歳出総額	28,562,877	千円			
実質収支	2,185,995	千円	市町村類型	H22Ⅱ-OH23Ⅱ-1H24Ⅱ-1	
標準財政規模	17,858,696	千円	(年度毎)	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	
地方債現在高	27,732,246	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.50]



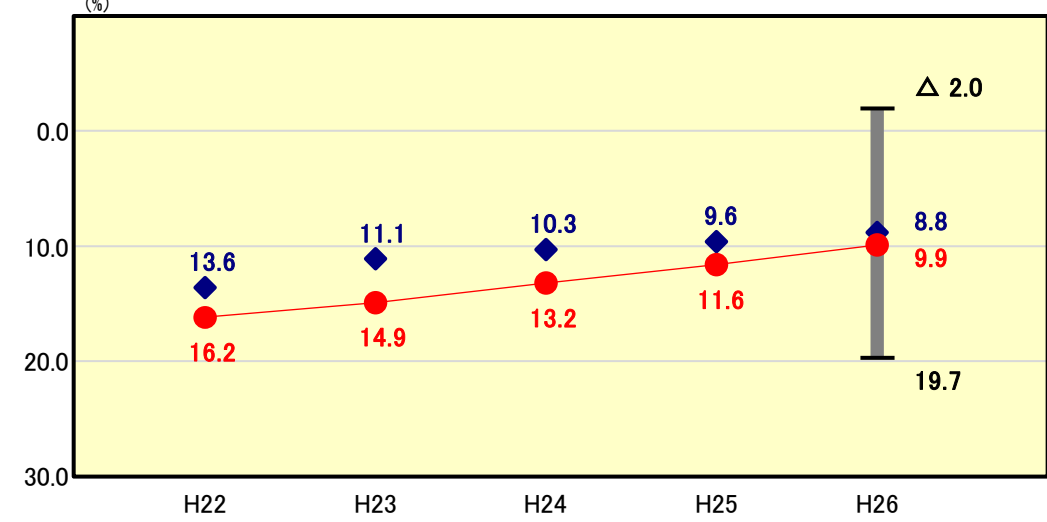
類似団体内順位 142/198
全国平均 0.49
千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

前年度から指数に変更なく、類似団体平均についても前年度同様に0.13下回っている。今後も徴収率の向上に向けた取組みの強化による市税・税外債権の増収や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直し、未利用資産の売却など、歳入確保策を講じるとともに、歳出ではメリハリのある財政運営を行い、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]



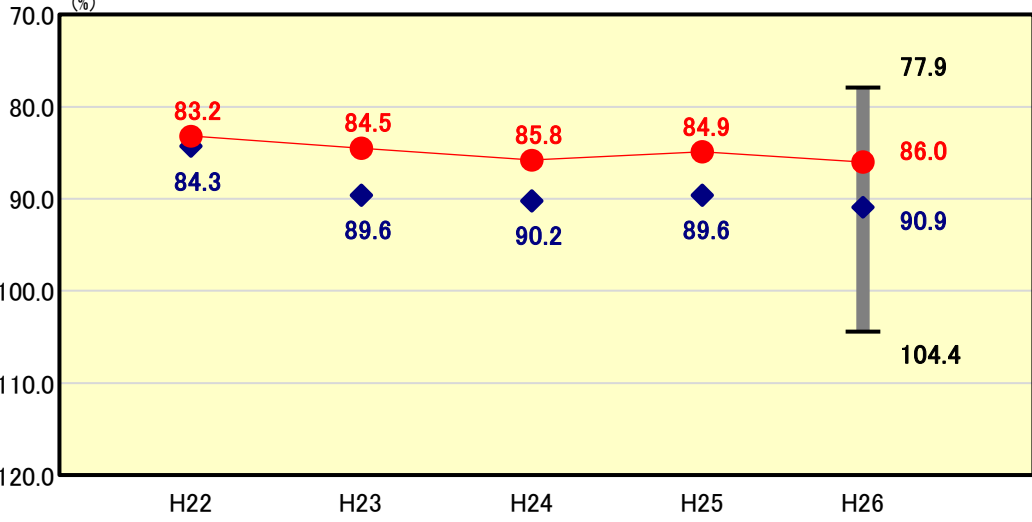
類似団体内順位 124/198
全国平均 8.0
千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

前年度から1.7ポイント改善し9.9%となり、前年度に引き続き18%を下回ったが、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。合併により病院事業が一部事務組合から公営企業となり、準元利償還金が増加したことが大きな要因となっているが、今後数年は下降する見込みである。今後も交付税措置の有利な合併特例債等を有効活用し、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.0%]



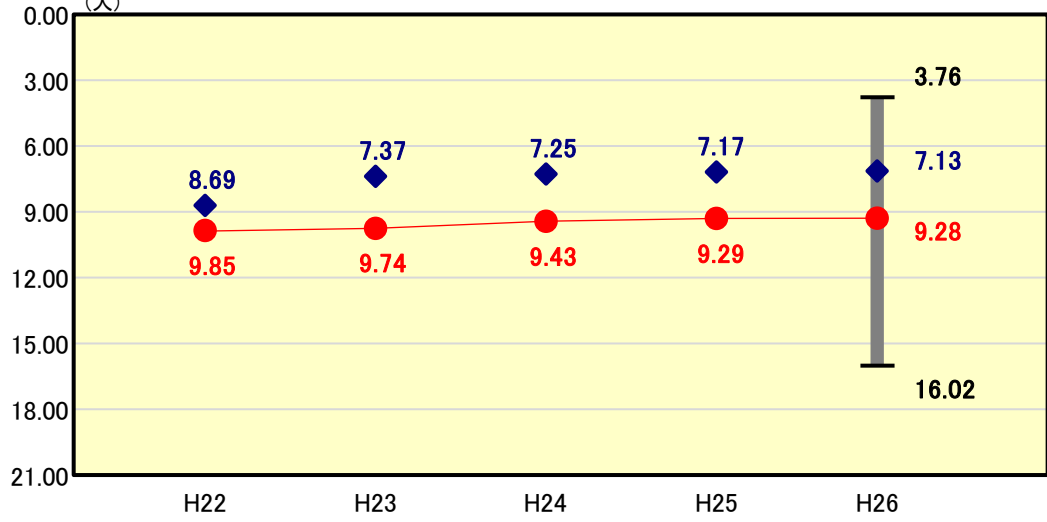
類似団体内順位 24/198
全国平均 91.3
千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

前年度から1.1ポイント増加したものの、類似団体平均を4.9ポイントと大幅に下回っている。平成22年度からの計画である「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数の削減を図るなど、人件費をはじめとする義務的経費の縮減を推進する。また、公共施設の統廃合により管理経費の節減を図るなど、徹底した経常的経費の削減により財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.28人]



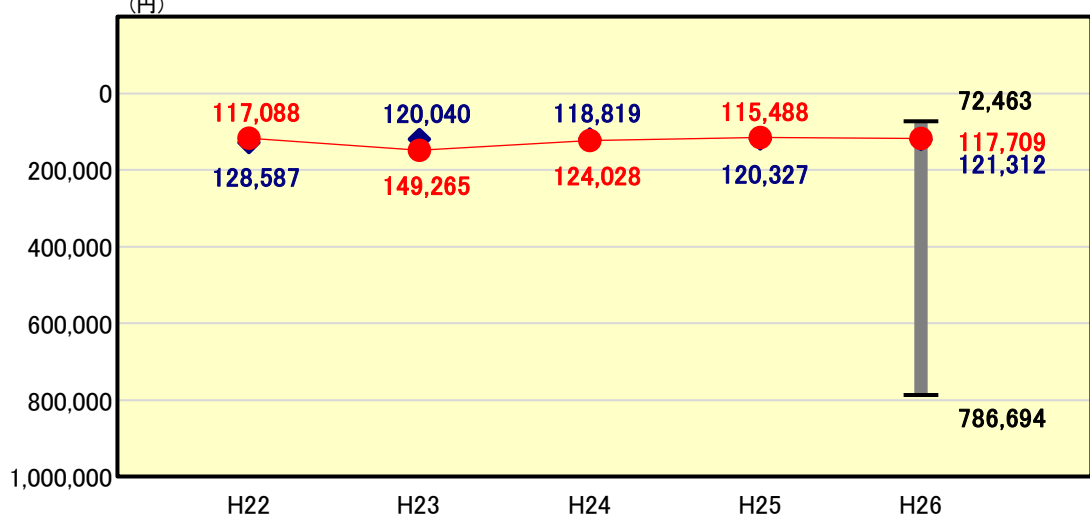
類似団体内順位 170/198
全国平均 6.96
千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度から0.01ポイント改善したが、類似団体平均を2.15ポイント上回っている。合併に伴いごみ処理業務や消防業務等が一部事務組合から市に編入されたため職員数が増加したことや公立保育所数が多いことが大きな要因となっている。「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の削減を進め、目標とする「平成22年度から5年間で職員数6.5%純減」の実現を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,709円]



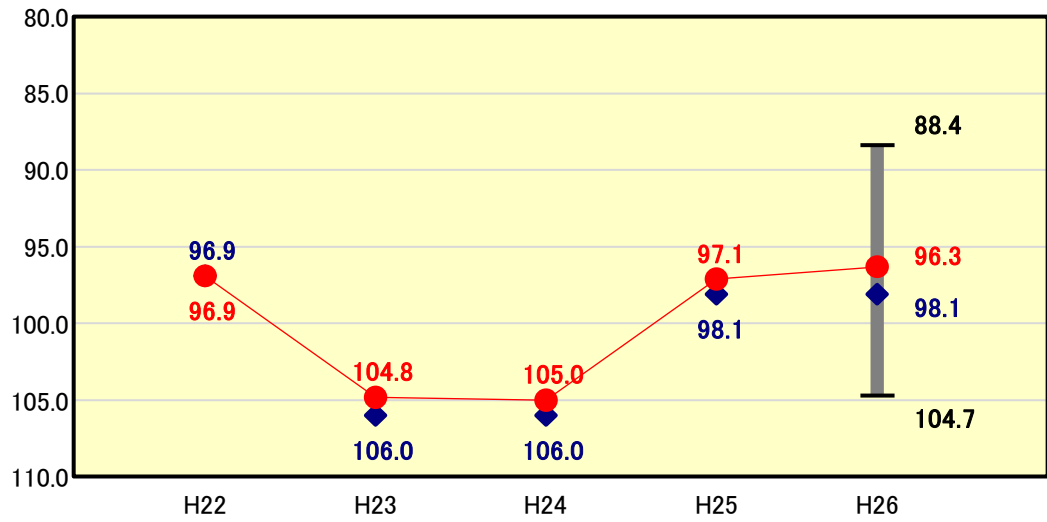
類似団体内順位 115/198
全国平均 119,984
千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員管理等により人件費は、前年度から減少しているものの、物件費については、前年度から増加している。人件費・物件費等の全体では、2,221円上回っているものの、類似団体平均を3,603円下回っている。今後も「第2次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の削減と、公共施設の統廃合や事務事業の見直しによる物件費の抑制を図る。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [96.3]



類似団体内順位 43/198
全国市平均 98.7
全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

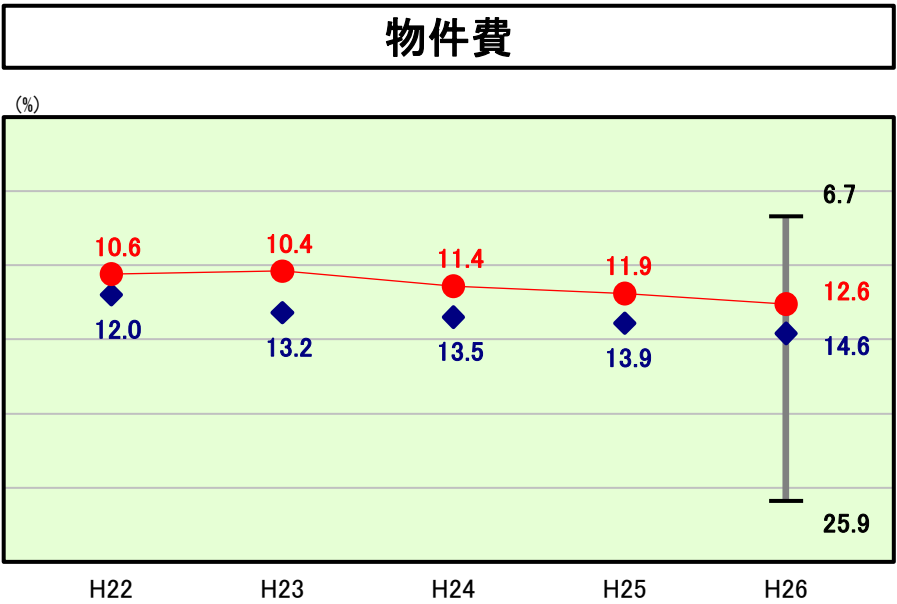
前年度から0.8ポイント減少しているが、これは採用と退職のバランス、人事異動等に伴い生じたものである。合併後の新市において昇給等の見直し等、給与の適正化を図っており、類似団体平均を1.8ポイント下回っているが、今後も引き続き給与水準の適正化を推進する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	68,020	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,951	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	31,931,899	千円	将来負担比率	41.1	%
歳出総額	28,562,877	千円	市町村類型	H22Ⅱ-O H23Ⅱ-1 H24Ⅱ-1	
実質収支	2,185,995	千円	(年度毎)	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1	
標準財政規模	17,858,696	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



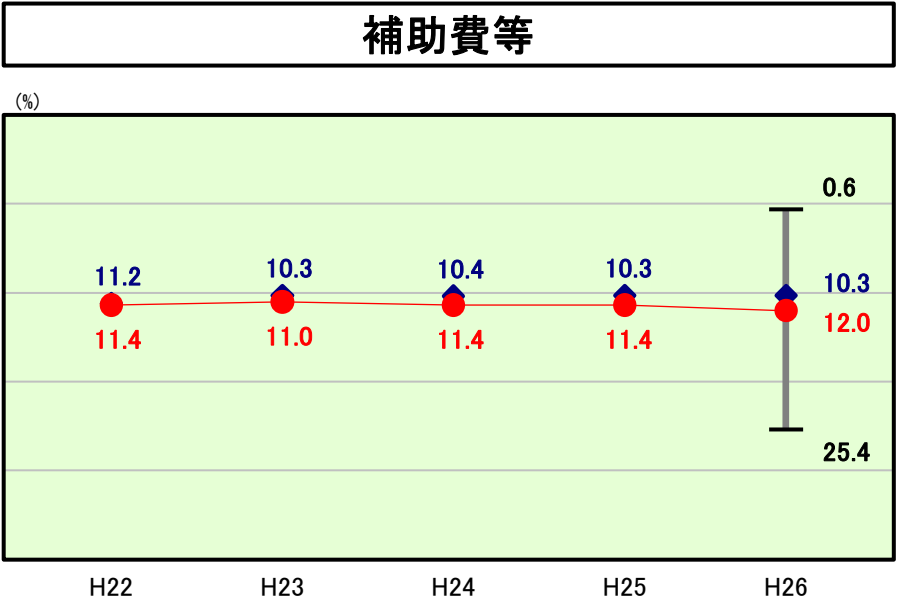
類似団体内順位
55/198

全国平均
14.3

千葉県平均
18.1

物件費の分析欄

物件費については、前年度から0.7ポイント増加したものの、類似団体平均を2.0ポイント下回っている。今後、臨時職員の見直しや公共施設の統廃合による管理経費の抑制など、事務事業の整理・統合等を進め、物件費全体の縮減を図る。



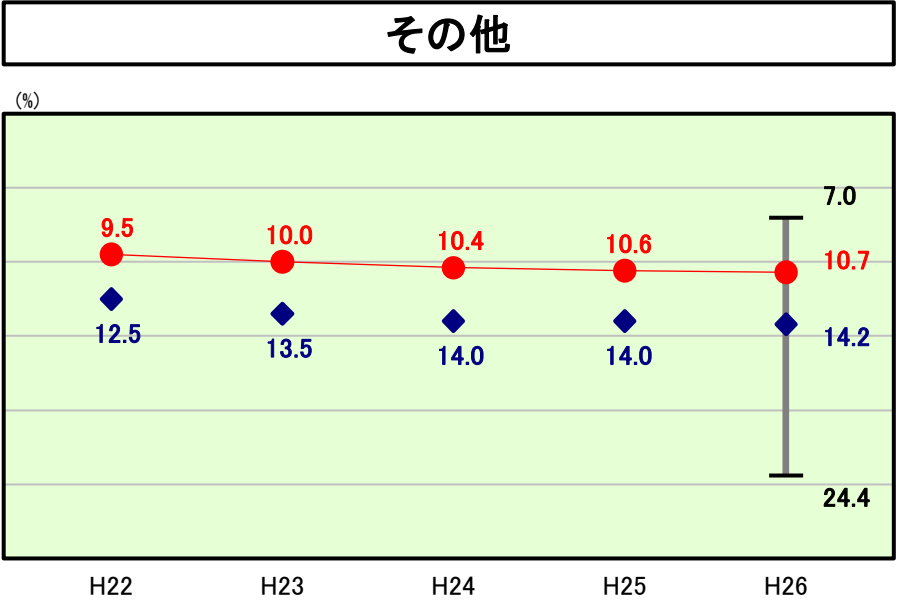
類似団体内順位
116/198

全国平均
10.1

千葉県平均
7.7

補助費等の分析欄

補助費等については、前年度から0.6ポイント増加し、類似団体平均を1.7ポイント上回っている。今後も病院事業への繰出金等の増加が見込まれるため、市単独補助金・交付金等の見直しにより、補助費等の適正化を図る。



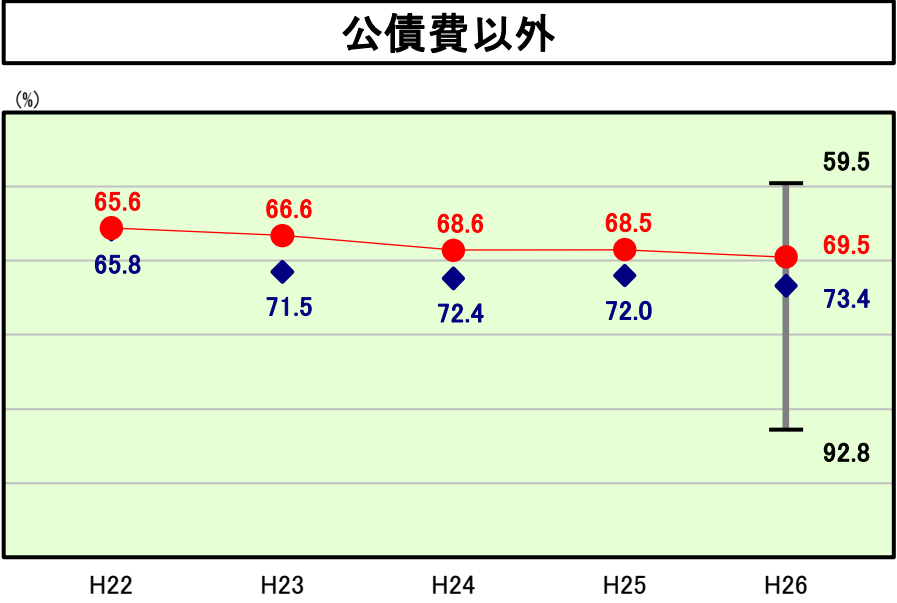
類似団体内順位
22/198

全国平均
13.2

千葉県平均
12.0

その他の分析欄

その他については、前年度から0.1ポイント増加したが、類似団体平均を3.5ポイント下回っている。特別会計や公営企業会計への繰出金について、独立採算の原則に基づき、受益者負担の適正化など各会計の財政健全化を促進し、普通会計の負担額の削減に努める。



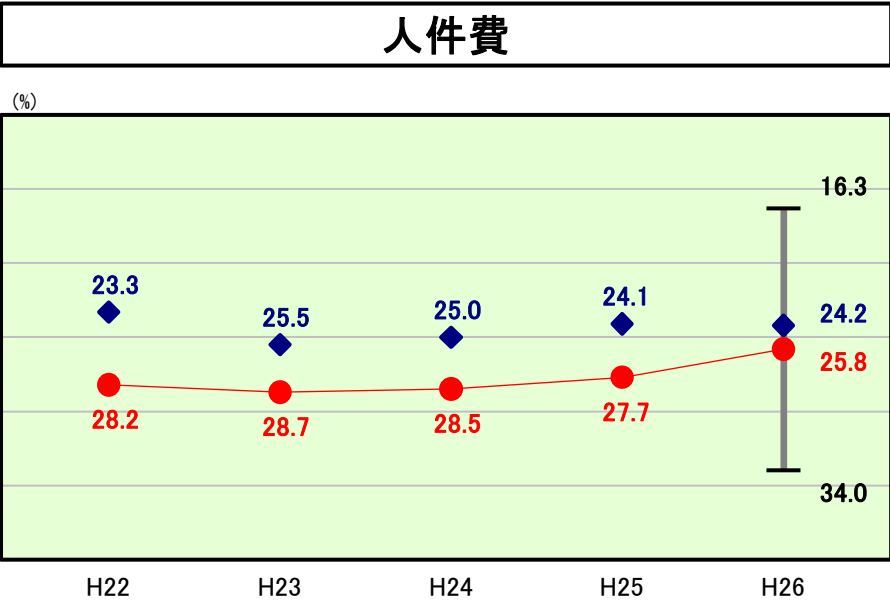
類似団体内順位
39/198

全国平均
73.1

千葉県平均
76.7

公債費以外の分析欄

公債費以外については、前年度から1.0ポイント増加したが、類似団体平均を3.9ポイント下回っている。人件費は減少傾向にあるのに対し、扶助費・物件費等が増加傾向にあるため、ここ数年は増加傾向にある。今後も「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の更なる削減や指定管理者制度の導入を進め、人件費の削減に努めるとともに、物件費や補助費等の縮減も図り、公債費以外全体での改善に努める。



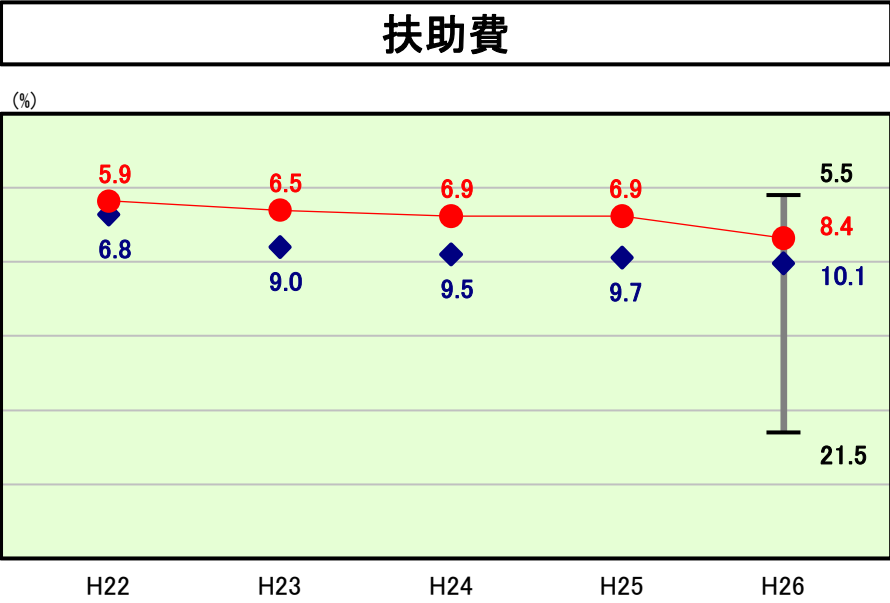
類似団体内順位
135/198

全国平均
23.8

千葉県平均
27.2

人件費の分析欄

人件費については、職員数の減等により、前年度から1.9ポイント減少したが、類似団体と比較すると職員数が多いことから高い水準となっている。これは合併によりごみ処理業務や消防業務を市に編入したことや市の直営の保育所が多いことなどが主な要因であるため、今後は「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の削減や指定管理者制度の導入を進め、更なる人件費の削減に努める。



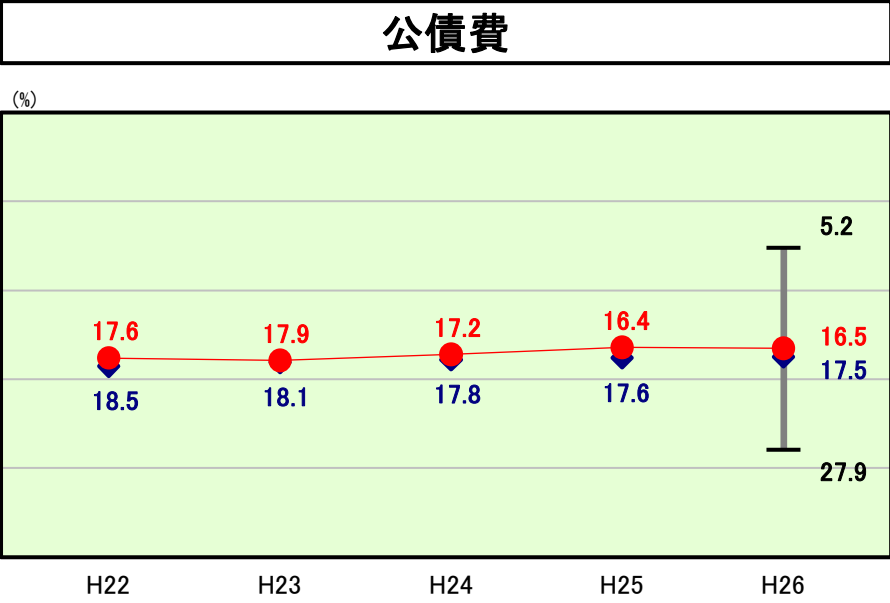
類似団体内順位
39/198

全国平均
11.7

千葉県平均
11.7

扶助費の分析欄

扶助費については、前年度から1.5ポイント増加しているが、類似団体平均を1.7ポイントと大きく下回っている。平成22年度以降上昇傾向であり、今後も少子高齢化の進行等に伴う福祉関連経費の増加により上昇が予想される。今後は扶助費の急激な上昇を抑えるため、単独事業の見直しを行うなど財政を圧迫しないよう努める。



類似団体内順位
94/198

全国平均
18.2

千葉県平均
15.7

公債費の分析欄

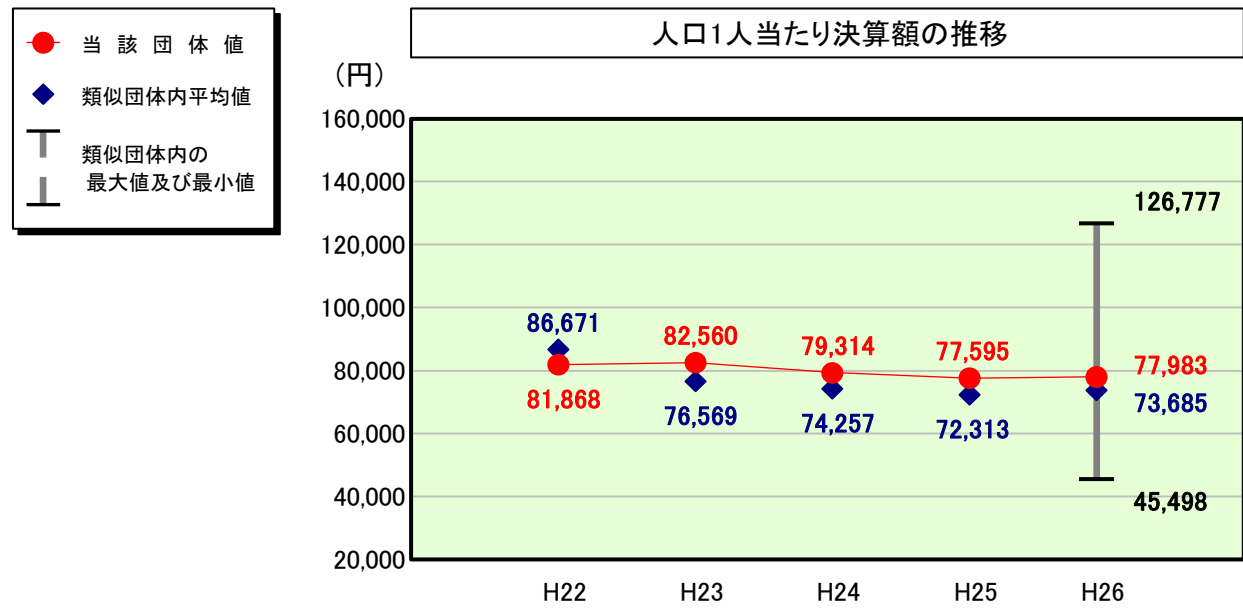
公債費については、前年度から0.1ポイント増加したものの、類似団体平均を1.0ポイント下回っている。今後数年間は合併関連事業に伴う新規発行分の償還開始などにより横ばいの状態が続くと見込まれる。市債の発行抑制や交付税措置の有利な起債の有効活用などにより、公債費の適正管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



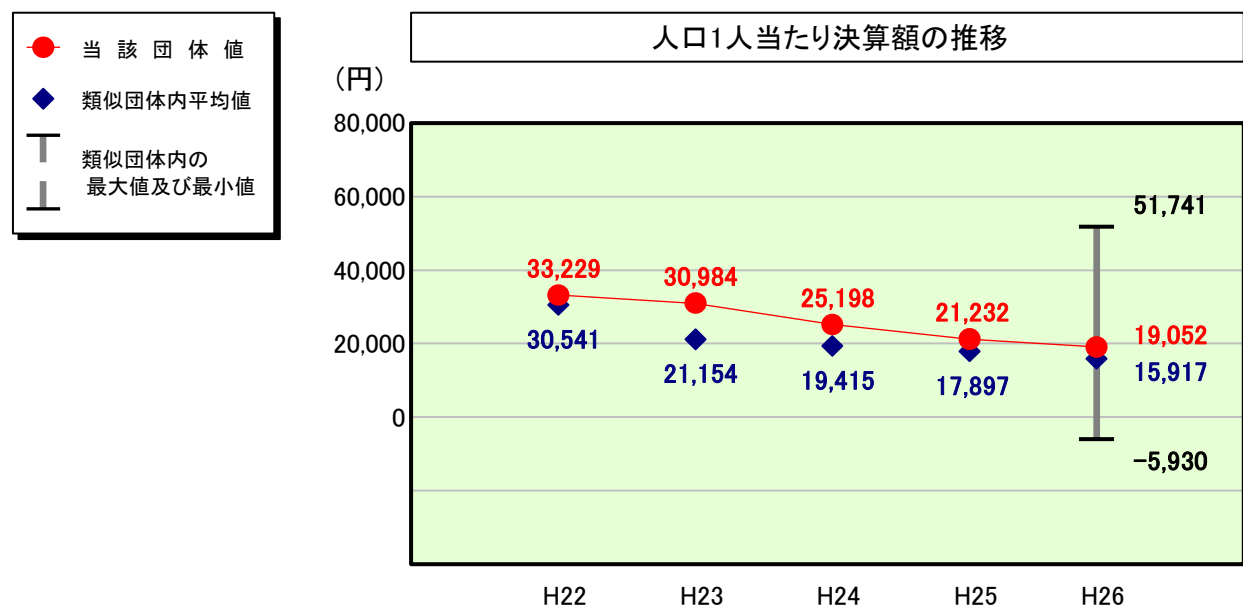
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,958,268	72,894	65,114	11.9
賃金 (物件費)	319,041	4,690	4,538	3.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	112,932	1,660	5,513	▲ 69.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	953	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	332,479	4,888	2,887	69.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	126,593	1,861	1,642	13.3
▲退職金	▲ 544,913	▲ 8,011	▲ 6,965	15.0
合計	5,304,400	77,983	73,685	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.28	7.13	2.15
ラスパイレス指数	96.3	98.1	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

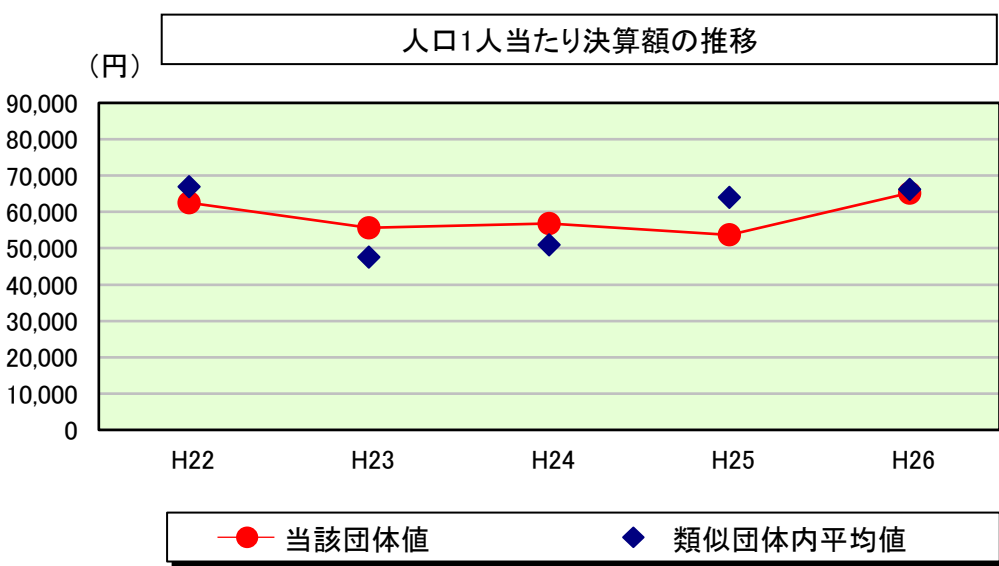


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,957,710	43,483	43,359	0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,359,428	19,986	11,806	69.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,097	369	1,910	▲ 80.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,920	469	1,129	▲ 58.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 198,272	▲ 2,915	▲ 5,126	▲ 43.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,879,979	▲ 42,340	▲ 37,205	13.8
合計	1,295,904	19,052	15,917	19.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

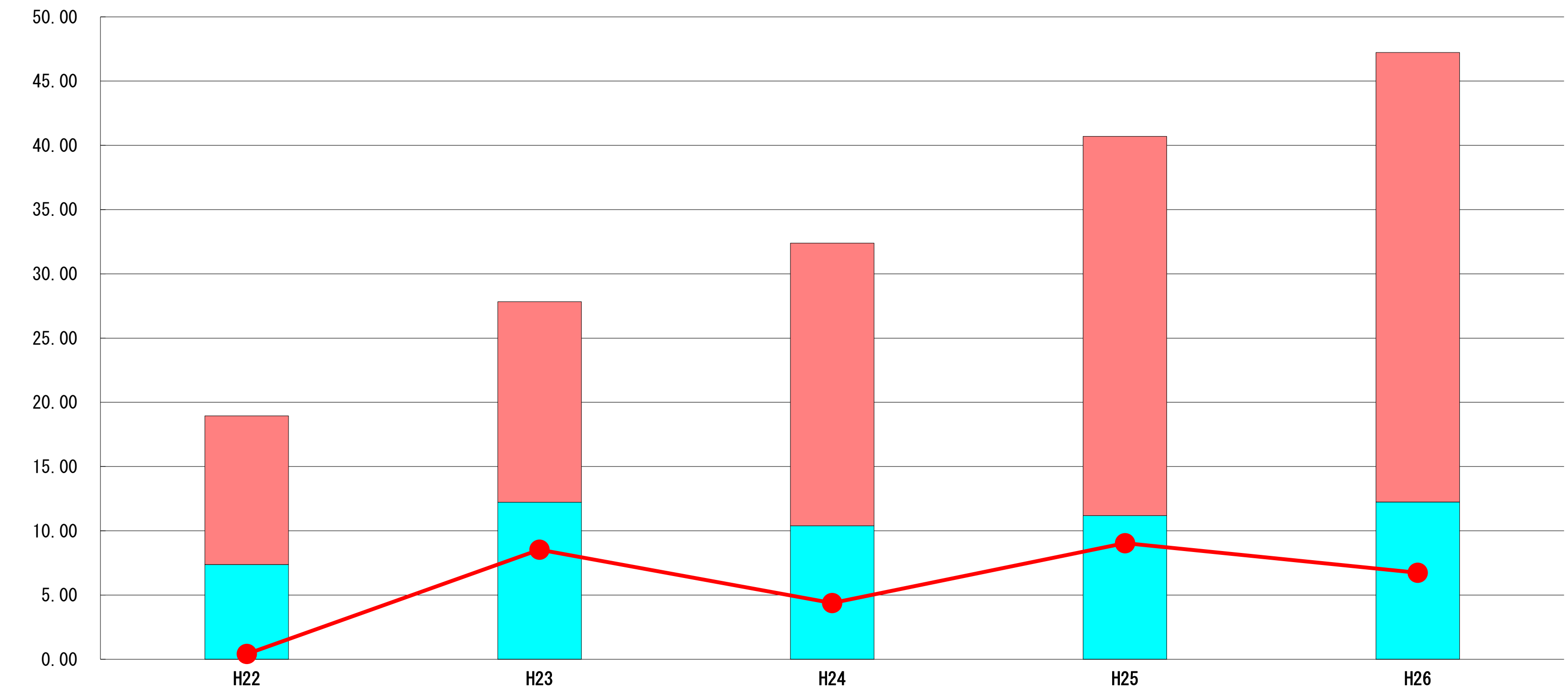
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	4,288,597	62,501	▲ 20.6	66,876	▲ 5.5	▲ 15.1
うち単独分	1,866,365	27,200	▲ 0.6	36,310	▲ 11.2	10.6
H23	3,788,590	55,576	▲ 11.1	47,569	▲ 28.9	17.8
うち単独分	2,038,268	29,900	9.9	26,255	▲ 27.7	37.6
H24	3,901,591	56,771	2.2	50,880	7.0	▲ 4.8
うち単独分	1,943,549	28,280	▲ 5.4	26,879	2.4	▲ 7.8
H25	3,677,787	53,664	▲ 5.5	63,956	25.7	▲ 31.2
うち単独分	2,201,113	32,117	13.6	29,239	8.8	4.8
H26	4,436,631	65,225	21.5	66,255	3.6	17.9
うち単独分	2,433,339	35,774	11.4	31,822	8.8	2.6
過去5年間平均	4,018,639	58,747	▲ 2.7	59,107	0.4	▲ 3.1
うち単独分	2,096,527	30,654	5.8	30,101	▲ 3.8	9.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県旭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		11.58	15.61	22.01	29.51	34.99
実質収支額		7.37	12.23	10.39	11.18	12.24
実質単年度収支		0.41	8.53	4.37	9.04	6.73

分析欄

財政調整基金残高については、ここ数年は増加傾向にあり、今年度も前年度歳計剰余金の積立により標準財政規模比で5.48ポイント増加した。

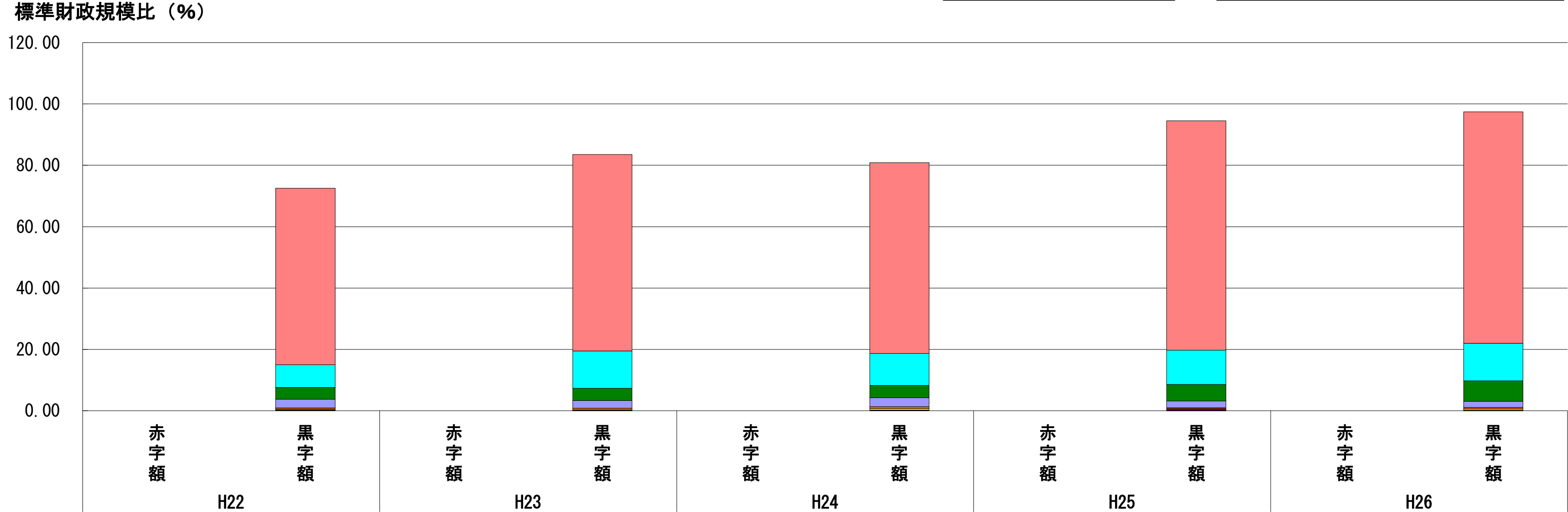
収入については、前年度と比較し、地方税は増加したものの、歳入全体では、89百万円減少した。歳出については、扶助費、普通建設事業費の増加したものの、人件費の継続的な削減等により前年度から381百万円減少した。適正な実質収支比率と言われる3～5%を基準とすると、平成23年度以降、震災に係る歳入（地方交付税等）の増により、やや上振れしている状況であるため、実質収支で多額の黒字が発生しないよう、適正な財政運営に努める。

実質単年度収支については、前年度から405百万円減少し標準財政規模比では、2.31

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県旭市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
旭市病院事業会計		57.59	64.06	62.24	74.81	75.45
一般会計		7.37	12.23	10.38	11.17	12.24
旭市水道事業会計		3.86	3.99	4.07	5.43	6.68
旭市国民健康保険事業特別会計（事業）		2.79	2.45	2.86	2.15	1.98
旭市下水道事業特別会計		0.43	0.60	0.57	0.36	0.54
旭市介護保険事業特別会計		0.29	0.07	0.57	0.07	0.42
旭市後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.06	0.48	0.08
旭市農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.04	0.06	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.09	0.10	0.01	0.02

分析欄

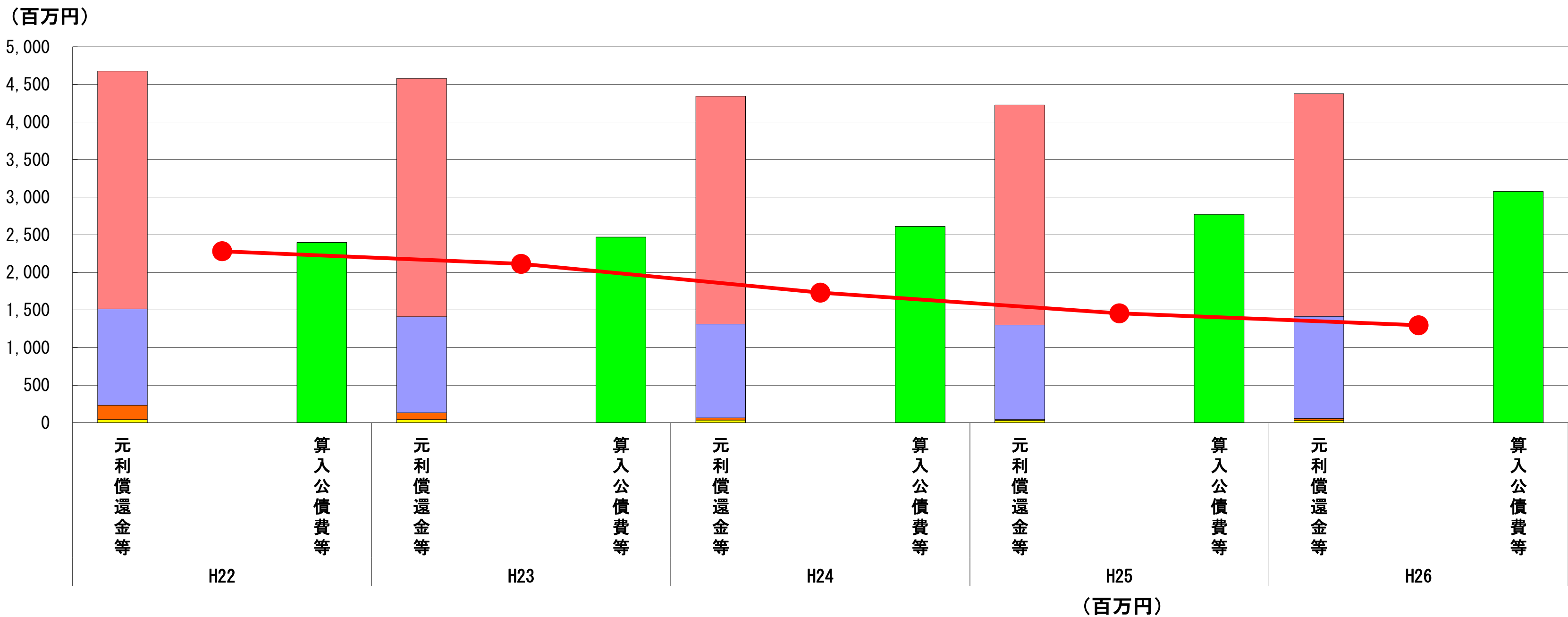
連結実質赤字比率については、平成19年度以降、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じたことはなく、また、公営企業会計においても資金不足額が生じたことはないため、連結実質赤字比率は算出されていない。今後も赤字や資金不足が生じないよう、適正な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県旭市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,165	3,170	3,030	2,930	2,958
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,281	1,276	1,246	1,256	1,359
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		191	91	32	10	25
	債務負担行為に基づく支出額		41	43	34	32	32
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,398	2,468	2,611	2,772	3,077
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,280	2,112	1,731	1,456	1,297

分析欄

元利償還金等については、前年度と大きな変化はないが、病院事業への繰出金が108百万円増加したため公営企業債への繰入金が前年度と比較して増加している。算入公債費等も前年度から305百万円増加しているため、実質公債費比率は減少している。今後も合併特例債をはじめとした交付税措置の有利な起債を活用し、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

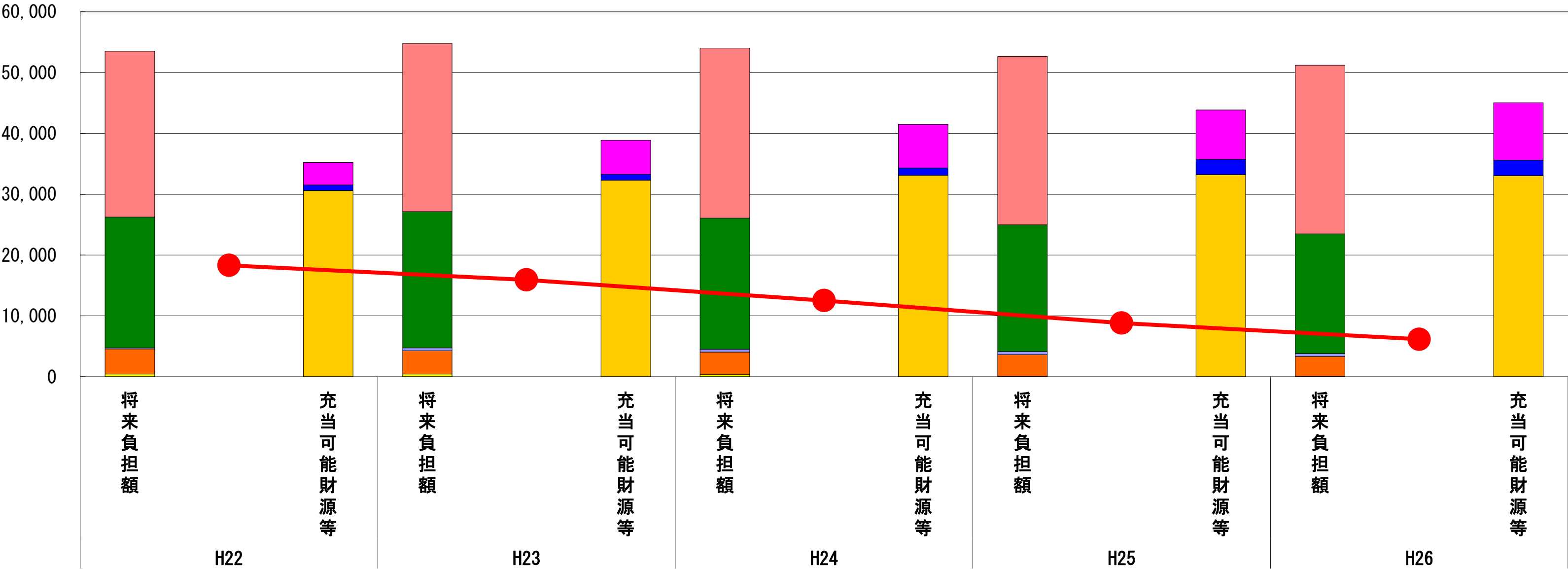
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,272	27,673	27,941	27,702	27,732
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		21,510	22,376	21,534	20,825	19,713
	組合等負担等見込額		159	507	500	499	476
	退職手当負担見込額		4,149	3,822	3,630	3,570	3,258
	設立法人等の負債額等負担見込額		430	424	405	70	51
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,694	5,589	7,119	8,093	9,463
	充当可能特定歳入		909	980	1,245	2,521	2,552
	基準財政需要額算入見込額		30,612	32,304	33,110	33,235	33,047
(A) - (B)		将来負担比率の分子	18,305	15,929	12,537	8,816	6,168

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額は横ばいから増加傾向にあるものの、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の伸びにより充当可能財源等は増加傾向にあるため、将来負担比率は減少傾向にある。今後は市債の発行抑制や交付税措置の有利な起債の活用を徹底し、将来負担額の抑制及び充当可能財源等の確保に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・％)	平成25年度(千円・％)

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	26,660,975	48.1	24,593,358	84.7	普通税	24,593,358	92.2	255,063	
地方譲与税	270,542	0.5	270,542	0.9	法定普通税	24,593,358	92.2	255,063	
利子割交付金	51,756	0.1	51,756	0.2	市町村民税	13,774,567	51.7	255,063	
配当割交付金	227,720	0.4	227,720	0.8	個人均等割	279,938	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	159,611	0.3	159,611	0.5	所得割	11,282,634	42.3	-	
地方消費税交付金	1,672,850	3.0	1,672,850	5.8	法人均等割	477,959	1.8	62,260	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,734,036	6.5	192,803	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,720,564	36.5	-	
自動車取得税交付金	51,875	0.1	51,875	0.2	うち純固定資産税	9,490,559	35.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,359	0.3	-	
地方特例交付金	103,650	0.2	103,650	0.4	市町村たばこ税	1,008,868	3.8	-	
地方交付税	4,276,292	7.7	1,763,540	6.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,763,540	3.2	1,763,540	6.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	165,019	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,347,733	4.2	-	-	目的税	2,067,617	7.8	-	
（一般財源計）	33,475,271	60.4	28,894,902	99.6	法定目的税	2,067,617	7.8	-	
交通安全対策特別交付金	17,113	0.0	17,113	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	192,178	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,126,563	2.0	89,376	0.3	都市計画税	2,067,617	7.8	-	
手数料	692,703	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	7,015,605	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,200,092	4.0	-	-	合計	26,660,975	100.0	255,063	
財産収入	153,900	0.3	22,642	0.1	区分		平成26年度	平成25年度	
寄附金	3,730	0.0	-	-	徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.7	93.9
繰入金	2,018,884	3.6	-	-			市町村民税	98.7	93.5
繰越金	2,039,516	3.7	-	-			純固定資産税	98.4	92.3
諸収入	1,934,465	3.5	600	0.0				98.9	94.8
地方債	4,535,728	8.2	-	-	公営事業等への繰出				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
うち臨時財政対策債	2,104,928	3.8	-	-	合計	4,921,196	実質収支	166,224	
歳入合計	55,405,748	100.0	29,024,633	100.0	下水道	1,601,700	再差引収支	-186,322	
					上水道	8,363	加入世帯数（世帯）	23,269	
					介護サービス	63	被保険者数（人）	37,613	
					工業用水道	-	被保険者	94	
					国民健康保険	882,473	1人当り	81	
					その他	2,428,597	保険給付費	259	

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	474,288	0.9	-	473,967	
総務費	5,161,463	10.0	93,470	4,400,960	
民生費	18,601,815	36.2	585,625	9,632,725	
衛生費	5,328,721	10.4	1,631,718	3,387,035	
労働費	46,659	0.1	2,295	35,861	
農林水産業費	86,122	0.2	3,147	82,156	
商工費	891,073	1.7	1,695	275,818	
土木費	4,817,527	9.4	1,498,857	3,859,418	
消防費	2,148,052	4.2	153,888	2,017,188	
教育費	7,878,670	15.3	2,155,238	5,111,686	
災害復旧費	1,515,386	2.9	-	815,892	
公債費	4,504,827	8.8	-	4,500,453	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	51,454,603	100.0	6,125,933	34,593,159	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,762,472	50.1	17,409,637	17,245,076	55.4
人件費	11,239,871	21.8	10,092,678	9,930,322	31.9
うち職員給	8,212,920	16.0	7,086,781	-	-
扶助費	10,020,972	19.5	2,819,704	2,819,599	9.1
公債費	4,501,629	8.7	4,497,255	4,495,155	14.4
元利償還金	4,501,487	8.7	4,497,113	4,495,013	14.4
うち元金	4,071,912	7.9	4,068,535	4,066,435	13.1
うち利子	429,575	0.8	428,578	428,578	1.4
一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0
その他の経費	18,050,812	35.1	14,359,464	12,147,950	39.0
物件費	10,306,693	20.0	8,135,913	7,330,645	23.5
維持補修費	129,847	0.3	94,336	94,336	0.3
補助費等	1,666,141	3.2	1,498,241	1,052,923	3.4
うち一部事務組合負担金	139,716	0.3	139,716	90,247	0.3
繰出金	4,912,833	9.5	4,527,328	3,670,046	11.8
積立金	401,452	0.8	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	633,846	1.2	3,646	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,641,319	14.9	2,824,058	-	-
うち人件費	222,563	0.4	212,794	-	-
普通建設事業費	6,125,933	11.9	2,008,166	-	-
うち補助	1,599,093	3.1	31,817	-	-
うち単独	4,468,368	8.7	1,971,777	-	-
災害復旧事業費	1,515,386	2.9	815,892	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	51,454,603	100.0	34,593,159	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	55,910	51,959	3,951	2,684	2,319	40,573	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	55,910	51,959	3,951	2,684		40,573	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	14,667	14,501	166	166	882	-	-	-	
2	介護保険特別会計	9,037	8,674	363	363	1,277	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,532	1,528	4	4	224	-	-	-	
4	ガス事業会計	7,824	7,511	313	3,840	-	631	-	-	法適用企業
5	水道事業会計	2,232	1,861	371	5,376	-	858	-	-	法適用企業
6	公共下水道事業特別会計	6,103	6,089	14	-	1,602	28,843	13,960	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				9,749		30,332	13,960		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
4	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
6	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	12,759	9,020	3,739	11,207	99	40,665	7	法適用
7	四市複合事務組合(一般会計)	1,442	1,166	276	276	15	661	120	
8	千葉県競馬組合(一般会計)	37,660	38,789	▲1,129	▲1,129	0	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				26,691		41,326	127	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	習志野市開発公社	27	1,253	101	-	-	-	4,270	7	
2	習志野文化ホール	▲19	59	3	174	-	-	-	-	
3	習志野市スポーツ振興協会	4	89	2	51	-	-	-	-	
4	千葉県信用保証協会	5,135	57,136	19	-	-	-	433	5	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			125	225	-	-	4,703	12	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	4,264,881	4,308,525	4,199,450	15.8					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					
準元利償還金	74,000	80,000	86,000	0.3					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,663,037	1,255,574	1,029,470	3.9					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23,603	22,560	22,526	0.1					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,258,138	1,507,697	721,104	2.7					
一時借入金の利子	-	-	-	-					
合計	(A) 7,283,659	7,174,356	6,058,550						
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	11,185	11,185	11,185	0.0					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	1,246,953	1,496,512	709,919	2.7					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 1,007,956	944,424	1,109,115						
標準財政規模	(C) 30,160,553	30,247,386	30,594,739						
算入公債費等の額	(D) 3,972,042	3,884,233	3,988,956						
(C)-(D)	26,188,511	26,363,153	26,605,783						
実質公債費比率	(単年度) 8.8	8.9	3.6						
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 8.8	8.9	7.1						

将来負担の状況		将来負担比率（千円・％）									
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	39,695,173	40,109,470	40,573,286	152.5	PF1事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	6,196,004	4,710,844	5,106,392	19.2	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	17,826,029	16,266,234	13,959,992	52.5	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	170,562	149,586	127,664	0.5	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	288,862	7,990	-	-
	退職手当負担見込額	10,217,653	9,970,841	9,718,193	36.5		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	10,805	16,643	11,371	0.0		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	49,090	37,905	26,720	0.1
	組合等連結実質赤字額負担見込額	234,346	273,489	173,617	0.7		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	74,350,572	71,497,107	69,670,515	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	687,943	2.6
	充当可能財源等	充当可能基金	7,273,771	13,192,635	12,950,615	48.7	企業債等繰入見込額	その他上記に準ずるもの	5,858,052	4,664,949	4,391,729
充当可能特定蔵入		11,462,589	10,509,320	10,940,381	41.1	公共下水道事業特別会計		17,826,029	16,266,234	13,959,992	52.5
基準財政需要額算入見込額		43,857,095	43,871,195	43,431,253	163.2	ガス事業会計		-	-	-	-
合計		(F)	62,593,455	67,573,150	67,322,249	水道事業会計		-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		44.8	14.8	8.8							
						その他の会計		-	-	-	-
						地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-
						土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-
						その他第三セクター等に係る将来負担額		10,805	16,643	11,371	0.0
健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	11.78	20.00							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

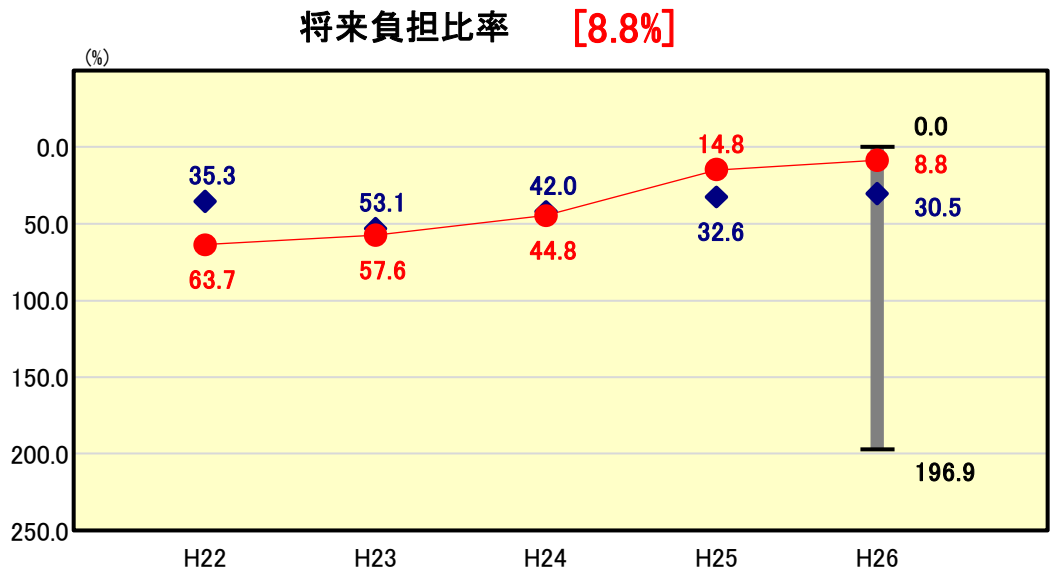
平成26年度千葉県習志野市

人口	166,523人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	163,719人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.97km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	55,405,748千円	将来負担比率	8.8%
歳出総額	51,454,603千円		
実質収支	2,683,875千円	市町村類型	H22Ⅳ-3H23Ⅳ-1H24Ⅳ-1
標準財政規模	30,594,739千円	(年度毎)	H25Ⅳ-1H26Ⅳ-1
地方債現在高	39,964,286千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

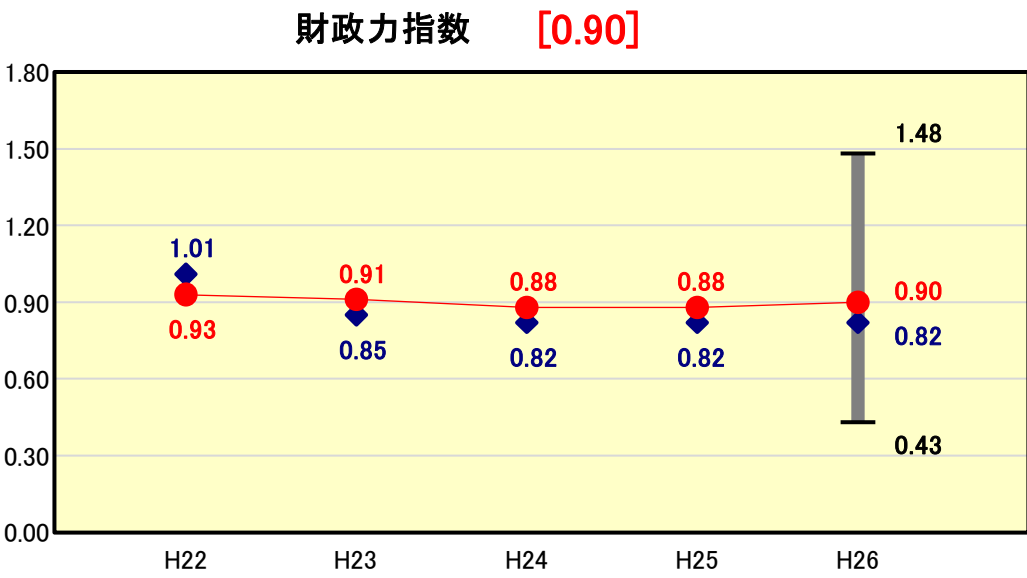
将来負担の状況



類似団体内順位 15/50 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄
本市の将来負担比率は、類似団体平均よりも低い8.8%となっています。債務負担行為に基づく支出予定額を減少させてきたことから全体として比率は減少傾向ですが、今後も債務の減少を積極的に進めていきます。

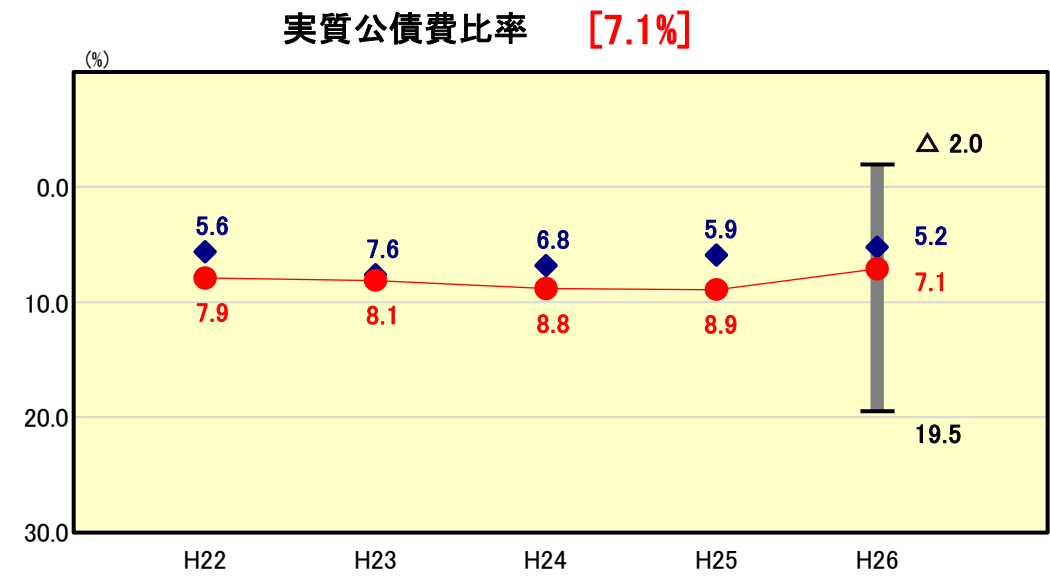
財政力



類似団体内順位 17/50 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄
本市の財政力指数は、類似団体平均よりも高い0.90となっていますが、平成7年度の1.02をピークに高齢者人口の増加等により低下し、普通交付税に依存した財政状況が続いています。今後は交付税に依存しない自主・自立した財政構造に転換することが望まれます。

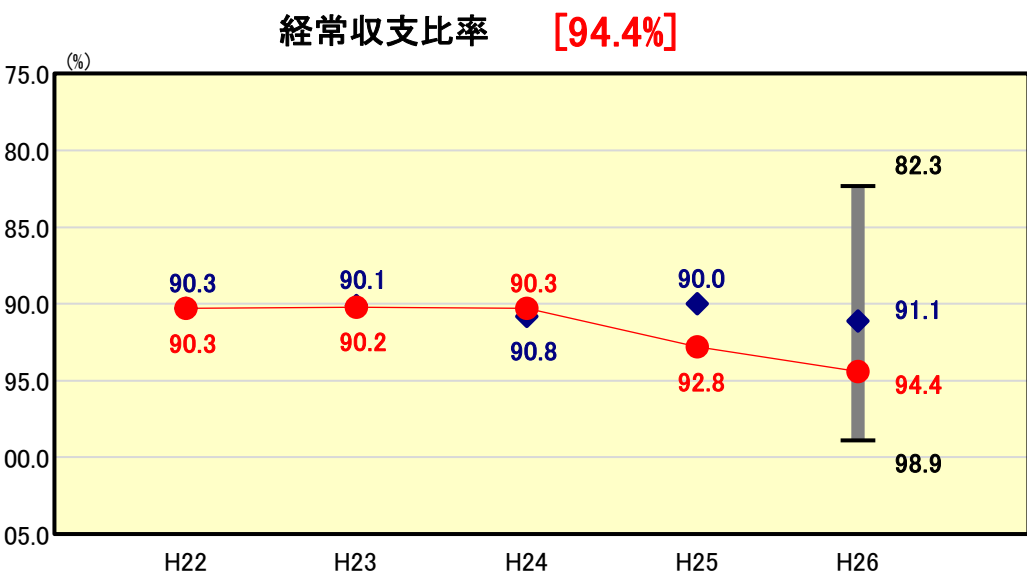
公債費負担の状況



類似団体内順位 32/50 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも高い7.1%となっています。過去からの起債や債務負担行為の償還が継続的に続くことから、ほぼ横ばいで推移する見込みですが、今後も債務の償還を積極的に進めていきます。

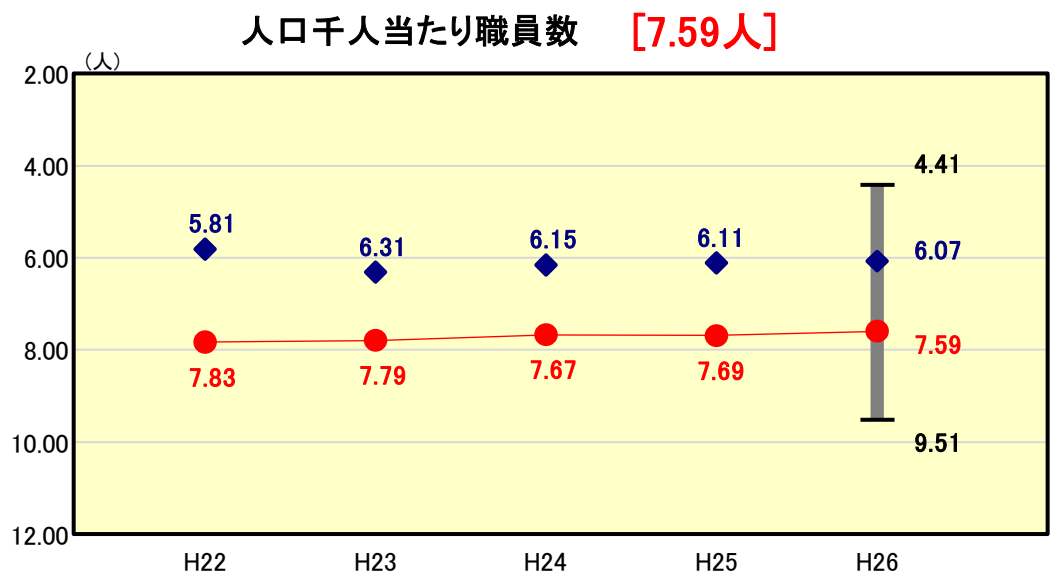
財政構造の弾力性



類似団体内順位 40/50 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄
本市の経常収支比率は、類似団体平均よりも高い94.4%となっています。平成8年度に過去最高の97.2%となり、その後人件費の削減等に取り組んできた結果、徐々に改善されてきたものの、物件費や扶助費の増加に伴い、依然高い比率で推移しています。今後も経営改革大綱に基づき、経常経費の削減に努めていきます。

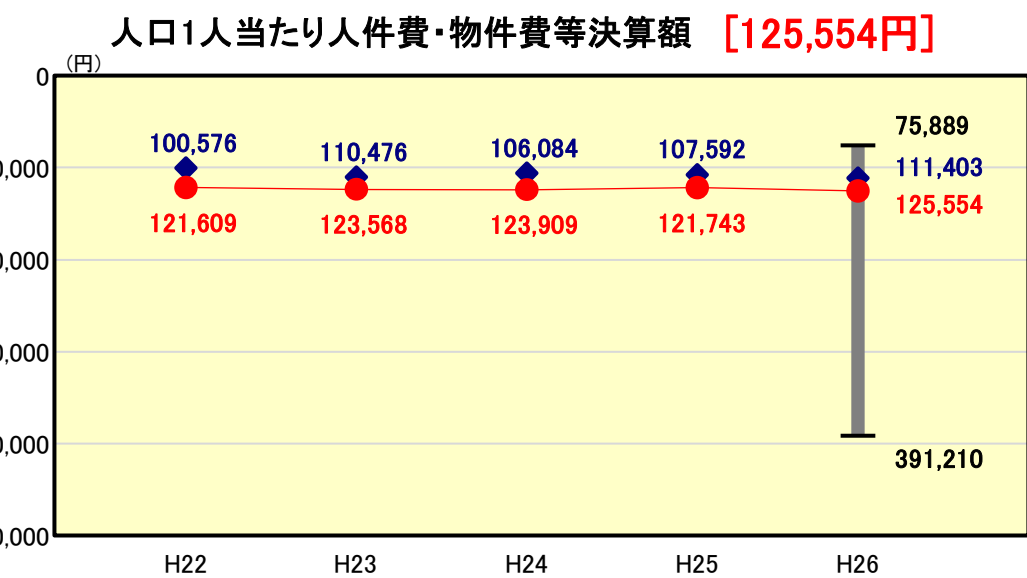
定員管理の状況



類似団体内順位 41/50 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄
本市の人口千人当たり職員数は、類似団体50団体中41番目の7.59人となっています。これは、本市のまちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」のもとに整備されてきた保育所、幼稚園、高等学校などの公共施設に職員を配置していることから、他市に比べて高い数値となっています。今後は第3次定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めていきます。

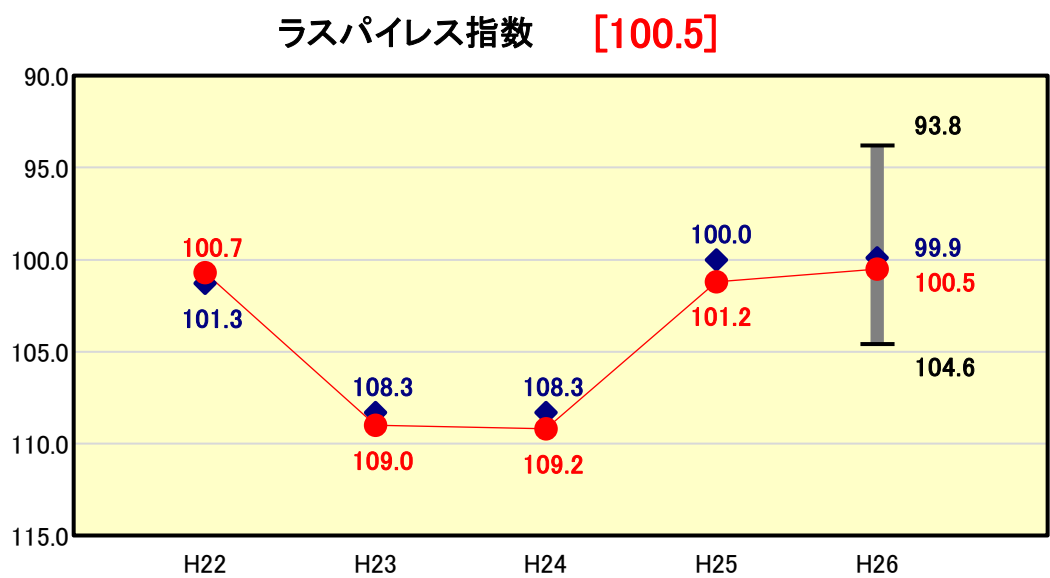
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 43/50 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
本市の人口1人当たり人件費・物件費決算額は、類似団体平均よりも高い125,554円となっています。これは、マンパワーによる行政サービスの充実に努めてきたため、職員数が類似団体よりも多いことが主な要因です。これまで職員数の削減に取り組んできましたが、今後も職員数の適正化に努めていきます。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 29/50 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
本市のラスパイレス指数は、類似団体平均よりも高い100.5となっています。国家公務員の時限的な給与改定特例法による平均7.8%の給与減額支給措置により、平成23年度、平成24年度に大幅に上昇していますが、平成25年度に給与減額支給措置がなくなり、措置前の水準に近い数値となっています。今後も適正な水準の確保に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

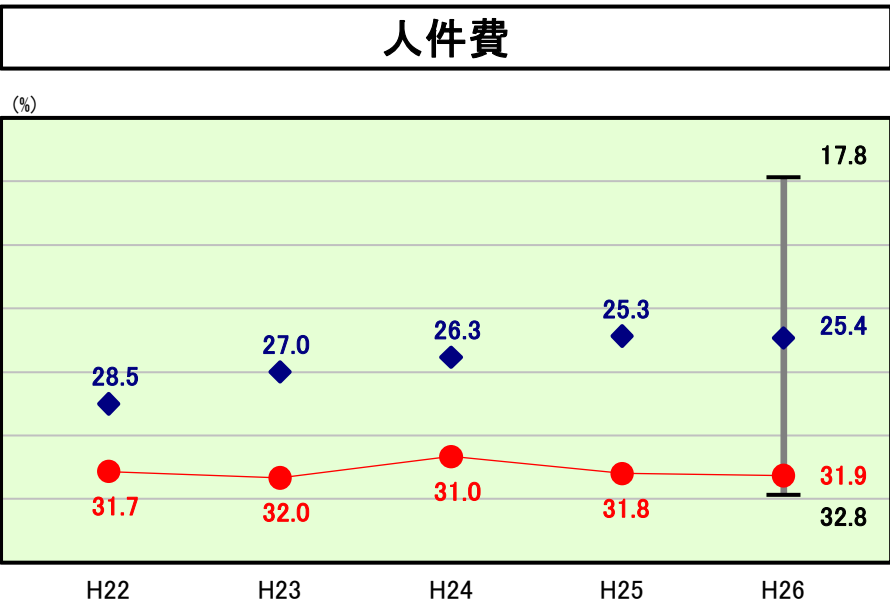
平成26年度

千葉県習志野市

経常収支比率の分析

人口	166,523	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	163,719	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.97	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	55,405,748	千円	将来負担比率	8.8	%
歳出総額	51,454,603	千円	市町村類型	H22 IV-3 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	2,683,875	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	30,594,739	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



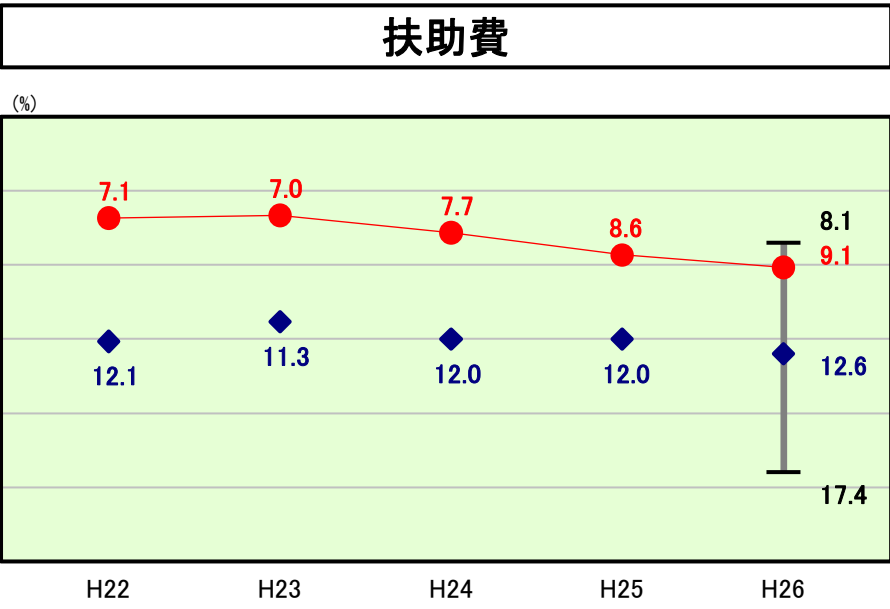
類似団体内順位 49/50 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

本市の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも高い31.9%となっています。

これは保育所、幼稚園、こども園、高等学校などを直営で運営しているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因です。

今後は民間活力の導入などにより、人件費の抑制に努めていきます。



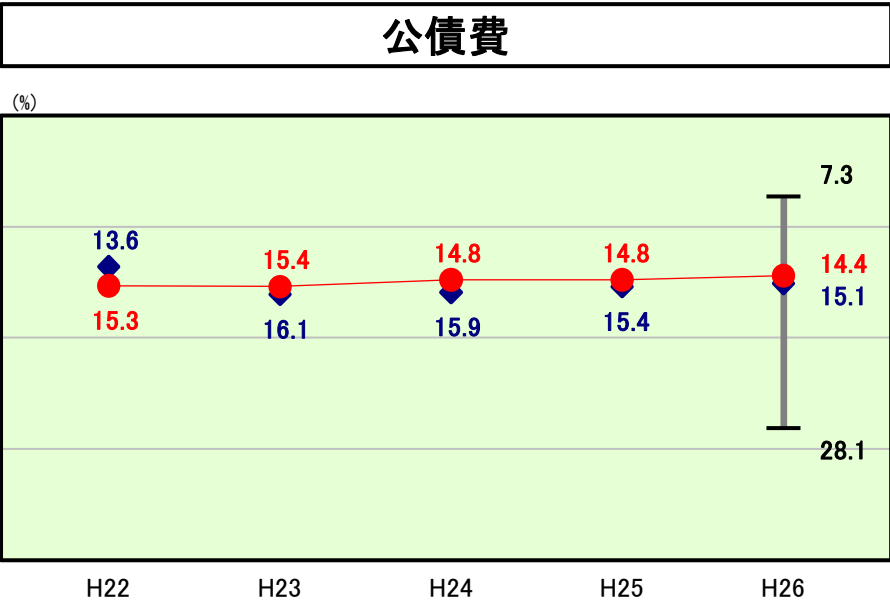
類似団体内順位 8/50 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体中8位の9.1%となっています。

これは児童福祉費及び生活保護費が類似団体平均より低いことが主な要因です。

しかしながら、扶助費総額の大部分を占めている生活保護費は急激な上昇傾向にあることから、医療扶助の適正化など、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努めていきます。

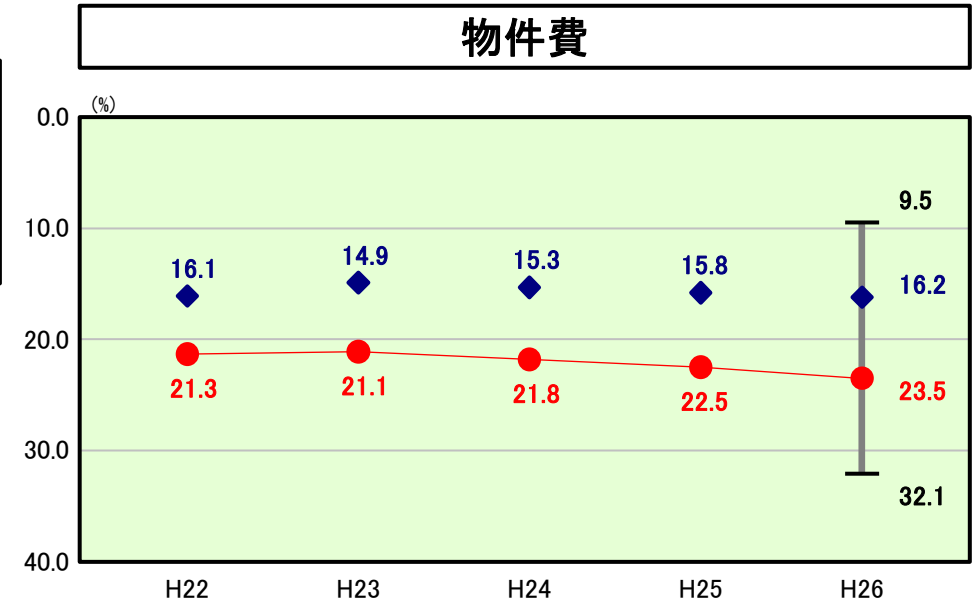


類似団体内順位 23/50 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

本市の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりやや低い14.4%となっています。臨時財政対策債の償還額が増加している一方、一般単独事業債の償還額が減少していることから、前年度比0.4ポイントの減少となっています。

また公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体よりも低い5,768円となっています。これは債務負担行為に基づく債務の償還額が減少したためです。



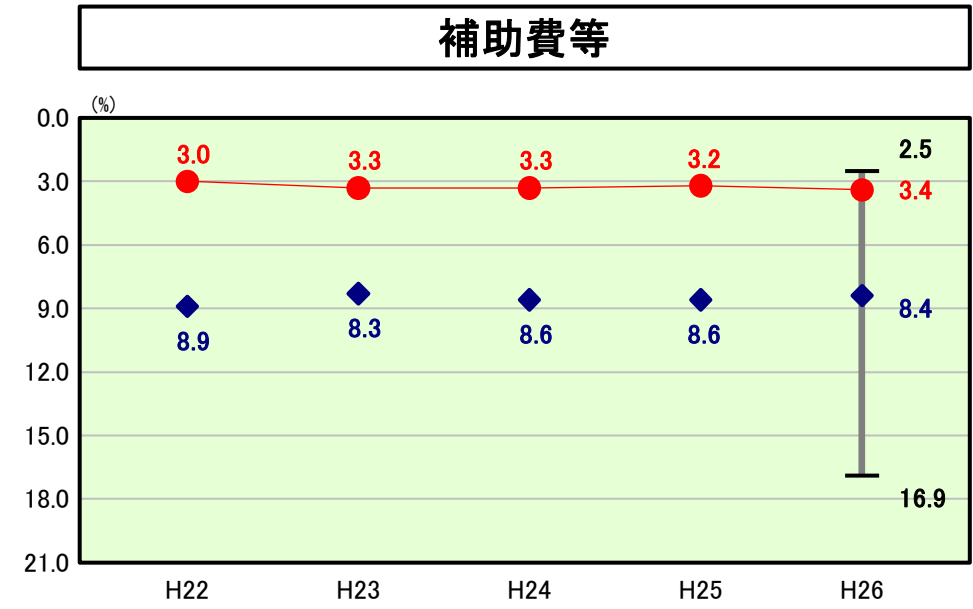
類似団体内順位 49/50 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

本市の物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも高い23.5%となっています。

これは類似団体と比較して多くの保育所、幼稚園、小学校、中学校、公民館、図書館などを所有しているため、その維持管理、運営経費が多くかかっていることが主な要因です。

今後は施設のあり方を考え、物件費の抑制に努めていきますが、職員数の削減に伴い、委託化やパート化が進められていることから、物件費の増加が見込まれます。

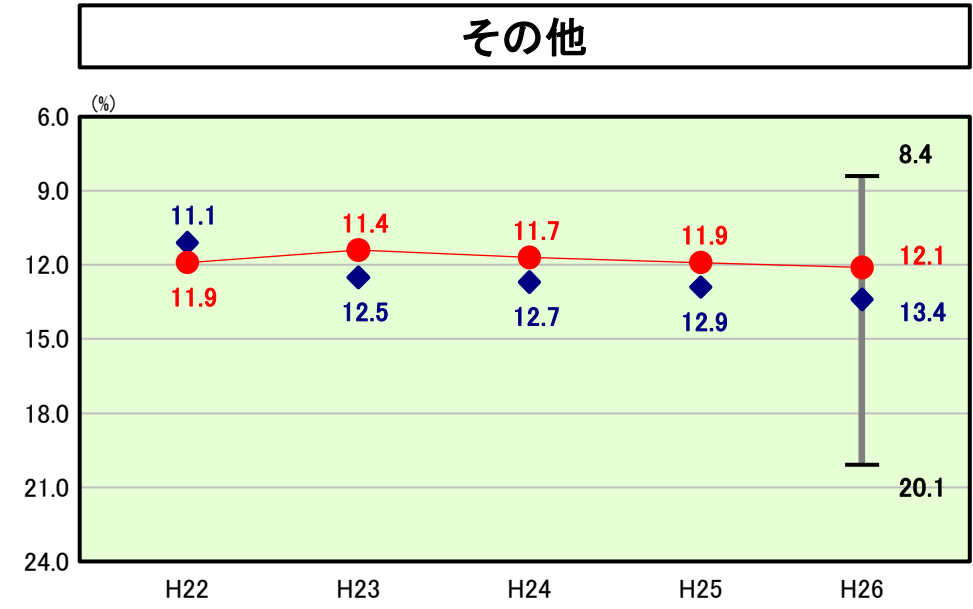


類似団体内順位 5/50 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

本市の補助費等に係る経常収支比率は、類似団体中5位の3.4%となっています。

これは一部事務組合や国、県への負担金が類似団体よりも低いことが主な要因です。



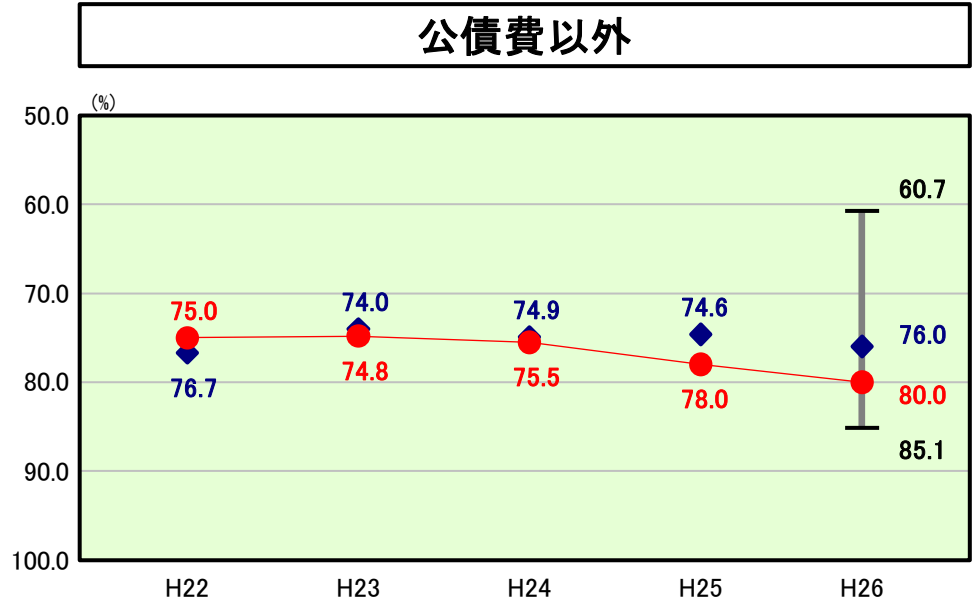
類似団体内順位 17/50 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

本市のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりやや低い12.1%となっています。

前年度比0.2ポイントの増加となっていますが、主な要因は、公共下水道事業特別会計繰出金で10.1%減となる一方、国民健康保険特別会計繰出金で12.1%、介護保険特別会計繰出金で7.3%増になったことによるものです。

今後も、下水道使用料の見直しを定期的に行うなどにより、特別会計内での資金調達に努めてきます。



類似団体内順位 41/50 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

公債費以外の分析欄

本市の公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも高い80.0%となっています。

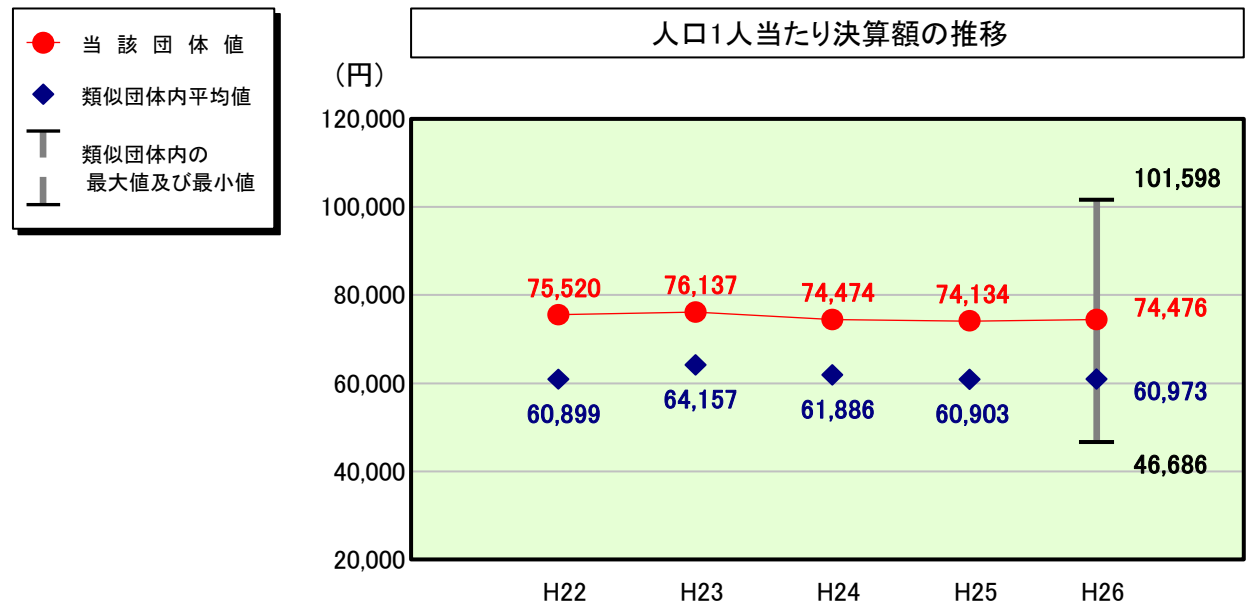
これは、類似団体平均に比べ、扶助費や補助費等の経常収支比率が低くなっている一方、人件費や物件費の経常収支比率が高くなっているためです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県習志野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



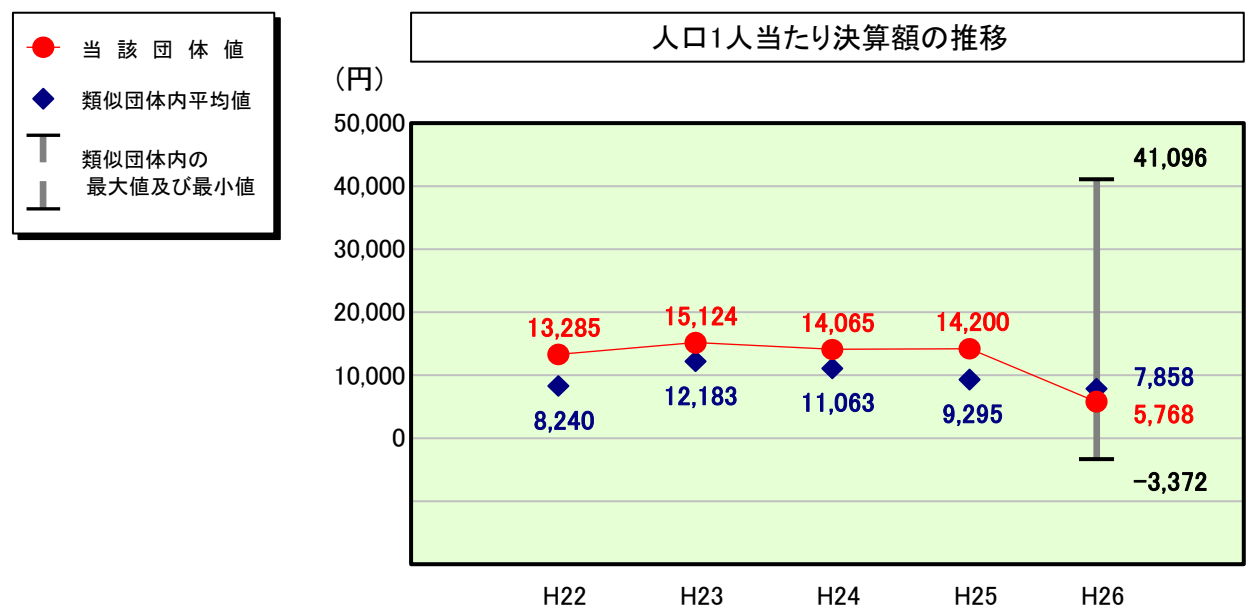
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,239,871	67,497	57,009	18.4
賃金 (物件費)	1,638,438	9,839	3,340	194.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	34,095	205	1,813	▲ 88.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	675	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	258,396	1,552	2,354	▲ 34.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	222,563	1,337	1,355	▲ 1.3
▲退職金	▲ 991,406	▲ 5,954	▲ 5,590	6.5
合計	12,401,957	74,476	60,973	22.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.59	6.07	1.52
ラスパイレス指数	100.5	99.9	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

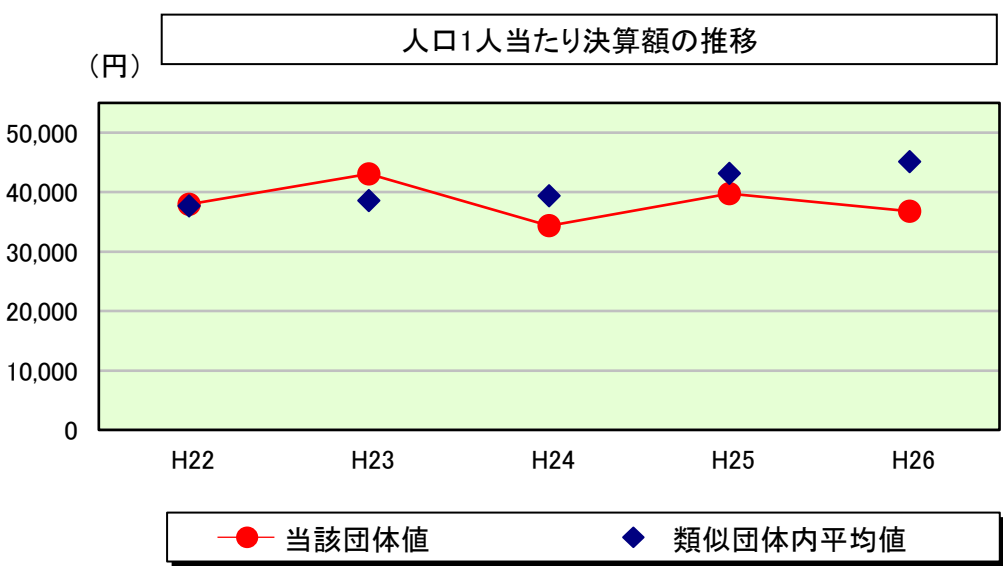


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,199,450	25,218	31,696	▲ 20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	86,000	516	31	1,564.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,029,470	6,182	8,185	▲ 24.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,526	135	857	▲ 84.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	721,104	4,330	1,599	170.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,109,115	▲ 6,660	▲ 7,786	▲ 14.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,988,956	▲ 23,954	▲ 26,731	▲ 10.4
合計	960,479	5,768	7,858	▲ 26.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

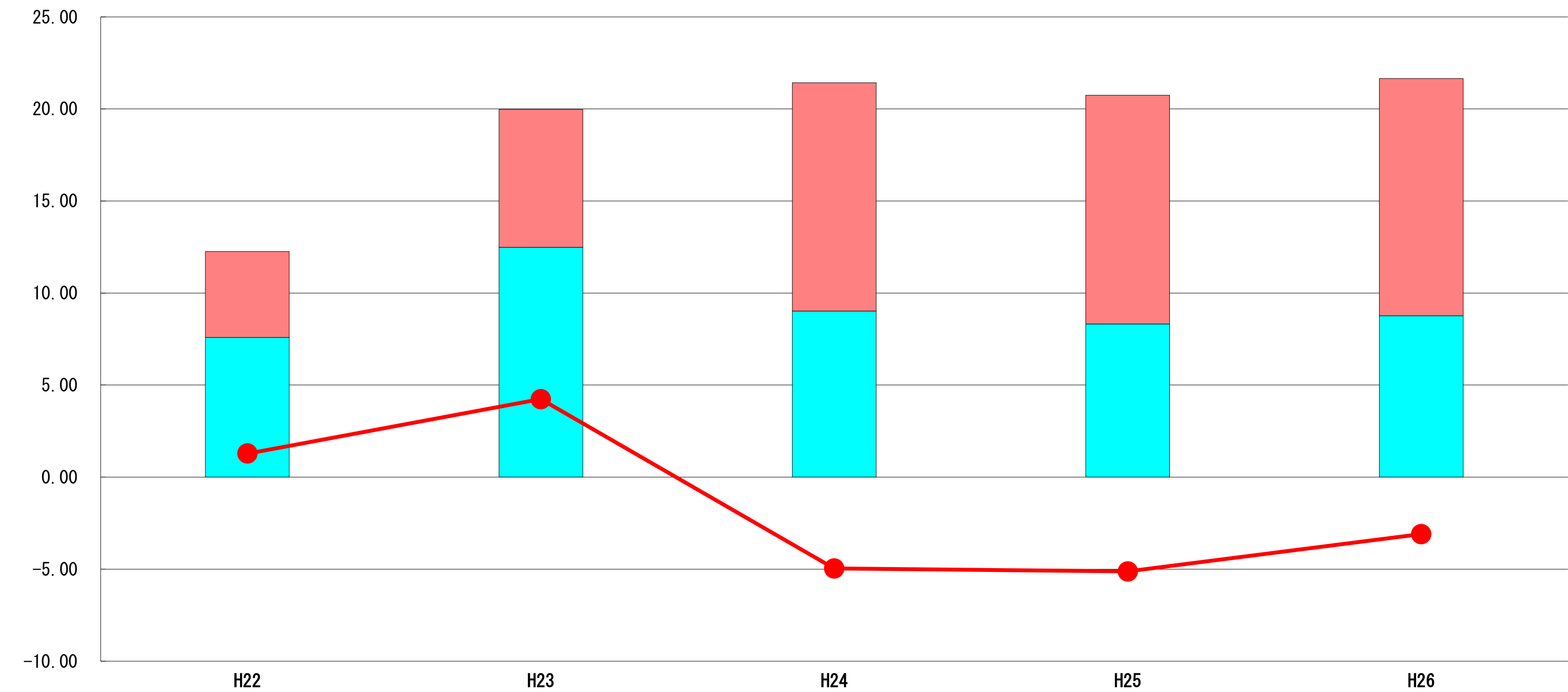
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	6,113,397	37,974	13.5	37,688	▲ 1.7	15.2
うち単独分	3,586,567	22,278	▲ 2.8	22,661	0.3	▲ 3.1
H23	6,934,377	43,058	13.4	38,606	2.4	11.0
うち単独分	3,527,788	21,905	▲ 1.7	22,435	▲ 1.0	▲ 0.7
H24	5,622,606	34,330	▲ 20.3	39,425	2.1	▲ 22.4
うち単独分	3,317,666	20,257	▲ 7.5	22,414	▲ 0.1	▲ 7.4
H25	6,558,248	39,701	15.6	43,141	9.4	6.2
うち単独分	4,784,699	28,965	43.0	21,887	▲ 2.4	45.4
H26	6,125,933	36,787	▲ 7.3	45,117	4.6	▲ 11.9
うち単独分	4,468,368	26,833	▲ 7.4	25,589	16.9	▲ 24.3
過去5年間平均	6,270,912	38,370	3.0	40,795	3.4	▲ 0.4
うち単独分	3,937,018	24,048	4.7	22,997	2.7	2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県習志野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		4. 67	7. 49	12. 41	12. 43	12. 89
実質収支額		7. 59	12. 49	9. 02	8. 32	8. 77
実質単年度収支		1. 28	4. 24	▲ 4. 96	▲ 5. 12	▲ 3. 10

分析欄

平成26年度決算における一般会計の実質収支額は26億8千4百万円で、実質収支比率（黒字額の程度を表す比率）は8.77%となっています。前年度に比べ、黒字額が1億6千7百万円増加したことにより、0.45ポイントの増となっています。

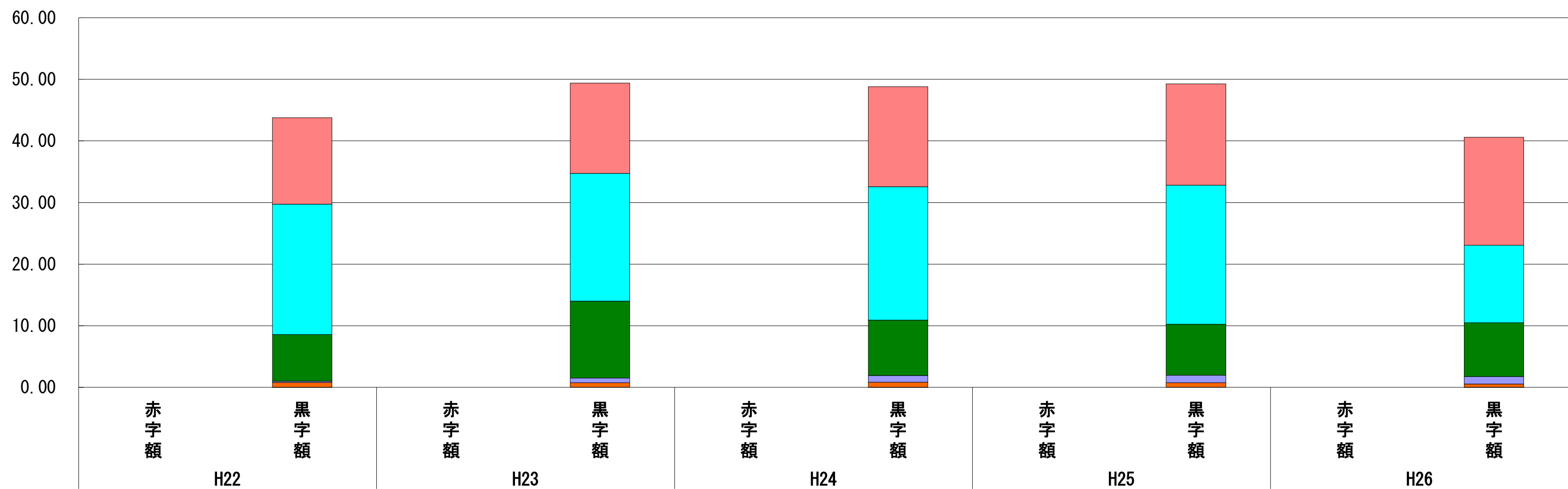
財政調整基金については、剰余金処分として13億円を積み立てたことなどにより、平成26年度末の残高は、39億4千5百万円となりました。実質単年度収支については、マイナスとなっています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県習志野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		14.06	14.67	16.24	16.44	17.57
ガス事業会計		21.13	20.74	21.67	22.56	12.55
一般会計		7.59	12.49	9.02	8.32	8.77
介護保険特別会計		0.23	0.75	1.06	1.17	1.18
国民健康保険特別会計		0.76	0.75	0.82	0.76	0.54
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

26年度決算における各会計の実質収支は、いずれも黒字であり、前年度に比べ連結黒字額は、24億7千2百万円減少しました。

この減少の主な要因は、一般会計で実質収支額が1億6千7百万円、水道事業会計で4億3百万円増加した一方で、ガス事業会計で29億8千7百万円減少したことによるものです。

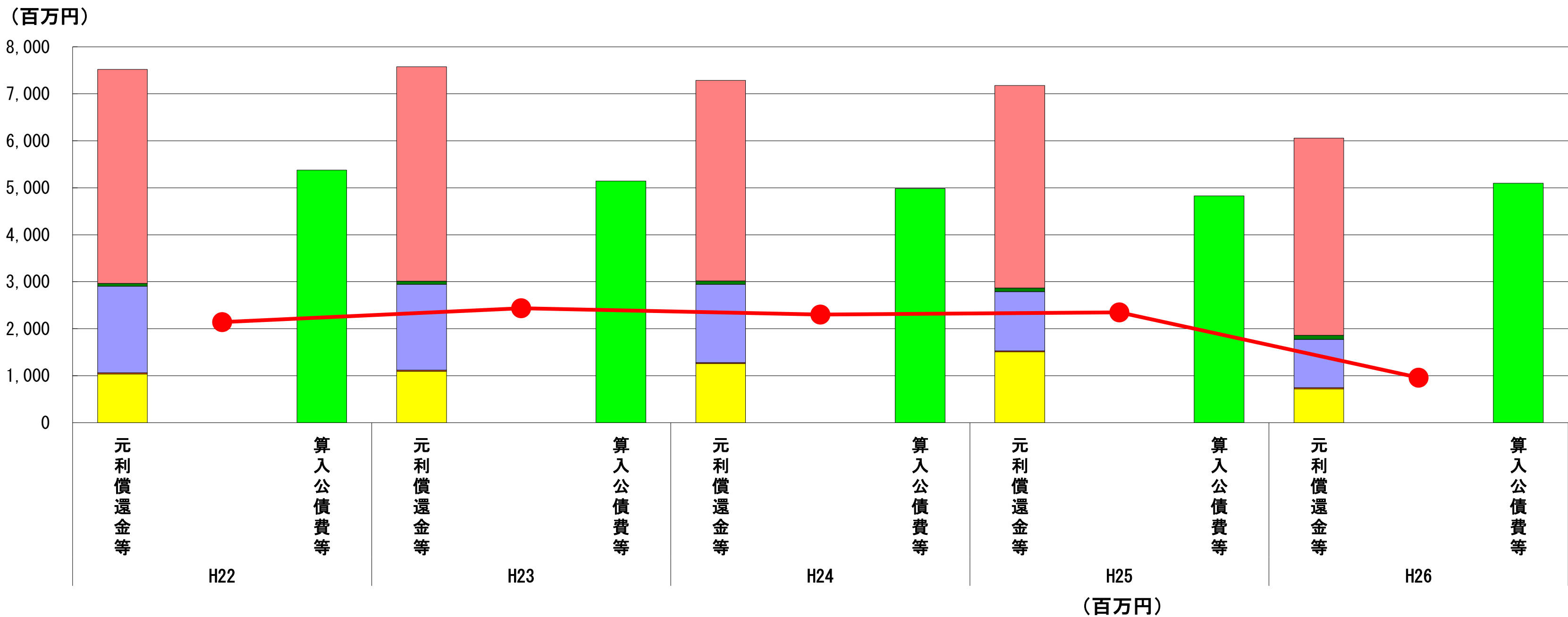
連結実質赤字比率（黒字額の程度を表す比率）は40.63%で、前年度に比べ8.64ポイント減少しています。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県習志野市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,550	4,567	4,265	4,309	4,199
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		62	68	74	80	86
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,843	1,824	1,663	1,256	1,029
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	25	24	23	23
	債務負担行為に基づく支出額		1,036	1,095	1,258	1,508	721
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,378	5,143	4,981	4,829	5,098
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,139	2,436	2,303	2,347	960

分析欄

26年度決算における実質公債費比率は7.1%で、前年度に比べ1.8ポイントの減少となっています。

主な要因は、26年度単年度実質公債費比率が、23年度に比べ5.7ポイント減少したことによるもので、元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子が14億7千5百万円減少たためです。

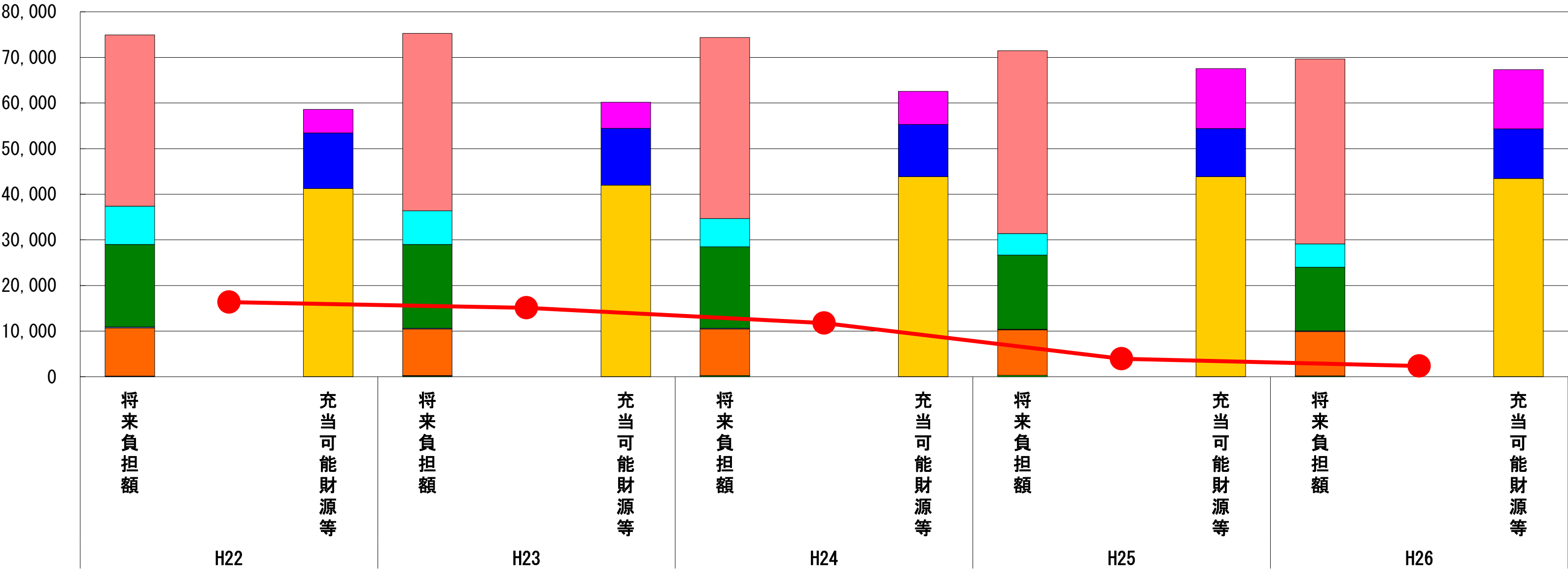
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県習志野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,581	38,935	39,695	40,109	40,573
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,385	7,375	6,196	4,711	5,106
	公営企業債等繰入見込額		18,081	18,332	17,826	16,266	13,960
	組合等負担等見込額		215	192	171	150	128
	退職手当負担見込額		10,567	10,210	10,218	9,971	9,718
	設立法人等の負債額等負担見込額		31	59	11	17	11
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		81	181	234	273	174
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,185	5,711	7,274	13,193	12,951
	充当可能特定歳入		12,178	12,475	11,463	10,509	10,940
	基準財政需要額算入見込額		41,232	41,984	43,857	43,871	43,431
(A) - (B)		将来負担比率の分子	16,347	15,115	11,757	3,924	2,348

分析欄

26年度決算における将来負担比率は、8.8%で、前年度に比べ6.0ポイント改善しています。

主な要因は、将来負担額が18億2千7百万円減少する一方、充当可能財源等が2億5千1百万円増加したことによるものです。

充当可能財源等の主な内訳としては、充当可能基金が2億4千2百万円減少、都市計画税等の充当可能特定歳入が4億3千1百万円増加、基準財政需要額算入見込額が4億4千万円減少しています。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×		歳入総額	120,340,202		114,894,140	実質収支比率	4.9	6.5
市町村名	柏市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	114,711,644	108,792,234	経常収支比率	91.5	91.4				
				首都	○	歳入歳出差引	5,628,558	6,101,906	(※1)	(97.3)	(97.5)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,050,694	1,298,485	標準財政規模	73,459,582	73,688,746				
						実質収支	3,577,864	4,803,421	財政力指数	0.93	0.92				
人口	22年国調(人)	404,012	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-1,225,557	-2,068,976	公債費負担比率	14.2	14.9		
	17年国調(人)	380,963				過疎	×	積立金	3,626	4,992	健全化判断比率				
	増減率 (％)	6.1				山振	×	繰上償還金	147,801	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	406,281	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	600,000	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	400,155		第1次	2,296	2,972	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,674,130	-2,063,984	連結実質赤字比率	-	-	
	26.01.01(人)	404,074			1.3	1.6					実質公債費比率	5.9	7.8		
	うち日本人(人)	398,414	第2次	32,243	37,377						将来負担比率	16.7	34.6		
	増減率 (％)	0.5			18.5	20.4									
	うち日本人(%)	0.4	第3次	139,571	136,873										
面積 (km ²)	114.74			80.2	74.8										
人口密度 (人/km ²)	3,521														
世帯数 (世帯)	162,287														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		49,499,311	48,773,870	資金不足比率 (※4)		
	市区町村長	1	9,550		一般職員	2,294	7,292,626	3,179	基準財政需要額		52,757,084	52,569,693			
	副市区町村長	2	7,850		うち消防職員	459	1,492,209	3,251	標準税収入額等		64,255,584	63,548,721			
	教育長	1	7,160		うち技能労務職員	168	561,120	3,340	経常経費充当一般財源等		68,739,715	67,156,292			
	議会議長	1	6,630		教育公務員	92	368,992	4,011	歳入一般財源等		85,345,497	83,947,784			
	議会副議長	1	5,930		臨時職員	-	-	-	地方債現在高	99,718,478		102,250,349			
	議会議員	34	5,730		合計	2,386	7,661,618	3,211		うち公的資金	75,562,875	78,816,613			
					ラスパイレス指数		101.8		債務負担行為額(支出予定額)		38,461,163	41,234,759			
									収益事業収入	-	-				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(14)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	柏市まちづくり公社	○			
(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(24)	柏市みどりの基金	○			
(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	病院事業会計			(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(25)	柏市医療公社	○			
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(26)	ディー・エス・ケイ				
		(9)	駐車場事業特別会計					(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	柏市土地開発公社	○			
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28)	道の駅しょうなん				
								(20)	北千葉広域水道企業団(水道用供給事業会計)						
								(21)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合						
								(22)	東葛中部地区総合開発事務組合						

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	64,570,876	53.7	59,539,821	84.3	普通税	58,220,583	90.2	433,022	
地方譲与税	764,600	0.6	764,600	1.1	法定普通税	58,220,583	90.2	433,022	
利子割交付金	123,115	0.1	123,115	0.2	市町村民税	31,494,199	48.8	433,022	
配当割交付金	541,571	0.5	541,571	0.8	個人均等割	700,993	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	379,515	0.3	379,515	0.5	所得割	26,281,076	40.7	-	
地方消費税交付金	4,206,194	3.5	4,206,194	6.0	法人均等割	1,157,813	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	20,606	0.0	20,606	0.0	法人税割	3,354,317	5.2	433,022	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,790,952	36.8	-	
自動車取得税交付金	151,819	0.1	151,819	0.2	うち純固定資産税	23,737,560	36.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	346,144	0.5	-	
地方特例交付金	328,959	0.3	328,959	0.5	市町村たばこ税	2,589,288	4.0	-	
地方交付税	4,489,355	3.7	4,004,061	5.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,004,061	3.3	4,004,061	5.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	485,294	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,350,293	9.8	-	
（一般財源計）	75,576,610	62.8	70,060,261	99.1	法定目的税	6,350,293	9.8	-	
交通安全対策特別交付金	48,713	0.0	48,713	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	931,848	0.8	-	-	事業所税	1,319,238	2.0	-	
使用料	2,072,830	1.7	340,259	0.5	都市計画税	5,031,055	7.8	-	
手数料	948,094	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	17,981,028	14.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	147,269	0.1	147,269	0.2	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	6,186,049	5.1	-	-	合計	64,570,876	100.0	433,022	
財産収入	232,219	0.2	59,170	0.1					
寄附金	16,241	0.0	-	-					
繰入金	911,231	0.8	-	-					
繰越金	3,701,906	3.1	-	-					
諸収入	3,181,064	2.6	7,931	0.0					
地方債	8,405,100	7.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,500,000	3.7	-	-					
歳入合計	120,340,202	100.0	70,663,603	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.7	95.4	98.4	94.0
		市町村民税	98.5	94.9	98.2	93.5
		純固定資産税	98.9	95.6	98.5	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,141,678	実質収支	1,941,470
下水道	3,000,000	再差引収支	1,093,816
病院	348,055	加入世帯数（世帯）	63,494
駐車場整備	139,000	被保険者数（人）	107,169
上水道	104,598	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	2,500,000		
その他	6,050,025		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	649,382	0.6	-	649,256	
総務費	11,145,296	9.7	1,496,860	8,453,953	
民生費	45,344,981	39.5	1,765,048	23,433,939	
衛生費	11,485,185	10.0	411,650	9,203,749	
労働費	111,078	0.1	-	69,145	
農林水産業費	582,027	0.5	89,029	519,224	
商工費	2,170,692	1.9	2,545	661,530	
土木費	12,011,901	10.5	4,874,319	8,500,542	
消防費	5,978,741	5.2	706,308	5,651,621	
教育費	13,059,535	11.4	3,181,617	10,456,575	
災害復旧費	6,302	0.0	-	6,302	
公債費	12,166,524	10.6	-	12,111,103	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	114,711,644	100.0	12,527,376	79,716,939	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	61,674,875	53.8	41,526,154	41,016,744	54.6
人件費	21,676,998	18.9	19,574,681	19,236,128	25.6
うち職員給	14,947,016	13.0	12,957,179	-	-
扶助費	27,831,551	24.3	9,840,568	9,817,512	13.1
公債費	12,166,326	10.6	12,110,905	11,963,104	15.9
元利償還金	12,166,326	10.6	12,110,905	11,963,104	15.9
うち元金	10,936,971	9.5	10,881,550	10,733,749	14.3
うち利子	1,229,355	1.1	1,229,355	1,229,355	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	40,503,091	35.3	33,826,229	27,722,971	36.9
物件費	19,431,088	16.9	16,215,740	15,383,136	20.5
維持補修費	1,185,526	1.0	1,076,876	1,076,876	1.4
補助費等	5,740,530	5.0	5,253,160	4,251,543	5.7
うち一部事務組合負担金	1,163,209	1.0	1,134,550	920,608	1.2
繰出金	8,689,025	7.6	7,468,447	6,732,563	9.0
積立金	1,763,866	1.5	1,622,754	-	-
投資・出資金・貸付金	3,693,056	3.2	2,189,252	278,853	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,533,678	10.9	4,364,556	-	-
うち人件費	759,286	0.7	759,286	-	-
普通建設事業費	12,527,376	10.9	4,358,254	-	-
うち補助	5,480,788	4.8	1,046,047	-	-
うち単独	6,764,095	5.9	3,283,641	-	-
災害復旧事業費	6,302	0.0	6,302	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	114,711,644	100.0	79,716,939	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	120,586	115,054	5,532	3,491	911	99,634	
2 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	462	424	38	29	95	208	
3 学校給食センター事業特別会計	444	413	31	31	182	6	
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	47	20	27	27	7	111	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	120,340	114,712	5,629	3,578		99,959	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	42,518	40,576	1,941	1,941	2,500	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	20,254	20,160	94	94	3,162	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	3,775	3,729	46	46	576	-	-	-	
4 介護老人保健施設事業特別会計	95	86	9	9	65	894	541	-	
5 駐車場事業特別会計	373	346	27	27	139	561	267	-	
6 水道事業会計	9,072	6,875	2,197	7,965	35	6,904	21	-	法適用企業
7 下水道事業会計	8,564	8,549	15	2,291	920	45,810	17,499	-	法適用企業
8 病院事業会計	718	415	303	2,179	257	1,577	795	-	法適用企業
9 公設総合地方卸売市場事業特別会計	839	601	238	238	51	193	66	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				14,791		55,939	19,189		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益 (歳入)	経費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館研修センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通改善推進特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
5	千葉県県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
6	千葉県県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
7	北千葉広域水道企業団(水道用供給事業会計)	12,759	9,020	3,739	11,207	179	40,665	40	法適用企業
8	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	3,489	3,346	143	114	70	416	148	
9	東葛中部地区総合開発事務組合	909	871	38	37	92	920	462	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				27,728		42,001	650	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		13,067,538	12,637,674	12,061,023	18.7
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,755,727	2,757,349	1,147,051	1.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	252,442	135,295	35,603	0.1
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,130,664	873,418	401,747	0.6
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 17,206,371	16,403,736	13,645,424	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	37,590	37,590	37,590	0.1
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	1,093,074	835,828	364,157	0.6
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額		(B) 3,067,265	3,298,178	2,619,623	
標準財政規模		(C) 72,505,728	73,688,746	73,459,582	
算入公債費等の額		(D) 8,816,023	9,160,013	8,896,384	
		(C)-(D)	63,689,705	64,528,733	64,563,198
実質公債費比率		(単年度)	8.4	6.1	3.3
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100		(3ヵ年平均)	8.9	7.8	5.9

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	106,672,380	102,529,115	99,959,304	154.8	PFI事業に係るもの					
	債務負担行為に基づく支出予定額	17,712,290	16,839,721	16,211,596	25.1	いわゆる五省協定等に係るもの		431,396	322,358	361,851	0.6
	公営企業債等繰入見込額	28,244,055	25,560,678	19,188,467	29.7	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	432,063	509,416	649,762	1.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	24,672,666	23,338,408	21,109,546	32.7	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	89,716	834,524	848,825	1.3	依頼土地の買い戻しに係るもの		15,560,461	14,711,888	14,206,120	22.0
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	178,553,170	169,611,862	157,967,500	債務負担行為 として 引受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-
							1,720,433	1,805,475	1,643,625	2.5	
充当可能財源等	充当可能基金	17,425,197	22,204,847	25,257,070	39.1	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	-	-	17,499,312	27.1
	充当可能特定歳入	31,369,898	29,367,444	26,151,924	40.5		病院事業会計	1,014,251	865,108	794,745	1.2
	基準財政需要額算入見込額	96,324,115	95,711,469	95,757,581	148.3		公設総合地方卸売市場事業特別会計	71,472	61,723	65,943	0.1
	合計	(F)	145,119,210	147,283,760	147,166,575		水道事業会計	27,944	20,849	20,713	0.0
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		52.4	34.6	16.7		その他の会計	26,221,604	23,690,878	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	819,716	834,524	848,825	1.3
健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	11.25	20.00							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	406,281	人(H27. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	400,155	人(H27. 1. 1現在)	連	結	実	-	%					
面	積	114.74	km ²	実	質	公	債	費	比	5.9	%					
歳	入	総	額	120,340,202	千円	将	来	負	担	比	率					
歳	出	総	額	114,711,644	千円	市	町	村	類	型	H22	中核市	H23	中核市	H24	中核市
実	質	収	支	3,577,864	千円	(	年	度	毎	)	H25	中核市	H26	中核市		
標	準	財	政	規	模	73,459,582	千円									
地	方	債	現	在	高	99,718,478	千円									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

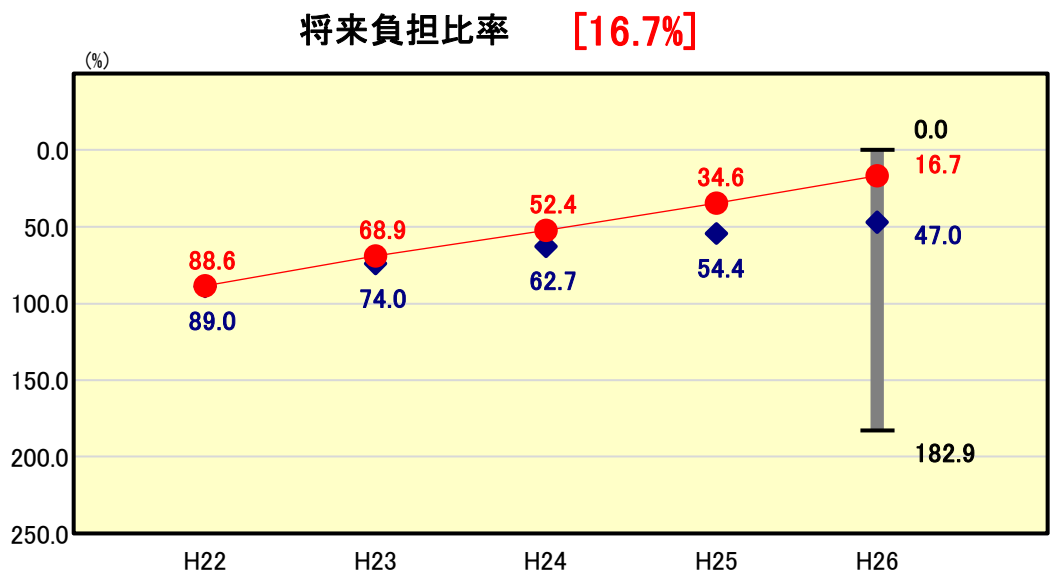
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



平成26年度

千葉県柏市

将来負担の状況



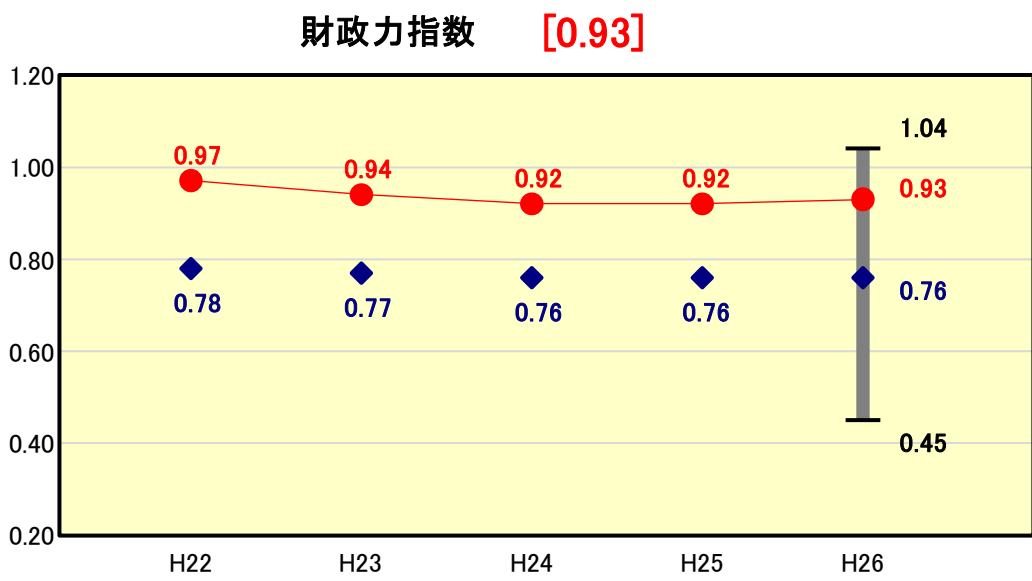
類似団体内順位 13/43 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債残高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、退職手当の引下げや職員の新陳代謝の影響で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。

今後も、地方債の発行を抑制することで地方債残高の縮減を図るとともに、土地開発公社の経営健全化計画に沿った計画的な買戻しを進めながら、財政の健全化を図る。

財政力

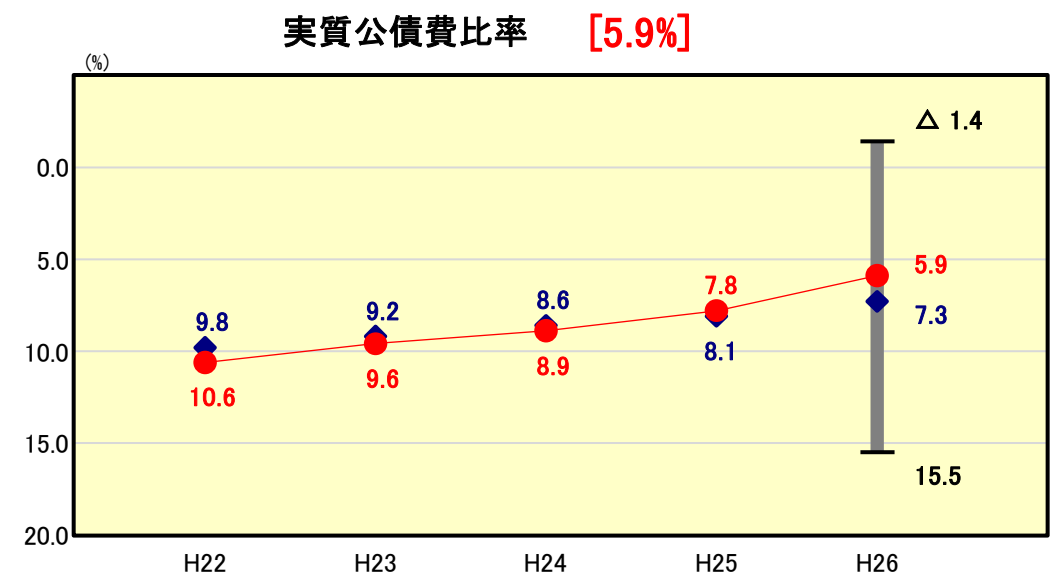


類似団体内順位 7/43 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

公債費や包括算定経費等の影響で基準財政需要額が減少し、また、地方消費税交付金や固定資産税等が増加したため、財政力指数は0.01ポイント増加した。指数は類似団体平均を上回っているが、平成23年度以降ほぼ横ばいになっているため、柏市行政経営方針の取り組みを進め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

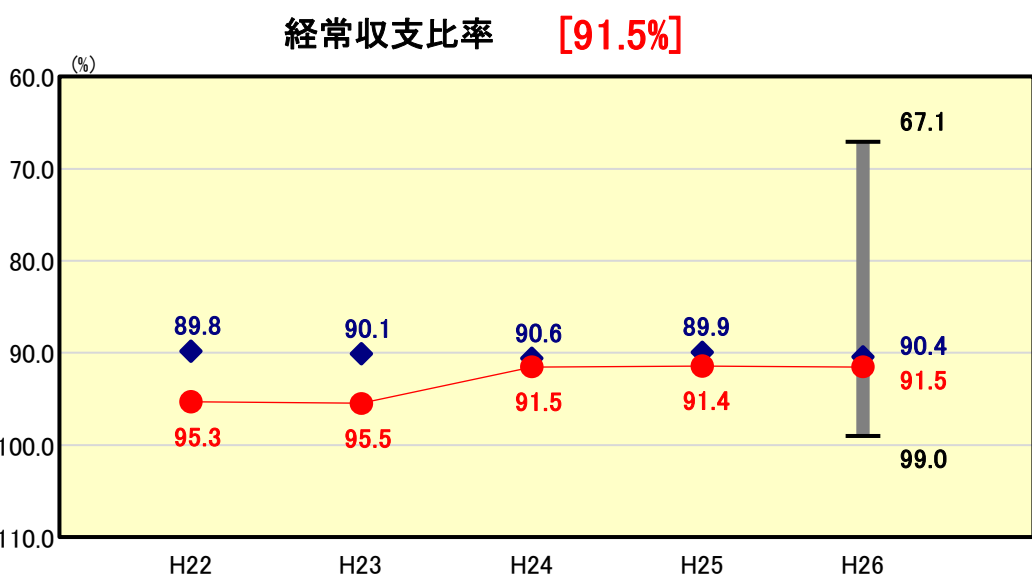


類似団体内順位 15/43 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

過去の大型公共事業に伴う公債費の償還がピークを迎えており、公債費は高止まりしているが、地方債の新規発行額を元金償還額以内に抑制してきた効果により、公債費が縮減していることなどから、実質公債比率は低下している。引き続き、地方債の抑制により比率の低下に努める。

財政構造の弾力性



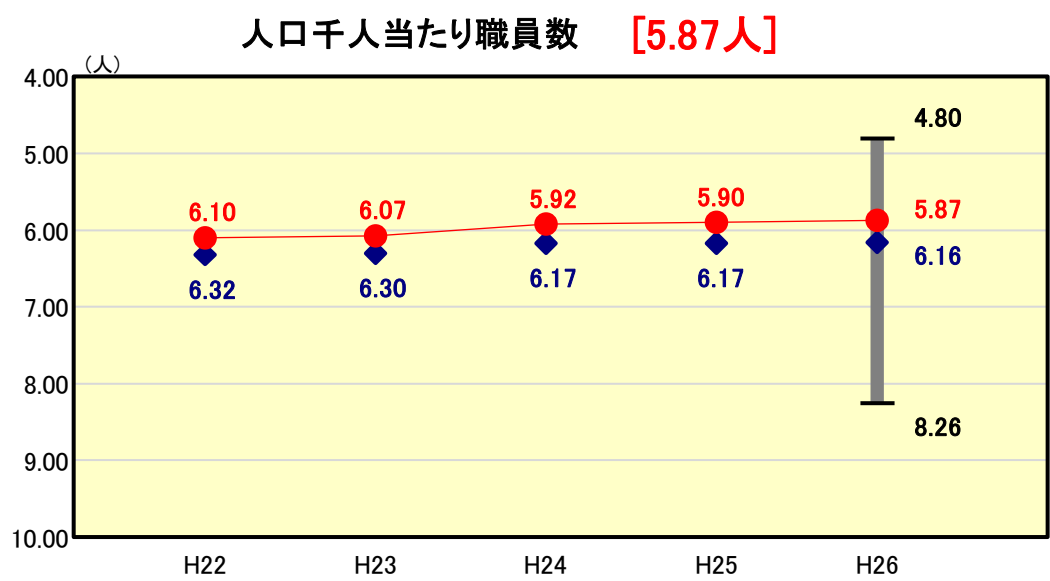
類似団体内順位 25/43 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

下水道会計の公営企業化に伴う繰出金の減少や、公債費が減少した一方、扶助費や人件費、物件費が増加したため、経常収支比率は対前年度比0.1ポイントの増加となった。

依然として類似団体平均を上回っていることや、高水準で硬直化していることから、引き続き柏市行政経営方針に基づき、収納対策の強化、受益者負担の適正化、歳出削減などの取り組みを進め、経常収支比率の改善を目指す。

定員管理の状況



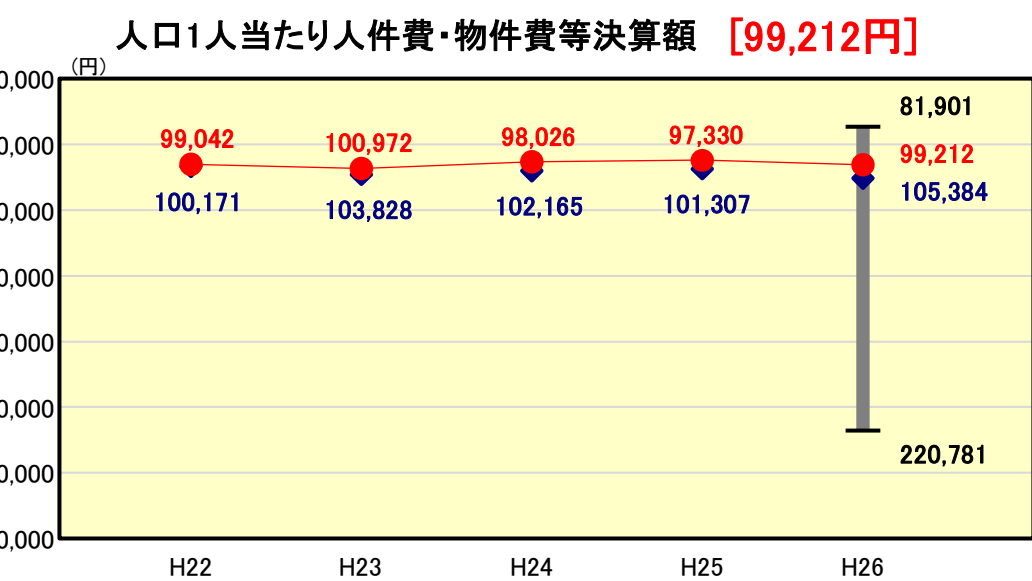
類似団体内順位 14/43 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

子育て支援や福祉・医療分野を始め、公共施設及びインフラの老朽化対応等といった市の重点課題に対し、優先的に増員した。

その一方で、市民文化会館の指定管理者制度導入等による事務の合理化や技能労務職の退職者不補充の継続により、職員の適正配置を進めたことで、更なる改善に繋がっている。引き続き、事務事業の見直しや業務の集約、アウトソーシングの拡大による効率化を進めながら、市民サービスの質の維持と人件費抑制の両立を図っていく。

人件費・物件費等の状況

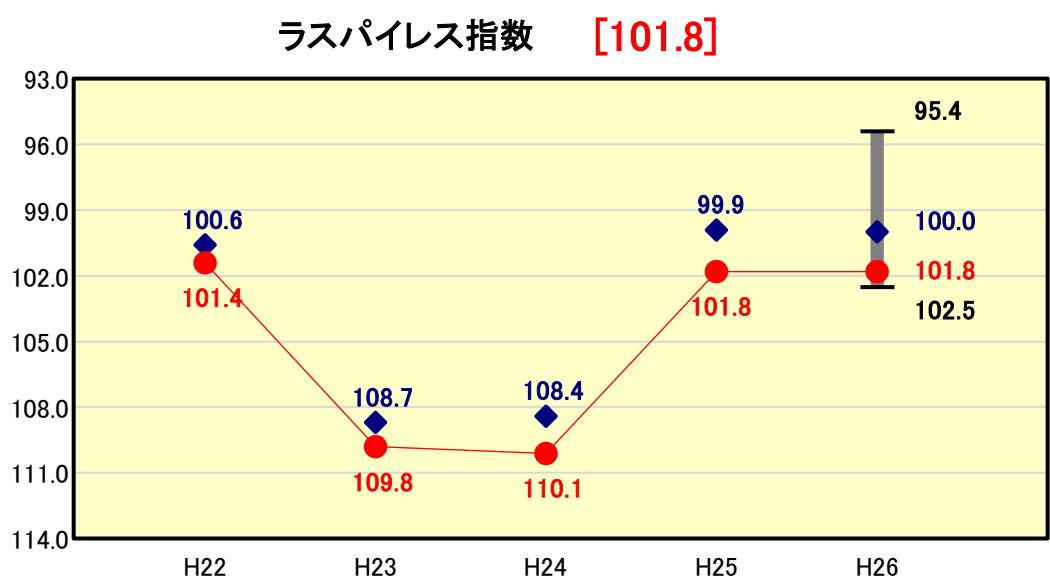


類似団体内順位 18/43 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

事業の民間委託化などにより物件費は増加傾向にある。また、委員等報酬や職員手当等の増加により、人件費も前年度と比較して増加した。引き続き、柏市行政経営方針に基づく経常経費の削減に努めるとともに、職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 40/43 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

前年度水準から変動なく、101.8となった。平成24年度に実施した昇格制度見直しの効果はまだ十分現れていないが、当該見直しにより、後年度確実に指数低下の傾向が現れると考えている。また、平成27年度は定年退職者数が過去最大となることから、これに伴う年齢構成の若返りが進み、この点からも指数は低下していくことが見込まれる。今後も人事院勧告に準拠した見直しを基本に給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

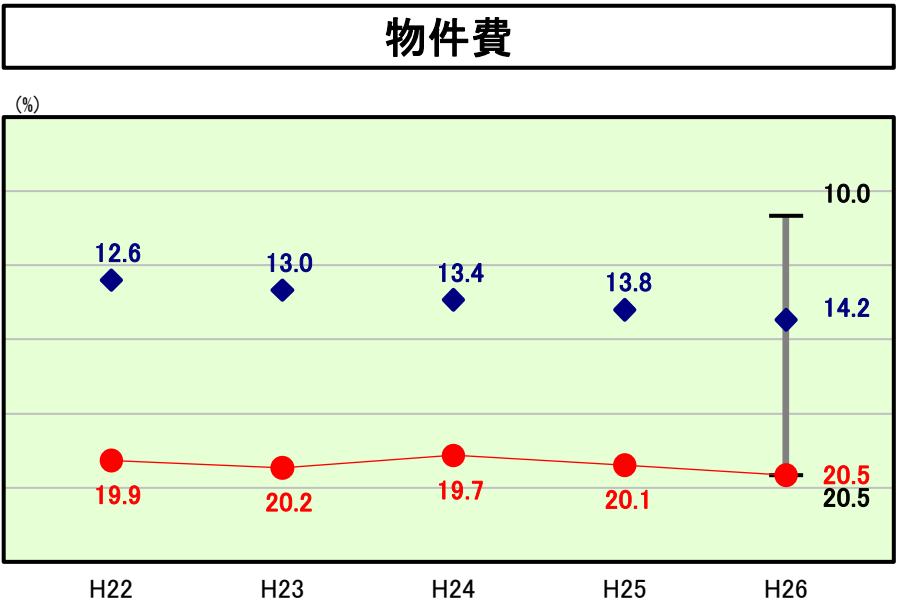
平成26年度

千葉県柏市

経常収支比率の分析

人口	406,281	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	400,155	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	120,340,202	千円	将来負担比率	16.7	%
歳出総額	114,711,644	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
実質収支	3,577,864	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	73,459,582	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

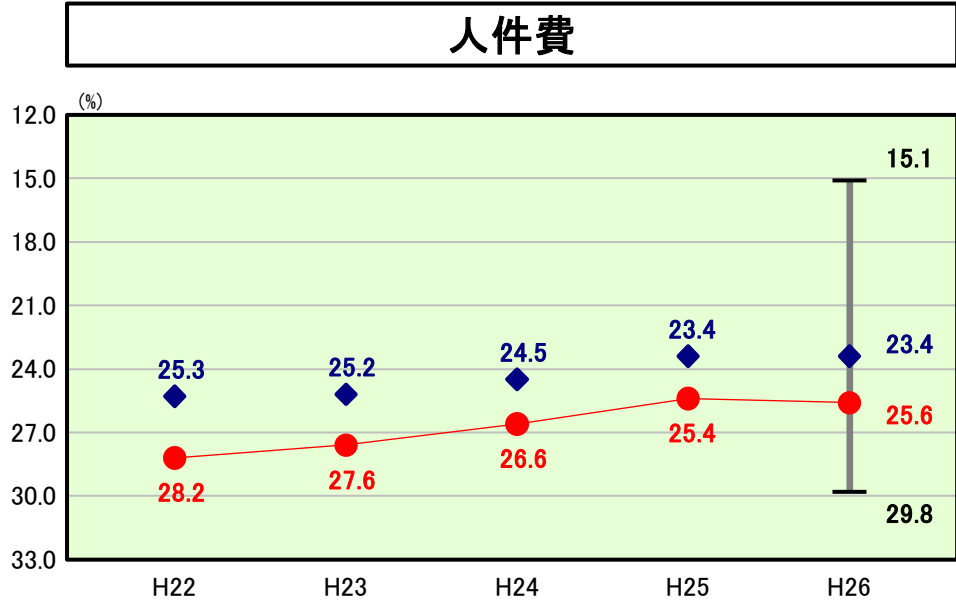


類似団体内順位 43/43 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

市民サービスの向上と行政コストの削減を図るため、臨時職員の活用や、業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めてきたことから、職員人件費等から委託料(人件費)へのシフトが起こり、比率は類似団体平均を大きく上回っている。

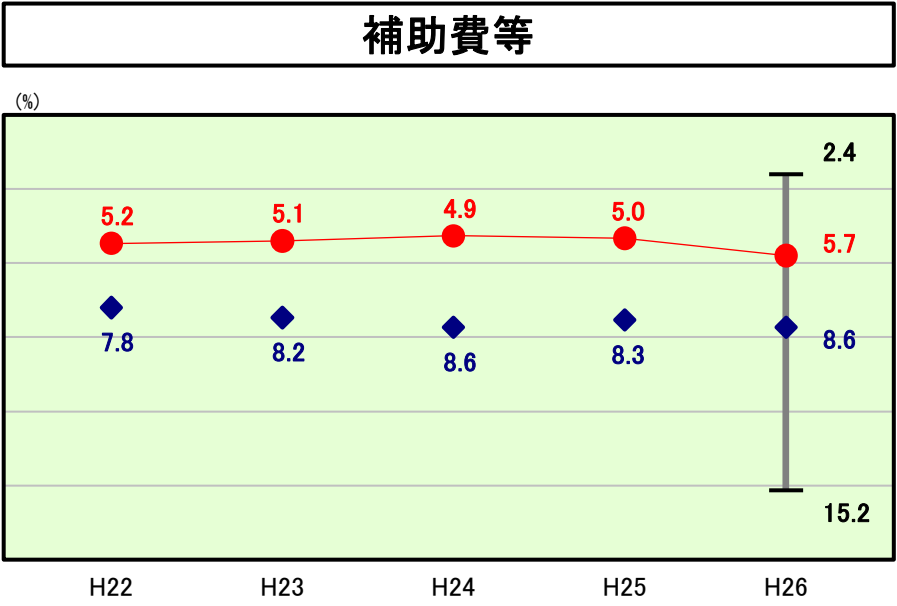
今後も、柏市行政経営方針に基づき、事務事業コストの削減等により物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 32/43 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

職員定数の適正化や給与水準の見直し等により、人件費にかかる経常収支比率は減少傾向にあるが、平成26年度は、退職手当が前年度より増加したことなどにより、比率が増加した。類似団体平均を上回っており、引き続き定員及び給与水準の適正化に努め、人件費の抑制に努める。

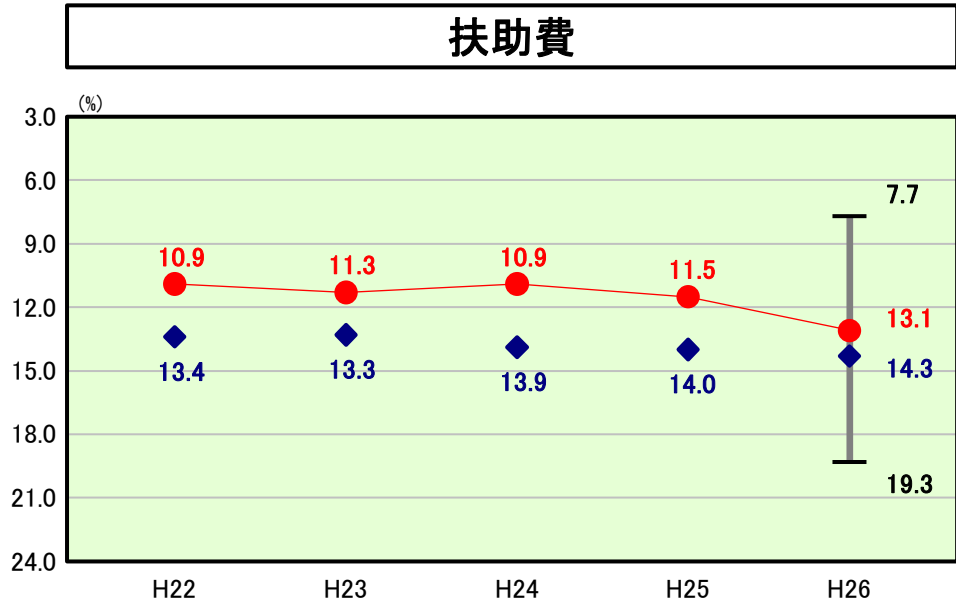


類似団体内順位 7/43 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、毎年度の予算編成を通じて見直しを行っている。今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより、総額の抑制に努める。

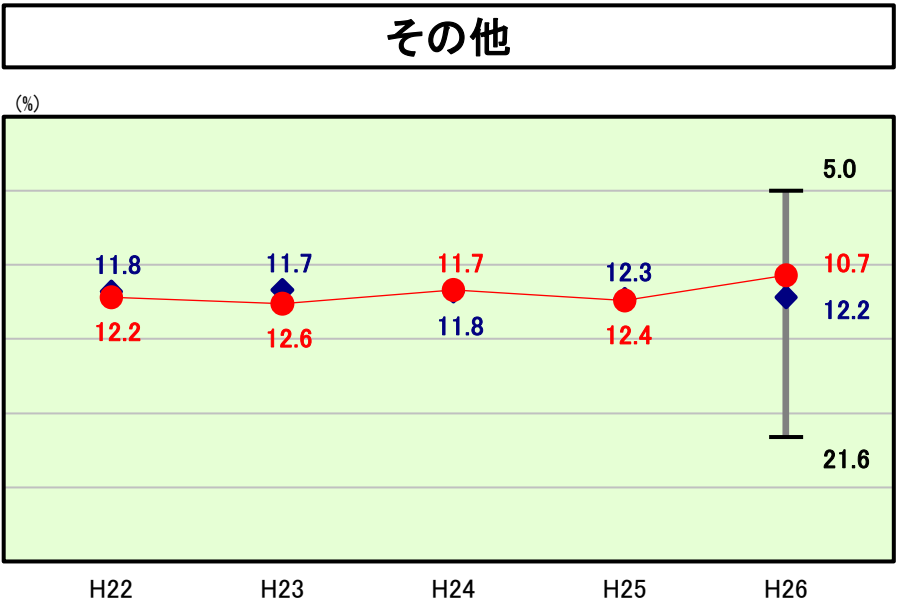
平成26年度は、下水道会計が公営企業へ移行したことにより、繰出金から補助費等などに性質が変更になったことなどから比率が増加した。



類似団体内順位 14/43 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

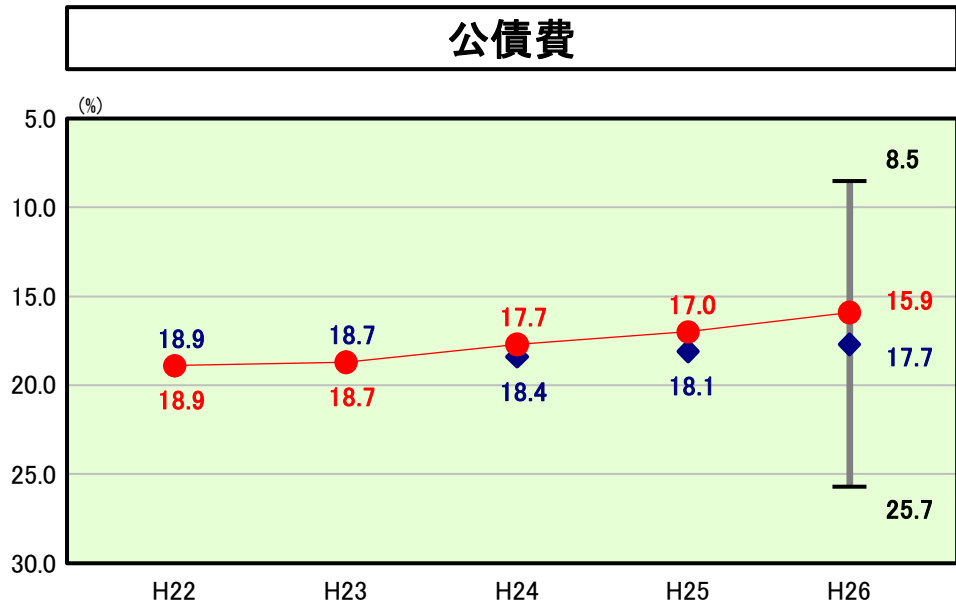
類似団体平均と比較して低い水準にあるが、比率は上昇傾向にあることから、引き続き、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 9/43 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

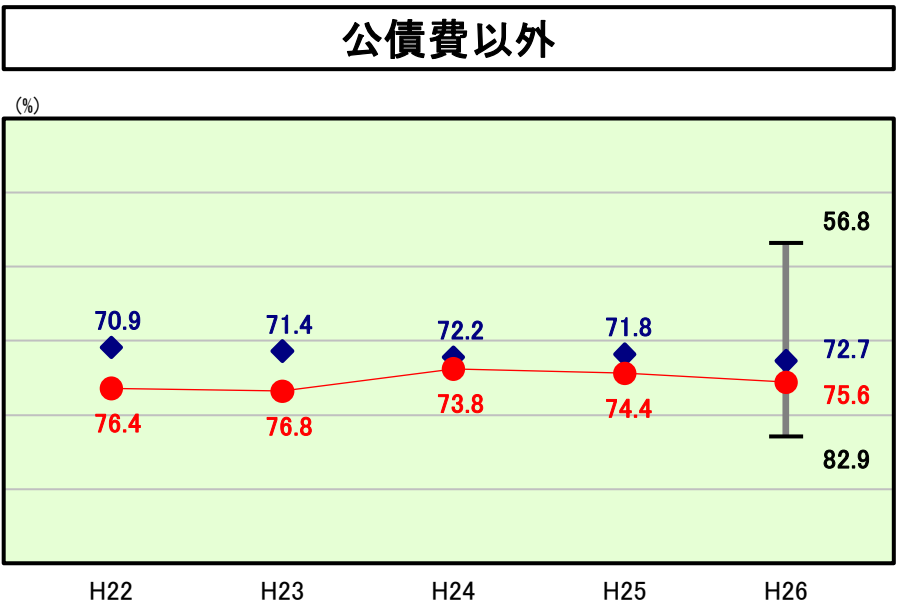
主な支出は、特別会計等への繰出金である。社会保障給付費の増加に伴い、国民健康保険事業や介護保険事業への繰出金が増加した。一方、下水道会計が平成26年度から公営企業へ移行したことにより、繰出金から補助費等などに性質が変更になったため、比率が減少した。



類似団体内順位 14/43 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内として地方債残高の縮減を図っているが、過去の大型公共事業に伴う借入が大きいため、公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移している。引き続き、地方債の新規発行を抑制し、将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位 31/43 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

公債費以外の分析欄

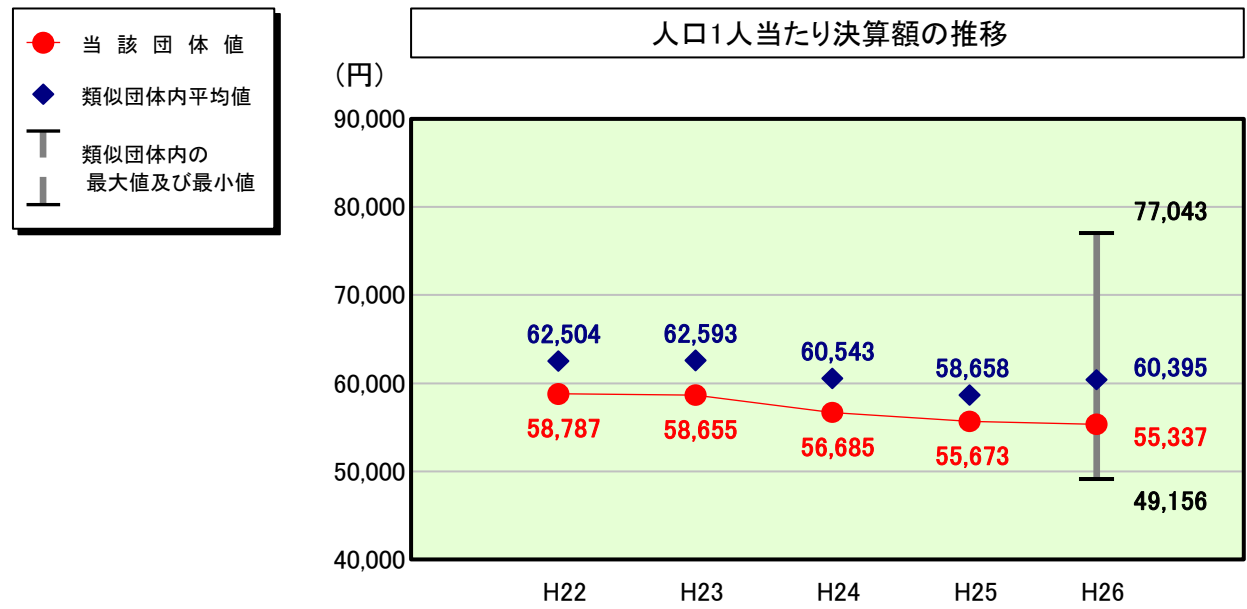
扶助費や物件費、人件費等の増加により比率が増加し、類似団体平均との乖離も増加した。引き続き、柏市行政経営方針に基づく歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の増加に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



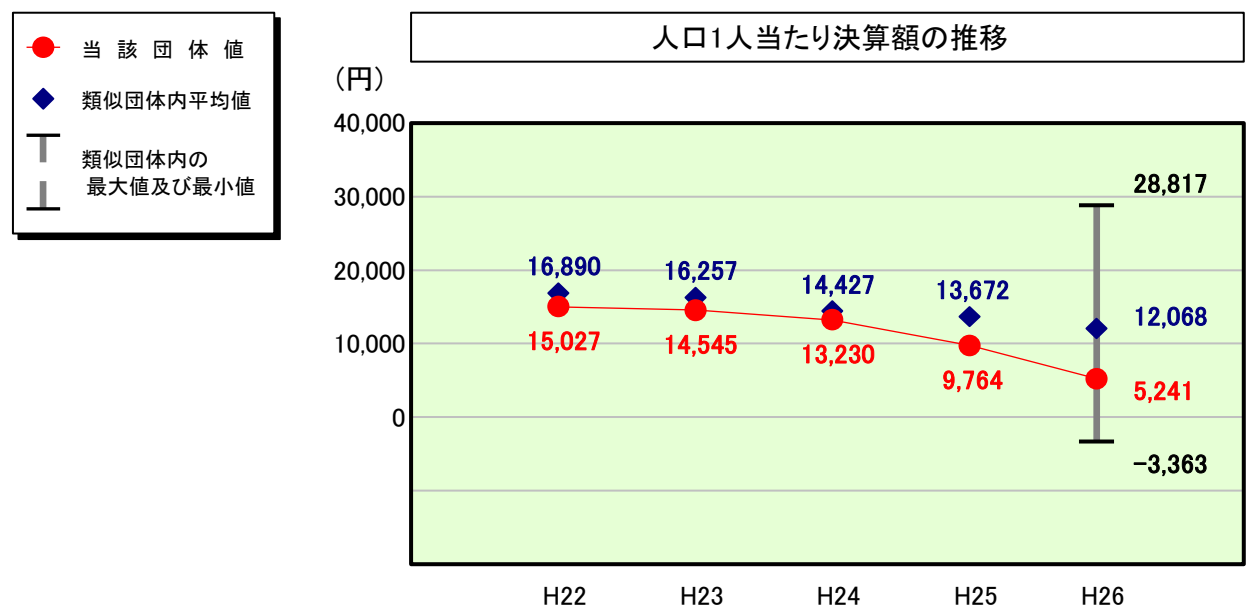
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,676,998	53,355	57,686	▲ 7.5
賃金 (物件費)	2,659,279	6,545	2,413	171.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	131,777	324	1,538	▲ 78.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	680	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	1,736	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	759,286	1,869	1,344	39.1
▲退職金	▲ 2,744,778	▲ 6,756	▲ 5,023	34.5
合計	22,482,562	55,337	60,395	▲ 8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.87	6.16	▲ 0.29
ラスパイレス指数	101.8	100.0	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

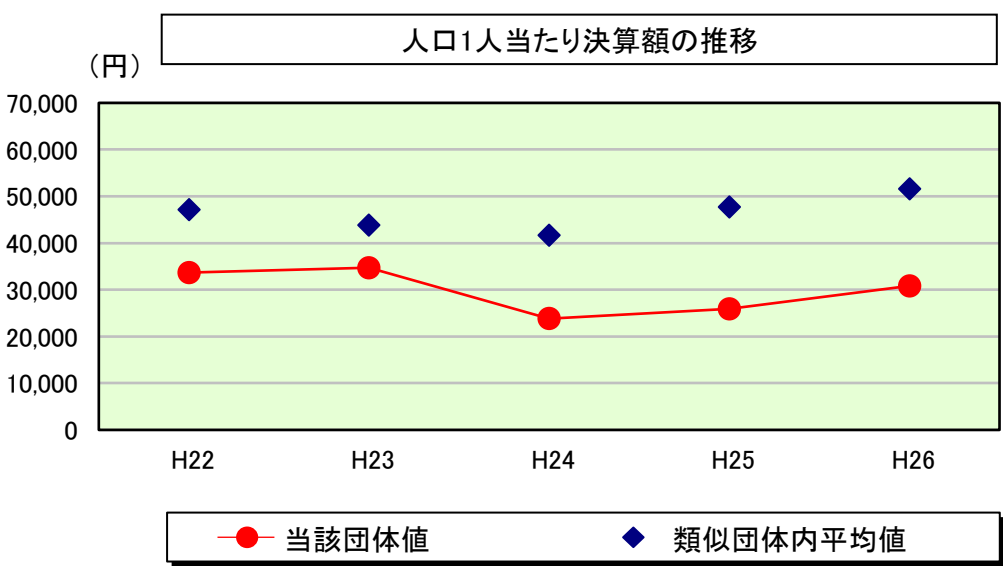


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,061,023	29,686	40,264	▲ 26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	111	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,147,051	2,823	9,819	▲ 71.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,603	88	427	▲ 79.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	401,747	989	787	25.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 2,619,623	▲ 6,448	▲ 8,225	▲ 21.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,896,384	▲ 21,897	▲ 31,118	▲ 29.6
合計	2,129,417	5,241	12,068	▲ 56.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

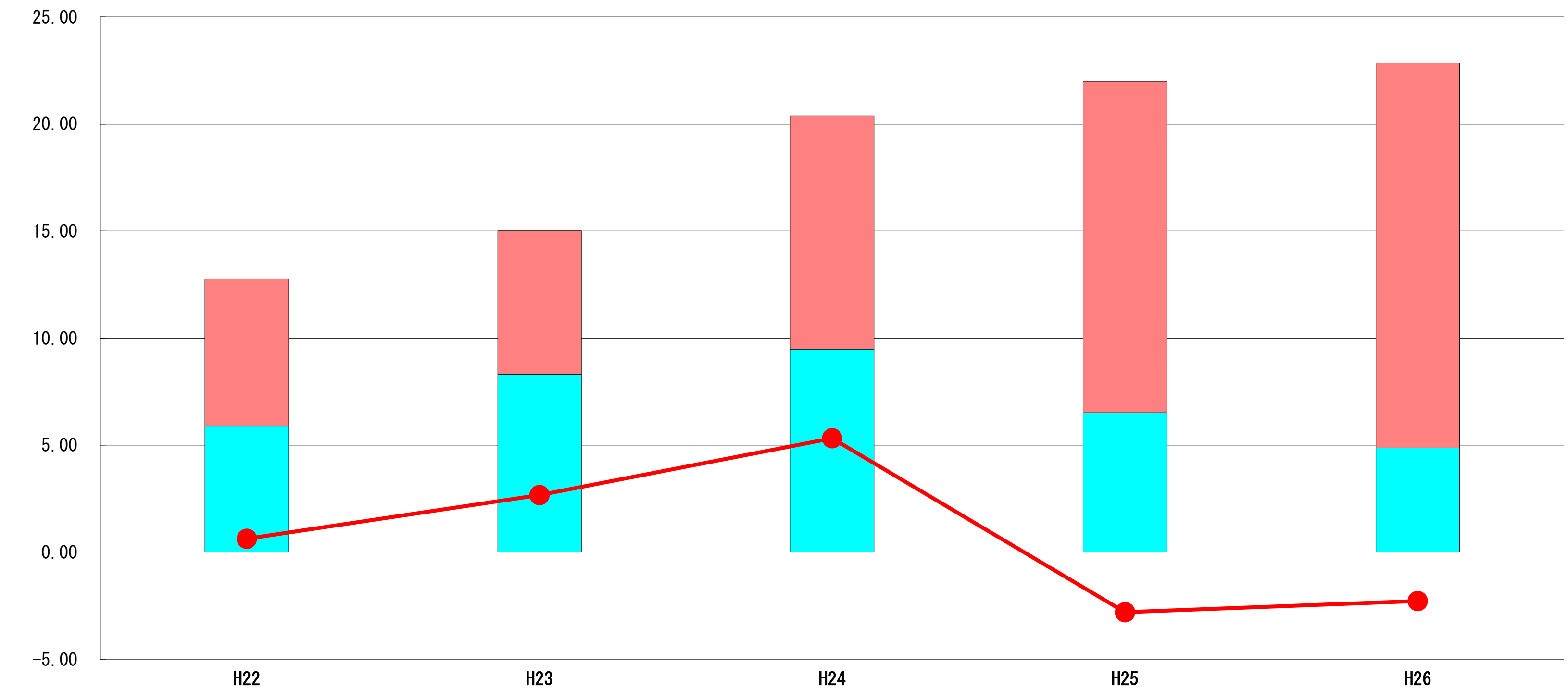
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	13,361,820	33,651	▲ 22.2	47,155	▲ 1.0	▲ 21.2
うち単独分	6,950,659	17,505	▲ 9.4	26,802	▲ 1.9	▲ 7.5
H23	13,756,814	34,717	3.2	43,858	▲ 7.0	10.2
うち単独分	5,615,144	14,171	▲ 19.0	23,714	▲ 11.5	▲ 7.5
H24	9,582,537	23,817	▲ 31.4	41,705	▲ 4.9	▲ 26.5
うち単独分	4,871,327	12,108	▲ 14.6	22,742	▲ 4.1	▲ 10.5
H25	10,463,932	25,896	8.7	47,677	14.3	▲ 5.6
うち単独分	4,484,675	11,099	▲ 8.3	23,360	2.7	▲ 11.0
H26	12,527,376	30,834	19.1	51,613	8.3	10.8
うち単独分	6,764,095	16,649	50.0	25,872	10.8	39.2
過去5年間平均	11,938,496	29,783	▲ 4.5	46,402	1.9	▲ 6.4
うち単独分	5,737,180	14,306	▲ 0.3	24,498	▲ 0.8	0.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県柏市

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		6.85	6.69	10.89	15.47	17.98
実質収支額		5.90	8.32	9.48	6.52	4.87
実質単年度収支		0.63	2.67	5.32	▲ 2.80	▲ 2.28

分析欄

平成24年度決算から、決算剰余金のうち2分の1を超える額を財政調整基金に編入することとしたため、前年度に引き続き、基金残高が増加し、一方で、繰越金が減少したことにより実質収支額が減少した。

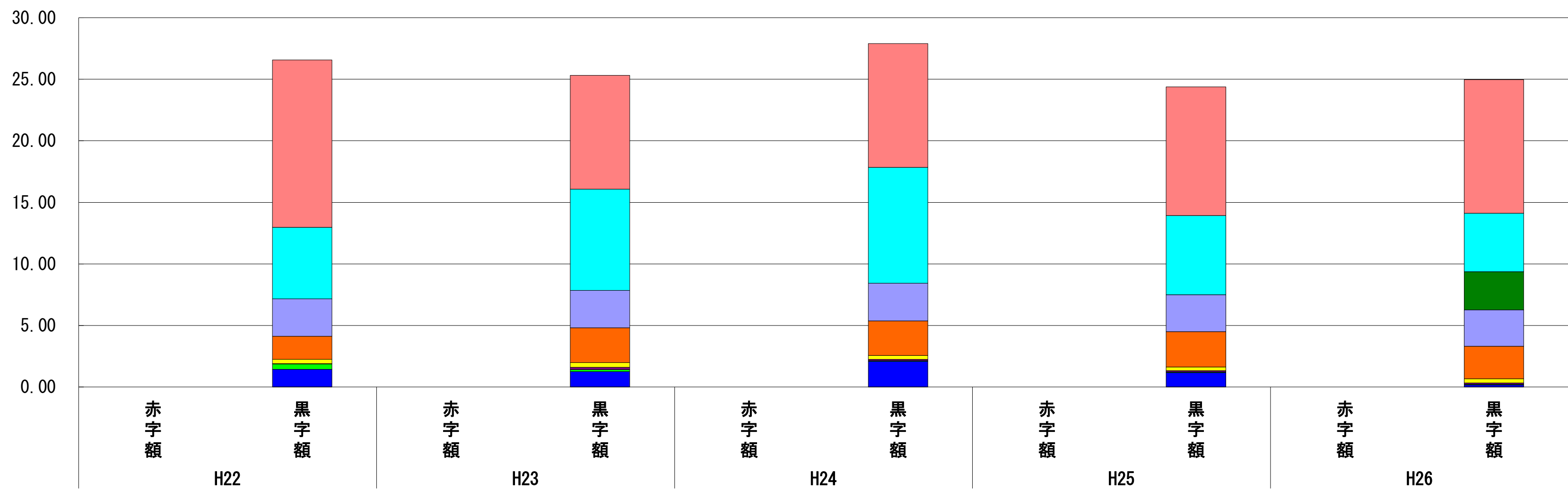
財政調整基金残高については、柏市行政経営方針で平成27年度時点の目標とした標準財政規模比10％以上を維持した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県柏市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業会計		13.60	9.25	10.06	10.46	10.84
一般会計		5.81	8.23	9.40	6.43	4.75
下水道事業会計		-	-	-	-	3.11
病院事業会計		3.02	3.03	3.08	3.00	2.96
国民健康保険事業特別会計		1.88	2.84	2.80	2.88	2.64
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.35	0.36	0.31	0.30	0.32
介護保険事業特別会計		0.03	0.20	0.11	0.10	0.12
後期高齢者医療事業特別会計		0.43	0.16	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.44	1.25	2.08	1.16	0.16

分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

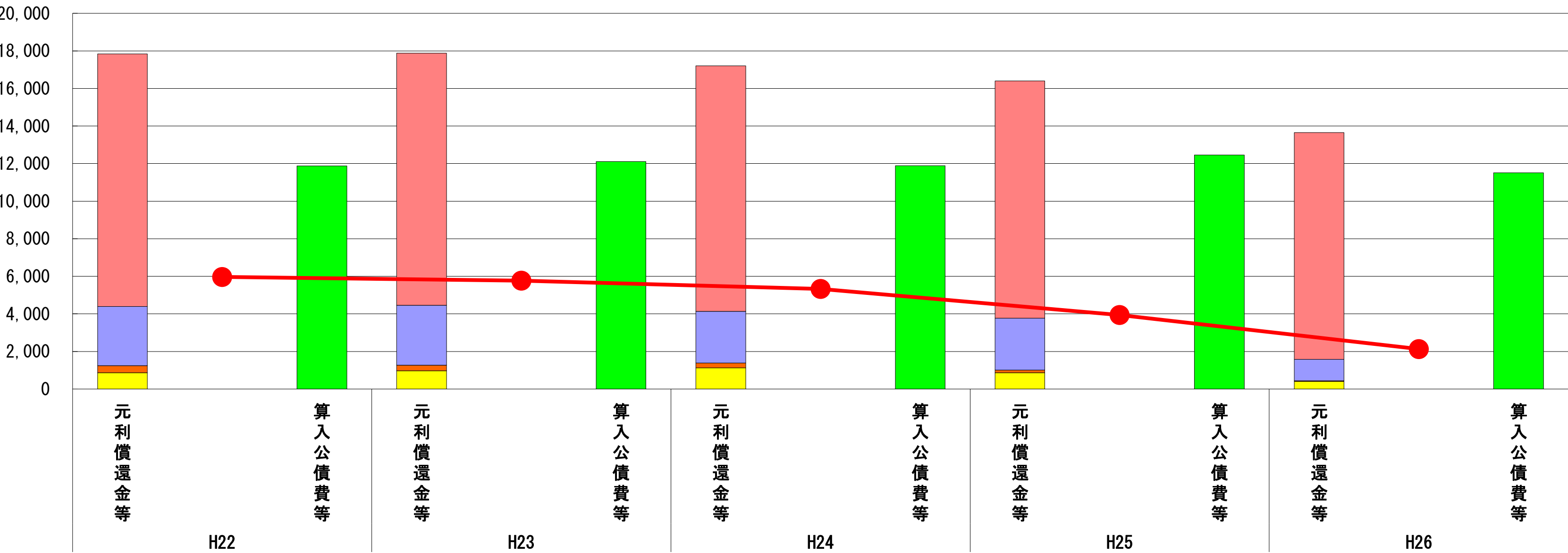
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県柏市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		13,441	13,413	13,068	12,638	12,061
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,155	3,190	2,756	2,757	1,147
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		373	301	252	135	36
	債務負担行為に基づく支出額		869	972	1,131	873	402
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,871	12,112	11,884	12,458	11,517
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,967	5,764	5,323	3,945	2,129

分析欄

過去の大型公共事業に伴い、元利償還金は高止まりしているものの、平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していることから、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

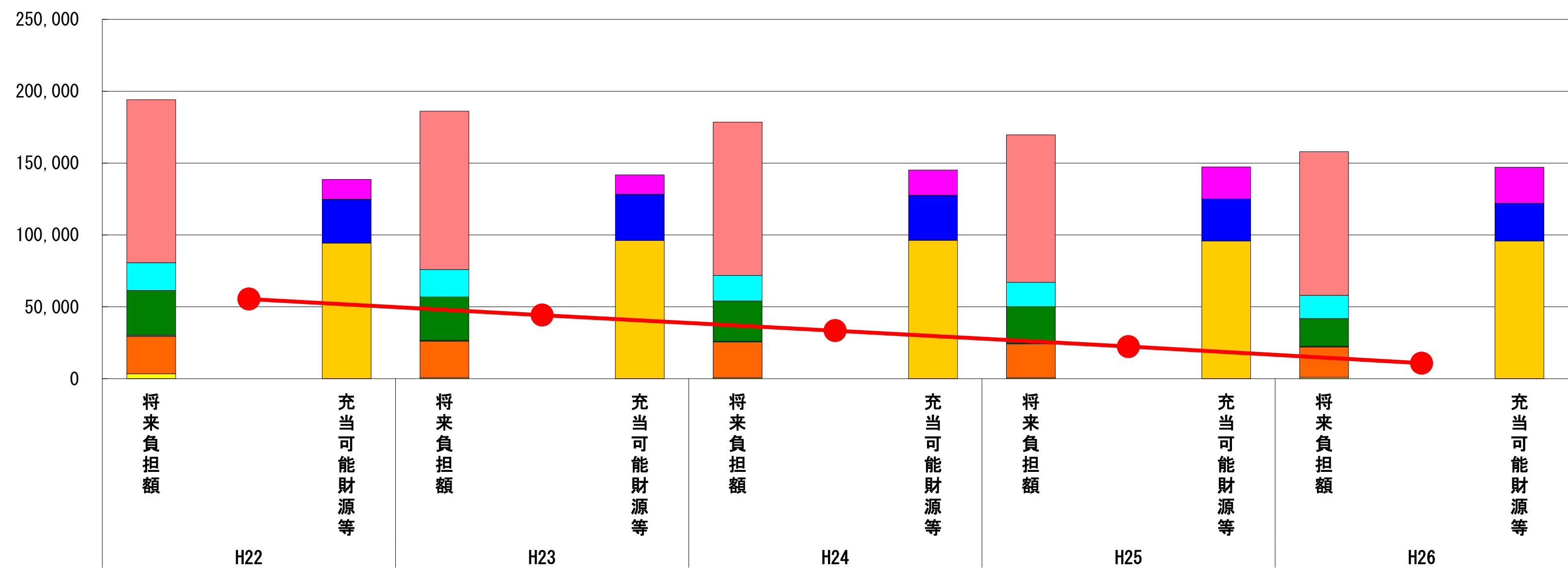
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		113,323	110,100	106,672	102,529	99,959
	債務負担行為に基づく支出予定額		19,324	19,096	17,712	16,840	16,212
	公営企業債等繰入見込額		31,321	30,285	28,244	25,561	19,188
	組合等負担等見込額		729	454	432	509	650
	退職手当負担見込額		26,048	25,349	24,673	23,338	21,110
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,339	796	820	835	849
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,799	13,430	17,425	22,205	25,257
	充当可能特定歳入		30,608	32,359	31,370	29,367	26,152
	基準財政需要額算入見込額		94,274	96,073	96,324	95,711	95,758
(A) - (B)		将来負担比率の分子	55,404	44,219	33,434	22,328	10,801

分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債の現在高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや退職手当の引下げや職員の新陳代謝の影響で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。

また、分子から控除される充当可能財源等では、財政調整基金や公共施設整備基金等の充実を図ったことから、充当可能基金が増加した。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
市町村名	勝浦市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×		歳入総額	11,054,140	11,541,113	実質収支比率	8.7	9.5							
				財源超過	×		歳出総額	10,549,675	10,978,779	経常収支比率	95.6	93.3							
				首都	×		歳入歳出差引	504,465	562,334	(※1)	(102.7)	(100.7)							
				近畿	×		翌年度に繰越すべき財源	72,114	86,125	標準財政規模	4,988,216	5,012,954							
				中部	×		実質収支	432,351	476,209	財政力指数	0.47	0.47							
人口	22年国調(人)	20,788	産業構造(※5)	過疎	○		単年度収支	-43,858	54,925	公債費負担比率	12.4	11.9							
	17年国調(人)	22,198		山振	×		積立金	339,119	787,869	健全化判断比率									
	増減率(%)	-6.4		低開発	×		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	19,583	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	×		積立金取崩し額	996,711	436,049	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	19,418		891	1,134			実質単年度収支	-701,450	406,745	実質公債費比率	8.7	8.5						
	26.01.01(人)	19,954	第2次					基準財政収入額	1,943,793	1,903,812	将来負担比率	132.7	101.6						
	うち日本人(人)	19,785		10.1	11.5			基準財政需要額	4,079,156	4,082,205	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	-1.9	第3次					標準税収入額等	2,502,161	2,454,777									
	うち日本人(%)	-1.9		17.5	20.1			経常経費充当一般財源等	4,882,948	4,821,771									
面積(k㎡)	93.96			6,412	6,741			歳入一般財源等	7,065,048	7,106,848									
人口密度(人/k㎡)	221			72.4	68.1														
世帯数(世帯)	9,179																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		9,258,746	8,369,749							
	市区町村長	1	8,000		一般職員	214	653,770	3,055	うち公的資金		8,215,833	7,486,411							
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		186,208	340,172							
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	25	75,250	3,010	収益事業収入		-	-							
	議会議長	1	3,330		教育公務員	4	11,804	2,951	土地開発基金現在高		179,029	178,974							
	議会副議長	1	3,060		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	610,835	1,268,427							
	議会議員	16	2,880		合計	218	665,574	3,053		減債基金	3,561	3,560							
					ラスパイレス指数		99.6		その他特定目的基金		379,074	624,381							
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)	
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険事業			(5) 水道事業							(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						
			(3) 介護保険事業										(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
			(4) 後期高齢者医療事業										(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						
													(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
													(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
													(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
													(12) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)						
													(13) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業特別会計)						
													(14) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)						

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,122,253	19.2	2,122,253	44.6	普通税	2,095,185	98.7		-
地方譲与税	65,986	0.6	65,986	1.4	法定普通税	2,095,185	98.7		-
利子割交付金	3,340	0.0	3,340	0.1	市町村民税	817,619	38.5		-
配当割交付金	14,647	0.1	14,647	0.3	個人均等割	36,480	1.7		-
株式等譲渡所得割交付金	10,233	0.1	10,233	0.2	所得割	658,376	31.0		-
地方消費税交付金	226,546	2.0	226,546	4.8	法人均等割	68,437	3.2		-
ゴルフ場利用税交付金	23,391	0.2	23,391	0.5	法人税割	54,326	2.6		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,104,882	52.1		-
自動車取得税交付金	13,086	0.1	13,086	0.3	うち純固定資産税	1,099,413	51.8		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,987	1.8		-
地方特例交付金	3,329	0.0	3,329	0.1	市町村たばこ税	133,697	6.3		-
地方交付税	2,456,514	22.2	2,135,363	44.9	鉱産税	-	-		-
普通交付税	2,135,363	19.3	2,135,363	44.9	特別土地保有税	-	-		-
特別交付税	321,151	2.9	-	-	法定外普通税	-	-		-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	27,068	1.3		-
（一般財源計）	4,939,325	44.7	4,618,174	97.1	法定目的税	27,068	1.3		-
交通安全対策特別交付金	2,680	0.0	2,680	0.1	入湯税	27,068	1.3		-
分担金・負担金	32,520	0.3	25	0.0	事業所税	-	-		-
使用料	95,259	0.9	6,336	0.1	都市計画税	-	-		-
手数料	102,778	0.9	-	-	水利地益税等	-	-		-
国庫支出金	1,465,201	13.3	-	-	法定外目的税	-	-		-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-
都道府県支出金	507,263	4.6	-	-	合計	2,122,253	100.0		-
財産収入	21,625	0.2	5,414	0.1					
寄附金	115,162	1.0	-	-					
繰入金	1,309,210	11.8	-	-					
繰越金	562,334	5.1	-	-					
諸収入	227,891	2.1	122,458	2.6					
地方債	1,672,892	15.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	350,692	3.2	-	-					
歳入合計	11,054,140	100.0	4,755,087	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	97.2	85.7
		市町村民税	96.9	86.3
		純固定資産税	97.0	85.1
			97.1	84.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	943,240	実質収支	159,729
上水道	62,120	再差引収支	102,609
介護サービス	8,124	加入世帯数（世帯）	3,900
工業用水道	-	被保険者数（人）	6,588
交通	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額
国民健康保険	220,326		97
その他	652,670		国庫支出金
			112
			保険給付費
			292

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	161,304	1.5	513	161,304	
総務費	3,550,048	33.7	2,071,327	1,460,202	
民生費	2,688,781	25.5	52,662	1,404,432	
衛生費	746,691	7.1	5,077	618,896	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	279,280	2.6	85,837	189,952	
商工費	432,670	4.1	271,638	303,883	
土木費	546,142	5.2	422,223	418,642	
消防費	545,435	5.2	53,896	537,772	
教育費	630,149	6.0	98,967	549,700	
災害復旧費	70,905	0.7	-	36,348	
公債費	898,270	8.5	-	879,452	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,549,675	100.0	3,062,140	6,560,583	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,789,721	35.9	2,745,600	2,736,822	53.6
人件費	1,719,711	16.3	1,637,017	1,629,456	31.9
うち職員給	1,053,873	10.0	977,664	-	-
扶助費	1,171,740	11.1	229,131	227,914	4.5
公債費	898,270	8.5	879,452	879,452	17.2
元利償還金	898,270	8.5	879,452	879,452	17.2
うち元金	783,895	7.4	768,616	768,616	15.1
うち利子	114,375	1.1	110,836	110,836	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,626,909	34.4	2,996,468	2,146,126	42.0
物件費	1,453,545	13.8	1,141,238	800,537	15.7
維持補修費	46,849	0.4	43,005	43,005	0.8
補助費等	789,946	7.5	684,792	608,414	11.9
うち一部事務組合負担金	494,996	4.7	494,741	494,741	9.7
繰出金	881,120	8.4	749,461	676,230	13.2
積立金	390,321	3.7	339,088	-	-
投資・出資金・貸付金	65,128	0.6	38,884	17,940	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,133,045	29.7	818,515	-	-
うち人件費	75,316	0.7	75,316	-	-
普通建設事業費	3,062,140	29.0	782,167	-	-
うち補助	1,761,874	16.7	58,193	-	-
うち単独	1,267,620	12.0	698,297	-	-
災害復旧事業費	70,905	0.7	36,348	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,549,675	100.0	6,560,583	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	11,301	10,797	504	432	1,293	9,275	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	11,301	10,797	504	432		9,275	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業	3,123	2,963	160	160	220	27	9	-	
2	介護保険事業	2,242	2,211	31	31	320	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業	219	219	0	0	69	-	-	-	
4	水道事業	767	724	43	437	28	1,475	86	-	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				629		1,502	95		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	170	118	52	52	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	109	101	8	8	2	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通安全審判員特別会計）	129	96	33	33	-	-	-	
5	千葉県県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
6	千葉県県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
7	夷隅郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	1,978	1,887	91	81	-	785	198	
8	夷隅郡市広域市町村圏事務組合（外周緑地緑化事業特別会計）	174	174	0	0	-	35	10	
9	南房総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	4,113	3,635	478	4,036	-	4,449	17,798	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				20,487		5,269	18,006	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	将来負担比率（千円・％）				
元利償還金	867,652	870,119	903,907	20.3					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					
準元利償還金									
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	6,892	5,799	4,550	0.1					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	63,114	58,843	53,583	1.2					
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-					
一時借入金の利子	-	-	-	-					
合計	(A) 937,658	934,761	962,040						
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 25,329	20,180	18,818						
標準財政規模	(C) 4,996,938	5,012,954	4,988,216						
算入公債費等の額	(D) 514,341	543,966	545,356						
	(C)－(D) 4,482,597	4,468,988	4,442,860						
実質公債費比率	(単年度) 8.9	8.3	9.0						
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100	(3ヵ年平均) 9.3	8.5	8.7						

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,133,735	8,391,316	9,275,081	208.8	PF事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	118,605	102,006	94,982	2.1	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担見込額	321,901	276,971	226,647	5.1	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	3,765,797	3,730,685	3,473,798	78.2		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,532	2,170	1,814	0.0		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	11,342,570	12,503,148	13,072,322		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
充当可能財源等	充当可能基金	1,497,085	1,655,134	1,288,976	29.0	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		
	充当可能特定歳入	228,155	197,749	168,093	3.8		-	-	-	-		
	基準財政需要額算入見込額	6,119,406	6,107,063	5,716,853	128.7		-	-	-	-		
	合計	(F)	7,844,646	7,959,946	7,173,922		-	-	-	-		
将来負担比率 $\left(\frac{(E)-(F)}{(C)-(D)}\right) \times 100$		78.0	101.6	132.7								
						企業債等繰入見込額	水道事業	106,825	91,025	85,567	1.9	
							公社・三セク等	その他の会計	-	-	-	-
								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
								土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	2,532	2,170	1,814	0.0	
健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00								
実質公債費比率		8.7	25.0	35.0								
将来負担比率		132.7	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県勝浦市

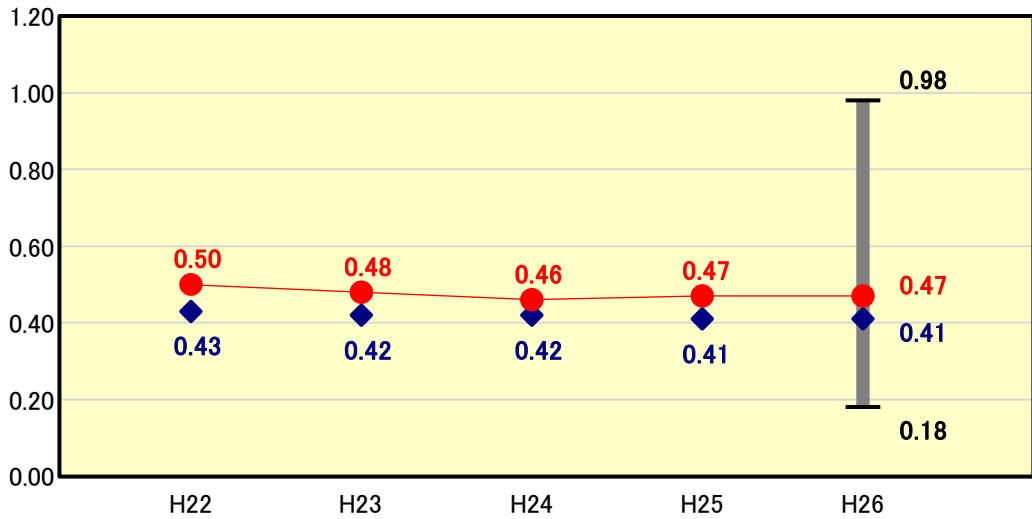
人口	19,583	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,418	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.96	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	11,054,140	千円	将来負担比率	132.7	%
歳出総額	10,549,675	千円			
実質収支	432,351	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
標準財政規模	4,988,216	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
地方債現在高	9,258,746	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.47]



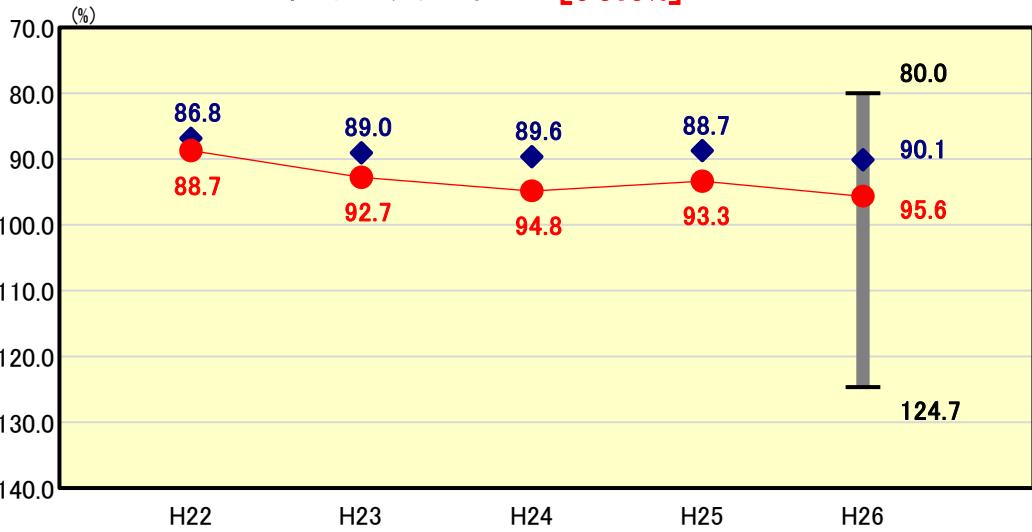
類似団体内順位 46/172 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

財政力指数においては、前年度から変化無く同様の値となった。類似団体の平均との比較においても、前年度と同様0.06ポイント上回った。前年度と比較して財政力指数は悪化することなくじょう維持することができたが、本市においては「人口減少」と「少子高齢化」が今後ますます進展する見込みであり、今後の市の財政においては依然厳しい状態が続くことが見込まれる。市税については、財政の根幹を為す自主財源であることから、今後も国や県を含めた関係機関との連携を密にして課税客体の把握と、より一層の滞納整理の強化による徴収率の向上を図り、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.6%]



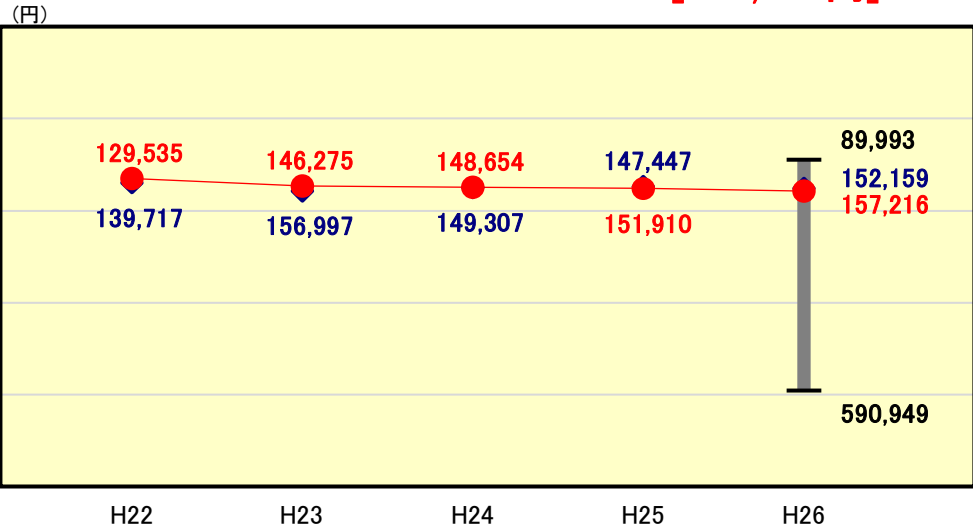
類似団体内順位 143/172 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

経常収支比率においては、前年度と比較し2.3ポイント上昇した。類似団体の平均との比較においては5.5ポイント上回っている。前年度比較における上昇した要因として、歳入においては市税及び普通交付税の減少、歳出においては人件費、物件費及び公債費の増による影響が考えられる。今後においては、市税の徴収体制の見直し及び徴収率の向上、市税現年分の確実な徴収、定員適正化改革の推進による人件費の抑制や退職職員分の不補充の検討、投資的経費の抑制による市債の新規発行額の圧縮、物件費等の経常経費のさらなる徹底した削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,216円]



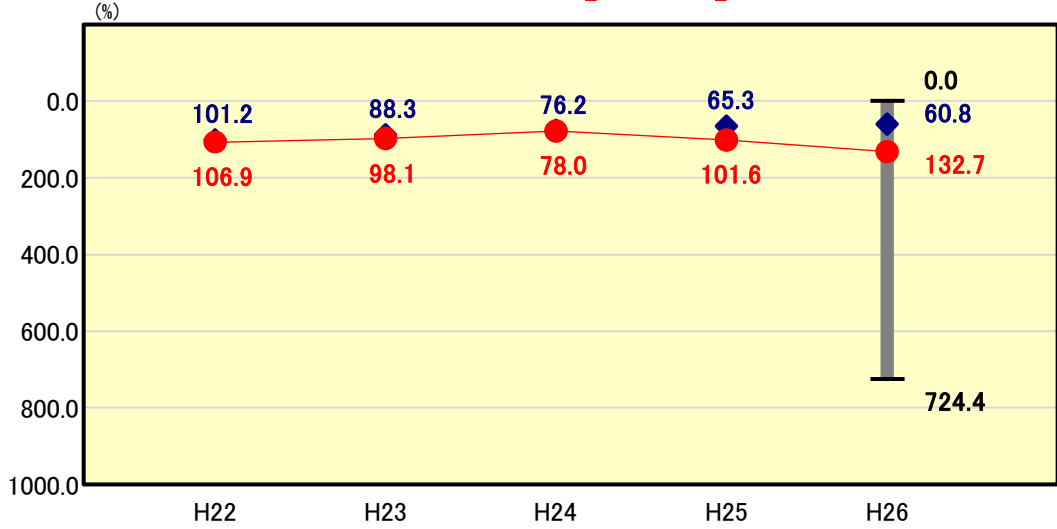
類似団体内順位 100/172 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額においては、前年度と比較して5,306円増額となった。類似団体との平均との比較においては、5,057円上回っている。前年度比較において増額となった主な要因としては、国の人件費減額要請に伴う給与削減措置が平成25年度限りの時限的措置であったことによる上昇や、消費税率の改正に伴う物件費の上昇などの影響が考えられる。今後においても、より効率的な行政運営を目指し、内部経費のコスト削減に一層努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [132.7%]



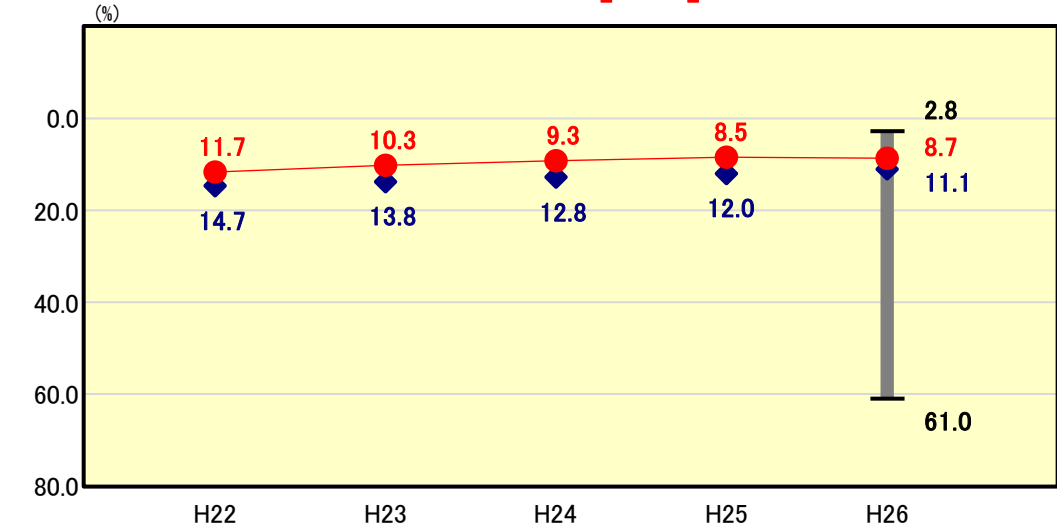
類似団体内順位 151/172 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率においては、前年度と比較して31.1ポイント上昇した。類似団体の平均との比較んいおいては、71.9ポイント上回っている。前年度比較における将来負担比率が上昇した要因は、市民文化会館建設事業、朝市整備事業、植村記念公園整備事業及び市営駐車場整備事業などの大規模な普通建設事業に伴う地方債の発行額の増加が影響していると考えられる。今後においては、指標の改善を図るべく、地方債の新規発行額の抑制に極力努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]



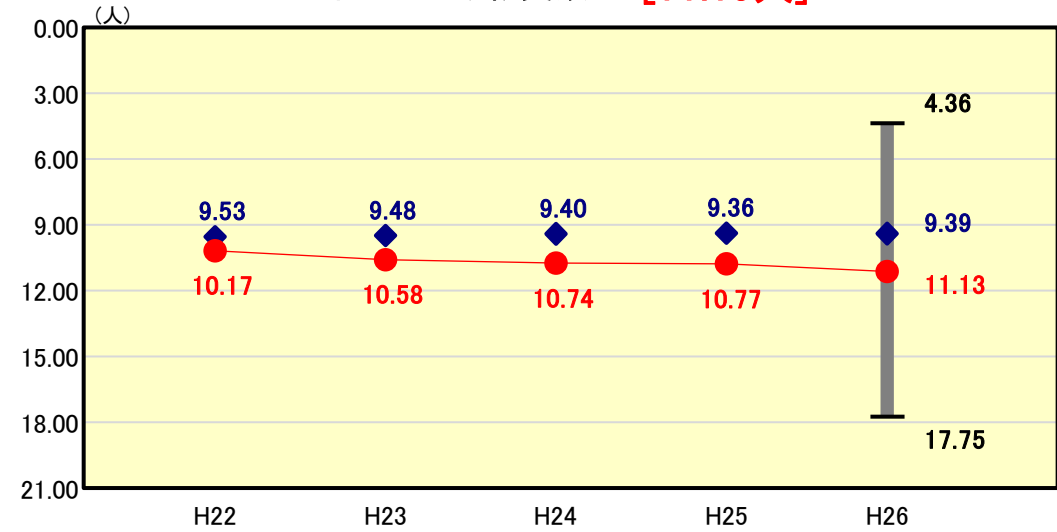
類似団体内順位 47/172 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率においては、前年度と比較し0.2ポイント上昇した。類似団体の平均との比較においては、2.4ポイント下回っている。前年度比較において実質公債費比率が上昇した要因は、平成24年度に起債した学校耐震化事業に伴う緊急防災・減債事業債が据置期間が終了し公債費償還がスタートしたことが影響していると考えられる。公債費においては、後年度も高い水準で推移していくことが見込まれることから、指標の更なる改善が図られるよう、投資的経費等に係る地方債の新規発行額の抑制に極力努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.13人]



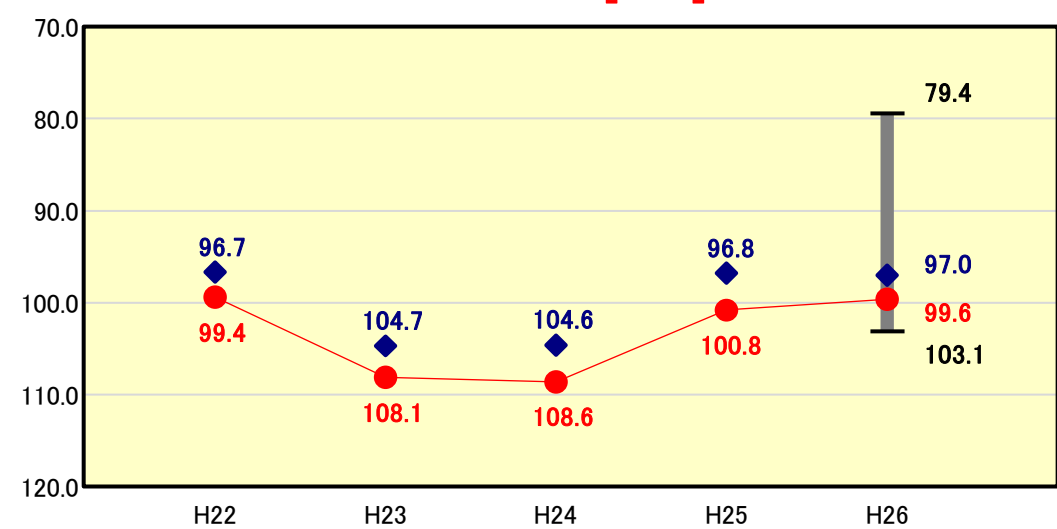
類似団体内順位 130/172 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数においては、前年度と比較して0.36ポイント増加した。類似団体の平均との比較においては、1.74ポイント上回っている。前年度比較における増加した要因は、分母となる市の人口が年々大きく減少していることが影響していると考えられる。今後については、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [99.6]



類似団体内順位 151/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数においては、前年度と比較し1.2ポイント改善した。類似団体の平均との比較においては、2.6ポイント上回っている。国の給与水準との比較では指標が下回っているが、類似団体との比較では指標を上回っていることから、今後においても給与の適正化に努め、高齢層職員の退職や、国や県の勧告や動向を注視することで、より一層の指数の改善が図られるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

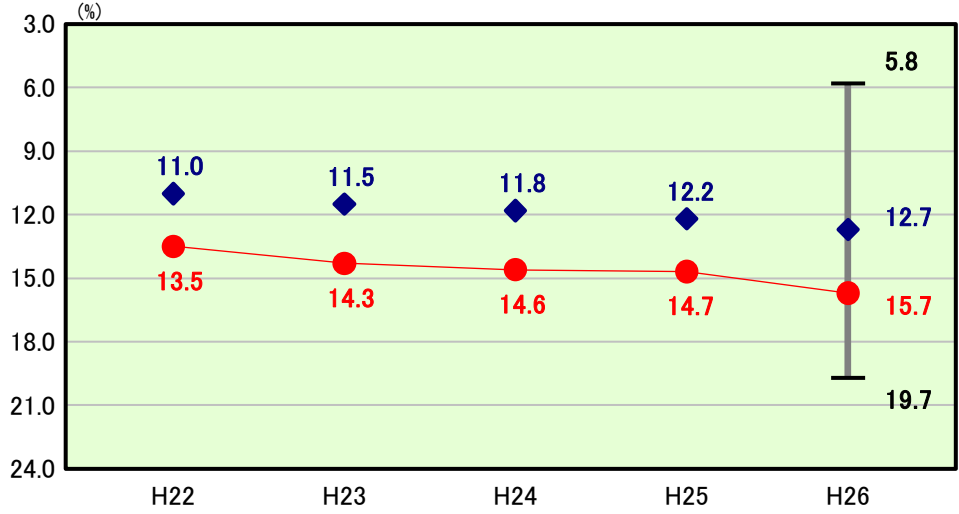
経常収支比率の分析

人口	19,583	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,418	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.96	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	11,054,140	千円	将来負担比率	132.7	%
歳出総額	10,549,675	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	432,351	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	4,988,216	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

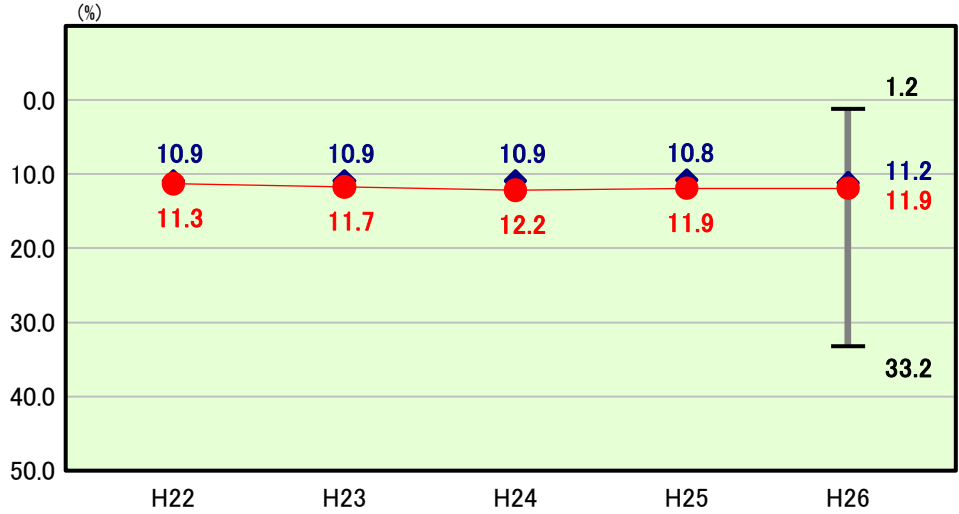


類似団体内順位 151/172 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

物件費における経常収支比率は、前年度と比較して1.0ポイント上昇した。類似団体との比較においては、3.0ポイント上回っている。前年度比較における上昇した要因は、平成26年4月1日の消費税率の改正に伴い委託料等の支出額が増加したことによる影響が考えられる。今後においては、物件費が年々増加傾向にあることから、事務事業の見直し等により、一層の内部コスト削減に努める。

補助費等

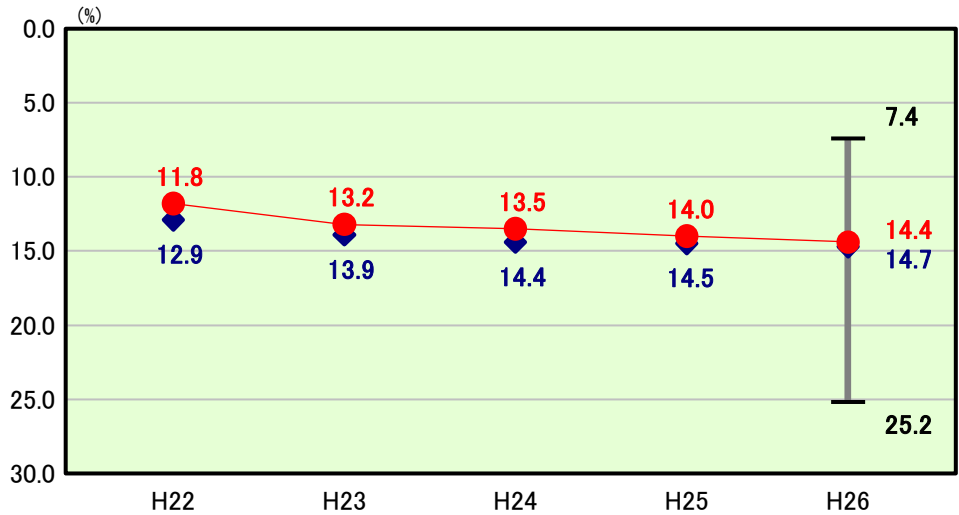


類似団体内順位 97/172 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

補助費における経常収支比率においては、前年度と比較して同ポイントで増減は無く、横ばいとなった。類似団体の平均との比較においては、0.7ポイント上回っている。同ポイントではあるが、補助費等の決算額は増加しており、また類似団体平均を上回っていることから、今後においても引き続き、市単独事業に係る補助金について、その費用対効果や事業の必要性等の再点検を定期的に行い、経費の縮減に努める。

その他

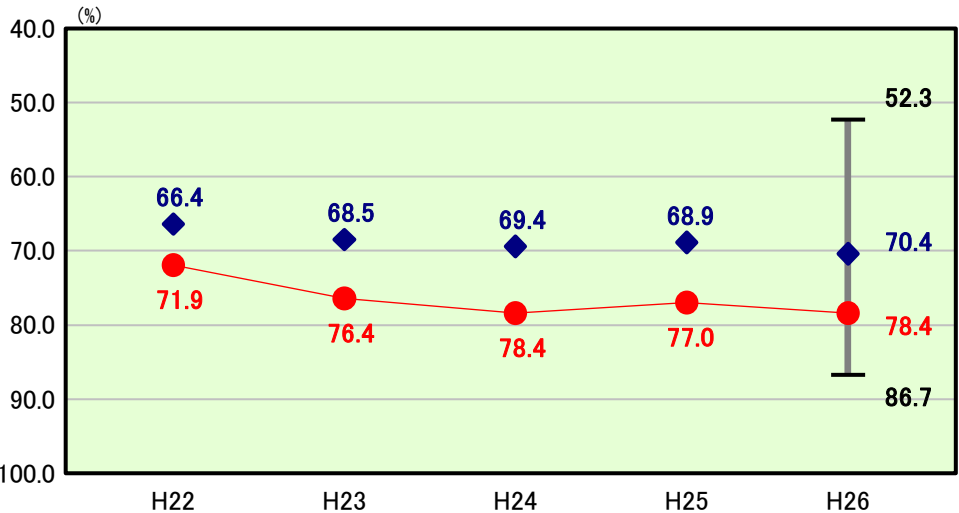


類似団体内順位 75/172 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他の項目における経常収支比率は、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。類似団体の平均との比較においては、0.3ポイント上回っている。前年度比較において上昇した要因は、高齢化の進展に伴い、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増加による影響が考えられる。

公債費以外

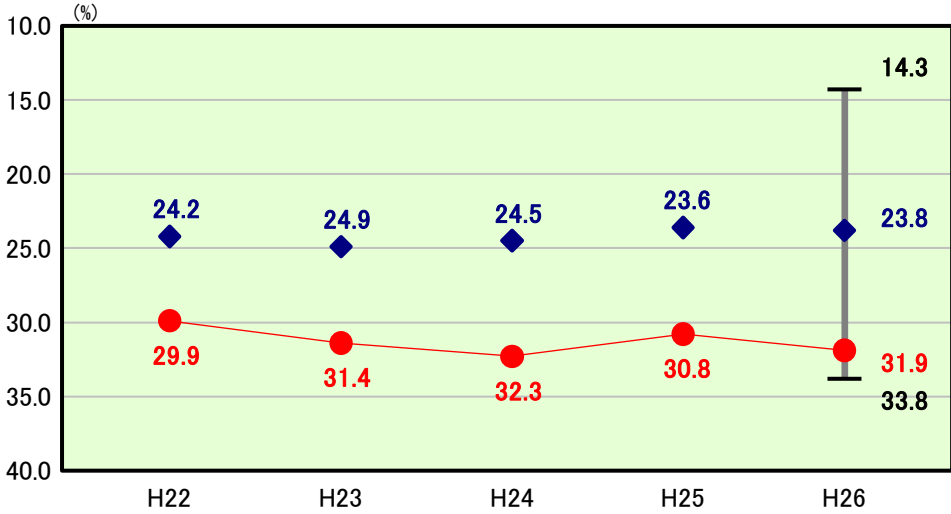


類似団体内順位 152/172 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

公債費以外の分析欄

公債費以外における経常収支比率は、前年度と比較して1.4ポイント上昇した。類似団体の平均との比較においては、8.0ポイント上回っている。前年度比較において上昇した要因は、人件費及び物件費の決算額の増加による影響が考えられる。人件費及び物件費の経常収支比率については、類似団体内の順位が低いことから、さらなる管理の徹底を図り、健全な財政運営に努める。

人件費

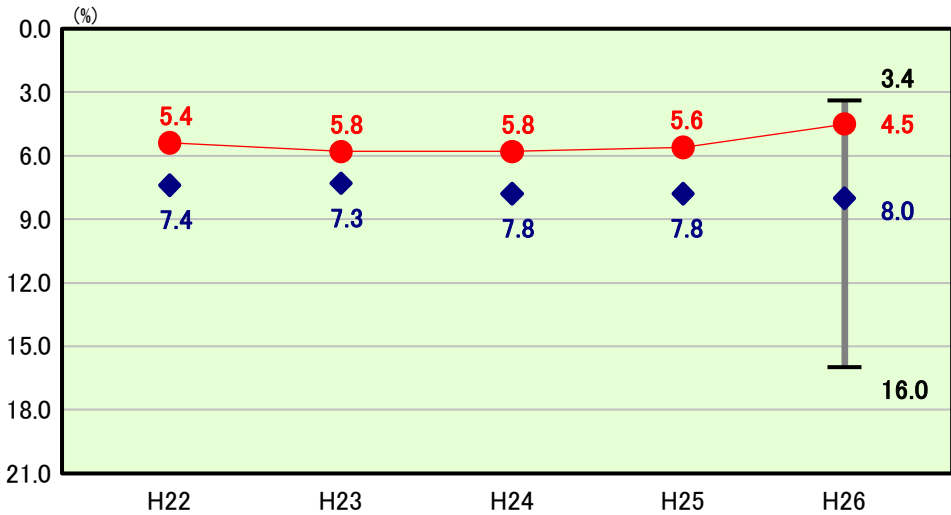


類似団体内順位 169/172 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

人件費における経常収支比率においては、前年度と比較して1.1ポイント上昇した。類似団体の平均との比較においては、8.1ポイント上回っている。前年度比較における上昇した要因は、国の給与減額要請に伴い時限的措置として実施していた給与減額措置が、平成26年度において減額措置が終了し本来の給与支給に戻ったことによる影響が考えられる。今後も引き続き適正な定員管理の推進により、より一層の人件費抑制に努める。

扶助費

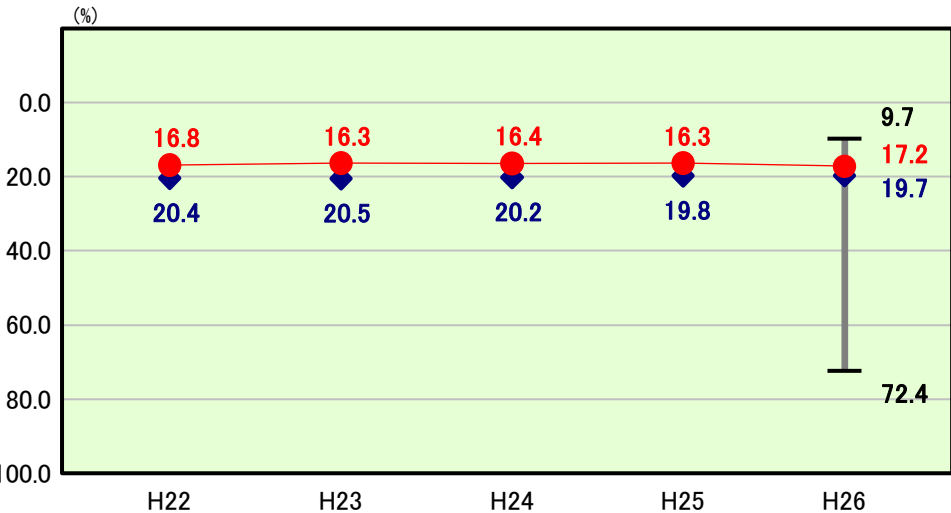


類似団体内順位 7/172 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

扶助費における経常収支比率においては、前年度と比較して1.1ポイント改善した。類似団体の平均との比較においては、3.5ポイント下回っている。前年度比較における改善した要因は、人口減少及び少子化の進展に伴い、生活保護受給者の減少及び児童手当支給対象者の大幅な減少によるものと考えられる。今後も引き続き、受給資格の審査等について適正化を図ることにより、適正執行に努める。

公債費



類似団体内順位 66/172 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

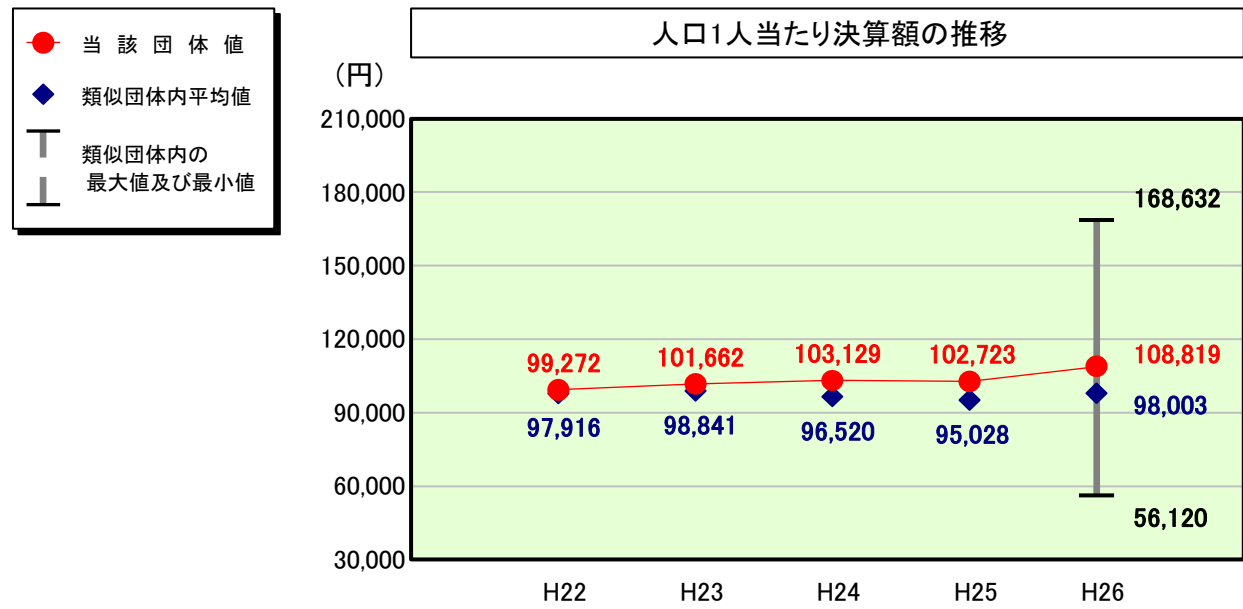
公債費における経常収支比率においては、前年度と比較して0.9ポイント上昇した。類似団体の平均との比較においては、2.5ポイント下回っている。前年度比較において上昇した要因は、平成24年度に起債した学校耐震化事業に伴う緊急防災・減債事業債が据置期間が終了し、本格的に公債費償還がスタートしたことが影響していると考えられる。今後も事業の優先度を精査し、地方債の新規発行額の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県勝浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



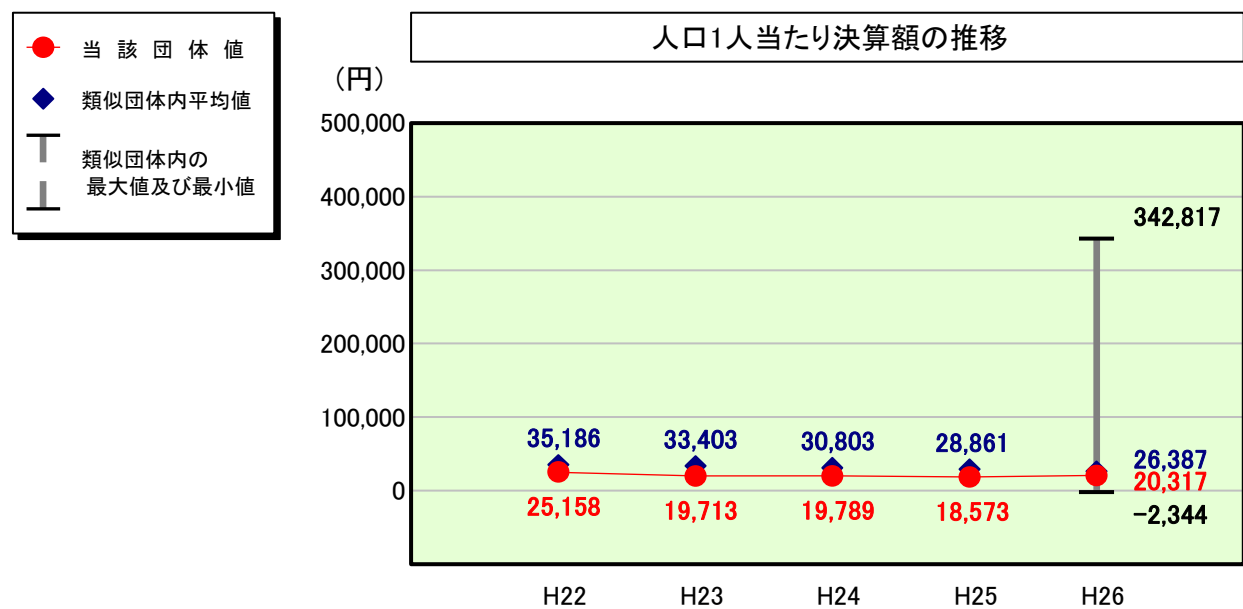
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,719,711	87,817	84,248	4.2
賃金 (物件費)	117,821	6,016	7,169	▲ 16.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	362,227	18,497	9,152	102.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	72,604	3,708	3,652	1.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	75,316	3,846	2,134	80.2
▲退職金	▲ 216,669	▲ 11,064	▲ 9,248	19.6
合計	2,131,010	108,819	98,003	11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.13	9.39	1.74
ラスパイレス指数	99.6	97.0	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

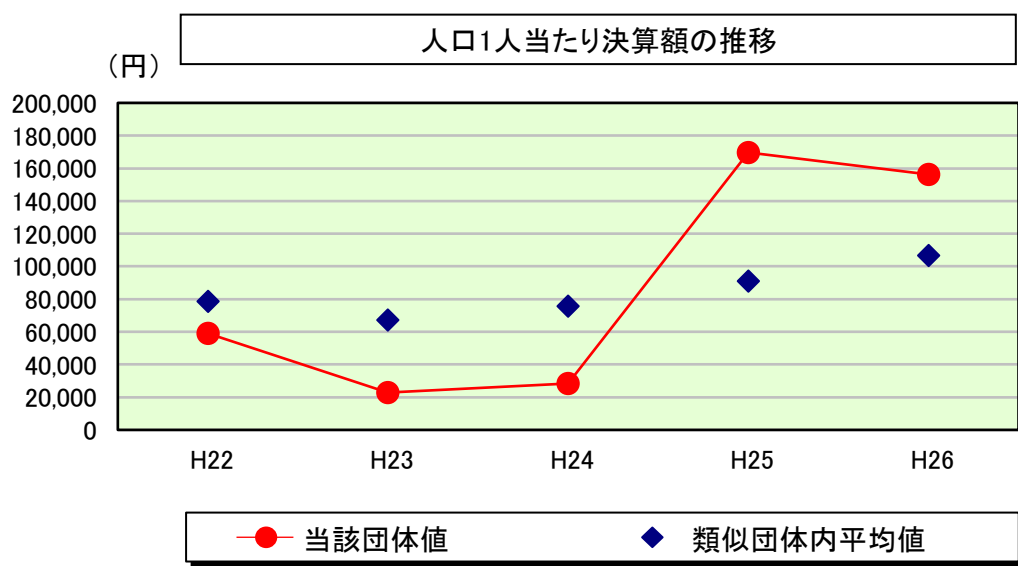


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	903,907	46,158	64,926	▲ 28.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,550	232	18,007	▲ 98.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,583	2,736	3,275	▲ 16.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,233	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 18,818	▲ 961	▲ 4,280	▲ 77.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 545,356	▲ 27,848	▲ 56,807	▲ 51.0
合計	397,866	20,317	26,387	▲ 23.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

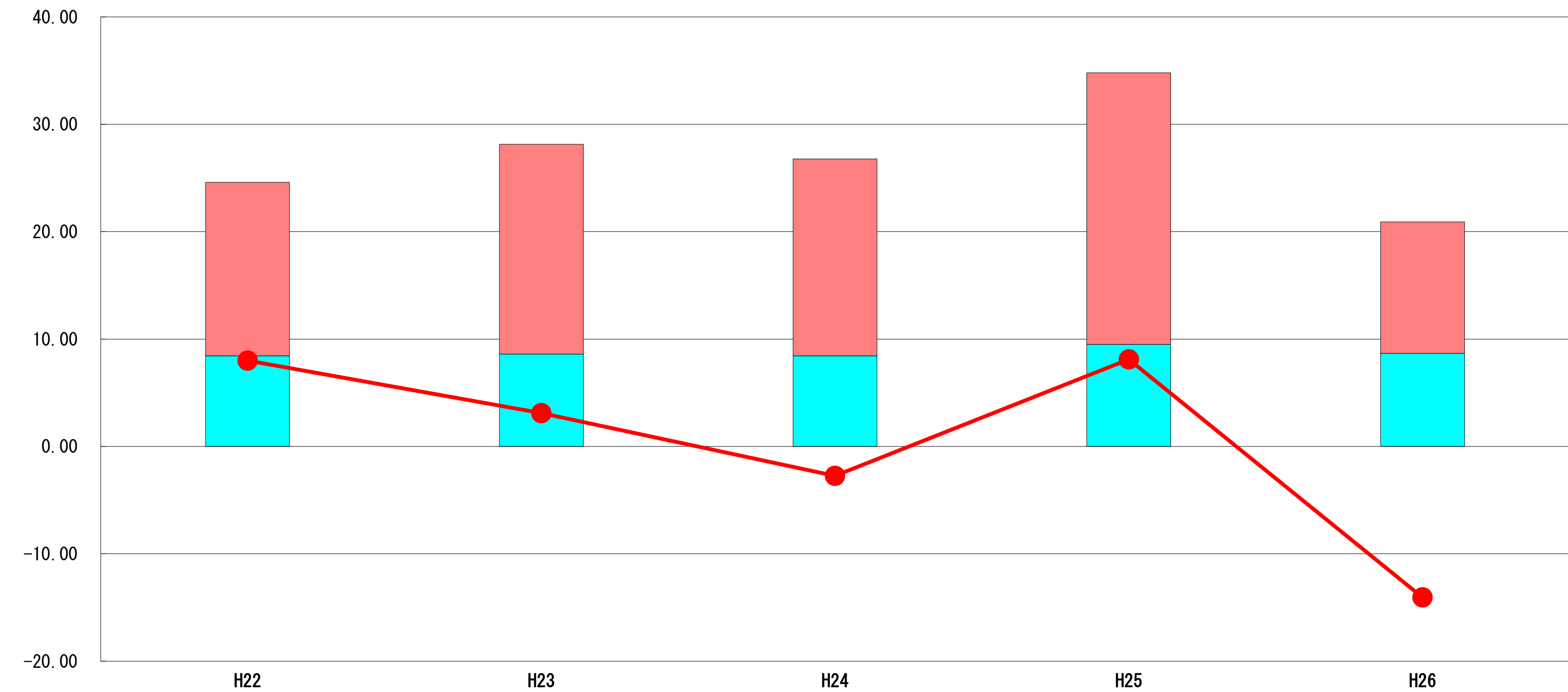
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,215,607	59,157	61.1	78,670	3.1	58.0
うち単独分	470,340	22,889	▲ 20.7	38,094	▲ 7.3	▲ 13.4
H23	462,376	22,849	▲ 61.4	67,201	▲ 14.6	▲ 46.8
うち単独分	342,469	16,924	▲ 26.1	35,210	▲ 7.6	▲ 18.5
H24	573,893	28,535	24.9	75,709	12.7	12.2
うち単独分	484,413	24,086	42.3	35,212	0.0	42.3
H25	3,385,561	169,668	494.6	90,961	20.1	474.5
うち単独分	804,452	40,315	67.4	37,720	7.1	60.3
H26	3,062,140	156,367	▲ 7.8	106,614	17.2	▲ 25.0
うち単独分	1,267,620	64,731	60.6	45,545	20.7	39.9
過去5年間平均	1,739,915	87,315	102.3	83,831	7.7	94.6
うち単独分	673,859	33,789	24.7	38,356	2.6	22.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県勝浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
区分	財政調整基金残高	16.16	19.54	18.34	25.30	12.25
	実質収支額	8.44	8.60	8.43	9.50	8.67
	実質単年度収支	8.00	3.11	▲ 2.73	8.11	▲ 14.06

分析欄

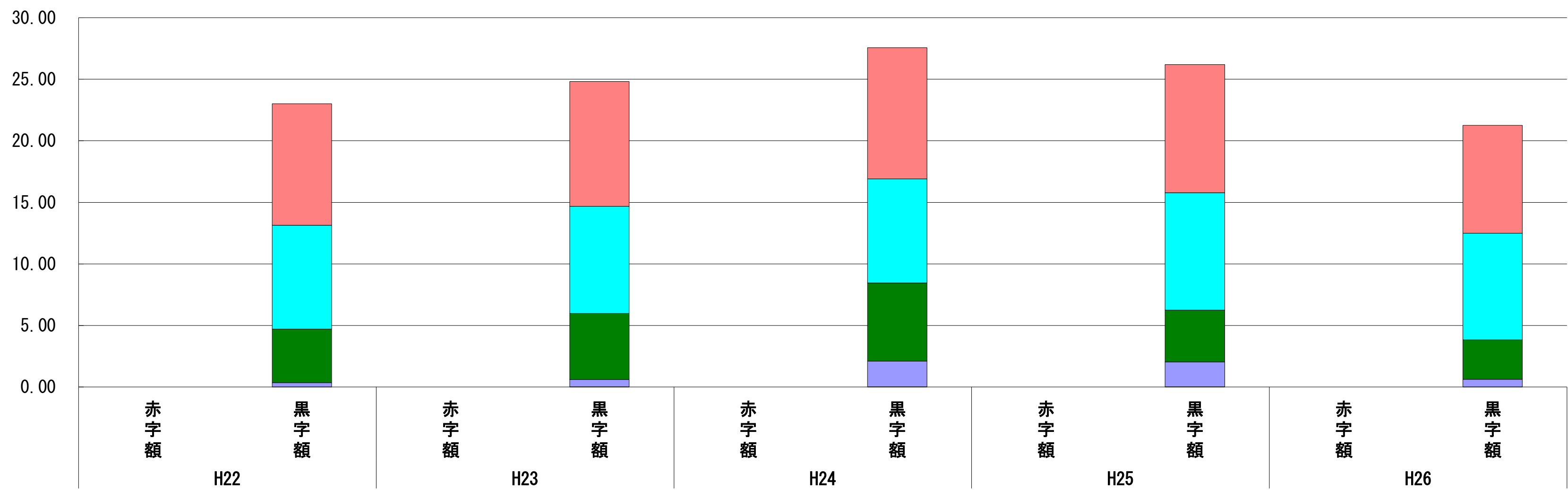
平成26年度の財政調整基金残高及び実質収支額は、過去最高となった前年度末からともに減少となった。これは、平成25年度に積立てた国の緊急経済対策として交付された臨時交付金「地域の元気臨時交付金」分を平成26年度で取り崩したことによるものである。このため、積立金を取崩し額が上回り、実質単年度収支もマイナスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県勝浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業		9.87	10.14	10.65	10.41	8.76
一般会計		8.43	8.71	8.46	9.55	8.66
国民健康保険事業		4.35	5.37	6.35	4.21	3.21
介護保険事業		0.35	0.59	2.09	2.02	0.62
後期高齢者医療事業		0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

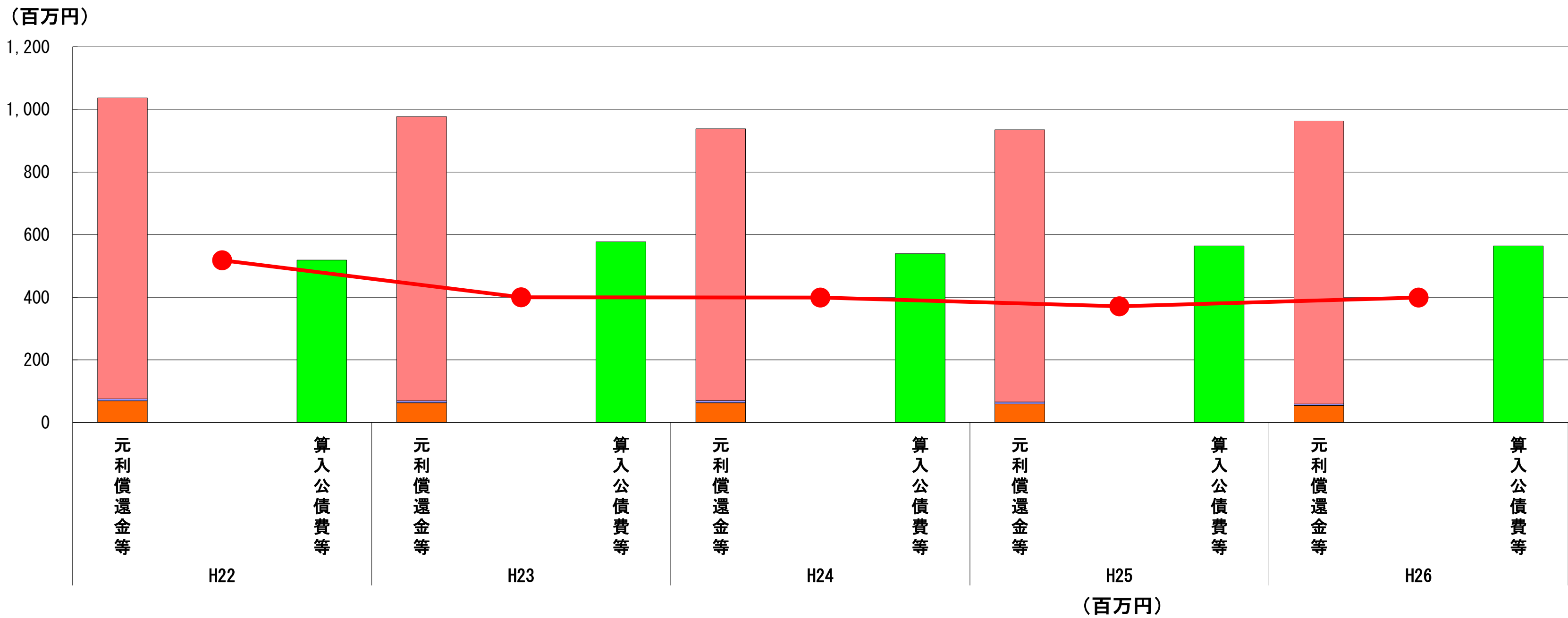
一般会計のほか、水道事業会計や国民健康保険特別会計などを含めた全ての会計で、平成26年度の決算では黒字を達成した。前年度との比較においては、4.95ポイントの減となった。勝浦市全体としては、財政的に健全な状態を維持している状態にあると考えられる。今後については、引き続き歳入の確保及び全ての会計においてさらなるコスト削減等の推進をより一層図り、各会計において健全な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県勝浦市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		962	908	868	870	904
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6	6	7	6	5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		69	63	63	59	54
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		519	577	539	564	564
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		518	400	399	371	399

分析欄

元利償還金については、これまで地方債の新規発行額の抑制や大規模事業などの既発債の償還が終了しているが、その一方で、臨時財政対策債の元金償還が順次開始していることや、平成24年度に起債した学校耐震化事業に伴う緊急防災・減債事業債が据置期間が終了し、本格的に元利償還が開始したことから、実質公債費比率の分子が増加となった。今後においては、地方債を財源として事業実施する場合には、事業の必要性や優先度を十分精査のうえ、地方債の新規発行の抑制に努める。

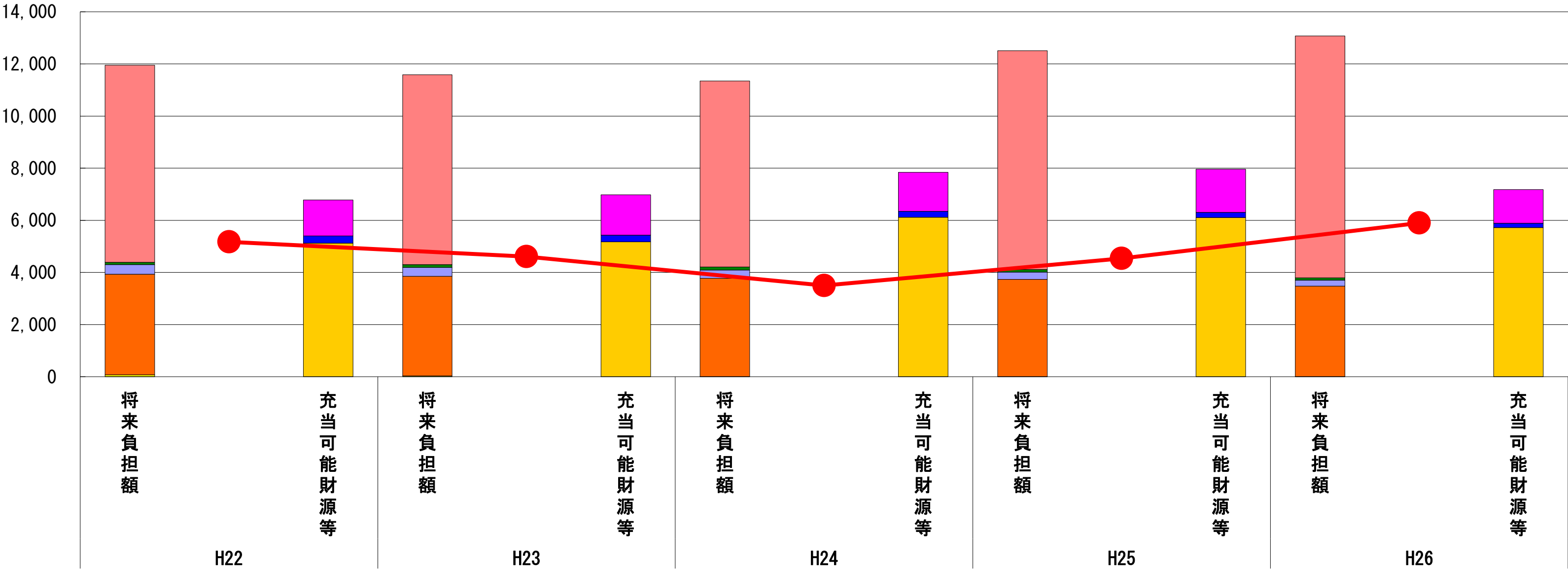
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県勝浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,562	7,287	7,134	8,391	9,275
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		91	106	119	102	95
	組合等負担等見込額		364	335	322	277	227
	退職手当負担見込額		3,866	3,826	3,766	3,731	3,474
	設立法人等の負債額等負担見込額		70	32	3	2	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,373	1,548	1,497	1,655	1,289
	充当可能特定歳入		282	255	228	198	168
	基準財政需要額算入見込額		5,121	5,178	6,119	6,107	5,717
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,177	4,606	3,498	4,543	5,898

分析欄

平成26年度の将来負担比率のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は、これまで地方債の新規発行を抑制してきたことに伴う減少傾向から一転、大規模な建設事業で継続事業として実施した市民文化会館の建設に伴う地方債の新規発行により、増加という結果となった。

一方、平成26年度の充当可能財源等のうち、充当可能基金について減少となった。これは、平成25年度に積立てた国の緊急経済対策として交付された臨時交付金「地域の元気臨時交付金」分を平成26年度で取り崩したことによるものである。

今後については、財政調整基金の残高を確保できるよう、引き続き実施事業の優先度を精査し、地方債の新規発行の抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－ 1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
市町村名		市原市		地方交付税種地	1-5		財政健全化等	×	歳入総額	88,653,617	89,722,870	実質収支比率	5.5	5.1					
							財源超過	×	歳出総額	85,561,730	86,183,912	経常収支比率	95.0	91.9					
							首都	○	歳入歳出差引	3,091,887	3,538,958	(※1)	(96.4)	(93.5)					
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	300,008	924,265	標準財政規模	50,847,413	51,570,378					
									実質収支	2,791,879	2,614,693	財政力指数	1.00	1.01					
人口		22年国調(人)		280,416		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	177,186	656,420	公債費負担比率	12.1	11.2				
								過疎	×	積立金	1,715	4,449	健全化判断比率						
								山振	×	繰上償還金	2,700	100	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口		27.01.01(人)		280,340		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,048,000	2,287,000	連結実質赤字比率	-	-			
									うち日本人(人)	275,622	第1次	2,229	3,478	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,866,399	-1,626,031	実質公債費比率
		26.01.01(人)		281,043		第2次	1.9	2.6				将来負担比率	69.5	69.6					
		うち日本人(人)	276,487	第3次	34,730		42,271			基準財政収入額	38,632,135	39,107,432	資金不足比率 (※4)						
		増減率 (%)	-0.3		30.3	31.5			基準財政需要額							38,772,633	39,261,925		
		うち日本人(%)	-0.3	77,566	83,947			標準税収入額等	49,968,343							50,784,349			
面積 (km ²)		368.17		67.7	62.6			経常経費充当一般財源等	48,662,347							47,141,209			
人口密度 (人/km ²)		762						歳入一般財源等	59,713,371							59,282,823			
世帯数 (世帯)		111,973																	
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		53,939,575	56,449,051							
	市区町村長	1	9,980		一般職員	1,780	5,523,340	3,103	うち公的資金		42,285,037	44,773,765							
	副市区町村長	1	8,210		うち消防職員	370	1,085,580	2,934	債務負担行為額(支出予定額)		3,252,630	2,524,036							
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	74	235,246	3,179	収益事業収入		-	-							
	議会議長	1	6,480		教育公務員	52	174,658	3,359	土地開発基金現在高		500,000	500,000							
	議会副議長	1	5,810		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	4,717,271	5,443,556							
	議会議員	32	5,620		合計	1,832	5,697,998	3,110		減債基金	507,748	507,442							
					ラスパイレス指数		101.6		その他特定目的基金		2,654,435	2,847,961							
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)	
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険事業特別会計			(5) 水道事業会計				(6) 農業集落排水事業特別会計			(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			(14) 市原市観光協会			
			(3) 介護保険事業特別会計							(7) 下水道事業特別会計			(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)			(15) 市原市文化振興財団		○	
			(4) 後期高齢者医療事業特別会計										(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)			(16) 市原市体育協会			
													(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			(17) 市原市地域振興財団		○	
													(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
													(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	47,615,422	53.7	44,243,917	87.6	普通税	44,649,314	93.8	411,702			
地方譲与税	1,022,109	1.2	1,022,109	2.0	法定普通税	44,649,314	93.8	411,702			
利子割交付金	71,927	0.1	71,927	0.1	市町村民税	19,144,169	40.2	411,702			
配当割交付金	316,500	0.4	316,500	0.6	個人均等割	463,722	1.0	-			
株式等譲渡所得割交付金	221,858	0.3	221,858	0.4	所得割	14,833,444	31.2	-			
地方消費税交付金	3,139,616	3.5	3,139,616	6.2	法人均等割	818,220	1.7	-			
ゴルフ場利用税交付金	655,573	0.7	655,573	1.3	法人税割	3,028,783	6.4	411,702			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	22,549,800	47.4	-			
自動車取得税交付金	144,815	0.2	144,815	0.3	うち純固定資産税	22,494,980	47.2	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	454,330	1.0	-			
地方特例交付金	171,960	0.2	171,960	0.3	市町村たばこ税	2,501,015	5.3	-			
地方交付税	330,274	0.4	140,498	0.3	鉱産税	-	-	-			
普通交付税	140,498	0.2	140,498	0.3	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税	189,204	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			
震災復興特別交付税	572	0.0	-	-	目的税	2,966,108	6.2	-			
（一般財源計）	53,690,054	60.6	50,128,773	99.3	法定目的税	2,966,108	6.2	-			
交通安全対策特別交付金	36,253	0.0	36,253	0.1	入湯税	6,305	0.0	-			
分担金・負担金	322,516	0.4	-	-	事業所税	-	-	-			
使用料	1,486,260	1.7	270,442	0.5	都市計画税	2,959,803	6.2	-			
手数料	903,360	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国庫支出金	14,390,435	16.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金	4,696,876	5.3	-	-	合計	47,615,422	100.0	411,702			
財産収入	241,957	0.3	47,146	0.1	区分						
寄附金	70,382	0.1	-	-	平成26年度						
繰入金	2,424,072	2.7	-	-	平成25年度						
繰越金	2,218,958	2.5	-	-	徴収率	現	合計	98.2	91.1	98.2	90.8
諸収入	4,052,322	4.6	254	0.0	(%)	年	市町村民税	97.3	87.3	97.2	86.9
地方債	4,120,172	4.6	-	-			純固定資産税	98.8	93.9	98.8	93.8
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出						
うち臨時財政対策債	738,572	0.8	-	-	国民健康保険事業会計の状況						
歳入合計	88,653,617	100.0	50,482,868	100.0	合計	10,758,306	実質収支	68,467			
					下水道	1,681,382	再差引収支	-2,025,020			
					上水道	1,639,047	加入世帯数（世帯）	49,543			
					駐車場整備	21,221	被保険者数（人）	85,433			
					工業用水道	-	被保険者	1人当り	保険税（料）収入額	85	
					国民健康保険	3,070,320	国庫支出金		85		
					その他	4,346,336	保険給付費		254		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	607,034	0.7	-	607,007	
総務費	8,565,774	10.0	491,466	7,442,132	
民生費	34,829,616	40.7	1,364,700	16,934,582	
衛生費	8,088,903	9.5	898,010	6,312,832	
労働費	95,138	0.1	3,769	70,146	
農林水産業費	1,120,131	1.3	398,172	852,242	
商工費	2,453,589	2.9	3,206	711,579	
土木費	9,040,655	10.6	4,004,142	6,552,654	
消防費	3,555,979	4.2	279,484	3,252,114	
教育費	9,689,712	11.3	1,864,783	6,600,039	
災害復旧費	181,962	0.2	-	47,134	
公債費	7,333,237	8.6	-	7,239,023	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	85,561,730	100.0	9,307,732	56,621,484	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	46,008,793	53.8	29,961,755	29,957,449	58.5
人件費	16,752,816	19.6	15,537,378	15,536,776	30.3
うち職員給	10,894,074	12.7	9,859,536	-	-
扶助費	21,922,740	25.6	7,185,354	7,184,353	14.0
公債費	7,333,237	8.6	7,239,023	7,236,320	14.1
元利償還金	7,333,165	8.6	7,238,951	7,236,248	14.1
うち元金	6,629,648	7.7	6,549,121	6,546,421	12.8
うち利子	703,517	0.8	689,830	689,827	1.3
一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
その他の経費	30,063,243	35.1	23,565,738	18,704,898	36.5
物件費	13,949,772	16.3	10,637,194	9,908,544	19.3
維持補修費	1,175,528	1.4	922,127	922,127	1.8
補助費等	3,861,597	4.5	3,620,955	1,994,155	3.9
うち一部事務組合負担金	58,280	0.1	58,280	56,222	0.1
繰出金	9,119,259	10.7	8,208,016	5,851,582	11.4
積立金	184,567	0.2	148,956	-	-
投資・出資金・貸付金	1,772,520	2.1	28,490	28,490	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,489,694	11.1	3,093,991	-	-
うち人件費	430,809	0.5	430,809	-	-
普通建設事業費	9,307,732	10.9	3,046,857	-	-
うち補助	4,154,785	4.9	246,978	-	-
うち単独	5,133,895	6.0	2,796,752	-	-
災害復旧事業費	181,962	0.2	47,134	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	85,561,730	100.0	56,621,484	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	88,916	85,824	3,092	2,792	2,591	53,940	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	88,654	85,562	3,092	2,792		53,940	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	32,791	32,723	68	68	3,070	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	16,319	15,971	348	348	2,354	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	2,198	2,195	2	2	436	-	-	-	
4	水道事業会計	2,700	2,700	0	3,282	1,638	14,173	11,197	-	法適用企業
5	農業集落排水事業特別会計	71	71	0	0	63	419	393	-	法非適用企業
6	下水道事業特別会計	5,493	5,394	99	35	1,618	22,536	12,124	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,737		37,128	23,714		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	170	118	52	52	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	109	101	8	8	2	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通安全審判特別会計）	129	96	33	33	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,370		-		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	市原市観光協会	▲ 6	34	23	31	-	-	-	-	
2	○市原市文化振興財団	41	185	8	-	-	-	-	-	
3	市原市体育協会	2	81	50	22	-	-	-	-	
4	○市原市地域振興財団	0	341	200	-	-	-	80	8	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			281	53	-	-	80	8	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
元利償還金	6,587,596	6,755,803	7,330,462	16.0	
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—	
満期一括償還地方債に係る年率割相当額	10,000	20,000	30,000	0.1	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,392,601	2,362,089	2,315,440	5.1	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	—	—	—	—	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,127,834	252,826	223,681	0.5	
一時借入金の利子	1,510	5,676	1,387	0.0	
合計 (A)	10,119,541	9,396,394	9,900,970		
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	
	その他上記に準ずるもの	951,951	71,743	49,187	0.1
利子補給に係るもの	175,883	181,083	174,494	0.4	
特定財源の額	(B)	1,272,034	1,637,168	1,707,181	
標準財政規模	(C)	51,176,374	51,570,378	50,847,413	
算入公債費等の額	(D)	4,825,552	4,941,849	5,031,433	
	(C)－(D)	46,350,822	46,628,529	45,815,980	
実質公債費比率	(単年度)	8.7	6.0	6.9	
(A)－(B)＋(D)) / ((C)－(D)) × 100	(3年平均)	9.5	8.0	7.2	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県市原市

人	280,340	人(H27.1.1現在)							
うち日本人	275,622	人(H27.1.1現在)							
面積	368.17	km ²							
歳入総額	88,653,617	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	85,561,730	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	2,791,879	千円	実質公債費比率	7.2	%				
標準財政規模	50,847,413	千円	将来負担比率	69.5	%				
地方債現在高	53,939,575	千円							
			市町村類型	H22	IV-1	H23	IV-1	H24	IV-1
			(年度毎)	H25	IV-1	H26	IV-1		



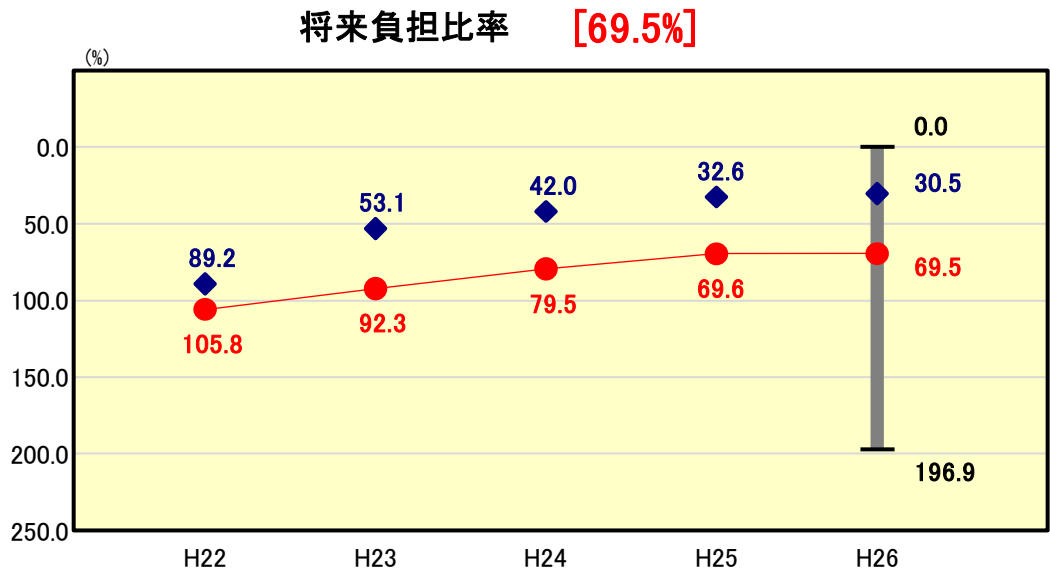
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位
44/50

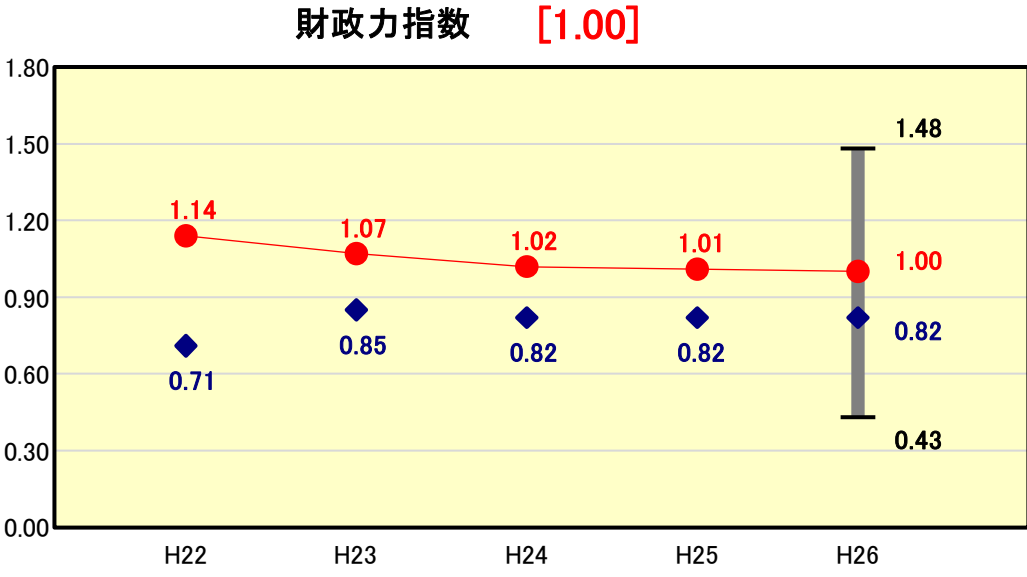
全国平均
45.8

千葉県平均
55.6

将来負担比率の分析欄

標準財政規模が減少したものの、地方債の現在高、退職手当負担見込額及び公営企業債繰入見込額の減少により、将来負担額は減少傾向にある。その結果、前年度比0.1ポイント改善されている。しかしながら、類似団体の平均と比較すると大きく上回っており、今後も市債発行額の適正管理や基金残高の確保などにより、更なる改善を目指していく。

財政力



類似団体内順位
7/50

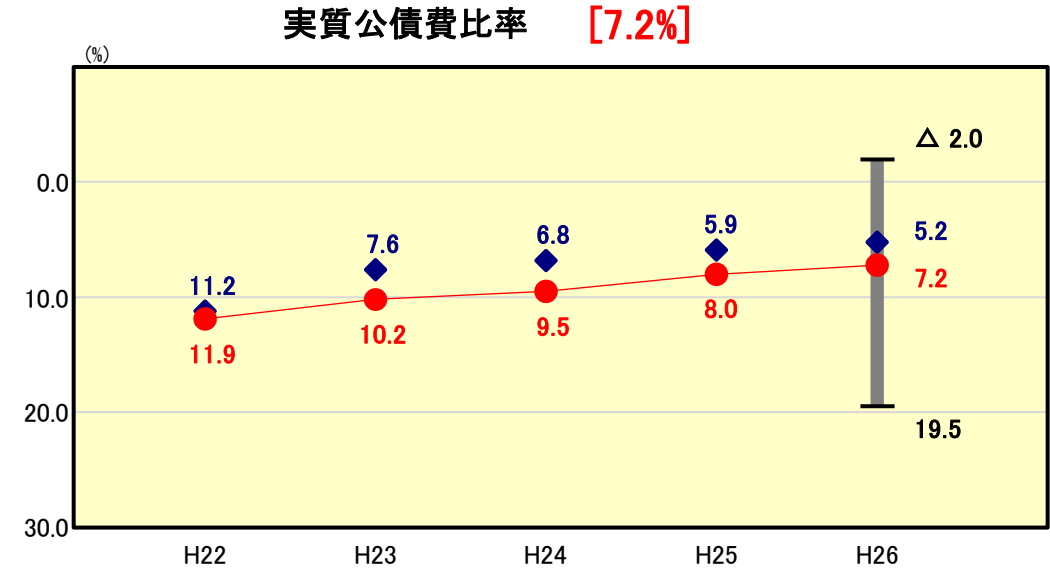
全国平均
0.49

千葉県平均
0.71

財政力指数の分析欄

市臨海部に日本有数の石油化学コンビナート群を擁しており、これら企業からの償却資産ほか固定資産税や法人市民税等の税收により、財政力指数は類似団体と比較し上位に位置している。しかしながら、給与所得者の所得減少などに伴う個人市民税の減、たばこ販売本数の減少による市たばこ税の減により、市税が減少し、一方で扶助費は過去最大を更新したことなどにより、財政力指数は前年度比0.01ポイント悪化した。平成25年度に単年度での財政力指数が1.0を下回り、市制施行以来はじめて普通交付税交付団体となったが、これらの状況から、平成26年度も引き続き交付団体に留まった。近年、財政力は低下の一途をたどっているため、市原市行財政改革大綱による歳入確保や歳出の抑制による財政基盤の強化に取り組む。

公債費負担の状況



類似団体内順位
33/50

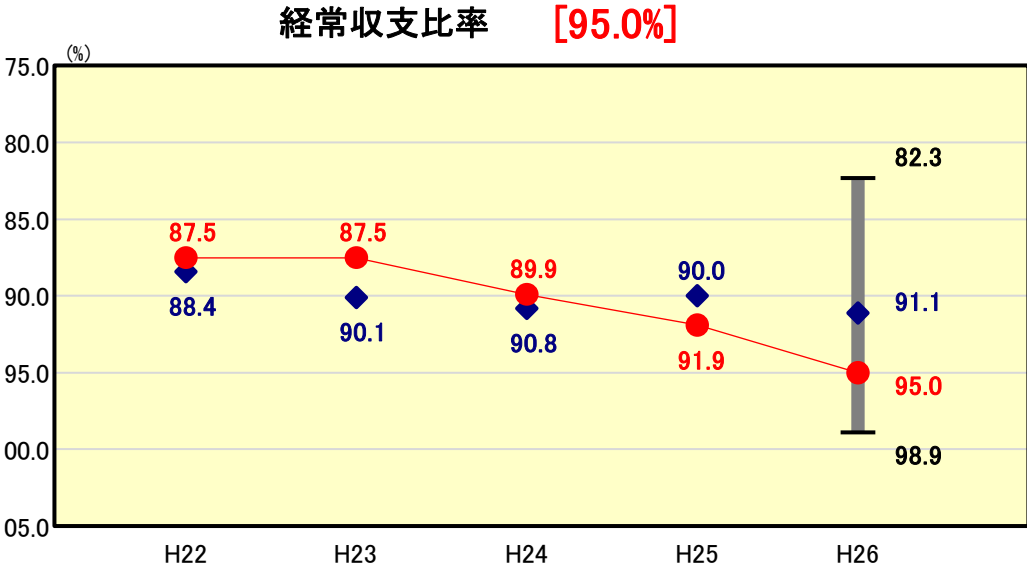
全国平均
8.0

千葉県平均
7.2

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っているものの、市債の元利償還金が毎年度の市債発行額を元金償還額以下に抑制（ただし、平成25年度は三セク債の発行があり、元利償還額を上回った。）してきたことにより減少し、また、債務負担行為に係る支出額が、平成25年度の土地開発公社借入金代位弁済に伴う公払法取得用地買取りによる皆減後、公債費に準ずる債務負担行為を設定しなかったことにより減少となったことから年々減少の傾向であり、平成26年度においても前年度から0.8ポイントの減少となっている。今後も一層の事業の選択と集中により新規市債発行額の上限設定や発行事業の厳選により、健全な財政運営を進めていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
44/50

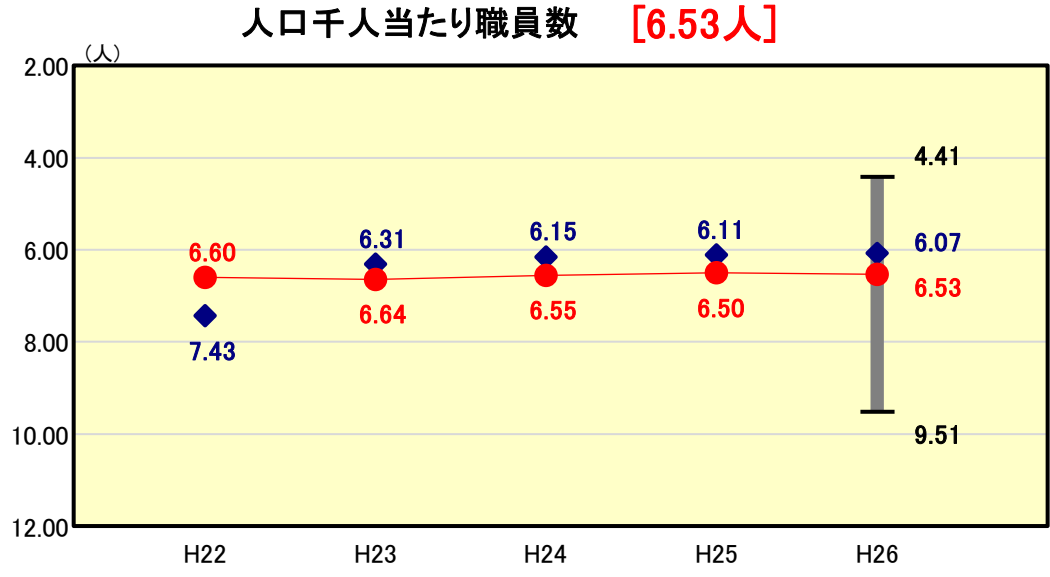
全国平均
91.3

千葉県平均
92.4

経常収支比率の分析欄

人件費は議員報酬の減、職員の新陳代謝による職員給の減などにより減少しているものの、生活保護や障害福祉に係る扶助費、第三セクター等改革推進債の償還開始による公債費の増などにより前年度比3.1ポイント上昇し、95.0%となった。平成25年度に市制施行以来はじめて90%を超え、91.9%となり、1年で95%に達するなど、急速に財政の硬直化が進行している。扶助費については、高齢化の進行等により今後も増加が見込まれることから、法令等に係るものを除き、制度のあり方、所得制限の導入などの視点から見直しを行い、その抑制を図る。本数値については常に注視するとともに、企業立地促進など税收の涵養につながる施策の推進や事務事業の点検により、経常経費の削減を図り柔軟な財政運営に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位
33/50

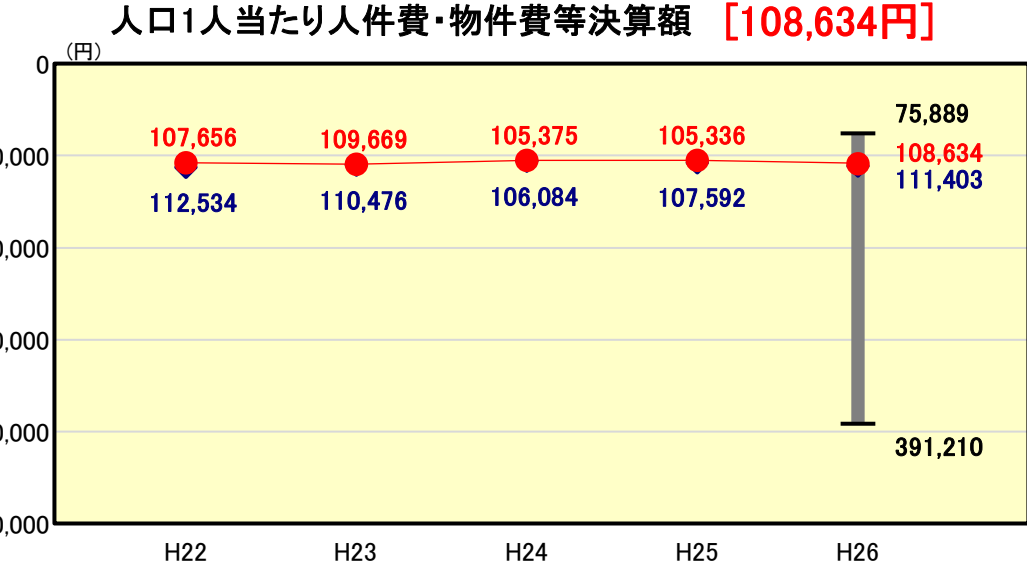
全国平均
6.96

千葉県平均
6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

本市の人口千人当たりの職員数については、類似団体の平均と比較し、0.46人超過しているが、本市の広域性により土木部門及び消防部門において職員数が超過していることが原因として挙げられるため、そういった特殊要因を考慮した上では適正な職員数であると考えている。よって、今後も総職員数抑制の下、多様な方策を活用しながら過不足のない職員配置に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
30/50

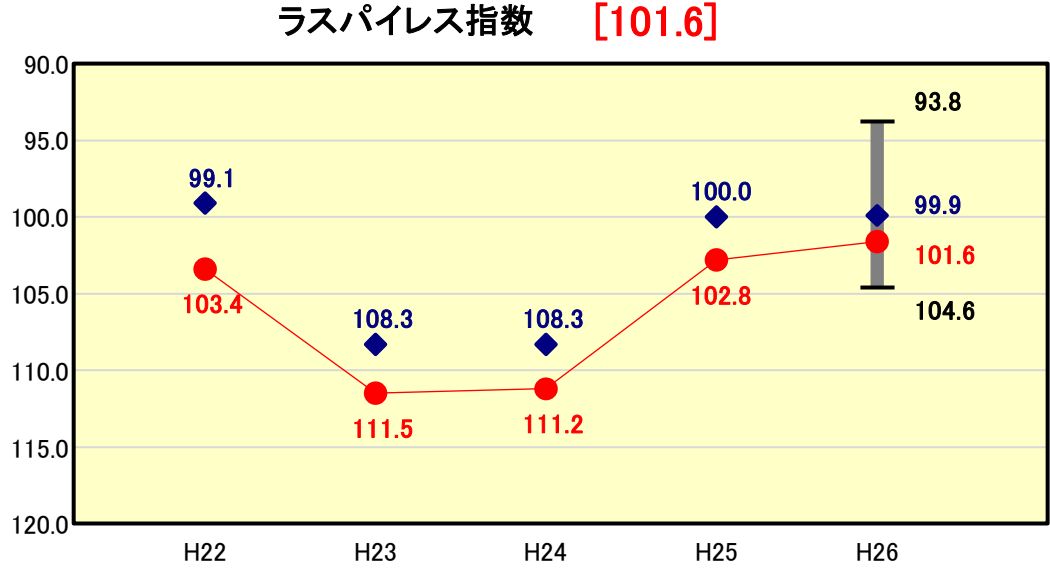
全国平均
119,984

千葉県平均
109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は定員管理の適正化推進等により平成18年度以降減少を続けており、前年度比でも1.7%の減となっている。物件費については清掃工場運営事業、予防接種事業、電算システム運用事業等の事業費が増加したことなどから6.1%の増となっている。市域が広大なため、支所業務などによる施設の維持管理に係る費用の抑制は難しい面もあるが、公共施設の集約化等の対応を図り、経費の抑制に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位
41/50

全国市平均
98.7

全国町村平均
95.8

ラスパイレス指数の分析欄

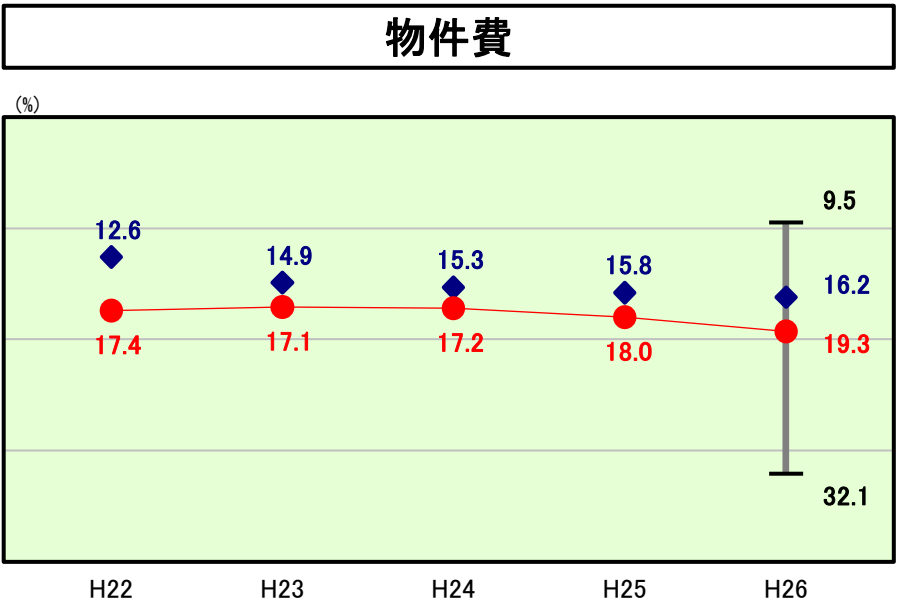
国家公務員における現給保障対象者については、H26.12改正の給料表を適用した定期昇給(1号抑制)後の給料月額(現給保障)であるのに対して、本市では、H26.12改正の給料表を適用した定期昇給(1号抑制)前の給料月額(現給保障)であることや職員構成の変動等により、平成25年度と比較して減少した。継続的な人事管理や給与制度の見直し等の効果により人件費も減少しており、引き続き適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	280,340	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	275,622	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.17	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	88,653,617	千円	将来負担比率	69.5	%
歳出総額	85,561,730	千円	市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	2,791,879	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	50,847,413	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



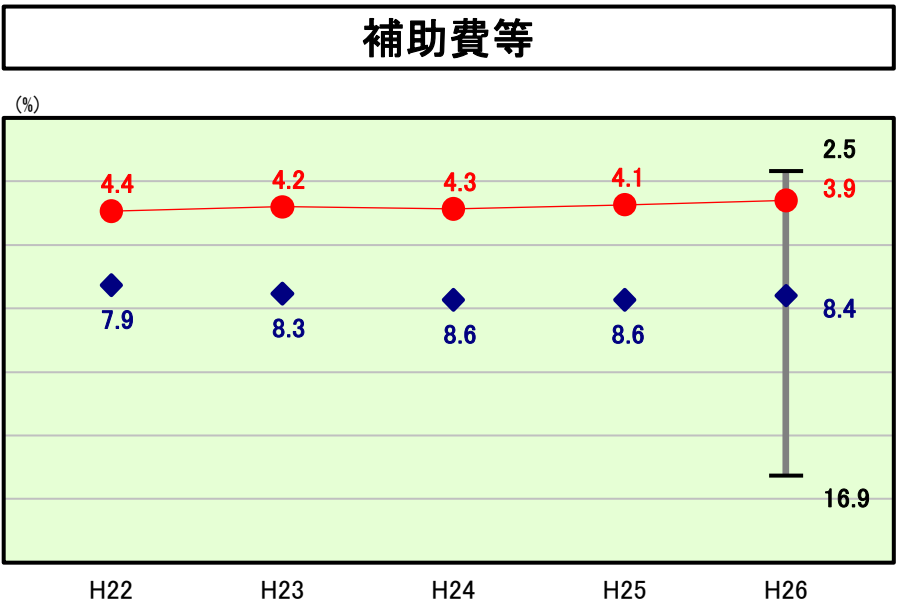
類似団体内順位 40/50

全国平均 14.3

千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

類似団体平均に比べ高率なのは、本市が広域にわたることから、消防署や支所等の施設配置や都市基盤整備の必要性により、維持管理経費が嵩む傾向にあることが一因となっている。行財政改革大綱に基づき、公共施設配置の最適化の検討とともに、支出の更なる合理化、効率化を推進し、その抑制を図るほか、公共施設の使用料の適正化を推進し、充当一般財源の縮減を図る。



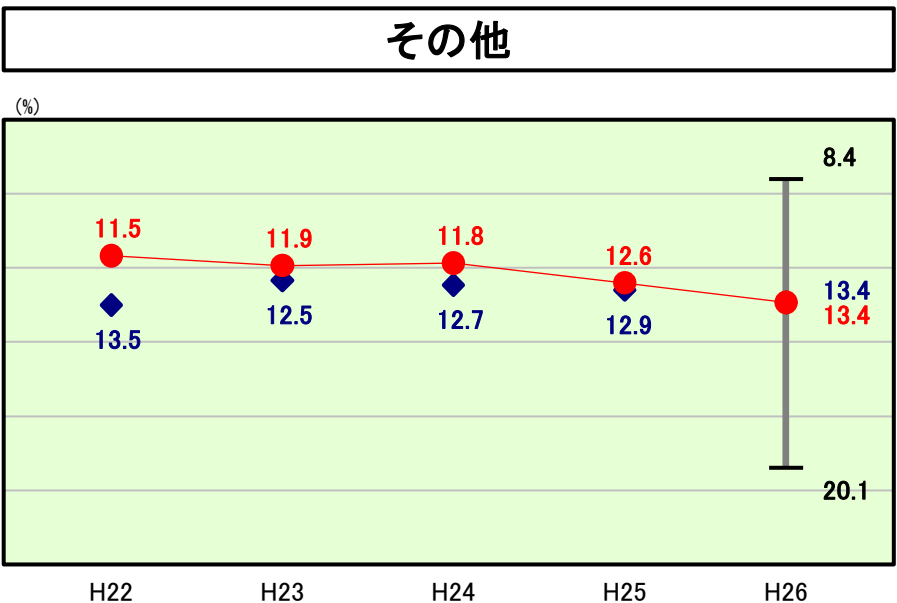
類似団体内順位 8/50

全国平均 10.1

千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

類似団体と比較し低位で推移している。市直営事業が多く、一部事務組合への負担金が少ないことが要因の一つであると考ええる。経常的な補助金支出については、適正な支給額となるよう予算編成時に効果の確認を実施している。今後も引き続き、適正化の推進を図っていく。



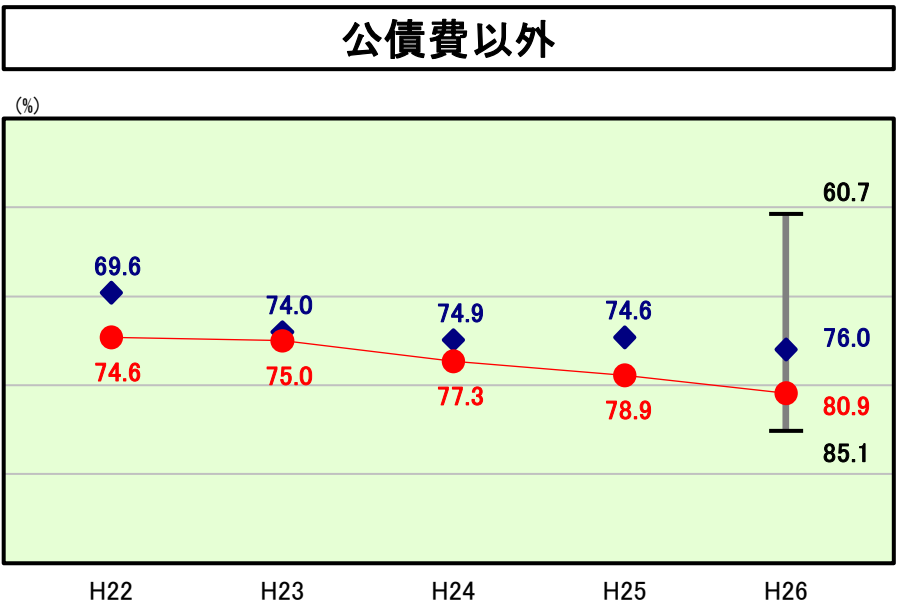
類似団体内順位 25/50

全国平均 13.2

千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他については、施設の老朽化対策などにより、維持補修費が歳出額ベースで、前年比11.3%増加し、経常的繰出金も6.9%増加したことから、前年度比0.8ポイント増加している。繰出金等の増加は、一般会計を圧迫し、財政の健全性を損なう恐れがあるため、特別・企業会計の経営改善に向け、保険料や使用料の改定はもとより、管理費等の見直しなど歳入・歳出両面から取り組みを強化し、経常経費の縮減に努めていく。



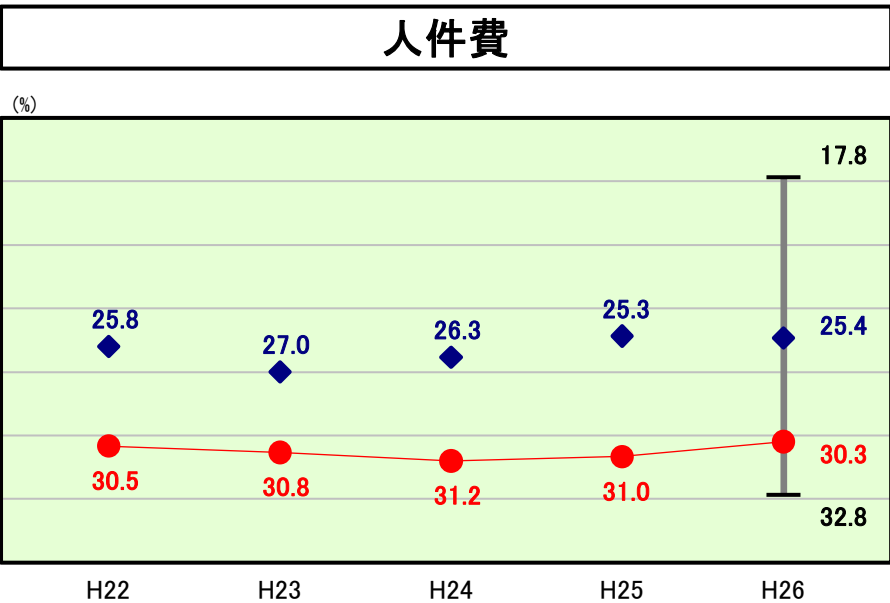
類似団体内順位 44/50

全国平均 73.1

千葉県平均 76.7

公債費以外の分析欄

人件費、物件費及び扶助費で類似団体平均の数値を上回っている。前年度と比べ類似団体平均との乖離もさらに大きくなっており、経常収支比率自体も95%となり、財政の硬直化が進行している。公共施設の配置の最適化や事務事業の総点検などの行財政改革の取り組みにより、義務的経費ほか経常経費の削減に努める。



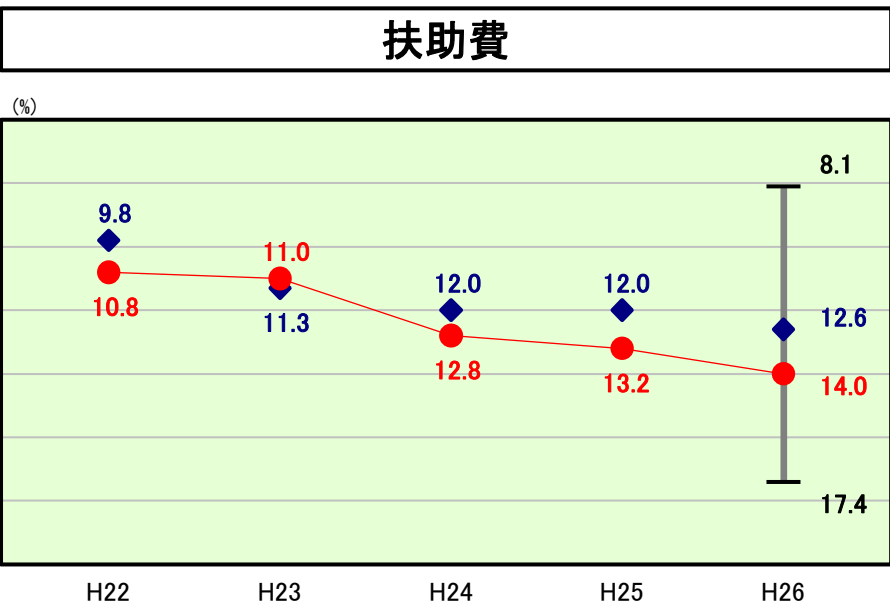
類似団体内順位 47/50

全国平均 23.8

千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

本市が広域にわたることから、消防署や支所等への人員配置が他団体と比較し超過傾向にある。このため、経常収支比率に占める人件費は類似団体に比べ高率で推移している。また、ごみ処理等を一部事務組合での処理でなく市直営事業で行うことが多いことも類似団体と比較して高い要因と考えられる。今後も計画的な人員管理を行うこと等で適正な支出に努めていく。



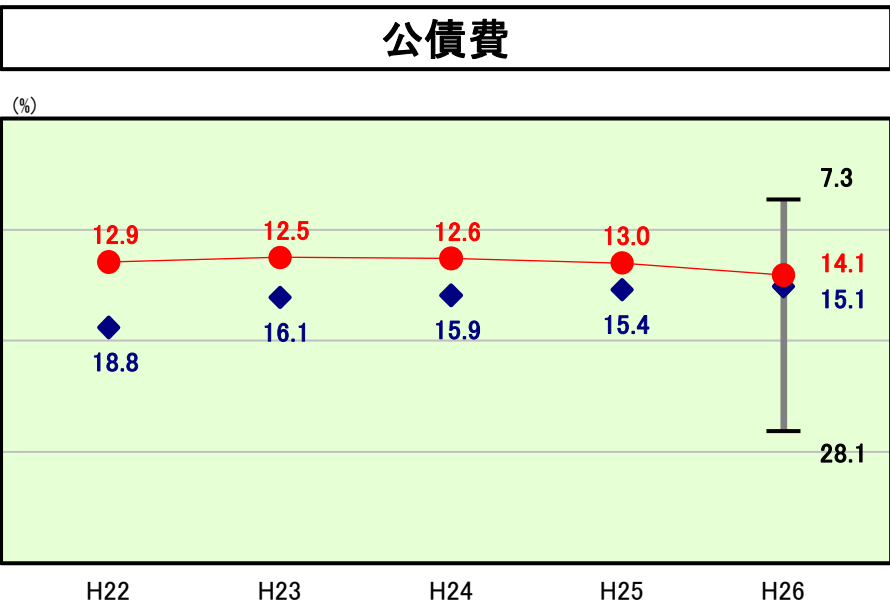
類似団体内順位 37/50

全国平均 11.7

千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

生活保護費及び障害福祉費の増加が著しく、今後も増加傾向と見込んでおり、財政状況の更なる硬直化が懸念される。歳出額ベースによる前年度比でも5.6%の増加となっており、類似団体との比較でも扶助費の占める割合が大きくなっている。引き続き、生活保護の自立助長への取り組みや市単独扶助費の見直しを行うなどにより、健全な財政運用が図れるよう努めていく。



類似団体内順位 19/50

全国平均 18.2

千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

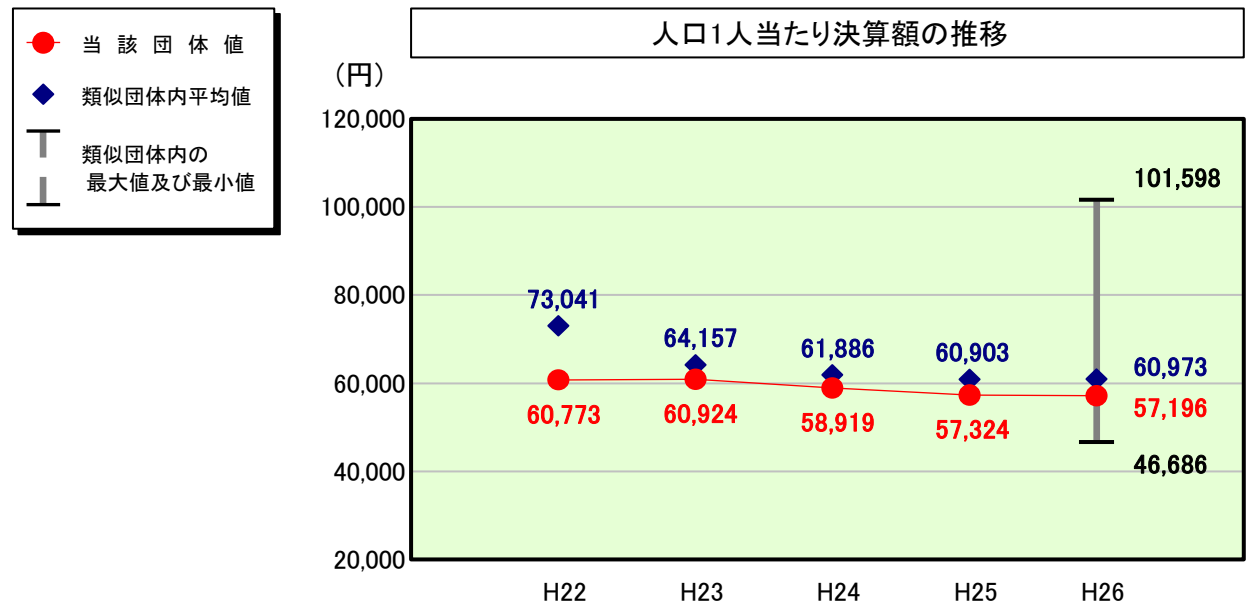
類似団体平均を下回ってはいるものの、数値は前年度から1.1ポイント悪化した。これは平成26年度からの第三セクター改革推進債の償還開始による影響によるものである。引き続き事業の選択と集中により、新規発債額は原則年50億円以内とするなど計画的な市債の発行を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県市原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



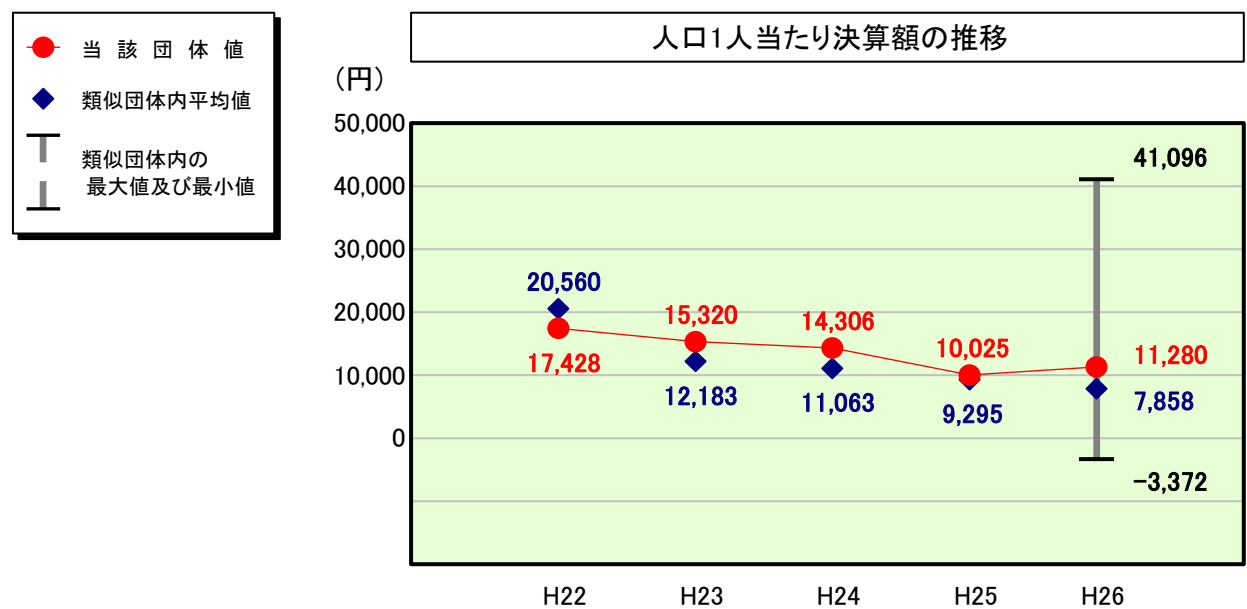
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	16,752,816	59,759	57,009	4.8
賃金 (物件費)	231,581	826	3,340	▲ 75.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	40,476	144	1,813	▲ 92.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	139,475	498	675	▲ 26.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	293,653	1,047	2,354	▲ 55.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	430,809	1,537	1,355	13.4
▲退職金	▲ 1,854,539	▲ 6,615	▲ 5,590	18.3
合計	16,034,271	57,196	60,973	▲ 6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.53	6.07	0.46
ラスパイレス指数	101.6	99.9	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

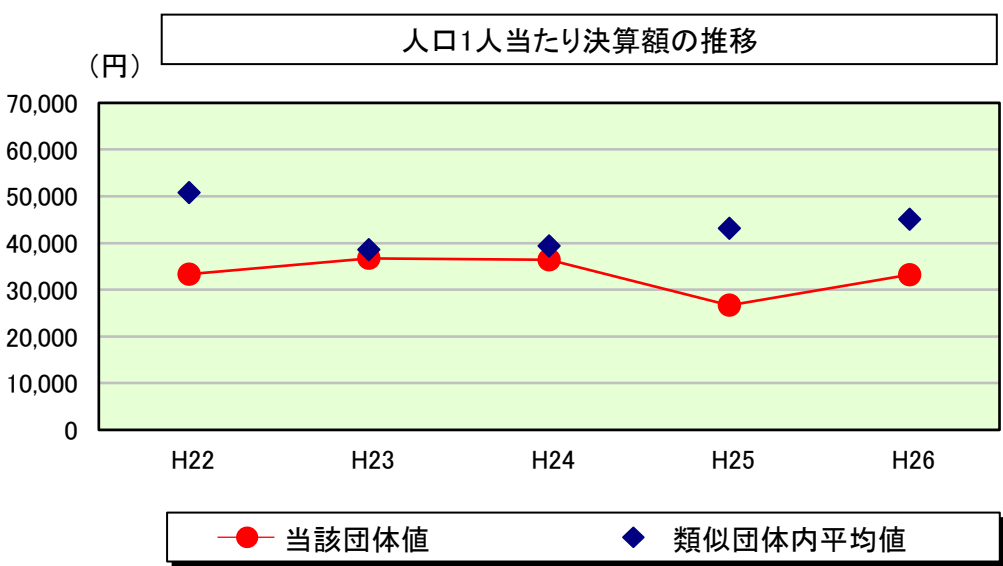


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,330,462	26,148	31,696	▲ 17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	30,000	107	31	245.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,315,440	8,259	8,185	0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	857	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	223,681	798	1,599	▲ 50.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,387	5	2	150.0
▲特定財源の額	▲ 1,707,181	▲ 6,090	▲ 7,786	▲ 21.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,031,433	▲ 17,948	▲ 26,731	▲ 32.9
合計	3,162,356	11,280	7,858	43.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

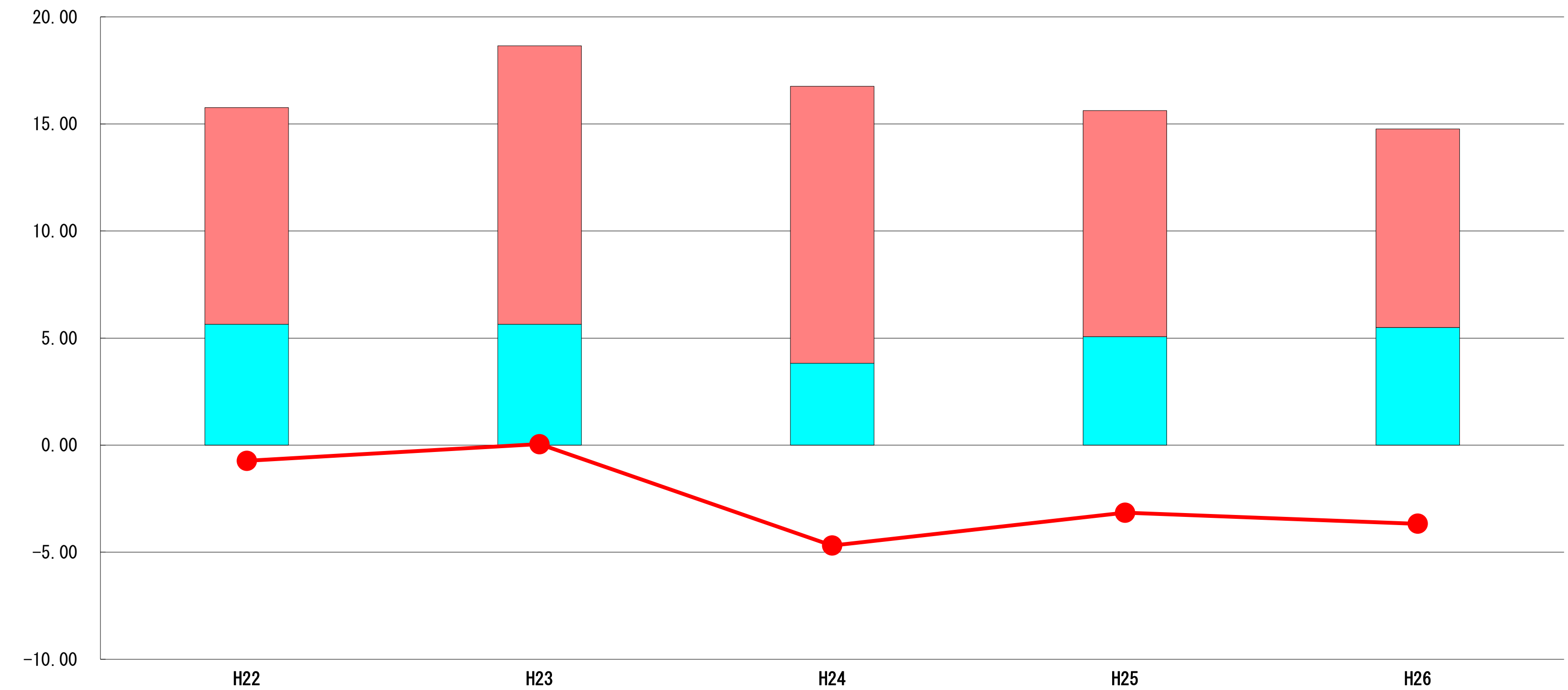
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	9,290,179	33,317	▲ 29.7	50,804	▲ 1.4	▲ 28.3
うち単独分	5,724,726	20,530	▲ 32.0	30,480	▲ 6.6	▲ 25.4
H23	10,215,507	36,710	10.2	38,606	▲ 24.0	34.2
うち単独分	6,392,437	22,972	11.9	22,435	▲ 26.4	38.3
H24	10,247,609	36,385	▲ 0.9	39,425	2.1	▲ 3.0
うち単独分	5,115,352	18,163	▲ 20.9	22,414	▲ 0.1	▲ 20.8
H25	7,496,028	26,672	▲ 26.7	43,141	9.4	▲ 36.1
うち単独分	4,503,746	16,025	▲ 11.8	21,887	▲ 2.4	▲ 9.4
H26	9,307,732	33,202	24.5	45,117	4.6	19.9
うち単独分	5,133,895	18,313	14.3	25,589	16.9	▲ 2.6
過去5年間平均	9,311,411	33,257	▲ 4.5	43,419	▲ 1.9	▲ 2.6
うち単独分	5,374,031	19,201	▲ 7.7	24,561	▲ 3.7	▲ 4.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県市原市

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		10.12	13.01	12.93	10.56	9.28
実質収支額		5.64	5.64	3.83	5.07	5.49
実質単年度収支		▲ 0.73	0.05	▲ 4.69	▲ 3.15	▲ 3.67

分析欄

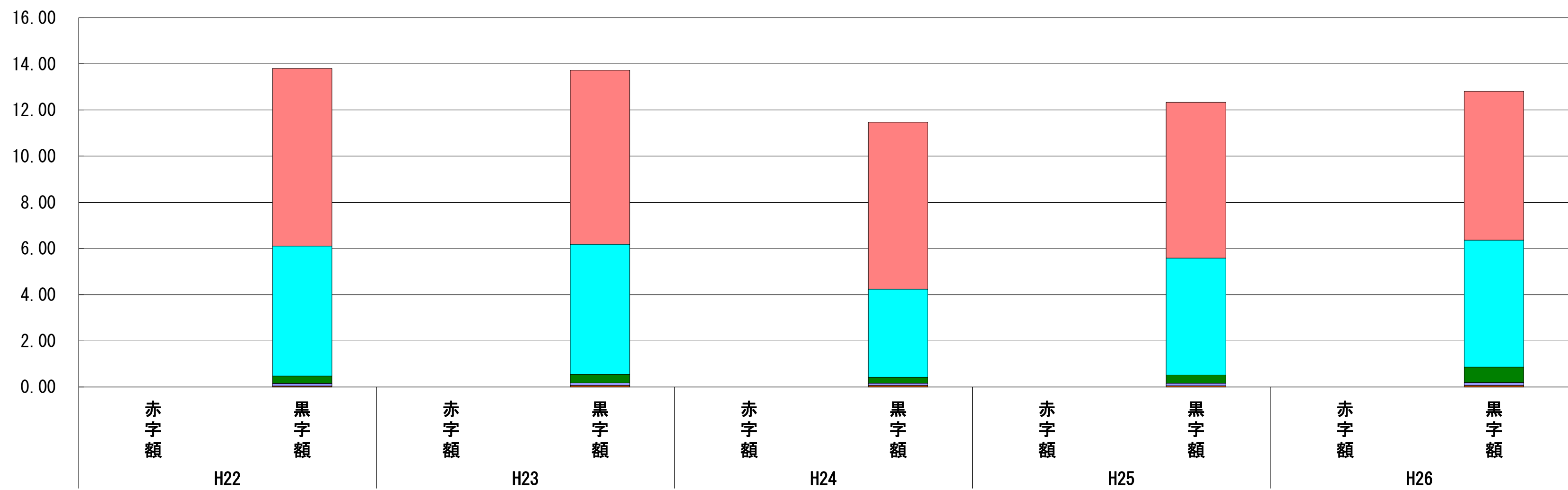
平成22年度からの実質収支比率は、3.83%から5.64%の範囲で推移しており一般的に望ましいと考えられている水準（標準財政規模の3～5%程度）から判断して、適切な範囲内となっている。しかしながら、実質単年度収支はマイナスであり、財源不足を財政調整基金からの繰入に依存している。また、実質単年度収支に表れない、決算剰余金積立額を考慮しても収支はマイナスであり、財政調整基金残高も減少傾向であることから、後年度の財政需要を踏まえ可能な限り取り崩しの抑制に努め、今後も健全な財政運営を目指していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県市原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業会計		7.69	7.55	7.23	6.75	6.45
一般会計		5.63	5.63	3.82	5.07	5.49
介護保険事業特別会計		0.33	0.37	0.25	0.36	0.68
国民健康保険事業特別会計		0.11	0.12	0.11	0.11	0.13
下水道事業特別会計		0.04	0.06	0.06	0.05	0.06
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

いずれの会計も一般会計からの繰入により財政運営を行うことで、黒字を保っている。本分析では平成26年度の黒字額が標準財政規模の12.81％であり、前年度と比較し0.47ポイントの増加となっている。
今後も引き続き財政状況好転を目指すべく、市税収入等の財源確保を図るとともに、一般会計の歳出抑制、特別・企業会計の歳入歳出面からの経営改善、自立化への取り組みを強化し、一般会計からの繰出額の縮減を図っていく。

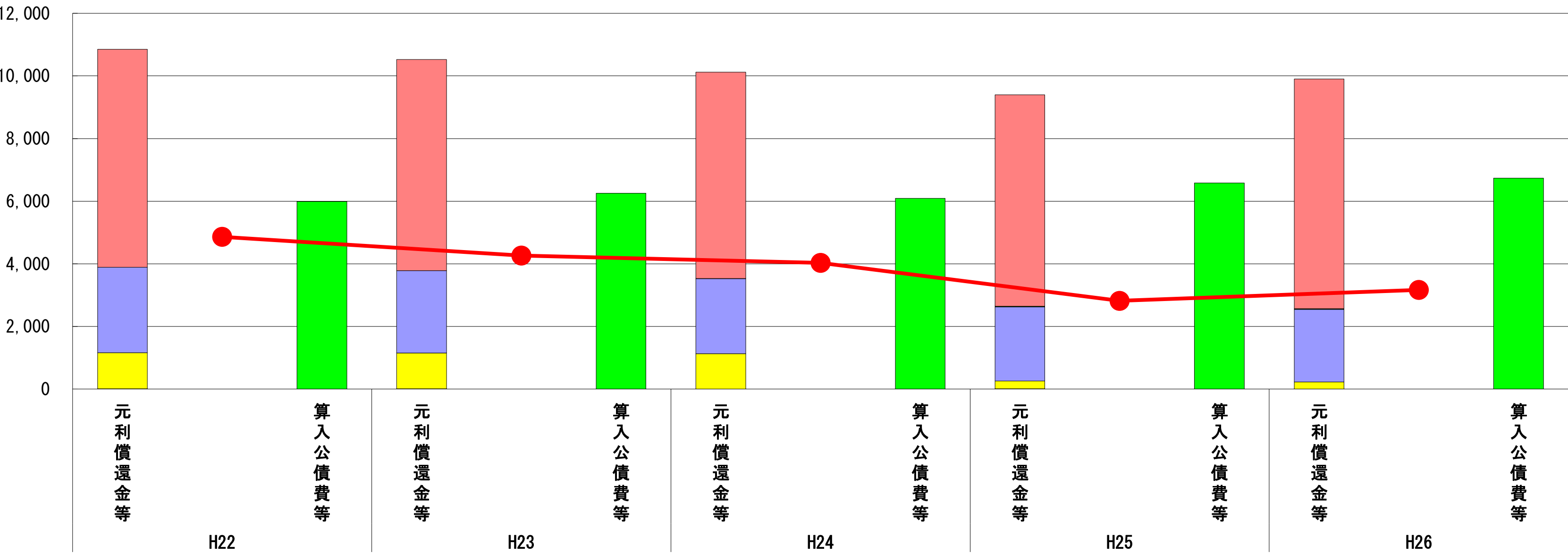
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県市原市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,958	6,744	6,588	6,756	7,330
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	10	20	30
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,730	2,624	2,393	2,362	2,315
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,154	1,143	1,128	253	224
	一時借入金の利子		7	10	2	6	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,990	6,257	6,090	6,579	6,738
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,859	4,264	4,031	2,818	3,162

分析欄

財政運営上の過重な負担とならないよう、適正な範囲での債務負担行為の設定や、市債及び公営企業債の発行額の抑制及び厳選に努めていることなどから、近年では減少傾向となっている。（平成26年度では、平成25年度に借入れた第三セクター等改革推進債の償還が開始した影響から、元利償還金が増加している。）
今後も健全な財政運営に向けて事業の選択と集中により新規市債の発行については、交付税措置のある市債の活用を優先し、資金手当債については抑制を図るなど厳選していく。

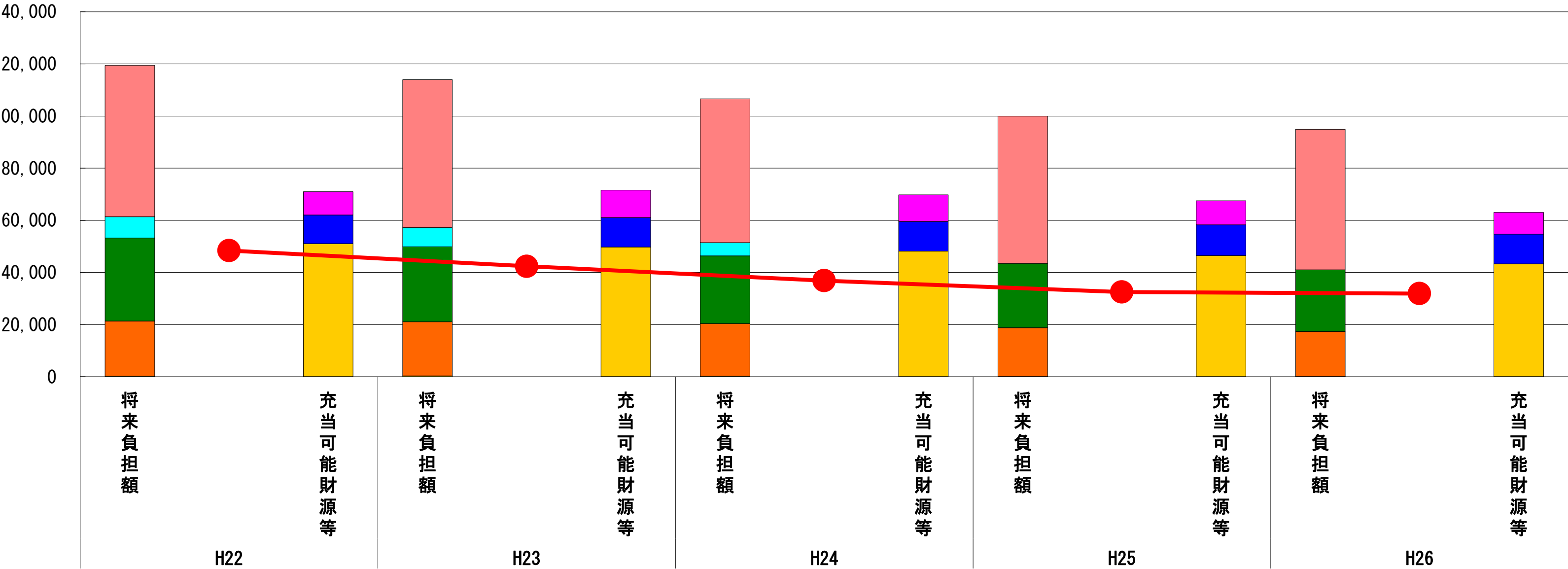
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県市原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		58,020	56,730	55,258	56,449	53,940
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,116	7,289	5,006	-	-
	公営企業債等繰入見込額		31,843	28,863	26,011	24,740	23,714
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		21,117	20,752	20,191	18,755	17,268
	設立法人等の負債額等負担見込額		275	276	187	8	8
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,928	10,486	10,229	9,222	8,323
	充当可能特定歳入		11,048	11,318	11,411	11,795	11,430
	基準財政需要額算入見込額		50,996	49,732	48,160	46,446	43,290
(A) - (B)		将来負担比率の分子	48,398	42,374	36,853	32,489	31,885

分析欄

退職手当負担見込額及び公営企業債繰入見込額の減少により、将来負担額は減少傾向にある。
今後も市債の発行額抑制や適正な範囲での債務負担行為の設定による将来負担額の抑制のほか、基金残高の確保、交付税措置のある市債活用による充当可能財源の確保に努めるなど、人口減少を踏まえ次世代への負担を極力減らせるよう取り組んでいく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
市町村名	流山市	地方交付税種地	2-9	財政健全化等	×		歳入総額	49,336,955	51,826,628	実質収支比率	3.2	4.1						
				財源超過	×		歳出総額	48,112,021	50,000,767	経常収支比率	87.3	85.4						
				首都	○		歳入歳出差引	1,224,934	1,825,861	(※1)	(94.7)	(92.9)						
				近畿	×		翌年度に繰越すべき財源	332,686	671,831	標準財政規模	28,208,482	27,936,257						
				中部	×		実質収支	892,248	1,154,030	財政力指数	0.90	0.89						
人口	22年国調(人)	163,984	産業構造 (※5)	過疎	×		単年度収支	-261,782	-300,150	公債費負担比率	12.2	12.0						
	17年国調(人)	152,641		山振	×		積立金	713	2,404	健全化判断比率								
	増減率 (％)	7.4		低開発	×		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	172,659	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	170,914	第1次	714	912	実質単年度収支	-261,069	-297,746	実質公債費比率	4.1	4.7							
	26.01.01(人)	169,786		1.0	1.2			将来負担比率	46.0	23.4								
	うち日本人(人)	168,129	第2次	14,359	14,847			基準財政収入額	18,649,744	18,143,749	資金不足比率 (※4)							
	増減率 (％)	1.7		19.6	20.2													
	うち日本人(%)	1.7	第3次	58,207	55,786									基準財政需要額	20,414,679	20,188,685		
面積 (km ²)	35.32	79.4		76.1			標準税収入額等							24,192,723	23,597,411			
人口密度 (人/km ²)	4,643					経常経費充当一般財源等	25,296,250							24,174,268				
世帯数 (世帯)	64,921					歳入一般財源等	32,796,306							32,333,713				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,202,813	39,497,346							
	市区町村長	1	9,237		一般職員	926	2,988,202	3,227	うち公的資金	38,011,772	36,700,056							
	副市区町村長	1	7,976		うち消防職員	185	577,755	3,123	債務負担行為額(支出予定額)	16,928,343	17,638,451							
	教育長	1	7,391		うち技能労務職員	99	304,920	3,080	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,463		教育公務員	23	89,582	3,895	土地開発基金現在高	1,720,000	1,720,000							
	議会副議長	1	4,867		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,521,945	4,521,232							
	議会議員	26	4,569		合計	949	3,077,784	3,243	減債基金	404,966	404,263							
					ラスパイレス指数	101.1				その他特定目的基金	1,307,984	1,318,051						
	職員の状況																	
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計			(5) 水道事業会計			(6) 公共下水道特別会計			(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			(16) 流山市土地開発公社			
			(3) 介護保険特別会計						(7) 土地区画整理事業特別会計			(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
			(4) 後期高齢者医療特別会計									(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						
												(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
												(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
												(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
												(14) 北千葉広域水道事業団(水道用水供給事業)						
												(15) 東葛飾中地区総合開発事務組合						

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	24,368,691	49.4	22,404,146	83.8	普通税	22,404,146	91.9	108,396	
地方譲与税	312,669	0.6	312,669	1.2	法定普通税	22,404,146	91.9	108,396	
利子割交付金	51,419	0.1	51,419	0.2	市町村民税	12,589,980	51.7	108,396	
配当割交付金	226,977	0.5	226,977	0.8	個人均等割	295,638	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	159,580	0.3	159,580	0.6	所得割	11,307,275	46.4	-	
地方消費税交付金	1,430,352	2.9	1,430,352	5.4	法人均等割	321,672	1.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	665,395	2.7	108,396	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,813,064	36.2	-	
自動車取得税交付金	62,034	0.1	62,034	0.2	うち純固定資産税	8,766,568	36.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	124,760	0.5	-	
地方特例交付金	152,812	0.3	152,812	0.6	市町村たばこ税	876,342	3.6	-	
地方交付税	1,967,411	4.0	1,764,935	6.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,764,935	3.6	1,764,935	6.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	202,476	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,964,545	8.1	-	
（一般財源計）	28,731,945	58.2	26,564,924	99.4	法定目的税	1,964,545	8.1	-	
交通安全対策特別交付金	18,733	0.0	18,733	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	23,925	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,284,675	2.6	94,090	0.4	都市計画税	1,964,545	8.1	-	
手数料	321,215	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	7,651,090	15.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,255,244	6.6	-	-	合計	24,368,691	100.0	108,396	
財産収入	50,013	0.1	43,319	0.2					
寄附金	29,845	0.1	-	-					
繰入金	42,569	0.1	-	-					
繰越金	1,825,361	3.7	-	-					
諸収入	852,840	1.7	-	-					
地方債	5,249,500	10.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,250,800	4.6	-	-					
歳入合計	49,336,955	100.0	26,721,066	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	399,613	0.8	-	399,407
総務費	3,977,688	8.3	79,732	3,501,656
民生費	19,453,232	40.4	961,780	9,393,483
衛生費	4,834,759	10.0	146,798	4,287,719
労働費	27,713	0.1	-	23,647
農林水産業費	238,527	0.5	70,951	147,985
商工費	307,118	0.6	2,253	157,344
土木費	6,958,616	14.5	3,859,170	3,778,929
消防費	1,864,076	3.9	119,736	1,733,944
教育費	5,983,450	12.4	2,173,855	4,108,131
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,026,299	8.4	-	3,998,197
諸支出費	40,930	0.1	40,930	40,930
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,112,021	100.0	7,455,205	31,571,372

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,137,752	50.2	15,295,566	15,289,735	52.8
人件費	8,369,494	17.4	7,322,209	7,319,333	25.3
うち職員給	5,940,821	12.3	4,924,433	-	-
扶助費	11,741,959	24.4	3,975,160	3,972,205	13.7
公債費	4,026,299	8.4	3,998,197	3,998,197	13.8
元利償還金	4,026,299	8.4	3,998,197	3,998,197	13.8
うち元金	3,544,033	7.4	3,515,931	3,515,931	12.1
うち利子	482,266	1.0	482,266	482,266	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,519,064	34.3	14,622,172	10,006,515	34.5
物件費	8,614,399	17.9	7,659,123	5,155,546	17.8
維持補修費	269,804	0.6	243,636	243,451	0.8
補助費等	1,974,591	4.1	1,655,306	1,205,383	4.2
うち一部事務組合負担金	127,666	0.3	121,699	121,107	0.4
繰出金	5,480,723	11.4	5,050,531	3,398,185	11.7
積立金	33,418	0.1	757	-	-
投資・出資金・貸付金	146,129	0.3	12,819	3,950	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,455,205	15.5	1,653,634	-	-
うち人件費	236,631	0.5	236,631	-	-
普通建設事業費	7,455,205	15.5	1,653,634	-	-
うち補助	4,110,468	8.5	578,782	-	-
うち単独	2,698,689	5.6	1,050,428	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,112,021	100.0	31,571,372	-	-

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
合計	5,507,711	実質収支	184,855						
下水道	1,034,749	再差引収支	-377,876						
宅地造成	562,000	加入世帯数（世帯）	24,633						
上水道	26,988	被保険者数（人）	41,546						
介護サービス	13,160	被保険者	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	98					
国民健康保険	1,148,519	1人当り		76					
その他	2,722,295			261					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	48,627	47,499	1,128	892	-	41,203	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	48,627	47,499	1,128	892		41,203	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	16,346	16,161	185	185	1,149	-	-	-	
2	介護保険特別会計	9,764	9,720	44	44	1,435	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,628	1,618	10	9	230	-	-	-	
4	水道事業会計	3,717	3,384	333	5,126	4	9,706	19	-	法適用企業
5	公共下水道特別会計	3,917	3,657	260	182	1,035	18,444	9,112	-	法非適用企業
6	土地区画整理事業特別会計	1,361	997	364	-	539	2,389	194	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				5,546		30,539	9,325		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通安全審判員特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
7	北千葉広域水道事業団(水道用水供給事業)	12,290	8,972	3,738	11,207	-	40,665	18	
8	東葛飾中地区総合開発事務組合	909	871	38	920	-	920	246	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				28,497		41,585	264	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成24年度				平成25年度				平成26年度				分母比			
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
元利償還金		3,772,806	3,912,201	4,026,299	16.1												
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-												
準元利償還金																	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		15,000	15,000	15,000	0.1												
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,070,232	1,125,159	1,124,186	4.5												
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20,363	9,923	10,261	0.0												
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		33,997	34,031	34,066	0.1												
一時借入金の利子		-	-	-	-												
合計	(A)	4,912,398	5,096,314	5,209,812													
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比												
PFI事業に係るもの		33,997	34,031	34,066	0.1												
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-												
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-												
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-												
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-												
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-												
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-												
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-												
利子補給に係るもの		-	-	-	-												
特定財源の額	(B)	1,020,488	1,088,694	1,021,616													
標準財政規模	(C)	27,625,609	27,936,257	28,208,482													
算入公債費等の額	(D)	2,830,101	2,961,768	3,177,445													
	(C)-(D)	24,795,508	24,974,489	25,031,037													
実質公債費比率	(単年度)	4.3	4.2	4.0													
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3年平均)	5.5	4.7	4.1													

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		平成24年度				平成25年度				平成26年度				分母比			
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	37,245,667	39,497,346	41,202,813	164.6												
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,130,076	2,118,296	8,932,244	35.7												
	公営企業債等繰入見込額	8,491,555	9,036,000	9,324,732	37.3												
	組合等負担等見込額	133,468	258,037	263,674	1.1												
	退職手当負担見込額	6,737,627	6,245,321	5,659,016	22.6												
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,711	2,329	0.0												
	連結実質赤字額	-	-	-	-												
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-												
合計	(E)	54,738,393	57,157,711	65,384,808													
充当可能財源等		7,280,970	7,335,819	7,404,569	29.6												
	充当可能特定歳入	7,178,777	7,635,160	9,918,541	39.6												
	基準財政需要額算入見込額	35,722,300	36,336,078	36,535,355	146.0												
合計	(F)	50,182,047	51,307,057	53,858,465													
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		18.3	23.4	46.0													
健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準														
実質赤字比率	-	11.89	20.00														
連結実質赤字比率	-	16.89	30.00														
実質公債費比率	4.1	25.0	35.0														
将来負担比率	46.0	350.0															

企業債等繰入見込額	公共下水道特別会計	8,470,779	8,681,938	9,111,517	36.4
	土地区画整理事業特別会計	-	333,750	193,803	0.8
	水道事業会計	20,776	20,312	19,412	0.1
その他の会計		-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額		-	2,711	2,329	0.0

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	流山市土地開発公社	0	85	5	-	-	250		-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	-	-	250	-	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	172,659人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	170,914人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.32km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	49,336,955千円	将来負担比率	46.0%
歳出総額	48,112,021千円		
実質収支	892,248千円	市町村類型	H22Ⅳ-3H23Ⅳ-1H24Ⅳ-1
標準財政規模	28,208,482千円	(年度毎)	H25Ⅳ-1H26Ⅳ-1
地方債現在高	41,202,813千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

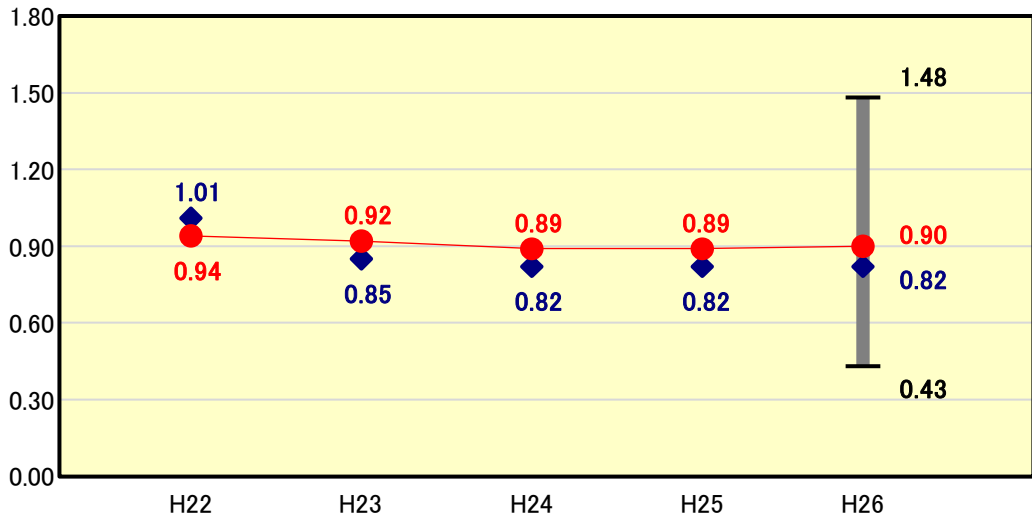
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.90]



類似団体内順位 17/50 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

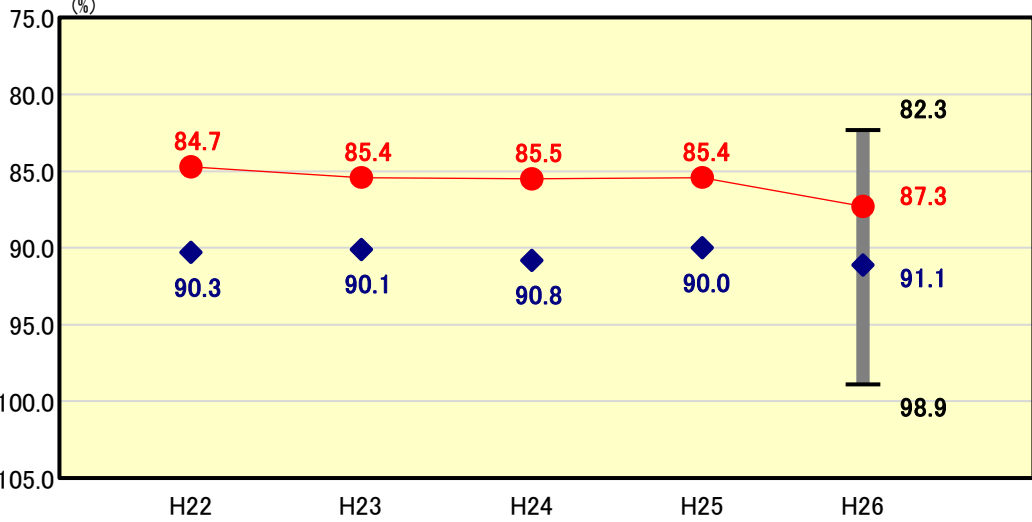
財政力指数の分析欄

・過去2年は変化がなかったが、平成26年度は0.1ポイント上昇し、若干の変化が見られた。

・また、これまで同様全国平均を大きく上回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.3%]



類似団体内順位 12/50 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

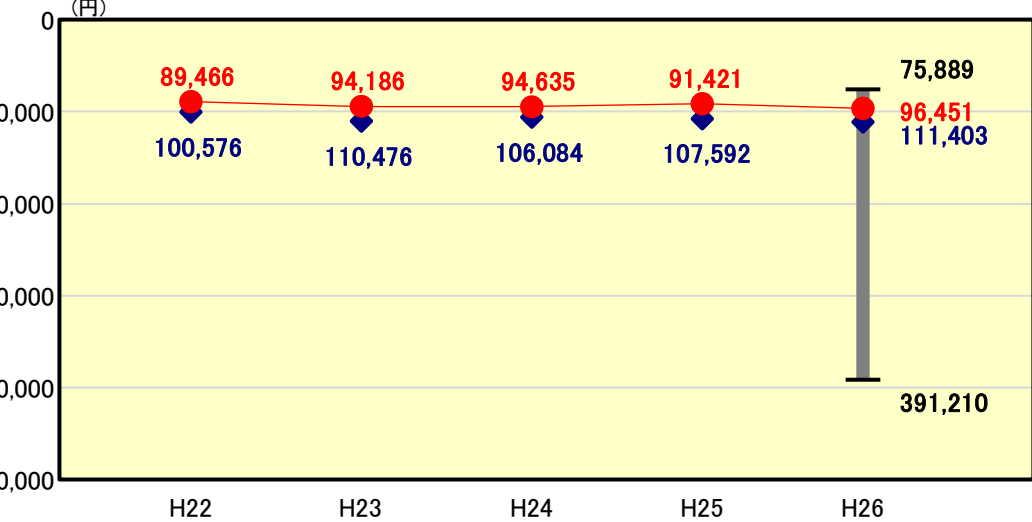
・分子となる経常経費充当一般財源が約11億2千万増加したものの、分母となる経常一般財源も6億5千万増加した結果、1.9ポイントの増となった。

・分子の増加の主な増加要因として扶助費、物件費の増加があげられる。

・これまでと比較し、増加はしたものの全国平均、千葉県平均を下回っており、今後も事業の見直し等を積極的に行い、経常経費の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,451円]



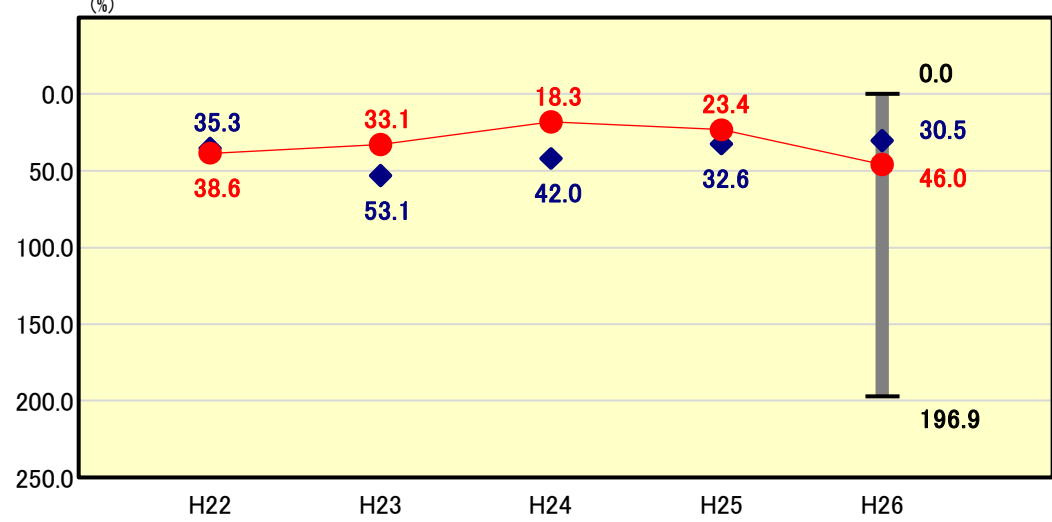
類似団体内順位 16/50 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・定員適正化計画に基づき、職員採用の抑制等により人件費の抑制に努めているため、全国平均、千葉県平均、類似団体平均を下回っている。

将来負担の状況

将来負担比率 [46.0%]



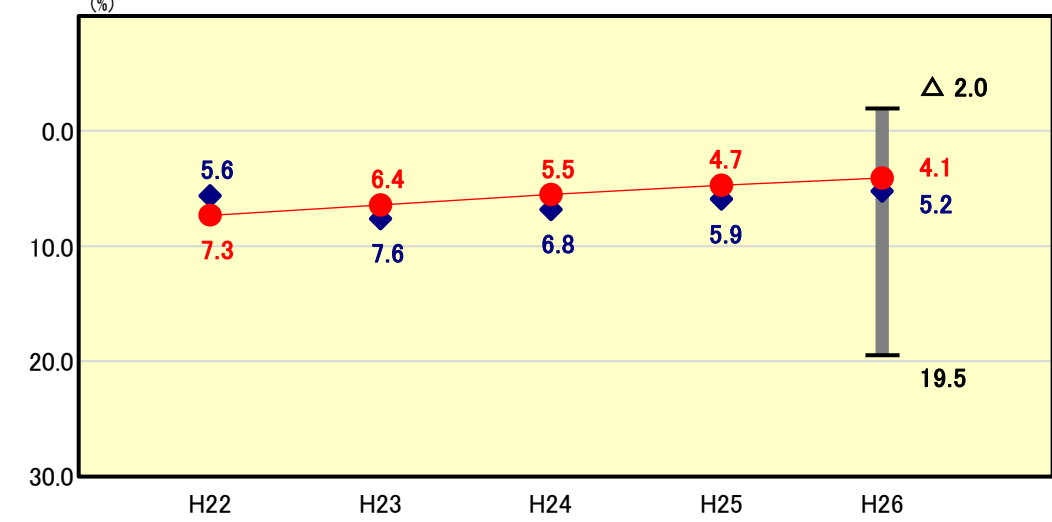
類似団体内順位 32/50 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

・千葉県平均を下回っているものの、分子となる債務負担行為残高が増加したため、前年度と比較し、22.6ポイントの増加となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.1%]



類似団体内順位 20/50 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

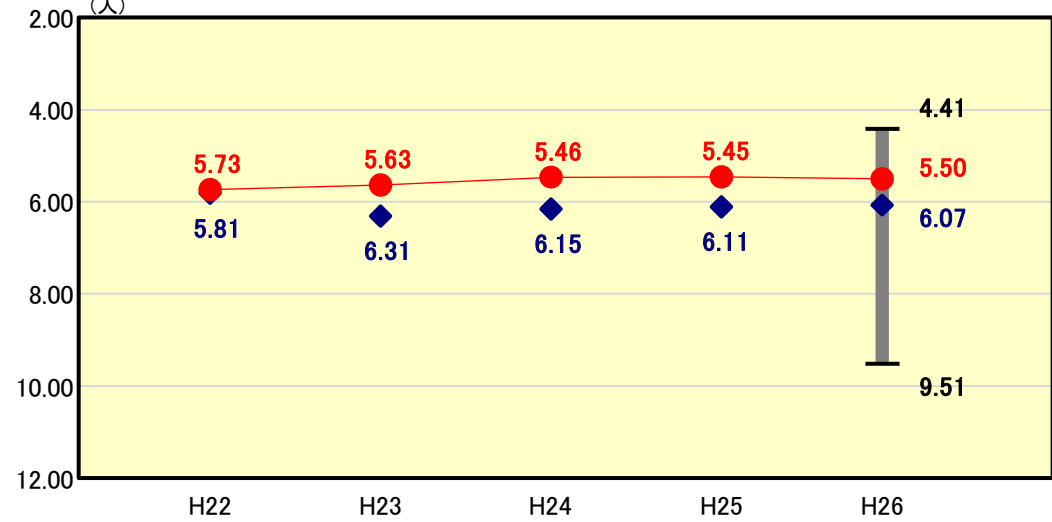
・全国平均、千葉県平均、類似団体平均を下回っている。

・平成26年度の減については、分子の減の影響によるものである。

・特に分子から控除される「災害復旧等に係る基準財政需要額」のうち、臨時財政対策債残高が増えたことによるものが大きい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.50人]



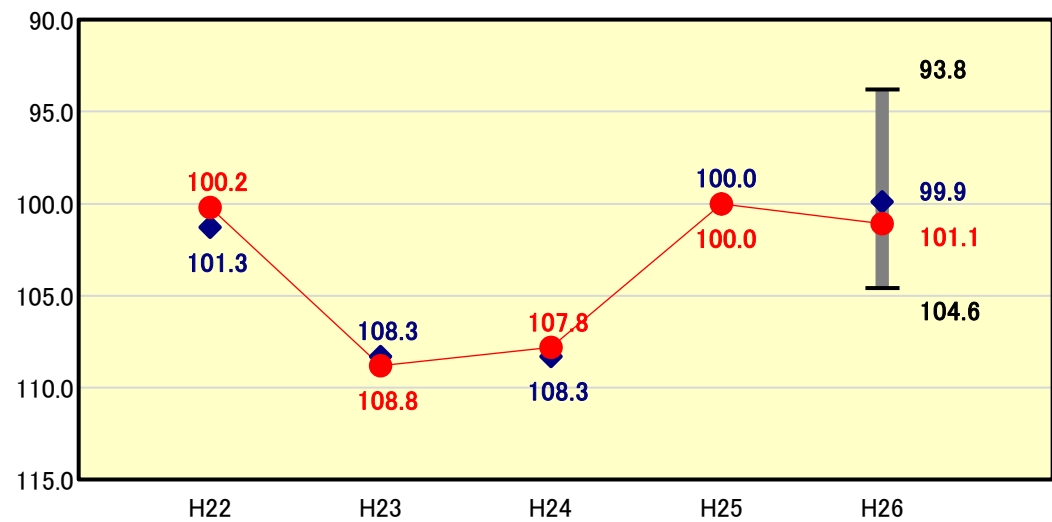
類似団体内順位 16/50 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

・定員適正化計画を推進し、アウトソーシングの拡大や組織の見直し、事業の廃止・見直しを行い、類似団体と比較しても均衡が保たれた状態となっている。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [101.1]



類似団体内順位 39/50 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

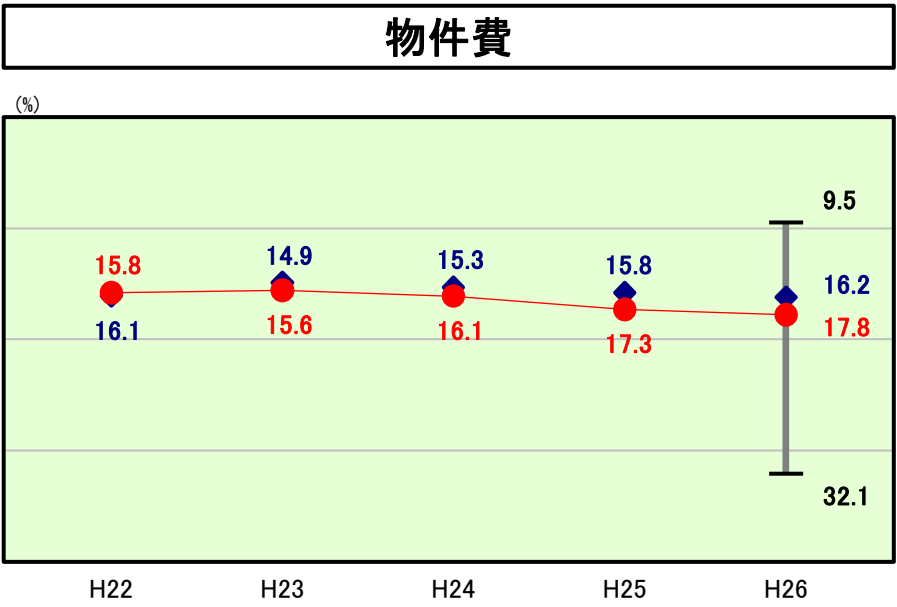
・全国市平均、町村平均を上回ってはいるが、類似団体平均と同等水準を保っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	172,659	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	170,914	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.32	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	49,336,955	千円	将来負担比率	46.0	%
歳出総額	48,112,021	千円	市町村類型	H22 IV-3 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	892,248	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	28,208,482	千円			

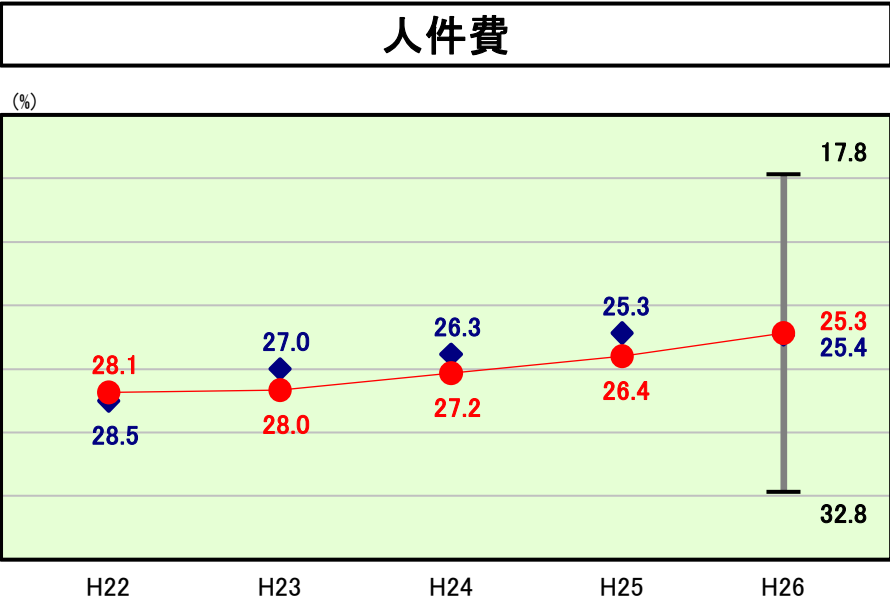
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 32/50 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

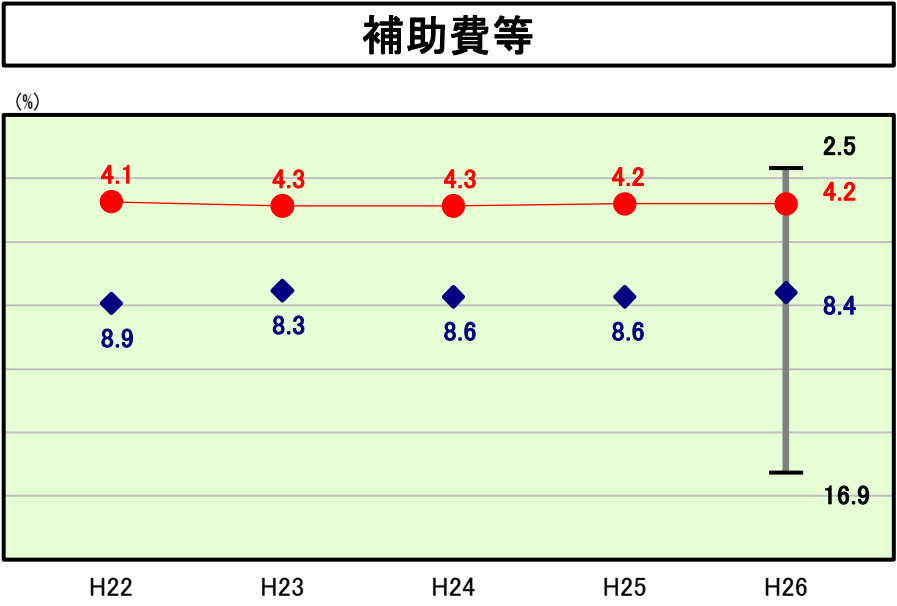
・競争入札の徹底により、物件費の抑制を図ってきたが、平成26年度では、ごみ焼却施設の修繕費用等の増加により、0.5%の増加となった。



類似団体内順位 30/50 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

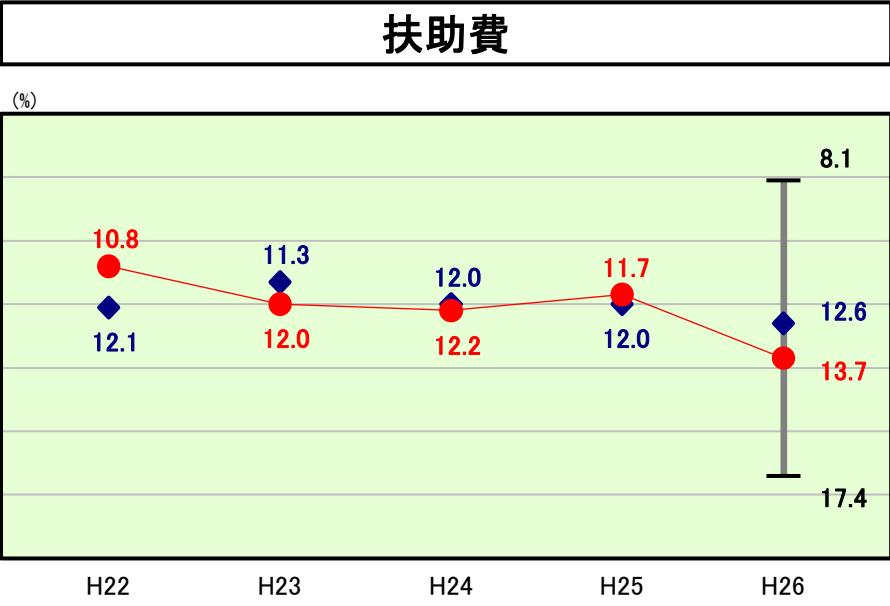
・平成22年度から人件費は、減少傾向にあり、平成26年度においても平成25年度と比較し、減少している。
・今後も定員適正化計画に基づき、人件費の削減を図っていく。



類似団体内順位 10/50 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

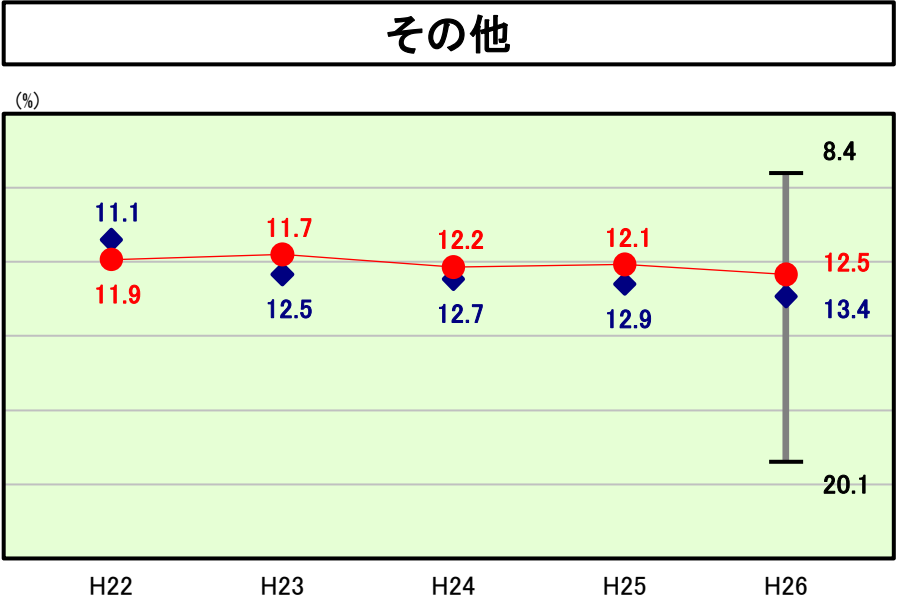
・類似団体と比較して低くなっている。
・その要因は、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行わず直営で行っているためと考えられる。



類似団体内順位 33/50 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

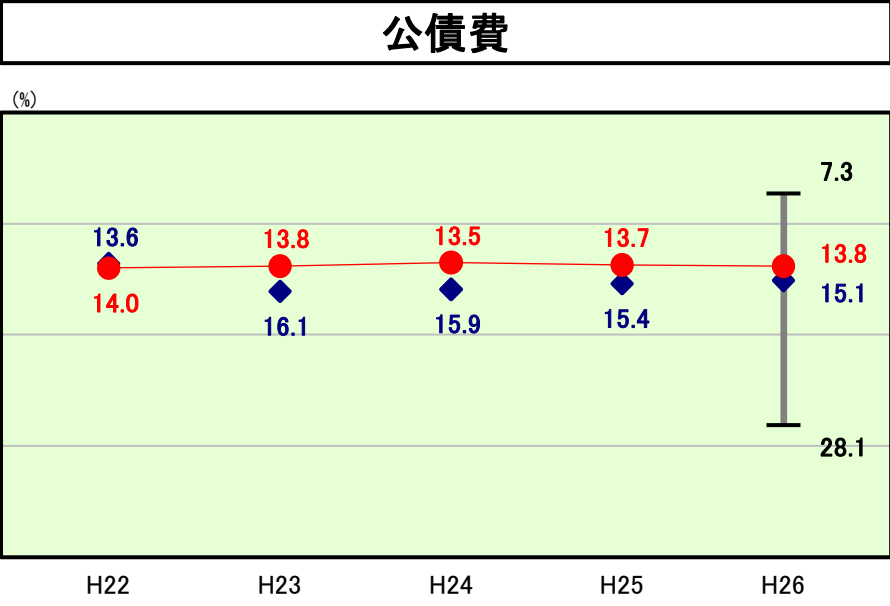
・全国平均、千葉県平均、類似団体平均を上回っており、子育て支援、介護支援、医療扶助が増加していることが上げられ、前年度と比較し、2ポイントの増となっている。



類似団体内順位 20/50 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

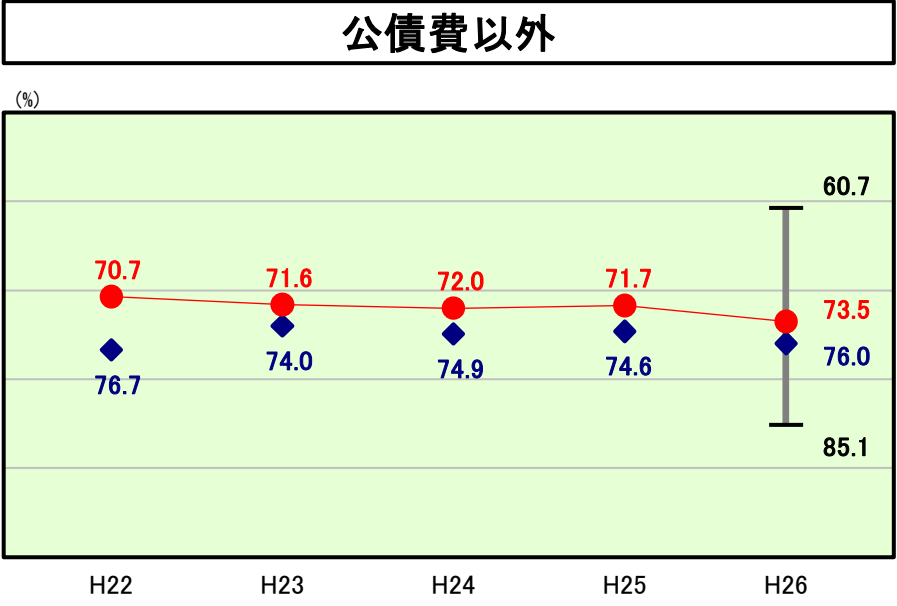
・類似団体と比較して低くなっており、平成26年度は0.4%増加している。



類似団体内順位 18/50 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

・地方債の発行については、可能な限り、償還元金以内の発行に抑制してきたことから、平成23年度から減少傾向にあり、全国平均、千葉県平均、類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 15/50 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

公債費以外の分析欄

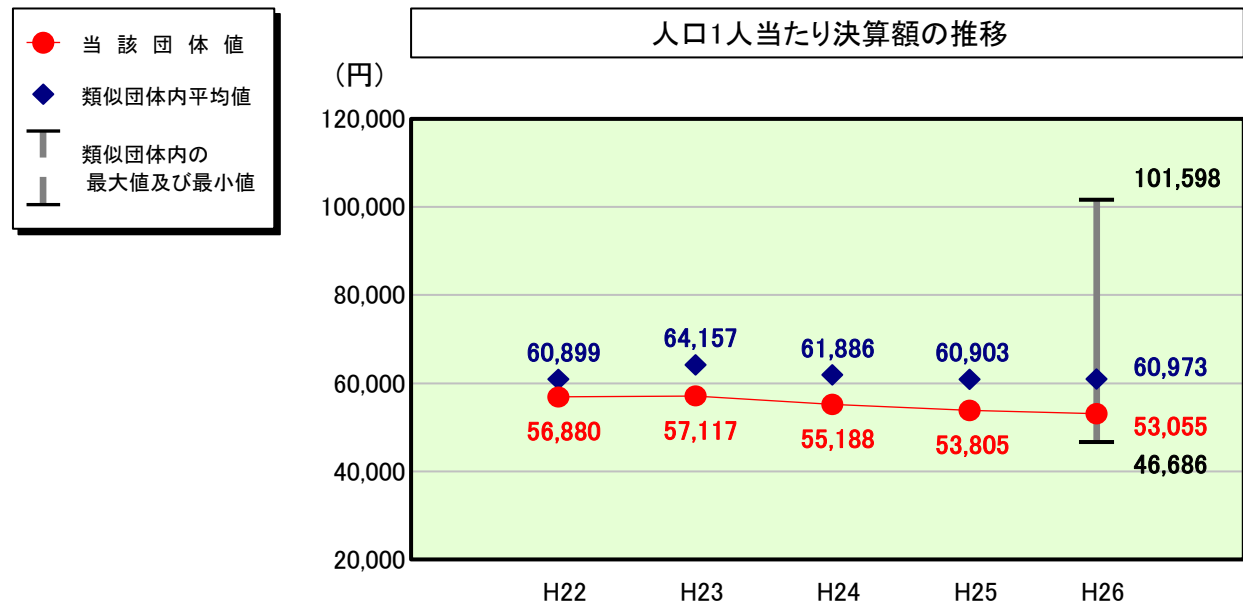
・平成25年度と比較し、1.8%減少している。
・主な要因は、人件費の減である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県流山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



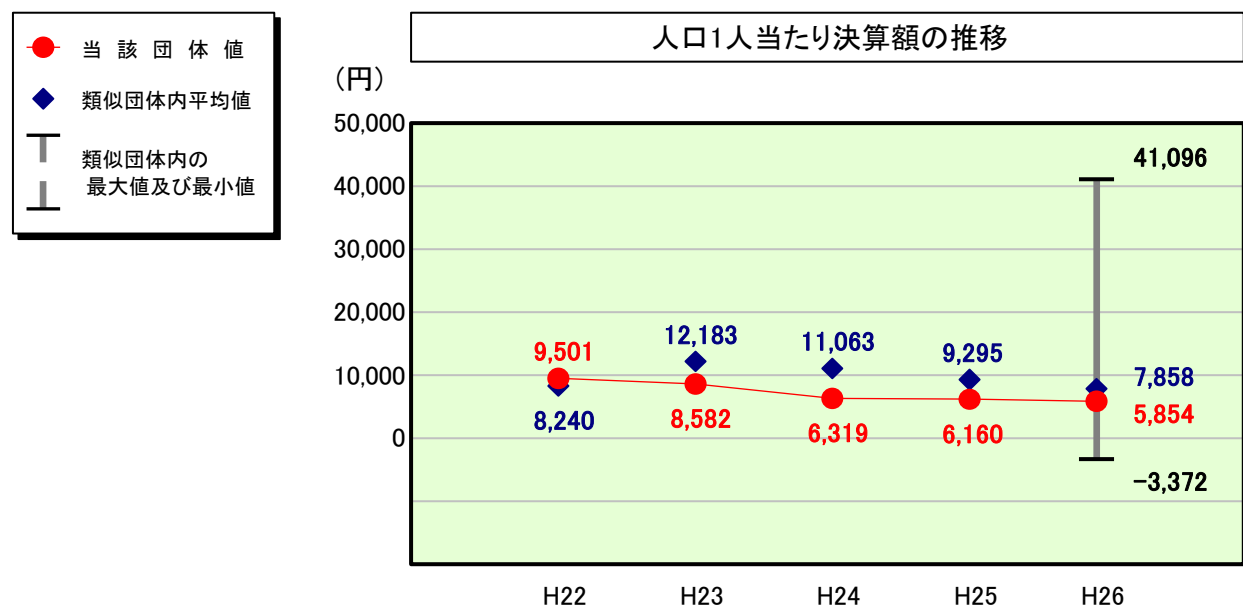
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,369,494	48,474	57,009	▲ 15.0
賃金 (物件費)	845,907	4,899	3,340	46.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	42,971	249	1,813	▲ 86.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	675	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	502,547	2,911	2,354	23.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	236,631	1,371	1,355	1.2
▲退職金	▲ 837,186	▲ 4,849	▲ 5,590	▲ 13.3
合計	9,160,364	53,055	60,973	▲ 13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.50	6.07	▲ 0.57
ラスパイレス指数	101.1	99.9	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

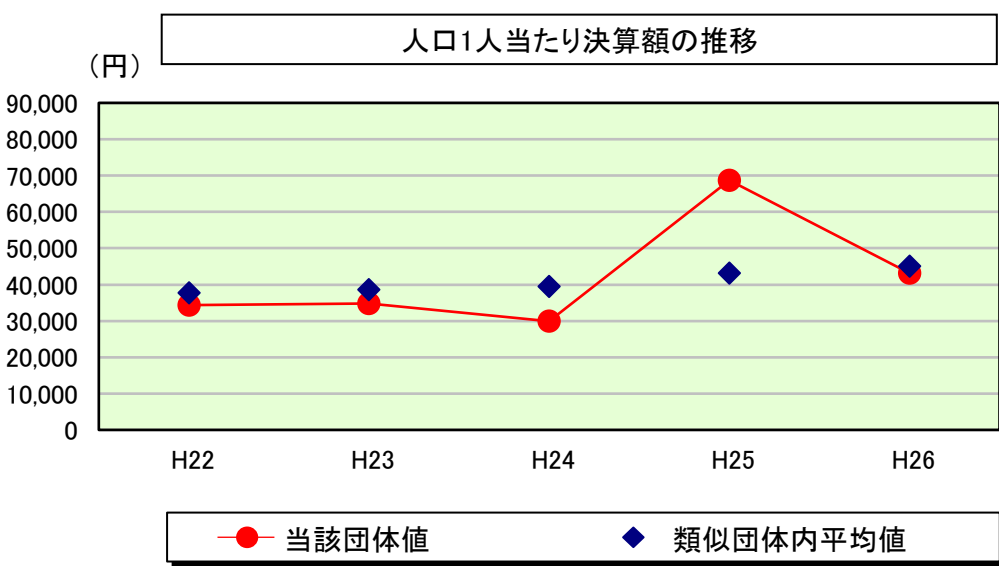


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,026,299	23,319	31,696	▲ 26.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	15,000	87	31	180.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,124,186	6,511	8,185	▲ 20.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,261	59	857	▲ 93.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,066	197	1,599	▲ 87.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,021,616	▲ 5,917	▲ 7,786	▲ 24.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,177,445	▲ 18,403	▲ 26,731	▲ 31.2
合計	1,010,751	5,854	7,858	▲ 25.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

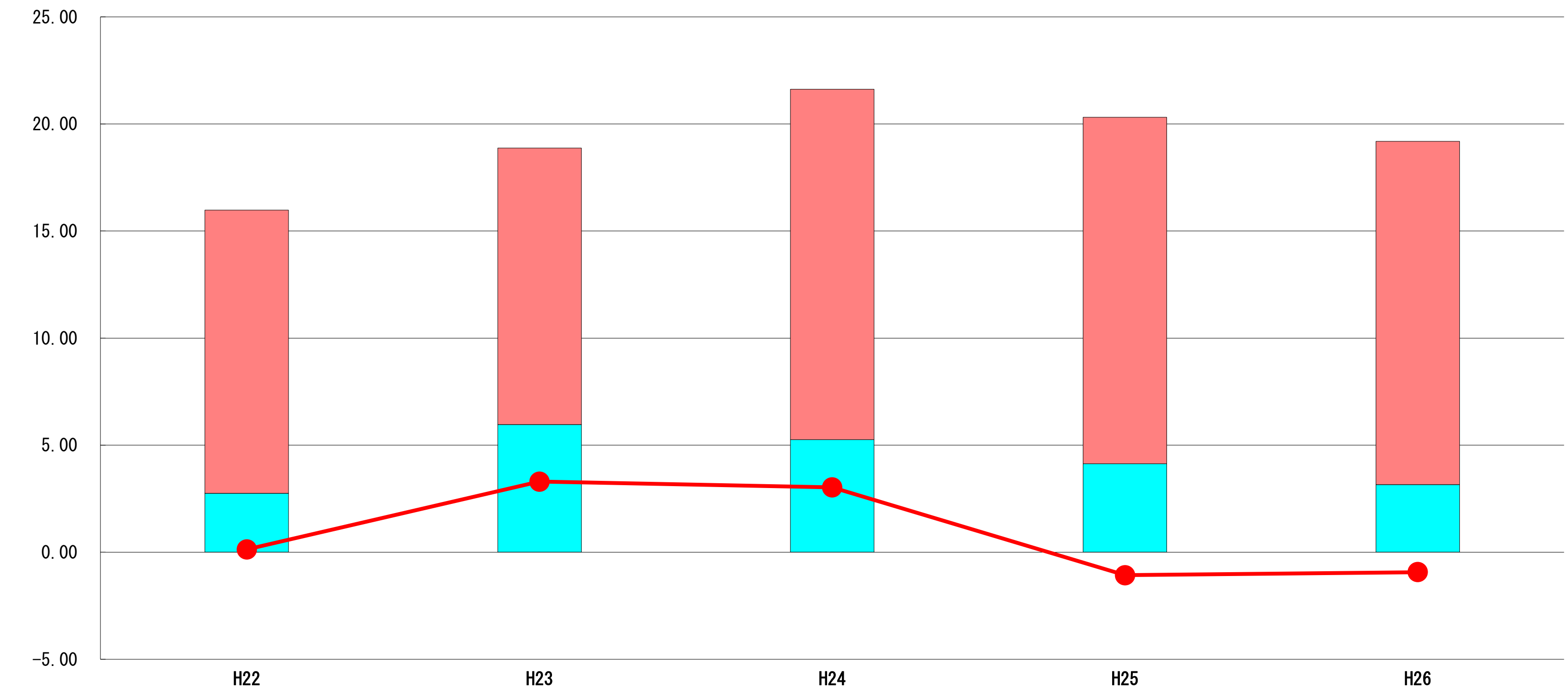
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	5,632,695	34,284	▲ 23.2	37,688	▲ 1.7	▲ 21.5
うち単独分	3,050,520	18,567	14.8	22,661	0.3	14.5
H23	5,740,262	34,748	1.4	38,606	2.4	▲ 1.0
うち単独分	2,629,669	15,919	▲ 14.3	22,435	▲ 1.0	▲ 13.3
H24	5,027,152	29,919	▲ 13.9	39,425	2.1	▲ 16.0
うち単独分	1,774,994	10,564	▲ 33.6	22,414	▲ 0.1	▲ 33.5
H25	11,662,445	68,689	129.6	43,141	9.4	120.2
うち単独分	2,745,237	16,169	53.1	21,887	▲ 2.4	55.5
H26	7,455,205	43,179	▲ 37.1	45,117	4.6	▲ 41.7
うち単独分	2,698,689	15,630	▲ 3.3	25,589	16.9	▲ 20.2
過去5年間平均	7,103,552	42,164	11.4	40,795	3.4	8.0
うち単独分	2,579,822	15,370	3.3	22,997	2.7	0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県流山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H22	H23	H24	H25	H26
	財政調整基金残高	13.23	12.91	16.36	16.18	16.03
	実質収支額	2.75	5.96	5.26	4.13	3.16
	実質単年度収支	0.13	3.30	3.03	▲ 1.07	▲ 0.93

分析欄

・実質収支比率は、平成25年度4.13％から平成26年度は、3.16％と0.97％減少している。

・この要因は、分子である歳入歳出総額いずれも平成25年度と比較し減少しているが、歳出の減少と比較して歳入の減少が大きかったため、実質収支が減少した。また分母である標準財政規模が、市民税や固定資産税の増加により、標準税収入額が上がったことが主な要因である。

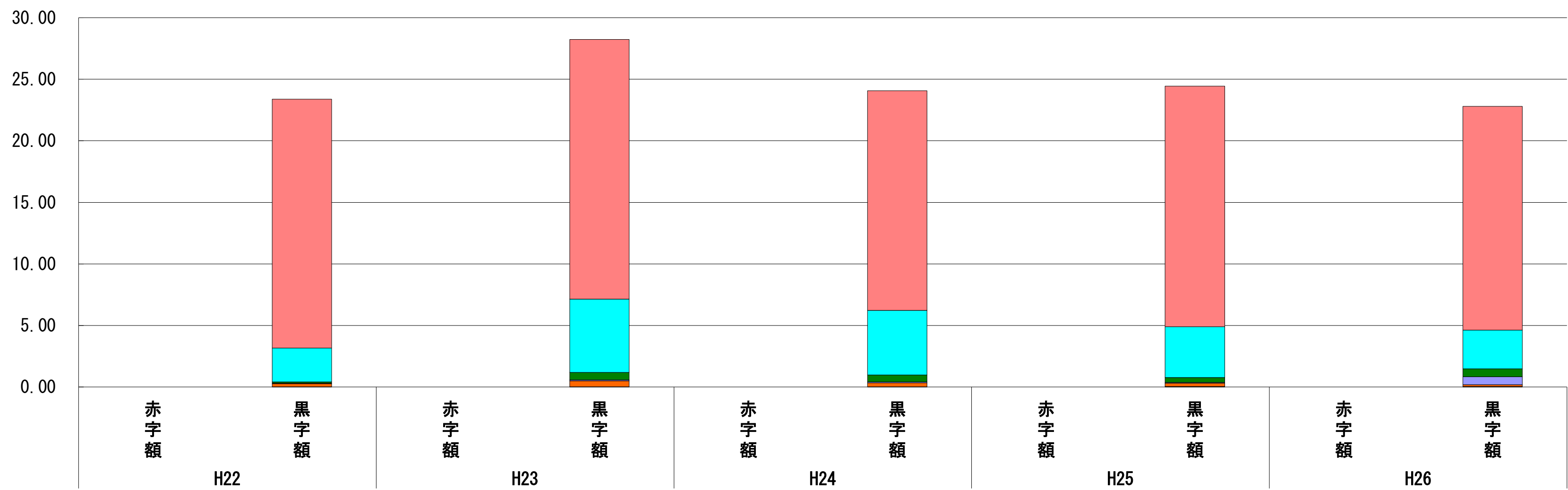
・このことから実質収支比率の構成要件である分子の実質収支が減少し、分母である標準財政規模が増加することにより、両方の数値が実質収支比率を減少させる方向に働いたことが要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県流山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		20.22	21.09	17.85	19.54	18.17
一般会計		2.75	5.95	5.26	4.13	3.16
国民健康保険特別会計		0.12	0.60	0.55	0.39	0.65
公共下水道特別会計		0.04	0.09	0.09	0.08	0.64
介護保険特別会計		0.25	0.49	0.31	0.26	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.04	0.03
土地区画整理事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

・連結赤字比率の平成26年度の数値は、平成23年度と比べると上昇（マイナスの数値が小さくなっている）しており、平成24年度以降と同様に近い数値に戻っている。

・これは平成23年度数値が、特例的なものであったものとする。

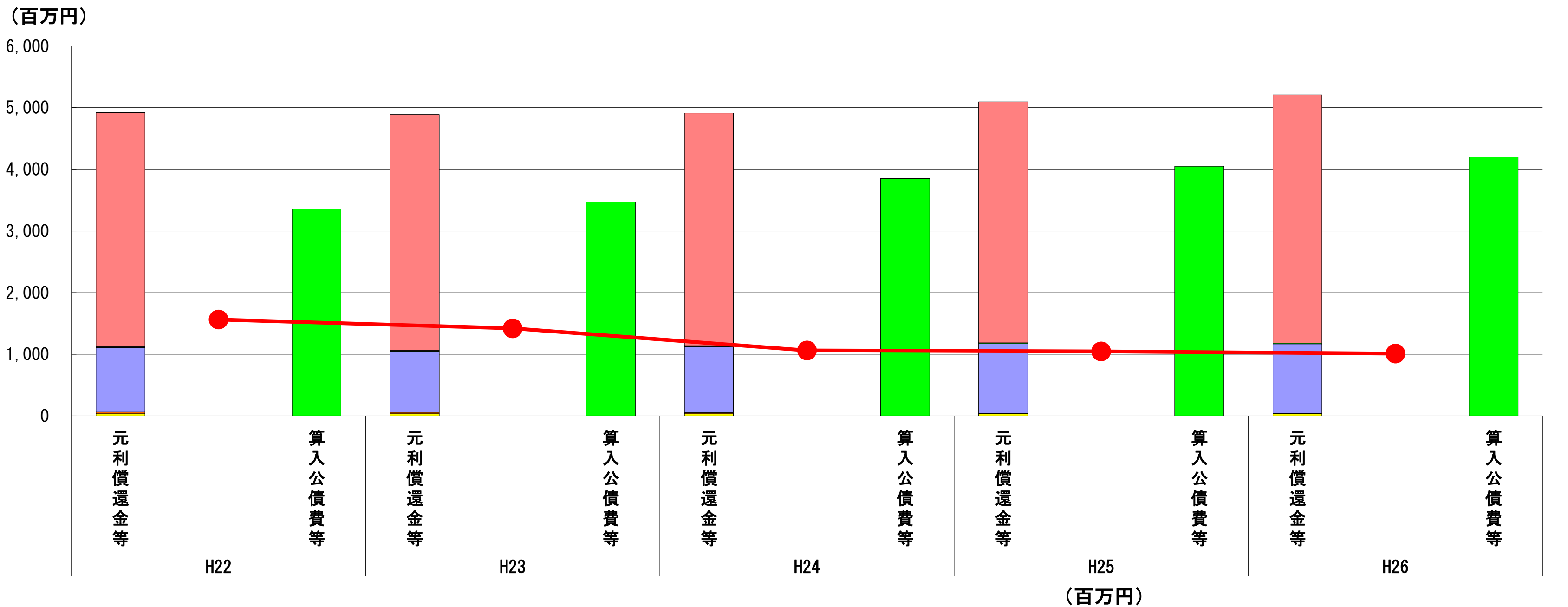
・平成23年度の数値の要因としては、決算において、歳入では、予算額より大きく歳入されたこと（市税で約6.5億円の増）、歳出では、民生費や衛生費において、多額の不用額（民生費約6.1億円、衛生費約3億円）が生じたことが上げられる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県流山市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,797	3,825	3,773	3,912	4,026
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		15	15	15	15	15
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,046	989	1,070	1,125	1,124
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	24	20	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		34	34	34	34	34
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,358	3,469	3,850	4,050	4,199
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,562	1,418	1,062	1,046	1,010

分析欄

・単年度ベースの実質公債費比率が改善している要因について、分子から差し引くことが出来る基準財政需要額に算入される臨時財政対策債の残高が増えたこと（算入公債費）が挙げられる。

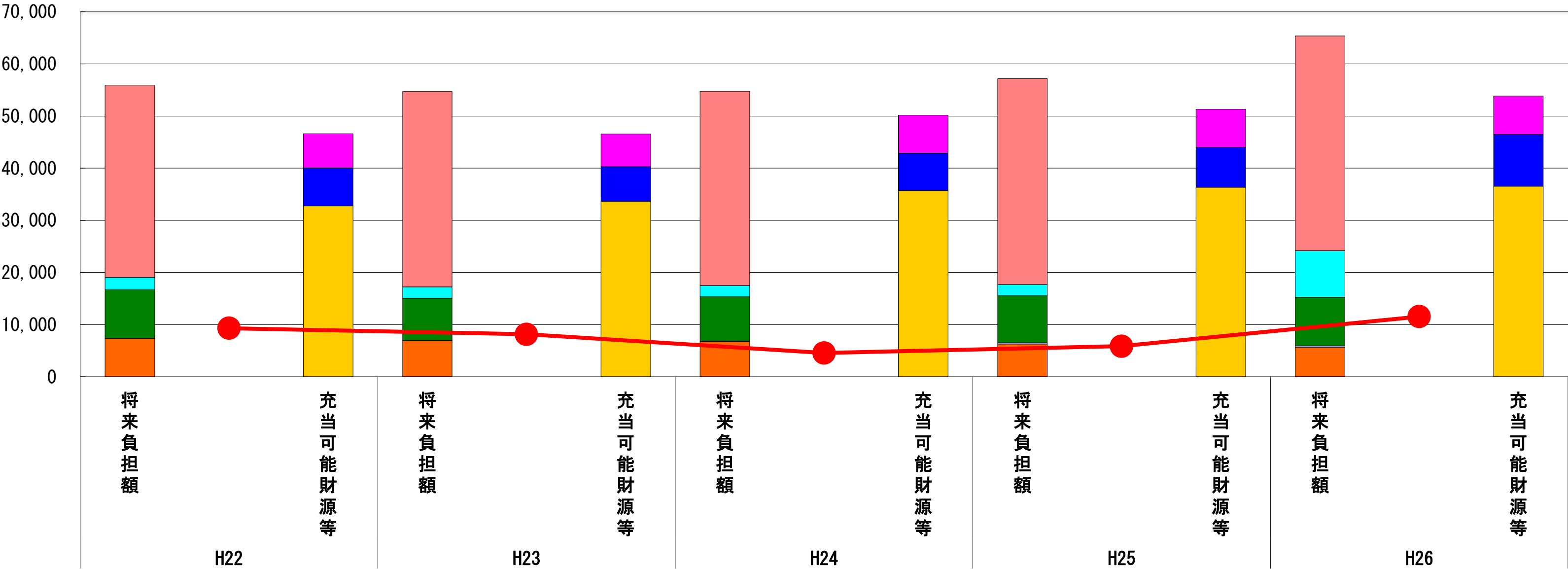
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県流山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,829	37,456	37,246	39,497	41,203
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,418	2,225	2,130	2,118	8,932
	公営企業債等繰入見込額		9,250	8,069	8,492	9,036	9,325
	組合等負担等見込額		68	54	133	258	264
	退職手当負担見込額		7,349	6,903	6,738	6,245	5,659
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	3	-	3	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,577	6,245	7,281	7,336	7,405
	充当可能特定歳入		7,290	6,690	7,179	7,635	9,919
	基準財政需要額算入見込額		32,764	33,638	35,722	36,336	36,535
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,282	8,137	4,556	5,851	11,526

分析欄

- ・一般会計等に係る地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の増が分子を押し上げる主な要因となっているが、地方債現在高については、新たに新設した小中併設校建設事業、市民総合体育館建替事業等の地方債の借入れによるものである。
- ・また債務負担行為の支出予定額の増加については、小中併設校の確定契約が済んだことにより平成26年度から債務負担行為に計上されたことによるものである。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・％)	平成25年度(千円・％)
市町村名		八千代市		地方交付税種地	2-8		財政健全化等		歳入総額	63,121,800	55,710,192	実質収支比率		6.1	7.1	
							歳出総額	61,021,920	52,911,816	経常収支比率		94.9	93.6			
							財源超過	×	歳入歳出差引	2,099,880	2,798,376	(※1)		(102.2)	(101.9)	
							首都	○	翌年度に繰越すべき財源	178,884	552,565	標準財政規模		31,443,930	31,636,101	
							近畿	×	実質収支	1,920,996	2,245,811	財政力指数		0.92	0.91	
人口		22年国調(人)	189,781	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-324,815	641,168	公債費負担比率		14.8	15.7	
		17年国調(人)	180,729				過疎	×	積立金	2,064	795,822	健全化判断比率				
		増減率(％)	5.0				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率		-	-	
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	194,101	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,443,808	605,184	連結実質赤字比率		-	-	
		うち日本人(人)	190,381	第1次	1,046	1,449	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,766,559	831,806	実質公債費比率		9.8	10.8	
		26.01.01(人)	193,315		1.3	1.7					将来負担比率	73.8	70.9			
		うち日本人(人)	189,586	第2次	16,585	18,994					資金不足比率(※4)					
		増減率(％)	0.4		20.5	22.1										
		うち日本人(％)	0.4	第3次	63,128	63,721										
面積(k㎡)		51.39			78.2	74.3										
人口密度(人/k㎡)		3,693														
世帯数(世帯)		74,824														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		21,348,402	20,839,394				
	市区町村長	1	6,859		一般職員	1,158	3,537,690	3,055	基準財政需要額		22,954,647	22,738,176				
	副市区町村長	1	6,834		うち消防職員	209	648,318	3,102	標準税収入額等		27,616,326	27,075,632				
	教育長	1	6,817		うち技能労務職員	55	196,625	3,575	経常経費充当一般財源等		31,150,428	30,771,712				
	議会議長	1	5,200		教育公務員	28	108,164	3,863	歳入一般財源等		39,323,044	37,958,232				
	議会副議長	1	4,800		臨時職員	-	-	-	地方債現在高		56,786,902	53,558,961				
	議会議員	28	4,800		合計	1,186	3,645,854	3,074	うち公的資金		45,384,202	41,868,318				
					ラスパイレス指数	101.7				債務負担行為額(支出予定額)		16,034,978	18,607,173			
									収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	883,039	882,186						
								積立金現在高	1,133,202	2,454,946						
								減債基金	273,462	272,948						
								その他特定目的基金	559,470	1,054,691						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業会計	(8)	四市複合事務組合(一般会計)	(17)	八千代市文化・スポーツ振興財団	(9)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(18)	八千代市環境緑化公社	
(2)	墓地事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	八千代市水道サービス	(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(20)	東葉高速鉄道			
		(5)	後期高齢者医療特別会計							(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)					
										(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					
										(14)	印旛利根川水防事務組合(一般会計)					
										(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
										(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	27,363,239	43.3	25,240,260	82.8	普通税	25,238,759	92.2	185,030			
地方譲与税	348,495	0.6	348,495	1.1	法定普通税	25,238,759	92.2	185,030			
利子割交付金	54,743	0.1	54,743	0.2	市町村民税	13,657,159	49.9	185,030			
配当割交付金	241,248	0.4	241,248	0.8	個人均等割	320,441	1.2	-			
株式等譲渡所得割交付金	169,347	0.3	169,347	0.6	所得割	11,688,275	42.7	-			
地方消費税交付金	1,874,407	3.0	1,874,407	6.2	法人均等割	433,283	1.6	-			
ゴルフ場利用税交付金	50,004	0.1	50,004	0.2	法人税割	1,215,160	4.4	185,030			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,216,029	37.3	-			
自動車取得税交付金	69,167	0.1	69,167	0.2	うち純固定資産税	10,202,437	37.3	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	163,014	0.6	-			
地方特例交付金	140,593	0.2	140,593	0.5	市町村たばこ税	1,202,557	4.4	-			
地方交付税	1,761,922	2.8	1,485,148	4.9	鉱産税	-	-	-			
普通交付税	1,485,148	2.4	1,485,148	4.9	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税	219,134	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-			
震災復興特別交付税	57,640	0.1	-	-	目的税	2,124,480	7.8	-			
（一般財源計）	32,073,165	50.8	29,673,412	97.4	法定目的税	2,124,480	7.8	-			
交通安全対策特別交付金	20,737	0.0	20,737	0.1	入湯税	1,501	0.0	-			
分担金・負担金	853,830	1.4	-	-	事業所税	-	-	-			
使用料	846,313	1.3	261,952	0.9	都市計画税	2,122,979	7.8	-			
手数料	820,474	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国庫支出金	9,949,434	15.8	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	349,834	0.6	349,834	1.1	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金	3,209,719	5.1	-	-	合計	27,363,239	100.0	185,030			
財産収入	260,467	0.4	14,359	0.0							
寄附金	647	0.0	-	-							
繰入金	2,983,863	4.7	-	-	区分	平成26年度	平成25年度				
繰越金	1,678,376	2.7	-	-	徴収率 （％） 現　　計 年　　年	合計	98.2	92.8	98.1	92.3	
諸収入	1,564,841	2.5	156,931	0.5		市町村民税	98.0	92.3	97.9	91.6	
地方債	8,510,100	13.5	-	-		純固定資産税	98.2	92.9	98.2	92.5	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況	
うち臨時財政対策債	2,342,400	3.7	-	-	合計	5,252,900	実質収支	830,958			
歳入合計	63,121,800	100.0	30,477,225	100.0	下水道	647,258	再差引収支	-418,697			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	432,408	0.7	-	-	432,351
総務費	5,664,052	9.3	169,148	-	4,246,380
民生費	21,933,213	35.9	645,214	-	11,074,176
衛生費	6,995,416	11.5	2,657,067	-	4,930,983
労働費	8,773	0.0	-	-	8,773
農林水産業費	655,218	1.1	390,987	-	289,780
商工費	481,991	0.8	-	-	179,887
土木費	3,925,421	6.4	2,041,913	-	2,499,657
消防費	2,072,733	3.4	204,609	-	2,066,961
教育費	12,939,836	21.2	7,715,324	-	5,666,435
災害復旧費	1,010	0.0	-	-	261
公債費	5,911,849	9.7	-	-	5,827,520
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	61,021,920	100.0	13,824,262	-	37,223,164
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	29,640,853	48.6	19,657,965	19,508,599	59.4
人件費	10,906,619	17.9	10,187,760	10,046,649	30.6
うち職員給	7,784,074	12.8	7,106,361	-	-
扶助費	12,822,385	21.0	3,642,685	3,634,430	11.1
公債費	5,911,849	9.7	5,827,520	5,827,520	17.8
元利償還金	5,911,846	9.7	5,827,517	5,827,517	17.8
うち元金	5,282,159	8.7	5,204,019	5,204,019	15.9
うち利子	629,687	1.0	623,498	623,498	1.9
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	17,555,795	28.8	13,459,200	11,641,829	35.5
物件費	9,233,865	15.1	6,879,307	6,634,214	20.2
維持補修費	199,660	0.3	195,210	195,210	0.6
補助費等	2,604,511	4.3	2,457,276	1,638,006	5.0
うち一部事務組合負担金	157,062	0.3	157,049	47,990	0.1
繰出金	4,563,162	7.5	3,912,511	3,159,619	9.6
積立金	19,701	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	934,896	1.5	14,896	14,780	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,825,272	22.7	4,105,999	-	-
うち人件費	155,066	0.3	155,066	-	-
普通建設事業費	13,824,262	22.7	4,105,738	-	-
うち補助	7,741,828	12.7	479,864	-	-
うち単独	5,622,302	9.2	3,596,144	-	-
災害復旧事業費	1,010	0.0	261	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	61,021,920	100.0	37,223,164	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	63,037	60,937	2,099	1,920	2,903	56,417	
2 墓地事業特別会計	118	117	1	1	99	369	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	63,155	61,054	2,100	1,921		56,786	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	20,083	19,252	831	831	1,646	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	9,583	9,453	130	130	1,499	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,757	1,749	8	8	270	-	-	-	
4 水道事業会計	3,738	3,599	139	2,743	32	12,251	-	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	3,240	3,285	▲ 46	287	647	9,003	6,403	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,999		21,254	6,403		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益 (歳入)	経費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	四市複合事務組合(一般会計)	1,442	1,166	276	276	-	661	132	
2	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	12,290	8,972	3,318	11,207	-	40,665	12	
3	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
5	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
6	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通通員共済特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
7	印旛利根川水防事務組合(一般会計)	13	12	1	1	1	-	-	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				27,854		41,326	144	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	6,085,871	6,034,283	5,911,846	21.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	497,096	500,577	463,161	1.7
組合等が起こす地方債の元利償還金に対する負担金等	21,560	27,060	26,874	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	758,598	507,788	466,513	1.7
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 7,363,125	7,069,708	6,868,394	-
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	455,500	153,343	153,474	0.5
いわゆる五省協定等に係るもの	279,964	312,896	313,039	1.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	30	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	23,104	41,549	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 858,842	922,752	1,046,530	-
標準財政規模	(C) 31,237,734	31,636,101	31,443,930	-
算入公債費等の額	(D) 3,312,010	3,374,583	3,495,798	-
	(C)-(D) 27,925,724	28,261,518	27,948,132	-
実質公債費比率 (単年度)	11.4	9.8	8.3	-
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	11.2	10.8	9.8	-

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	53,493,902	53,558,961	56,786,902	203.2	PFI事業に係るもの		1,641,031	1,520,355	1,396,948	5.0	
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,399,321	3,799,077	3,402,748	12.2	いわゆる五省協定等に係るもの		2,459,502	2,208,515	1,944,012	7.0	
	公営企業債等繰入見込額	10,345,976	10,295,321	1,485,484	5.3	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	197,664	171,129	144,366	0.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	9,720,247	9,333,033	8,429,246	30.2	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,913	-	-	-	依頼土地の買入れに係るもの		298,788	70,207	61,788	0.2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
	合計	(E)	78,160,023	77,157,521	70,248,746	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	充当可能財源等	充当可能基金	3,705,830	3,502,942	2,326,253	8.3	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
	充当可能特定歳入	16,104,649	16,125,670	9,197,094	32.9	企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	10,345,976	10,295,321	1,485,484	5.3	
	基準財政需要額算入見込額	36,932,629	37,474,042	38,094,005	136.3		水道事業会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	56,743,108	57,102,654	49,617,352							
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100			76.6	70.9	73.8							
						その他の会計		-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	2,913	-	-	-	
健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	11.74	20.00								

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.74	20.00
連結実質赤字比率	-	16.74	30.00
実質公債費比率	9.8	25.0	35.0
将来負担比率	73.8	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度千葉県八千代市

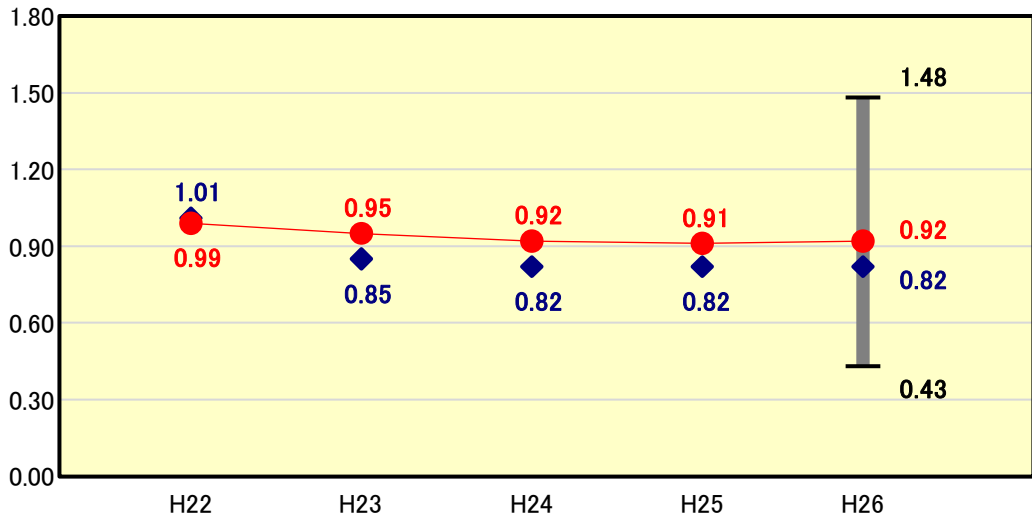
人口	194,101人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	190,381人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	51.39km ²	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	63,121,800千円	将来負担比率	73.8%
歳出総額	61,021,920千円		
実質収支	1,920,996千円	市町村類型	H22Ⅳ-3H23Ⅳ-1H24Ⅳ-1
標準財政規模	31,443,930千円	(年度毎)	H25Ⅳ-1H26Ⅳ-1
地方債現在高	56,786,902千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.92]



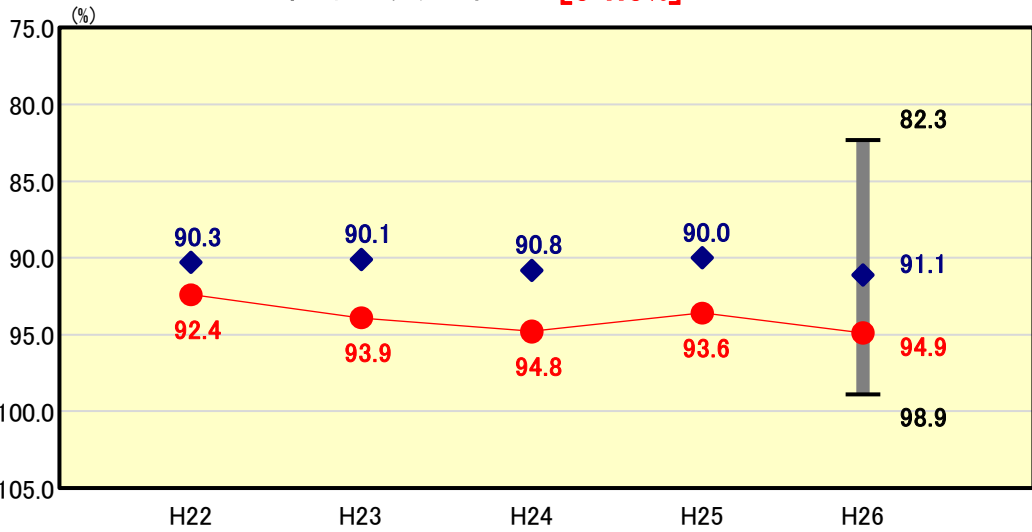
類似団体内順位 14/50 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

平成22年度決算より下降に転じ、平成25年度は0.91となったが、平成26年度は0.92と、0.01ポイント改善した。改善した要因としては、前年度と比較し、企業収益の改善による市民税法人分の増のほか、消費税増税による地方消費税交付金の大幅な増など、基準財政収入額の増によるところが大きい。類似団体及び千葉県平均を大きく上回っていることから、今後も市税徴収率の向上等、歳入確保に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]



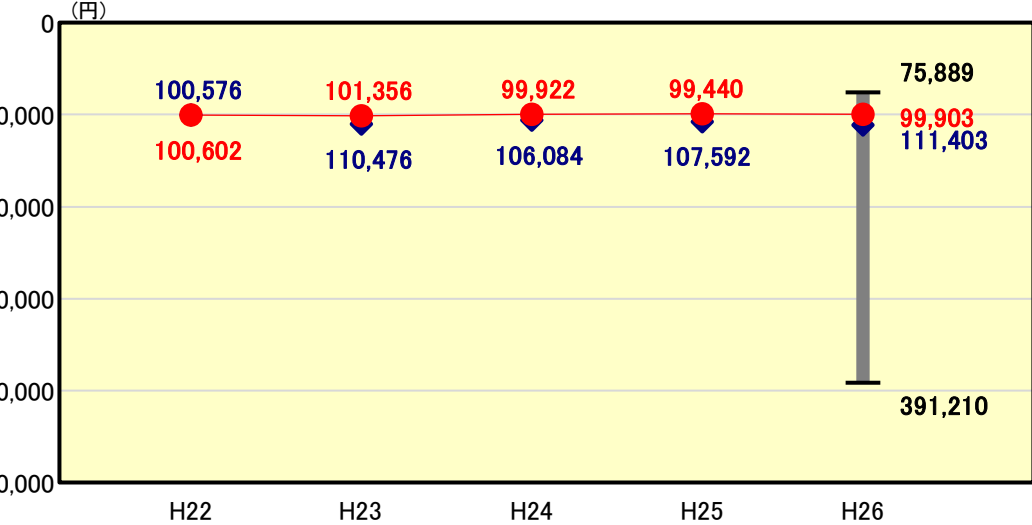
類似団体内順位 42/50 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

扶助費及び物件費の増加により、前年度と比較して1.3ポイント増の94.9%となり、依然として類似団体、全国及び千葉県平均を上回っている。今後、扶助費については、支給基準と交付等に当たっての審査項目、並びに基準等の見直しに当たっての考え方をまとめた「補助金等の見直しについて」により経費の縮減を図るとともに、物件費については、施設の再配置や統廃合などによる維持管理経費等の縮減に努める。経常収支比率全体の改善に向けては「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である平成37年度末までに90.0%以下を目指し、「第2次行財政改革大綱後期推進計画」に掲げた取組みを進めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,903円]



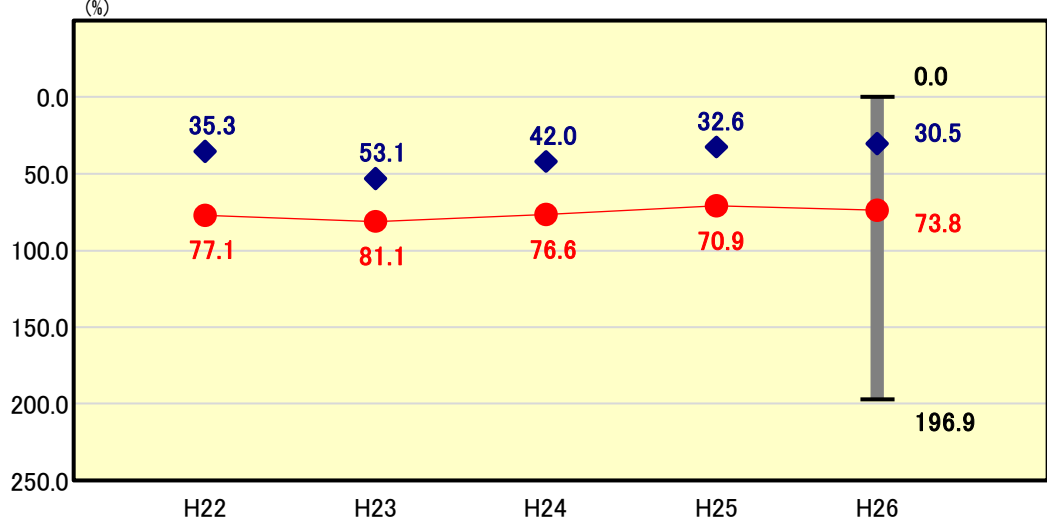
類似団体内順位 20/50 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、大量退職や独自の給料減額措置の効果等もあり、前年度と比較して減少した。物件費については、平成25年度は前年度と比較して減少したものの、平成26年度は再び上昇に転じた。今後も、平成26年度に建設した新規施設の指定管理料や維持管理経費等の上昇が見込まれることから、施設の再配置や統廃合を進めていくほか、その他の委託経費等についても内容等を精査し、抑制を図っていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [73.8%]



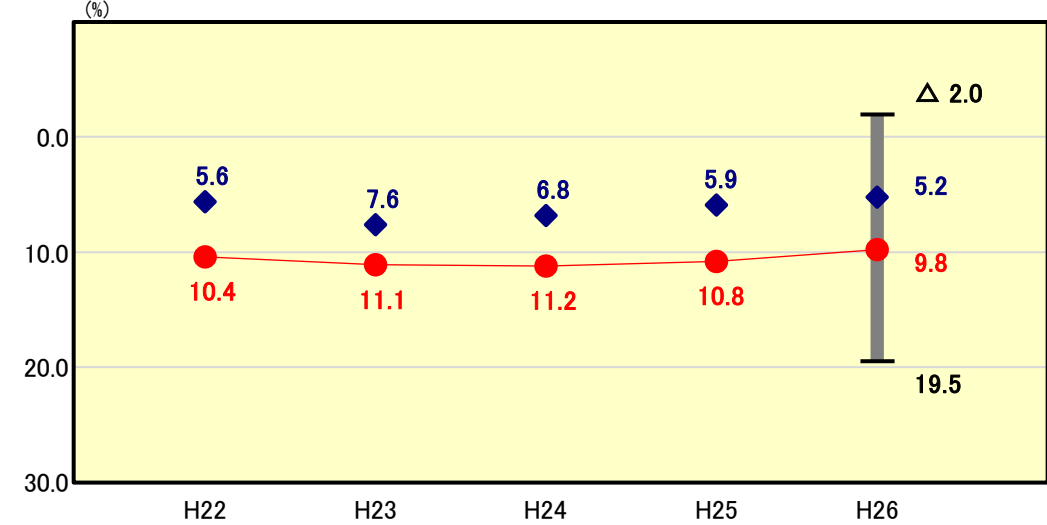
類似団体内順位 45/50 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

充当可能財源等や標準財政規模が減少したことなどにより、前年度と比較して2.9ポイント上昇している。全国的に下降傾向にあるなかで、類似団体、全国及び千葉県平均を大きく上回る水準にあり、今後も将来負担を伴う事業については特に留意し、安易に負担を先送りすることなく、計画的な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]



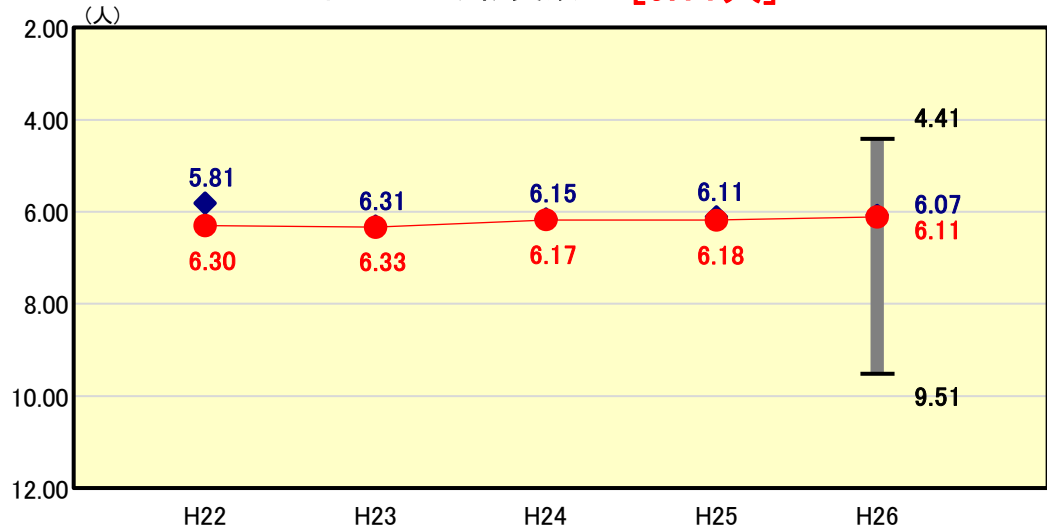
類似団体内順位 45/50 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

分子である元利償還金の減少に加え、分母である標準税収入額等が増加したことに伴い、前年度と比較して1.0ポイント減の9.8%となったが、類似団体、全国及び千葉県平均と比較すると、依然として大きく上回る水準にある。引き続き、財政構造の弾力性を確保するうえでも、後年度負担に配慮した適債事業の精査に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.11人]



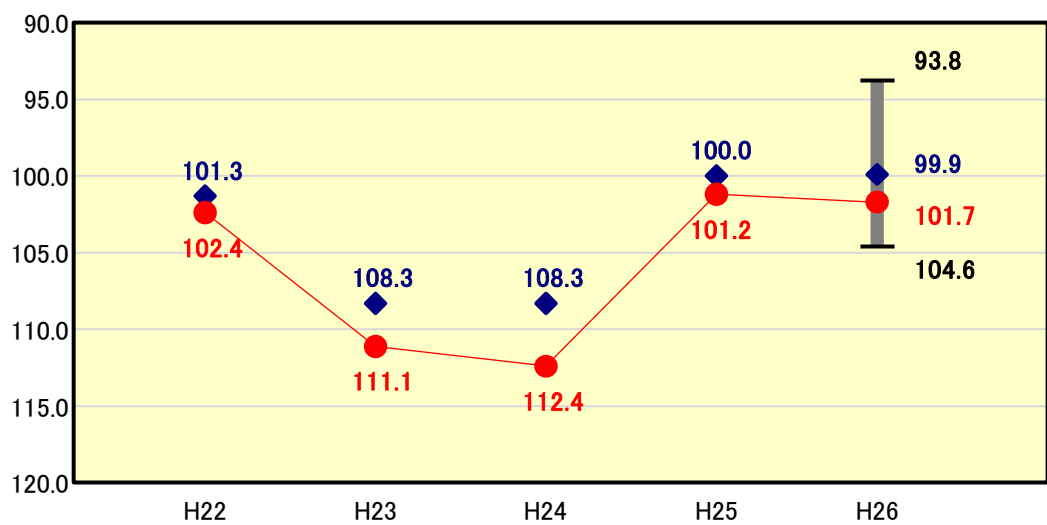
類似団体内順位 25/50 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

本市の人口千人当たりの職員数は、類似団体平均を0.04上回る6.11人となっているが、平成9年度から平成24年度末までを計画期間とした定員適正化計画の推進により223人の減員を行った中で、人口割合から見た職員数、定員モデル試算値、定員管理診断表数値の推移検証及び類似団体比較等様々な角度から定員管理の現状について検証した結果、職員数は概ね適正であるものと考えている。今後は、事務の権限移譲等による事務量の増加に伴って人員配置が必要となった場合には、事務事業の見直し等の取り組みを進めながら平成25年4月1日の予定職員数の1,322人を基準とした定員管理計画で定めた枠組みを維持していくことを基本として定員管理を行っていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [101.7]



類似団体内順位 43/50 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

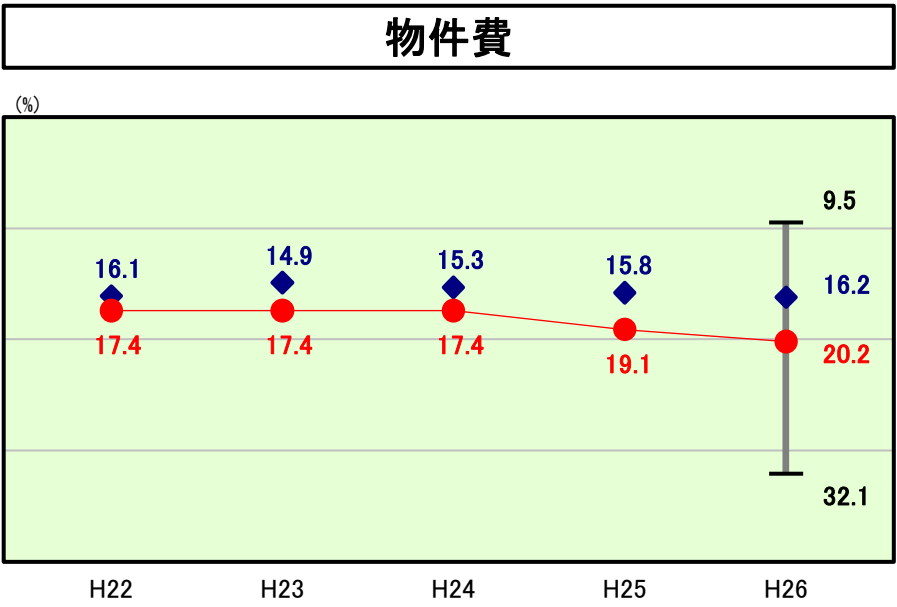
過去の人口急増期に職員を大量に採用した経緯があり、近年この世代の職員の退職により、国や他の自治体に比べ昇格年齢が若年化していることから、ラスパイレス指数は高止まりしているが、独自の給料減額の実施により、ラスパイレス指数の悪化はある程度抑制されている。平成29年度末退職を最後に退職者数は大きく減少すると見込まれるため、その後のラスパイレス指数は徐々に改善されるものと考えられるが、引き続き給与制度の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	194,101	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	190,381	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.39	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	63,121,800	千円	将来負担比率	73.8	%
歳出総額	61,021,920	千円	市町村類型	H22 IV-3 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	1,920,996	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	31,443,930	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



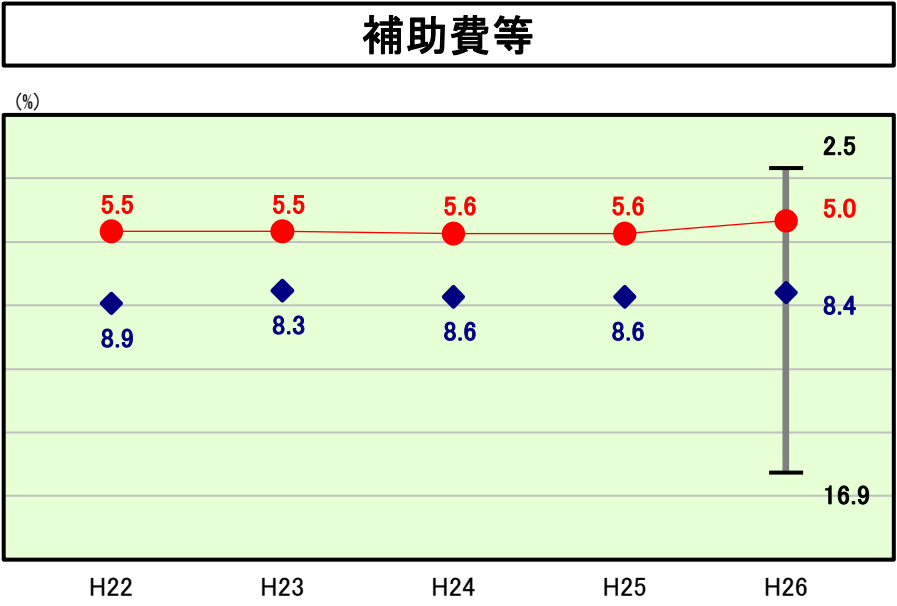
類似団体内順位
43/50

全国平均
14.3

千葉県平均
18.1

物件費の分析欄

近年概ね横ばいで推移していたが、新規施設に係る業務委託等により平成25年度から上昇し、平成26年度は類似団体平均に比べ4.0ポイント上回っている。今後も施設に係る指定管理料や維持管理経費等の上昇が見込まれることから、施設の再配置や統廃合を進めていくほか、その他の委託経費等についても内容等を精査し、抑制を図っていく必要がある。



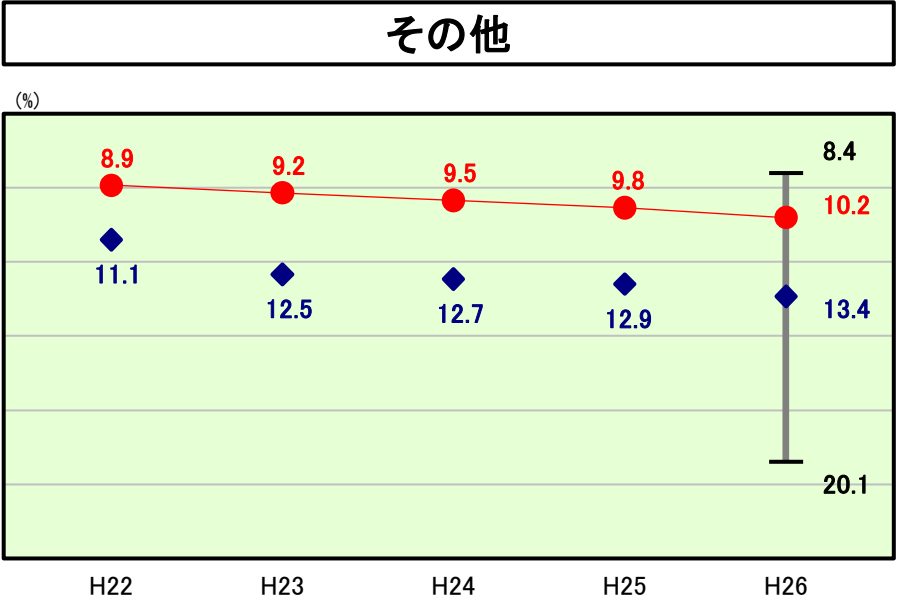
類似団体内順位
16/50

全国平均
10.1

千葉県平均
7.7

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体、全国及び千葉県平均と比較しても低い水準だが、引き続き「補助金等の見直しについて」により補助の必要性、目的、効果等を検証し、経費の適正化に努めていく。



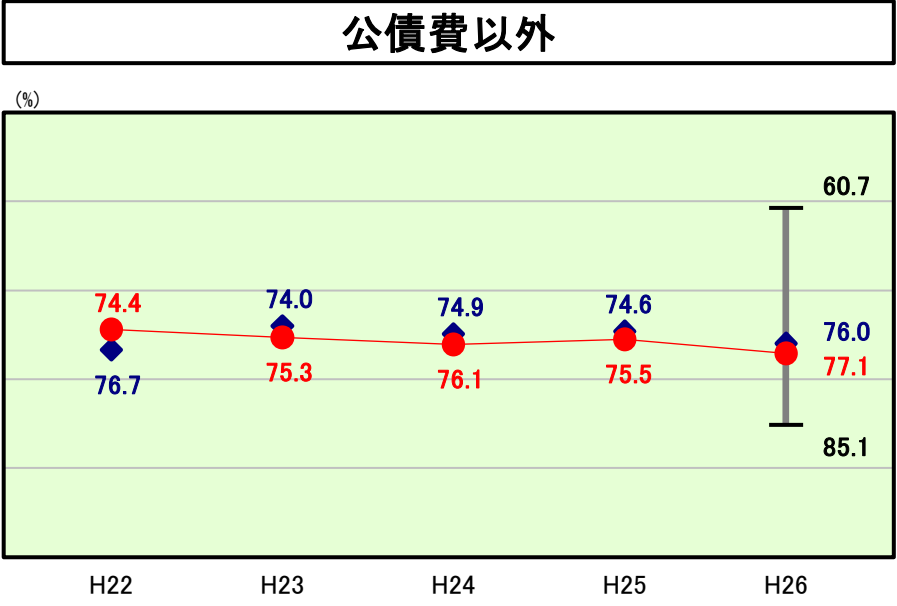
類似団体内順位
5/50

全国平均
13.2

千葉県平均
12.0

その他の分析欄

類似団体、全国及び千葉県平均と比較しても低い水準だが、近年、高齢化社会の進展に伴う介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金の増加により、わずかながら上昇基調が見られる。今後も将来の財政見通しに基づく受益者負担の適正化等の財源確保や事業運営の効率化を推進していく。



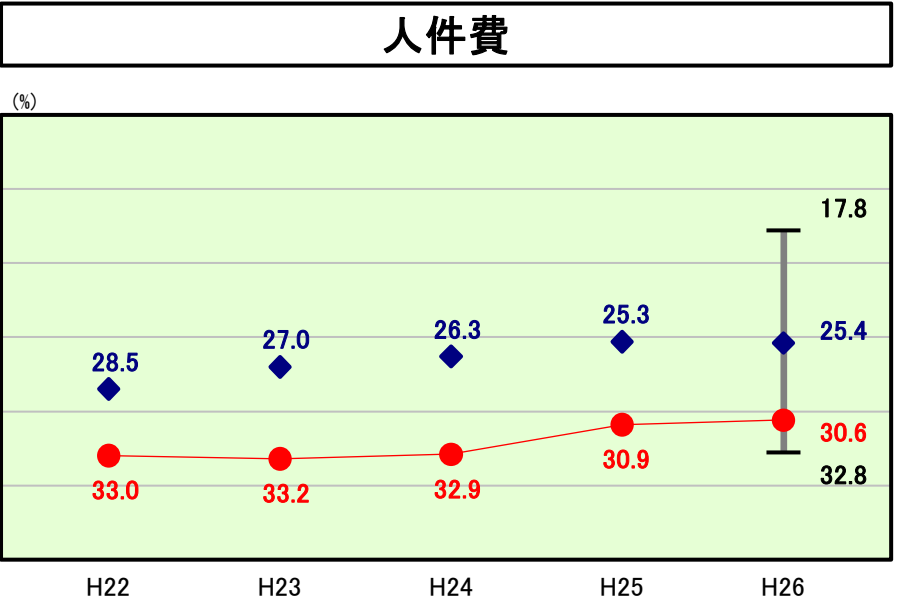
類似団体内順位
28/50

全国平均
73.1

千葉県平均
76.7

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率が前年度より1.6ポイント上昇し、類似団体、全国及び千葉県平均のいずれも上回っている。特に人件費及び物件費に係る経常収支比率が他市に比べ高い水準にあることから、引き続き不断の見直しに努めていく。



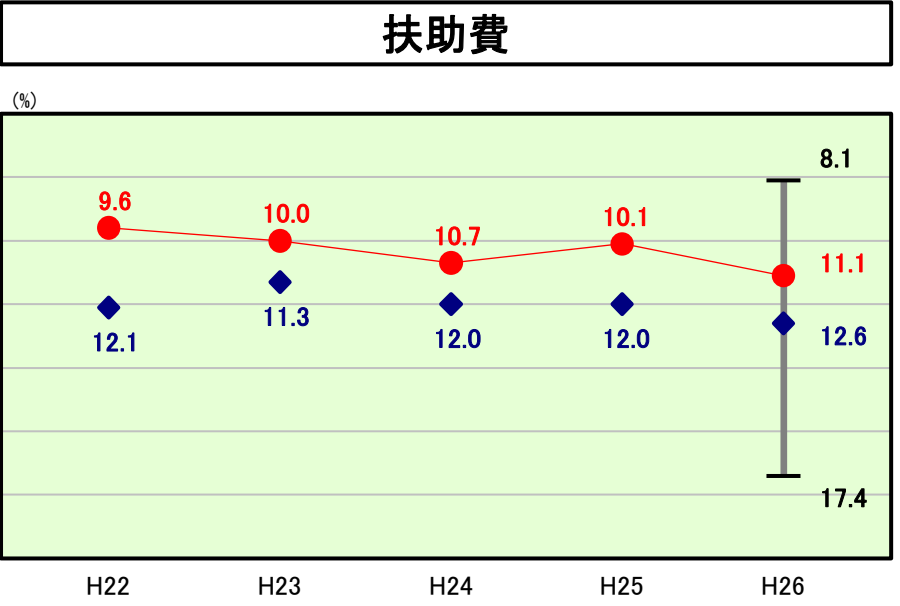
類似団体内順位
48/50

全国平均
23.8

千葉県平均
27.2

人件費の分析欄

人件費の決算額については、大量退職に伴い減少傾向にあり、人件費の経常収支比率についても少しずつ減少している傾向にあるが、類似団体との比較では、5.2ポイント高い状況となっている。今後とも第2次行財政改革大綱後期推進計画に掲げた推進項目を着実に実施することにより、より一層の定員管理・給与の適正化を図る。



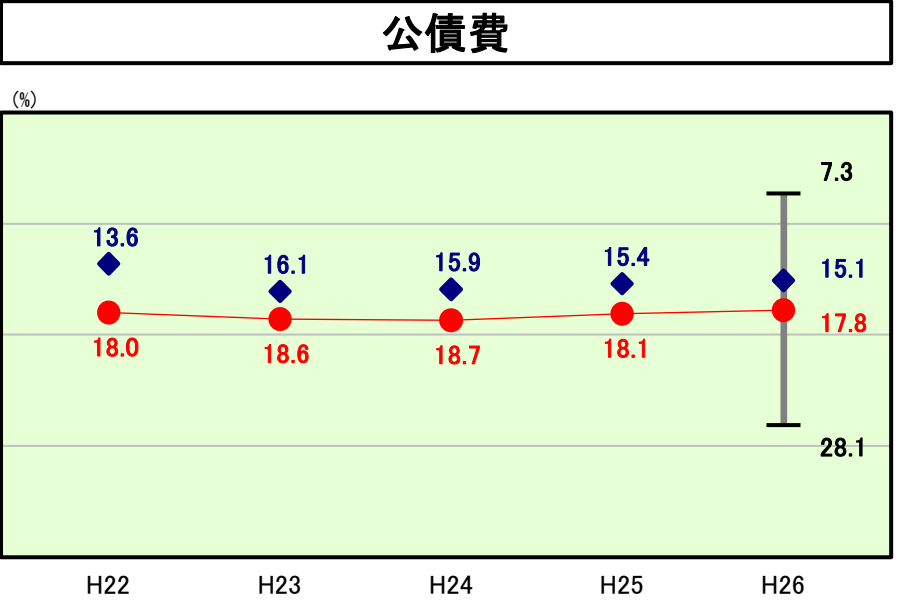
類似団体内順位
19/50

全国平均
11.7

千葉県平均
11.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して低い水準だが、平成26年度は生活保護費や児童福祉費などで、前年度に比べ上昇が見られたことから、引き続き資格審査等の適正化や市単独事業の見直しに加え、「補助金等の見直しについて」により、支給基準や交付等に当たっての審査項目、並びに基準等の見直しに努めていく。



類似団体内順位
37/50

全国平均
18.2

千葉県平均
15.7

公債費の分析欄

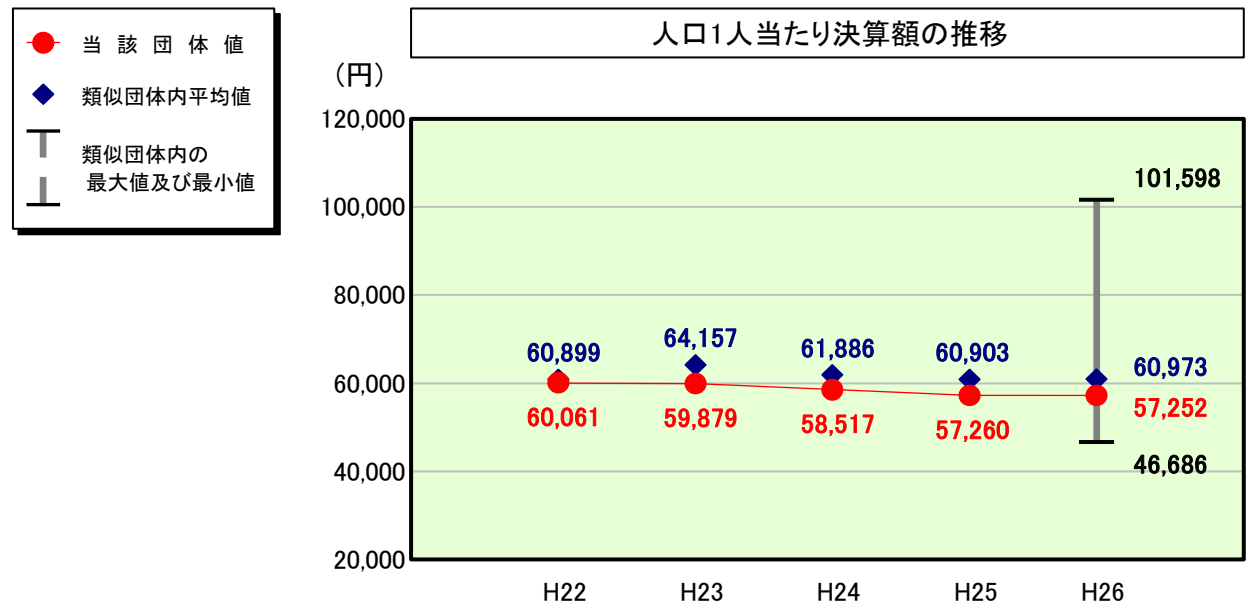
近年大型の整備事業等が集中したことにより地方債現在高が高止まりの状況となっているが、平成26年度は前年度に比べ0.3ポイント減少した。全国平均は下回っているものの、依然として類似団体及び千葉県平均を上回っている状況となっている。今後、「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である、平成37年度末14.0%以下を目指し、地方債の発行抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県八千代市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



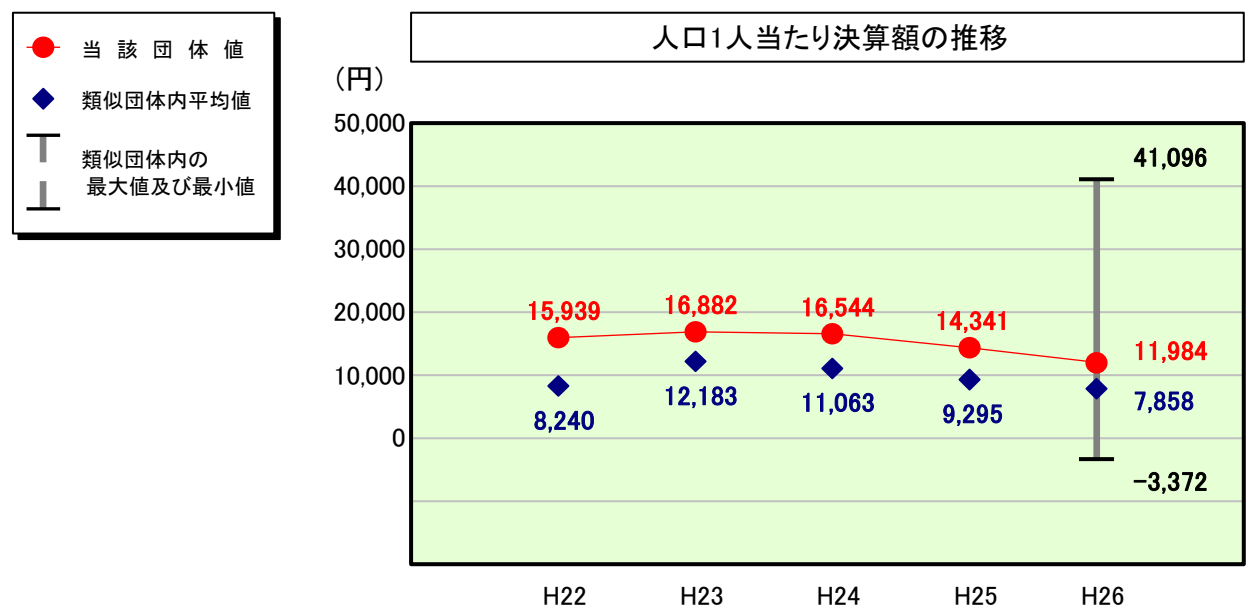
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,906,619	56,190	57,009	▲ 1.4
賃金 (物件費)	549,972	2,833	3,340	▲ 15.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	38,565	199	1,813	▲ 89.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	101,377	522	675	▲ 22.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	464,985	2,396	2,354	1.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	155,066	799	1,355	▲ 41.0
▲退職金	▲ 1,103,947	▲ 5,687	▲ 5,590	1.7
合計	11,112,637	57,252	60,973	▲ 6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.11	6.07	0.04
ラスパイレス指数	101.7	99.9	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

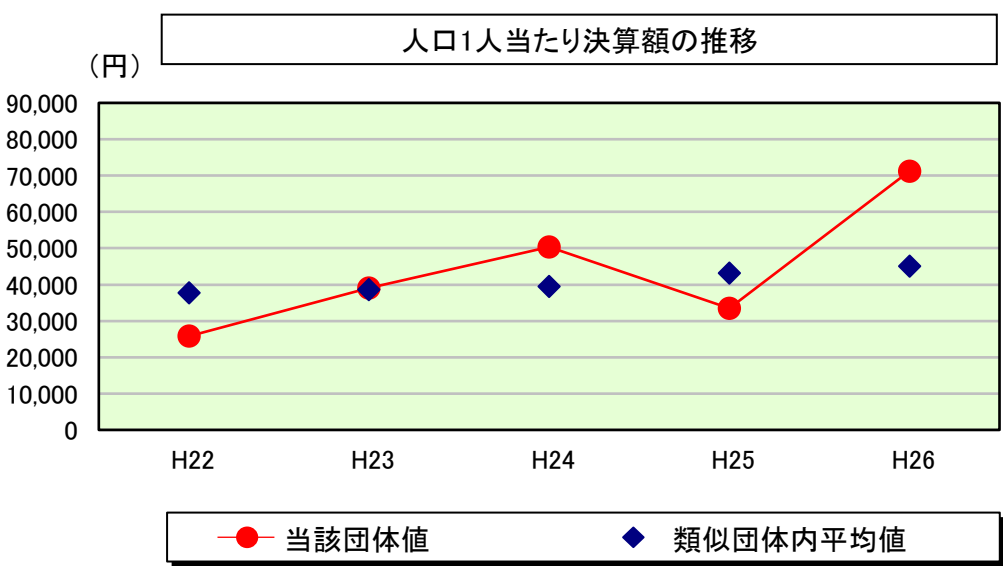


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,911,846	30,458	31,696	▲ 3.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	463,161	2,386	8,185	▲ 70.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,874	138	857	▲ 83.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	466,513	2,403	1,599	50.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,046,530	▲ 5,392	▲ 7,786	▲ 30.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,495,798	▲ 18,010	▲ 26,731	▲ 32.6
合計	2,326,066	11,984	7,858	52.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

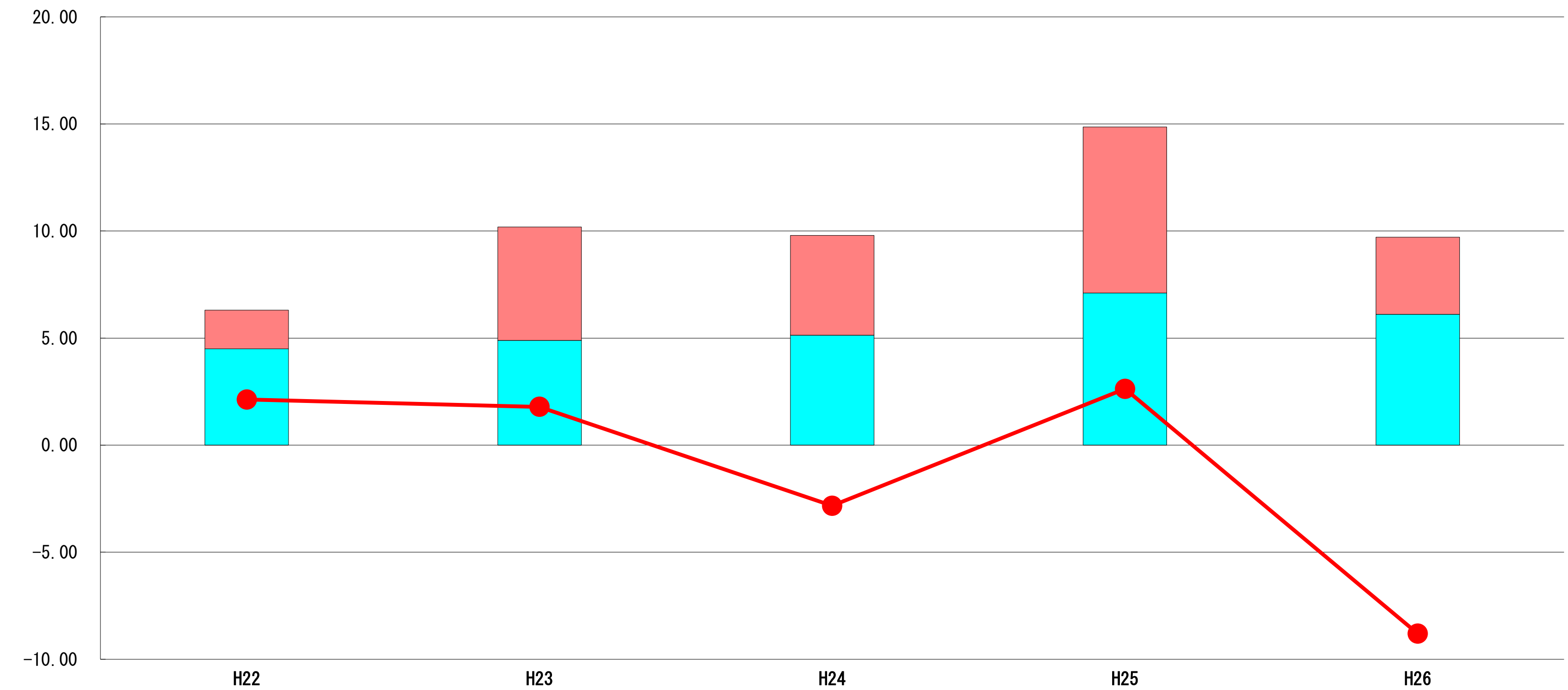
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	4,881,008	25,787	▲ 41.2	37,688	▲ 1.7	▲ 39.5
うち単独分	2,590,375	13,685	▲ 43.6	22,661	0.3	▲ 43.9
H23	7,395,407	39,112	51.7	38,606	2.4	49.3
うち単独分	4,288,919	22,683	65.8	22,435	▲ 1.0	66.8
H24	9,707,580	50,311	28.6	39,425	2.1	26.5
うち単独分	5,955,808	30,867	36.1	22,414	▲ 0.1	36.2
H25	6,476,800	33,504	▲ 33.4	43,141	9.4	▲ 42.8
うち単独分	2,829,844	14,639	▲ 52.6	21,887	▲ 2.4	▲ 50.2
H26	13,824,262	71,222	112.6	45,117	4.6	108.0
うち単独分	5,622,302	28,966	97.9	25,589	16.9	81.0
過去5年間平均	8,457,011	43,987	23.7	40,795	3.4	20.3
うち単独分	4,257,450	22,168	20.7	22,997	2.7	18.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県八千代市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
区分	財政調整基金残高	1.81	5.30	4.66	7.76	3.60
	実質収支額	4.50	4.89	5.14	7.10	6.11
	実質単年度収支	2.13	1.79	▲ 2.83	2.63	▲ 8.80

分析欄

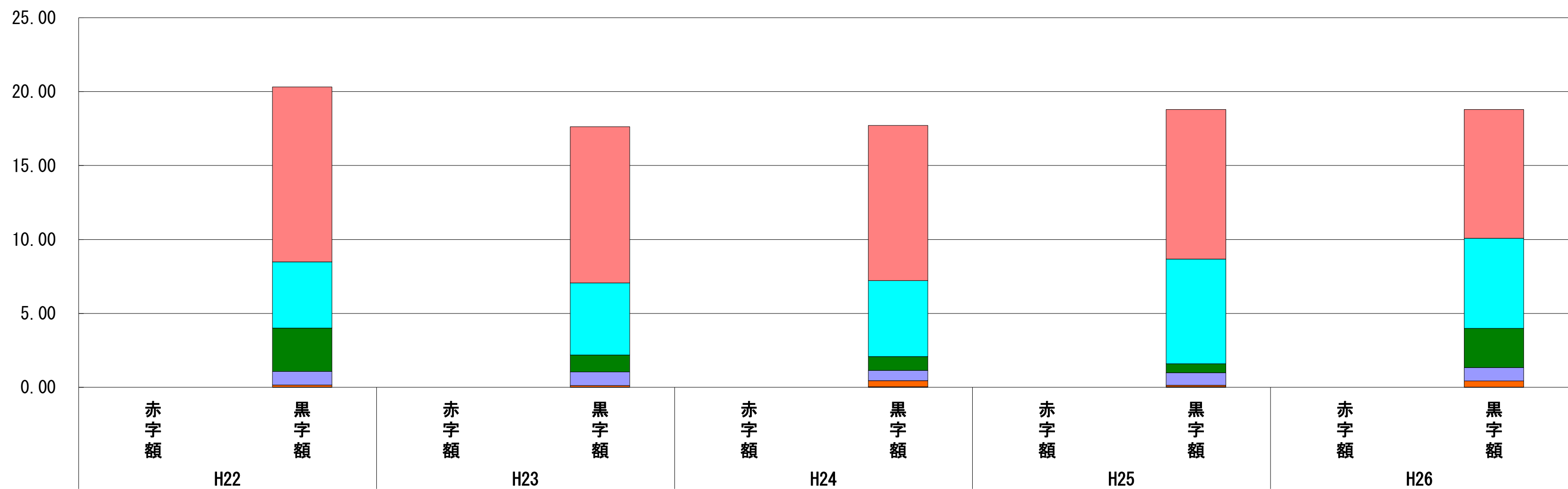
実質収支比率は、平成22年度以降上昇傾向にあったが、平成26年度決算においては前年度と比較して0.99ポイント減の6.11%となった。また、実質単年度収支は「地域の元気臨時交付金」を含む財政調整基金の大幅な取崩しに伴い大幅な赤字となった。財政調整基金の標準財政規模比は3.60%となり、「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に掲げた数値目標である標準財政規模の5%以上の基金残高を確保できなかった。今後「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である平成37年度末10.0%以上の残高の確保を目指していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県八千代市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業会計		11.82	10.57	10.50	10.13	8.72
一般会計		4.49	4.88	5.13	7.07	6.10
国民健康保険事業特別会計		2.93	1.15	0.93	0.62	2.64
公共下水道事業会計		0.91	0.91	0.70	0.84	0.91
介護保険事業特別会計		0.15	0.10	0.42	0.10	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.03	0.03	0.02
墓地事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

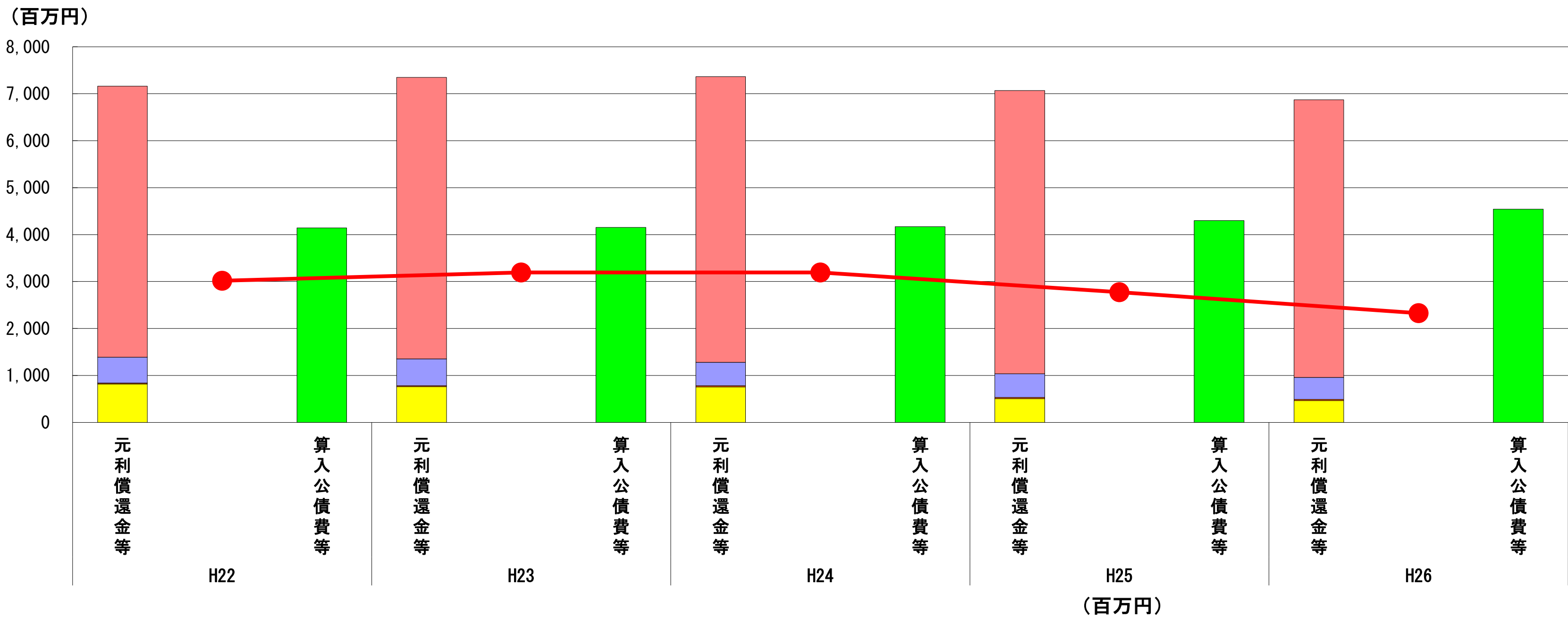
一般会計及び墓地事業特別会計における実質収支額は前年度と比べ減少したものの、公営事業会計の国民健康保険特別会計及び介護保険事業特別会計においては大きく増加した。また、公営企業会計の水道事業会計では、新会計基準の適用に伴う流動資産の減などにより大幅な減となった。全体としては、公営事業会計の増加額が大きかったため、一般会計等及び公営企業会計の減少額を吸収する形となり、連結実質赤字比率における黒字の比率は前年度と同数値となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県八千代市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,774	5,994	6,086	6,034	5,912
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		548	572	497	501	463
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	21	22	27	27
	債務負担行為に基づく支出額		818	762	759	508	467
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,145	4,156	4,170	4,297	4,542
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,017	3,193	3,194	2,773	2,327

分析欄

実質公債費比率の分子は、元利償還金の減及び控除額である災害復旧事業費等に係る基準財政需要額の増等により大きく減少し、実質公債費比率は前年度に比べ1.0ポイント減少した。

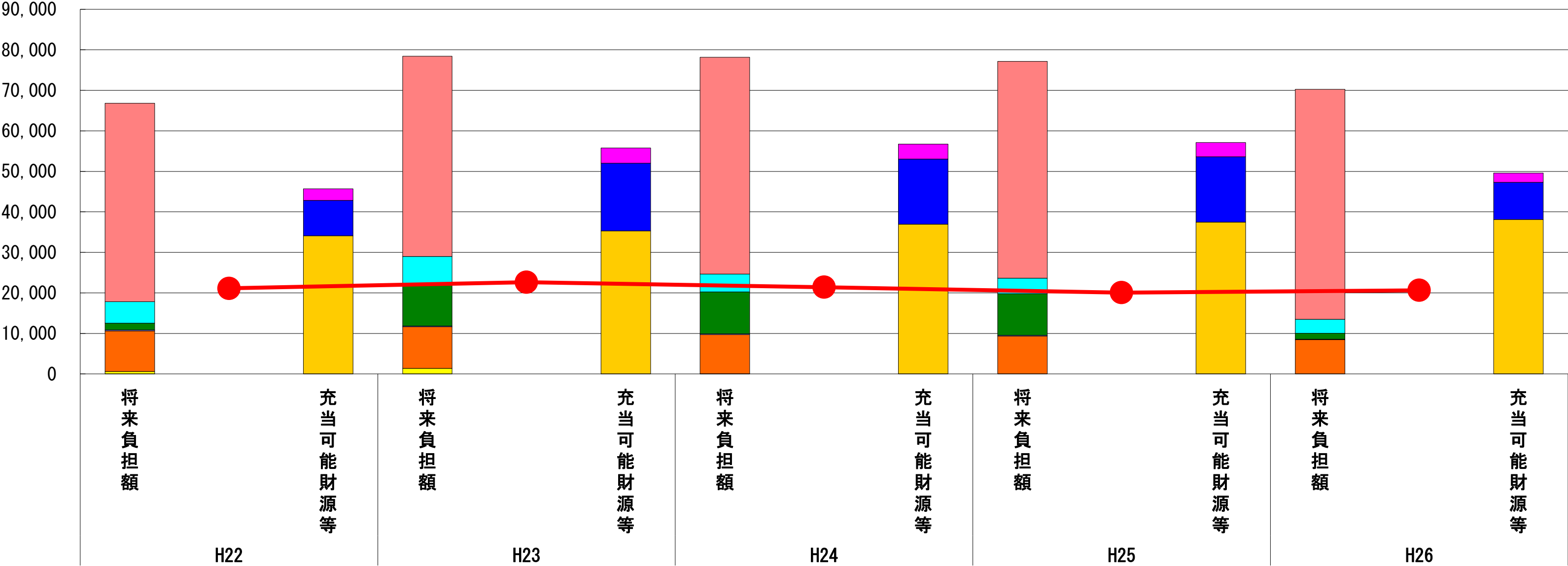
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県八千代市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,992	49,435	53,494	53,559	56,787
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,345	6,654	4,399	3,799	3,403
	公営企業債等繰入見込額		1,635	10,488	10,346	10,295	1,485
	組合等負担等見込額		252	225	198	171	144
	退職手当負担見込額		9,996	10,245	9,720	9,333	8,429
	設立法人等の負債額等負担見込額		615	1,361	3	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,900	3,765	3,706	3,503	2,326
	充当可能特定歳入		8,753	16,726	16,105	16,126	9,197
	基準財政需要額算入見込額		34,075	35,285	36,933	37,474	38,094
(A) - (B)		将来負担比率の分子	21,109	22,632	21,417	20,055	20,631

分析欄

将来負担額においては、一般会計等に係る地方債の現在高を除く全ての要素で減少し、特に公営企業債等繰入見込額の減少額が8,810百万円と大きい。充当可能財源等においては、充当可能特定歳入としての都市計画税が6,929百万円と大きく減少した。その結果、前年度と比べ、分子は若干の増となったものの、分母である標準財政規模などの減少額がそれ以上に大きかったため、将来負担比率は前年度に比べ2.9ポイント上昇した。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。